

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

和歌山県

市区町村名 ページ

海南市	2	白浜町	42			
橋本市	4	上富田町	44			
有田市	6	すさみ町	46			
御坊市	8	太地町	48			
田辺市	10	北山村	50			
新宮市	12	串本町	52			
紀の川市	14					
岩出市	16					
かつらぎ町	18					
九度山町	20					
高野町	22					
湯浅町	24					
広川町	26					
有田川町	28					
美浜町	30					
日高町	32					
由良町	34					
印南町	36					
みなべ町	38					
日高川町	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県海南市

団体コード 302023

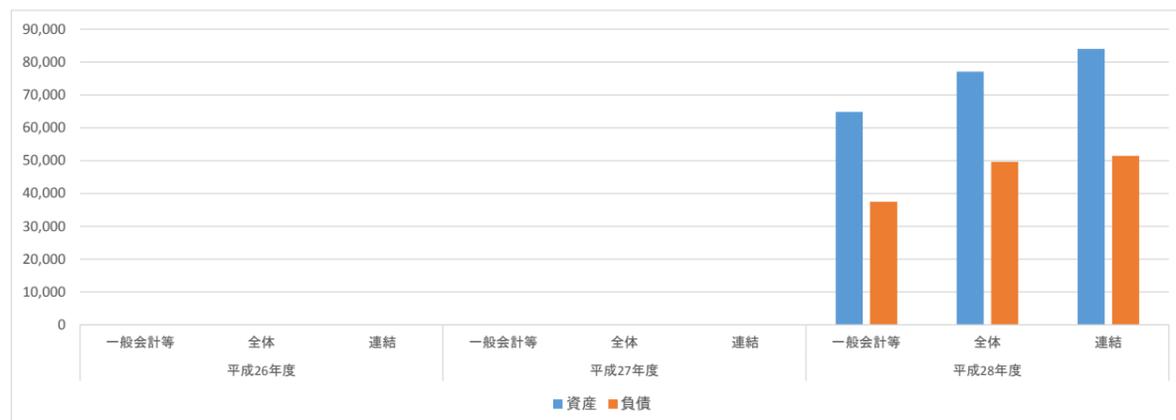
人口	52,563 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	456 人
面積	101.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,893,771 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	97.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			64,808
	負債			37,510
全体	資産			77,084
	負債			49,610
連結	資産			84,019
	負債			51,411

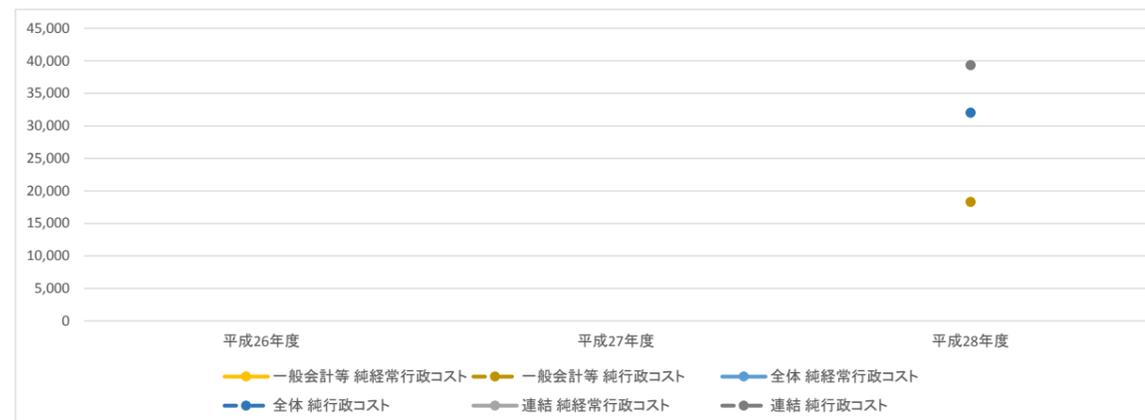


分析:
 資産について、一般会計等において、資産総額が前年度に比べ1,621百万円の増加(+2.6%)となったが、これは主に新庁舎整備事業に伴う1,648百万円の増加によるものである。また、全体では資産総額が77,084百万円、連結決算では資産総額が84,019百万円となった。
 一方、負債については、一般会計等において、負債総額が前年度に比べ725百万円の増加(+2.0%)となったが、これは主に新庁舎整備事業に伴い地方債残高が838百万円増加したことによるものである。また、全体では負債総額が49,610百万円、連結決算では負債総額が51,411百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,307
	純行政コスト			18,309
全体	純経常行政コスト			32,038
	純行政コスト			32,019
連結	純経常行政コスト			39,358
	純行政コスト			39,340

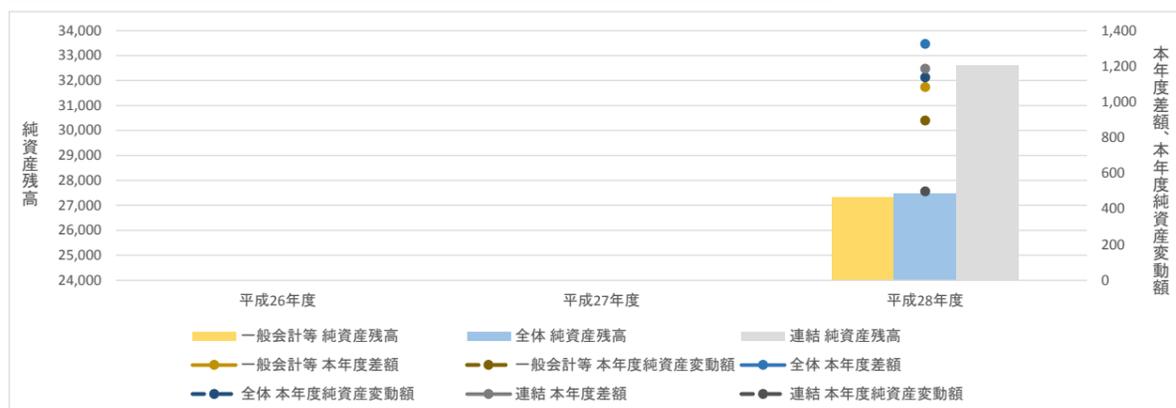


分析:
 一般会計等においては、人件費や物件費等の業務費用が9,758百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が9,628百万円など、経常費用全体で19,386百万円となった。全体では、人件費や物件費等の業務費用が14,949百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が22,145百万円など、経常費用全体で37,095百万円となった。連結決算では、人件費や物件費等の業務費用が17,049百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が28,402百万円など、経常費用全体で45,451百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,083
	本年度純資産変動額			896
	純資産残高			27,298
全体	本年度差額			1,325
	本年度純資産変動額			1,138
	純資産残高			27,474
連結	本年度差額			1,186
	本年度純資産変動額			498
	純資産残高			32,608

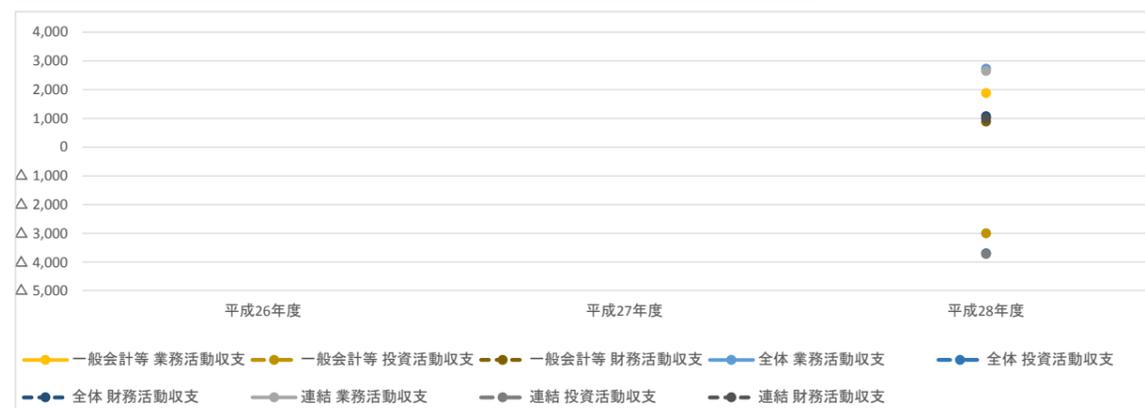


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(19,392百万円)が純行政コスト(18,309百万円)を上回り、純資産は+1,083百万円となり、純資産残高は27,298百万円となった。全体では、税収等の財源(33,343百万円)が純行政コスト(32,019百万円)を上回り、純資産は+1,325百万円となり、純資産残高は27,474百万円となった。連結決算では、税収等の財源(40,526百万円)が純行政コスト(39,340百万円)を上回り、純資産は+1,186百万円となり、純資産残高は32,608百万円となった。今後も、引き続き税収の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,887
	投資活動収支			△3,002
	財務活動収支			894
全体	業務活動収支			2,731
	投資活動収支			△3,698
	財務活動収支			1,078
連結	業務活動収支			2,652
	投資活動収支			△3,717
	財務活動収支			1,004



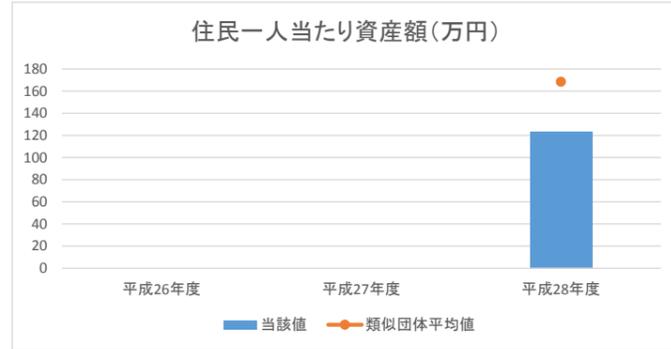
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は+1,887百万円、投資活動収支は△3,002百万円、財務活動収支は+894百万円となっており、全体収支では△221百万円となり、本年度末資金残高は731百万円となった。全体では、業務活動収支は+2,731百万円、投資活動収支は△3,698百万円、財務活動収支は+1,078百万円となっており、全体収支では+111百万円となり、本年度末資金残高は1,800百万円となった。連結決算では、業務活動収支は+2,652百万円、投資活動収支は△3,717百万円、財務活動収支は+1,004百万円となっており、全体収支では△62百万円となり、本年度末資金残高は2,295百万円となった。今後も、(仮称)市民交流施設の建設や(仮称)中央防災公園の整備等の大型事業が控えていることから、資金収支はマイナスで推移すると見込まれるため、さらなる行財政改革を進めていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

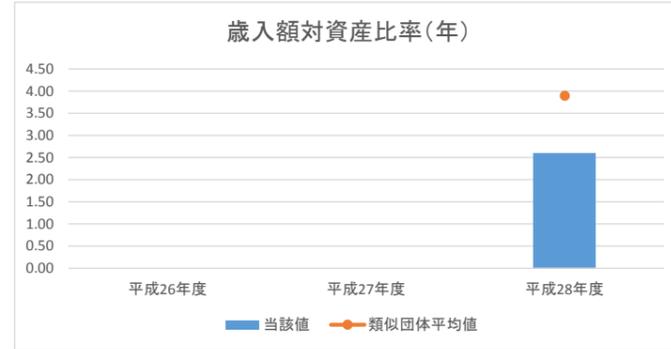
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,480,798
人口			52,563
当該値			123.3
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

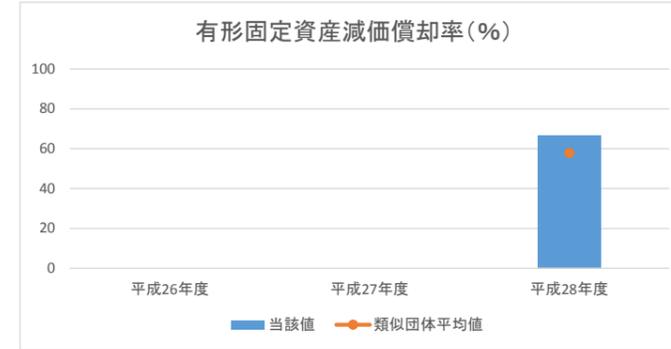
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			64,808
歳入総額			25,397
当該値			2.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			50,371
有形固定資産 ※1			75,427
当該値			66.8
類似団体平均値			57.9

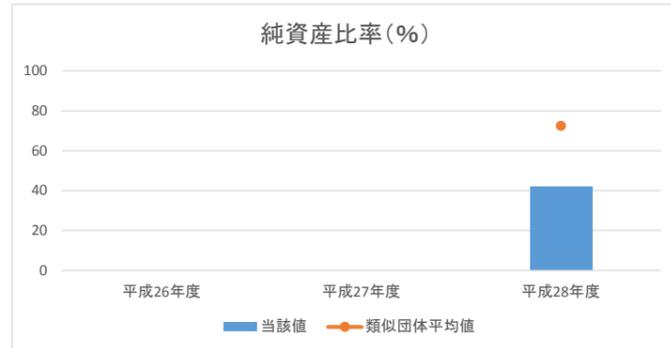
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

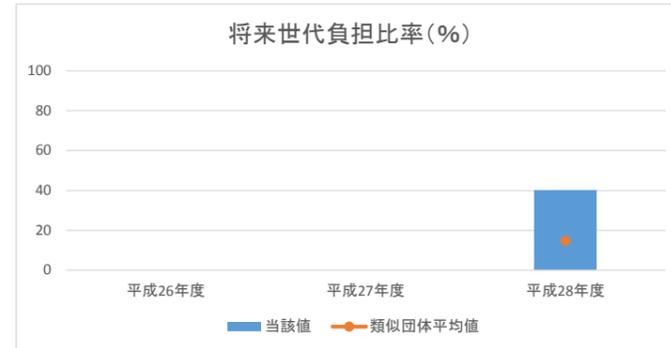
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			27,298
資産合計			64,808
当該値			42.1
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			21,335
有形・無形固定資産合計			53,123
当該値			40.2
類似団体平均値			14.7

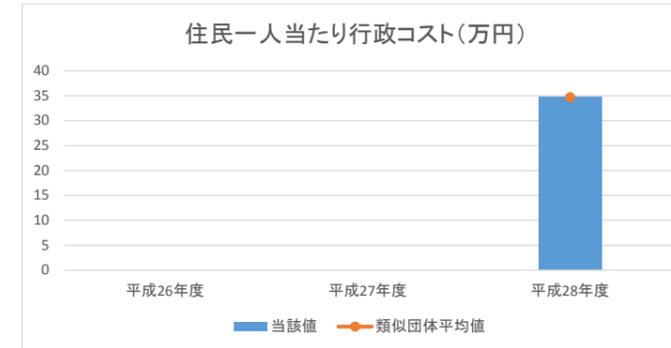
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

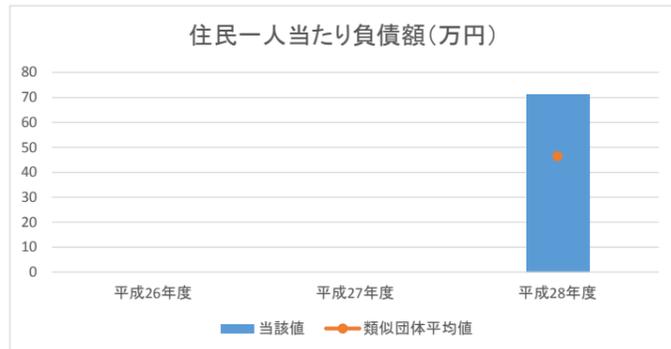
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,830,922
人口			52,563
当該値			34.8
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

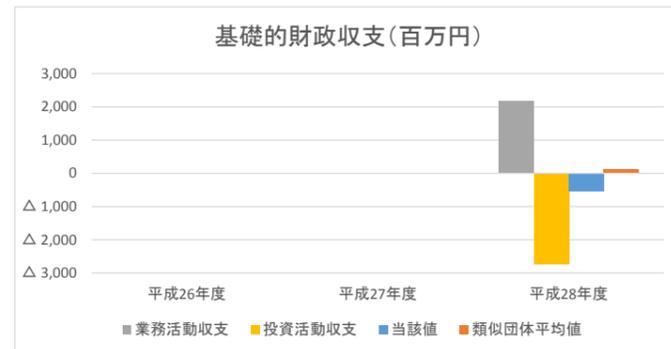
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,751,027
人口			52,563
当該値			71.4
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,190
投資活動収支 ※2			△ 2,737
当該値			△ 547
類似団体平均値			120.7

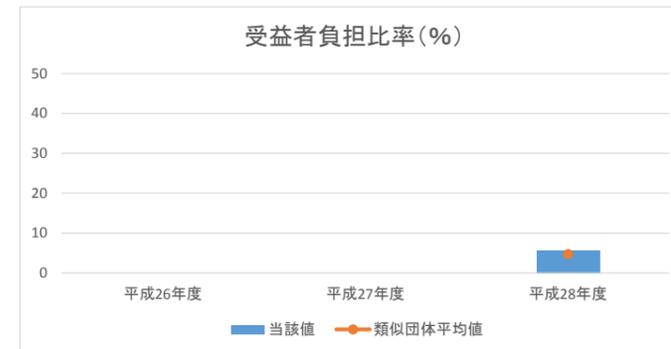
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,079
経常費用			19,386
当該値			5.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、これは主に、施設の老朽化が進み有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているためである。今後実施される(仮称)市民交流施設の建設や(仮称)中央防災公園の整備等の大型事業により増加すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、これは主に、施設の老朽化が進み、有形固定資産の減価償却による資産合計の減少によるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と同程度となっているが、今後も少子高齢化等により社会保障経費の増加が見込まれることから、市独自制度を含めた総合的な見直しを図り、抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っているが、これは主に、インフラ資産を中心として、都市部に比べ整備が立ち遅れていることから、近年の投資の増加によるものである。今後さらなる行財政改革を進め、負債総額を抑制していくよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。今後も、受益者負担の原則に立ち、適切な施設の管理運営に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県橋本市

団体コード 302031

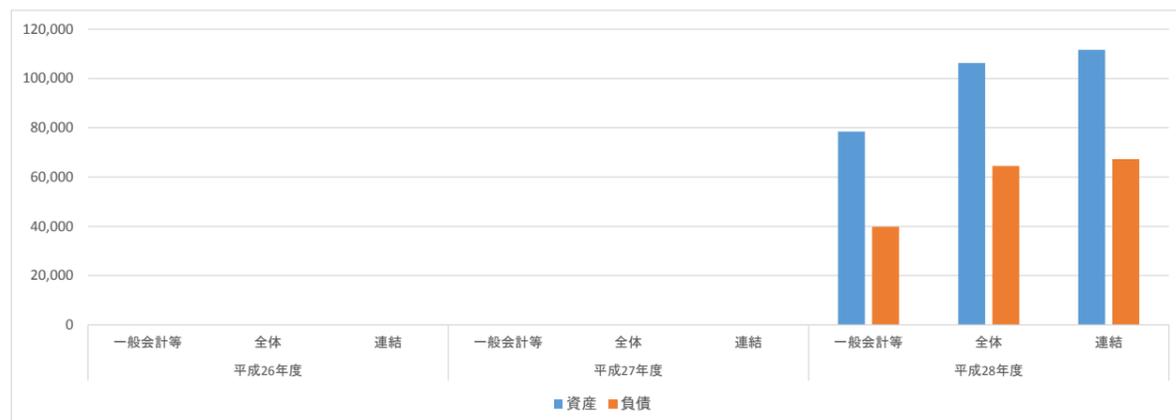
人口	64,382 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	505 人
面積	130.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,195,676 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	115.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			78,488
	負債			39,780
全体	資産			106,289
	負債			64,503
連結	資産			111,623
	負債			67,277

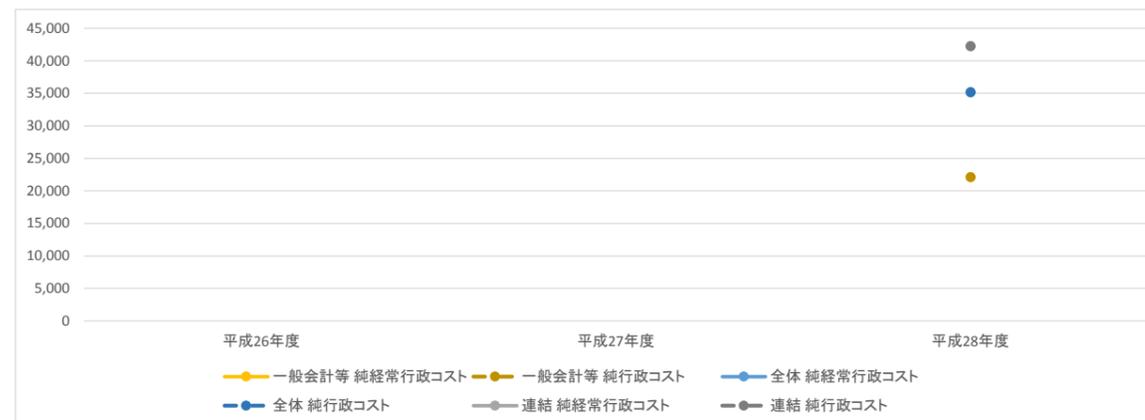


分析:
一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首から2,100百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産の減価償却による資産の減少が主なものとなっており、1,899百万円の減少となった。また、負債総額は平成28年度期首から18,907百万円の減少(△32.2%)となった。これは損失補償等引当金を注記とすることとなったため17,039百万円の減少となっている。
全体会計及び連結会計においても、資産総額は減少しており、主なものは固定資産の減価償却による資産の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,107
	純行政コスト			22,103
全体	純経常行政コスト			35,143
	純行政コスト			35,204
連結	純経常行政コスト			42,233
	純行政コスト			42,294

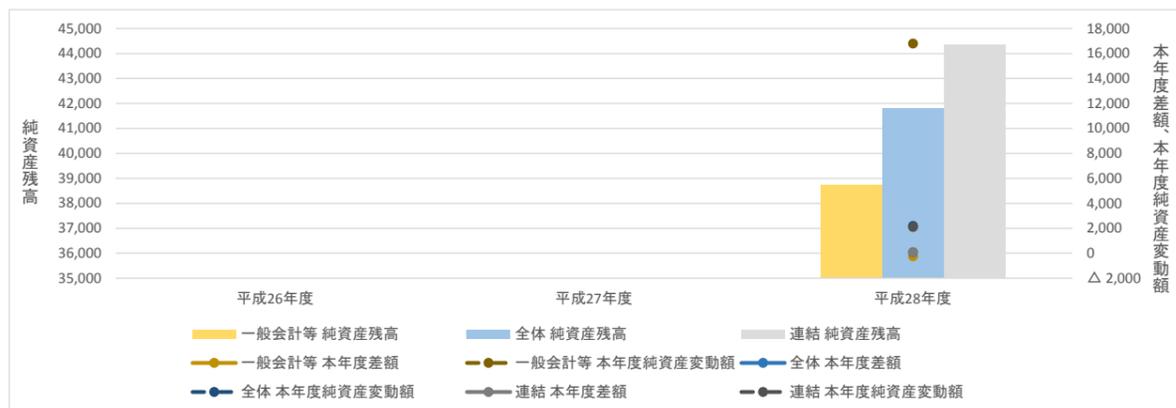


分析:
一般会計等においては、経常費用は22,890百万円となっており、内訳は、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が7,268百万円、人件費が4,446百万円、移転費用が10,721百万円となっており、社会保障施策に要する経費が年々増加していることもあり移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金や医薬収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,935百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,371百万円多くなり、純行政コストは13,101百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が8,464百万円多くなっている一方、物件費等が5,926百万円多くなっているなど、経常費用が28,590百万円多くなり、純行政コストは20,191百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 242
	本年度純資産変動額			16,807
	純資産残高			38,708
全体	本年度差額			69
	本年度純資産変動額			2,185
	純資産残高			41,786
連結	本年度差額			93
	本年度純資産変動額			2,109
	純資産残高			44,346

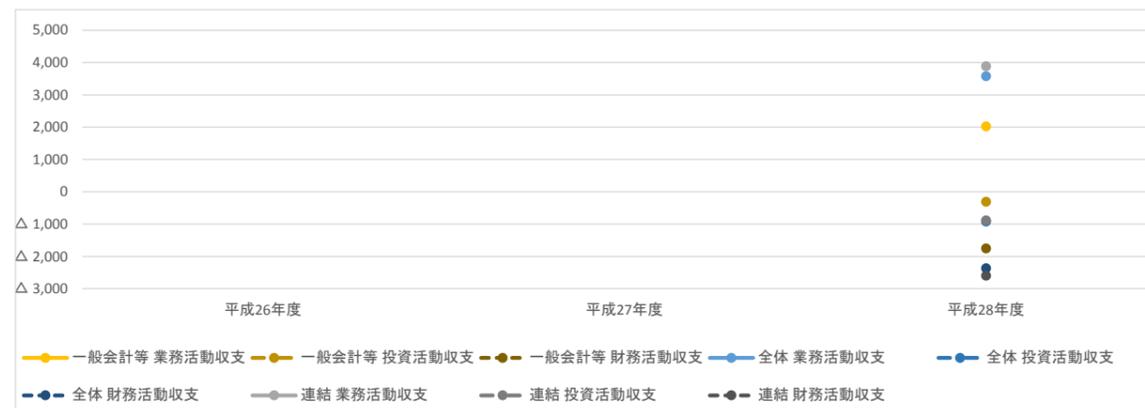


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(21,861百万円)が純行政コスト(22,103百万円)を下回っており、本年度差額は△242百万円となっているが、損失補償等引当金を注記とすることとなったことによる余剰分により、純資産残高は16,807百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,828百万円多くなり、本年度差額は69百万円となり、純資産残高は2,185百万円の増加となった。
連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,526百万円多くなり、本年度差額は93百万円となり、純資産残高は2,109百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,024
	投資活動収支			△ 308
	財務活動収支			△ 1,754
全体	業務活動収支			3,580
	投資活動収支			△ 920
	財務活動収支			△ 2,368
連結	業務活動収支			3,886
	投資活動収支			△ 884
	財務活動収支			△ 2,600

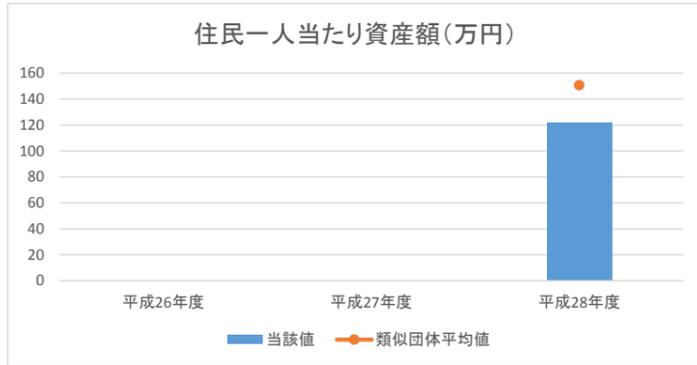


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,024百万円であったが、投資活動収支については、市道等改良事業などを行ったことから、△308百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,754百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円減少し、279百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,556百万円多い3,580百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道統合事業などを実施したため、△920百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,368百万円となり、本年度末資金残高は前年度から293百万円増加し、4,834百万円となった。
連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,862百万円多い3,886百万円となっている。投資活動収支では、基金積立金支出により△884百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,600百万円となり、本年度末資金残高は前年度から402百万円増加し、5,310百万円となった。

1. 資産の状況

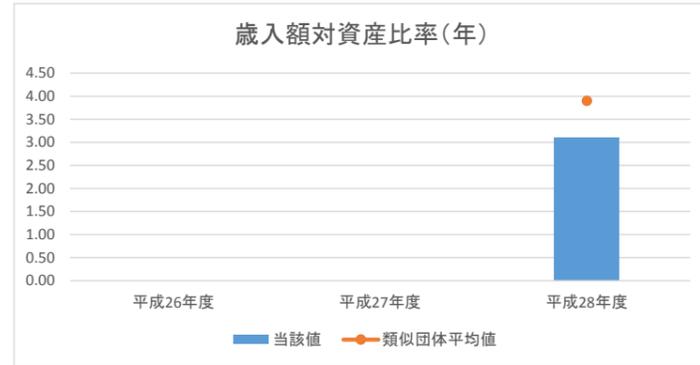
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,848,830
人口			64,382
当該値			121.9
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

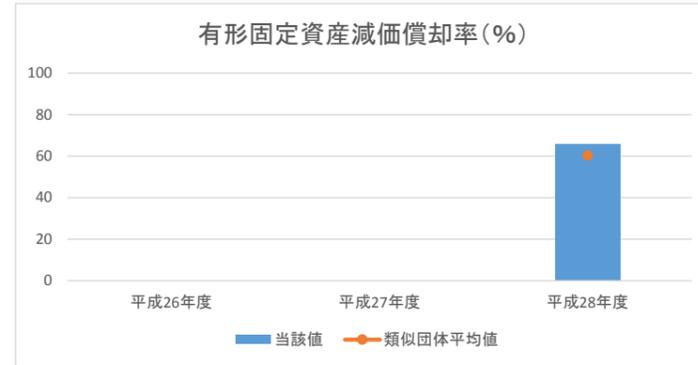
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			78,488
歳入総額			25,614
当該値			3.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			94,782
有形固定資産 ※1			144,311
当該値			65.7
類似団体平均値			60.3

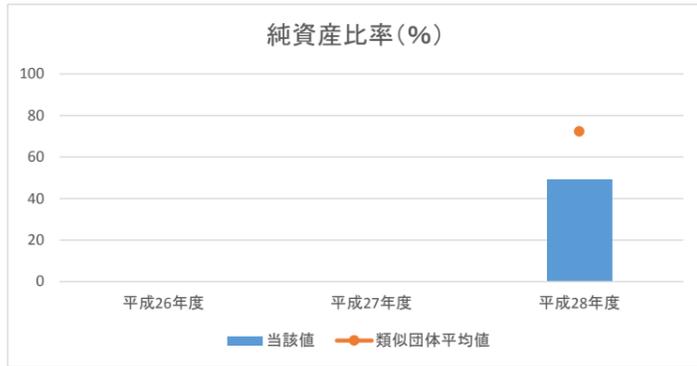
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

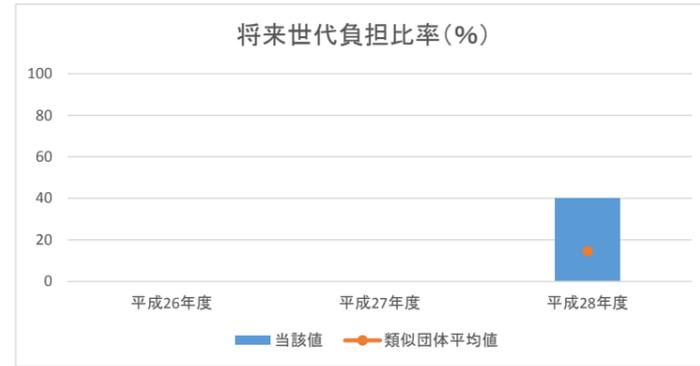
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			38,708
資産合計			78,488
当該値			49.3
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			23,187
有形・無形固定資産合計			58,052
当該値			39.9
類似団体平均値			14.6

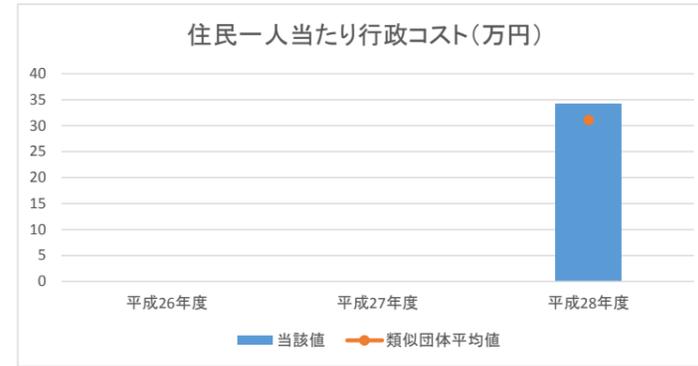
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

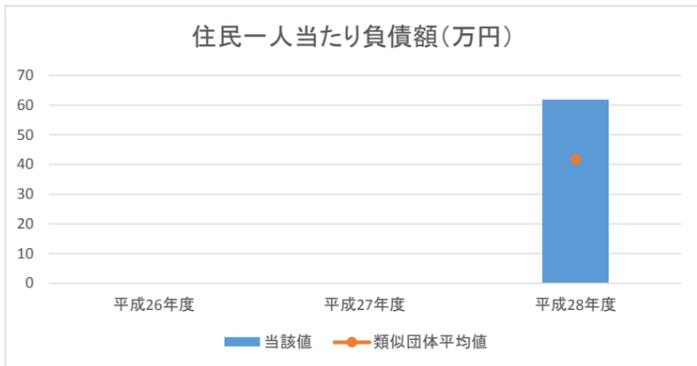
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,210,278
人口			64,382
当該値			34.3
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

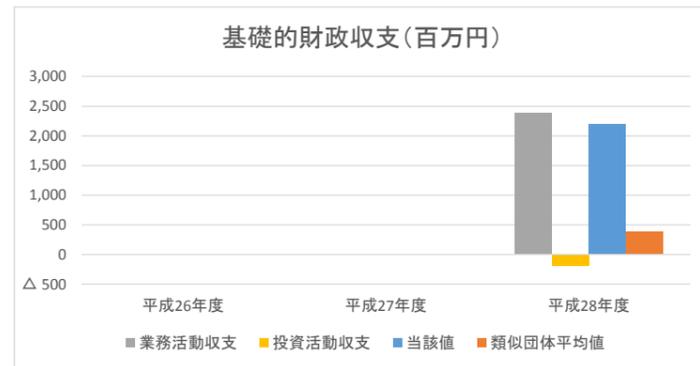
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,977,973
人口			64,382
当該値			61.8
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,382
投資活動収支 ※2			△187
当該値			2,195
類似団体平均値			391.9

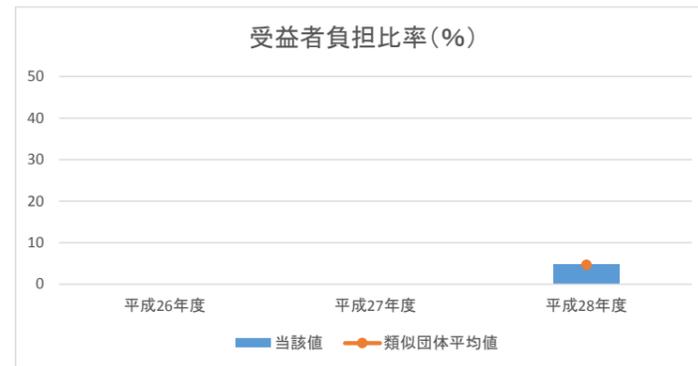
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,149
経常費用			23,256
当該値			4.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路など取得価額が不明である資産を備忘価額1円で評価しているものが多いためと考えられる。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、合併による新市まちづくり計画により実施してきた大型公共事業が概ね完了したことにより地方債の発行額が減少してきたことによると考えられる。
 有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が多く更新時期を迎えているなどから、類似団体より若干高い水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、合併による新市まちづくり計画により実施した大型公共事業に伴う地方債の借入による負債が多額にのぼっているためである。G平成28年度においては純資産が減少となったが、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が負担して便益を享受したことを意味するため、財政健全化計画の実行による物件費等ランニングコストの縮減などにより、行政コストの削減に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。合併による新市まちづくり計画により実施してきた大型公共事業が概ね完了したことなどから、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回っている。特に、純行政コストのうち人件費、社会保障給付支出及び他会計への繰出支出などが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人件費については、今後も定員適正化計画を継続して職員数の減少を図るとともに、事務の効率化や業務体制の見直し等による時間外手当の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、合併による新市まちづくり計画により実施した大型公共事業に伴う地方債の借入による負債が多額にのぼっているためである。しかしながら、大型公共事業が概ね完了したことなどから、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高の縮小に努める。
 基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字であったが、業務活動収支は黒字であったため、2,195百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、これは平成28年度の公共施設等整備に係る支出が例年に比べ少額であったため、投資活動収支の赤字額が少ないためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっている。受益者負担については、財政健全化計画の実行により経費の削減を図り、公共施設等の使用料の見直しも検討しながら、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県有田市

団体コード 302040

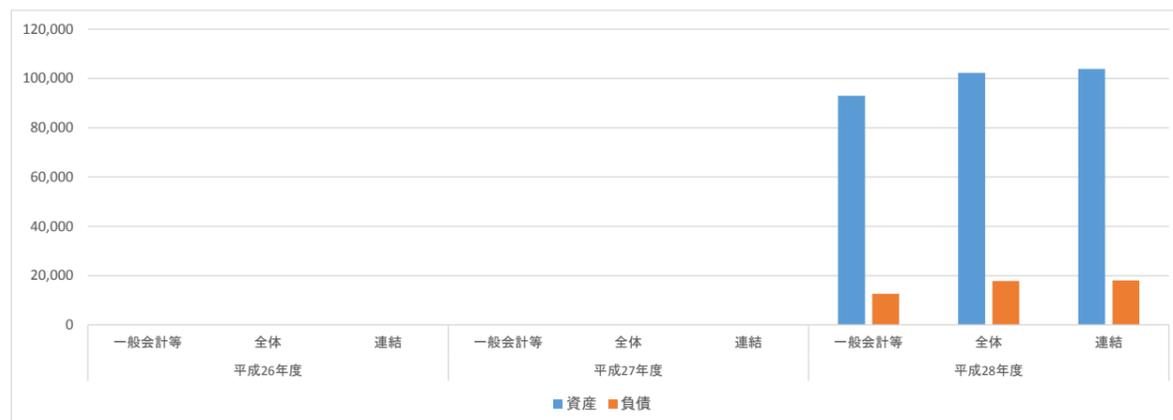
人口	29,250 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	258 人
面積	36.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,475,936 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			92,973
	負債			12,557
全体	資産			102,302
	負債			17,778
連結	資産			103,890
	負債			18,023

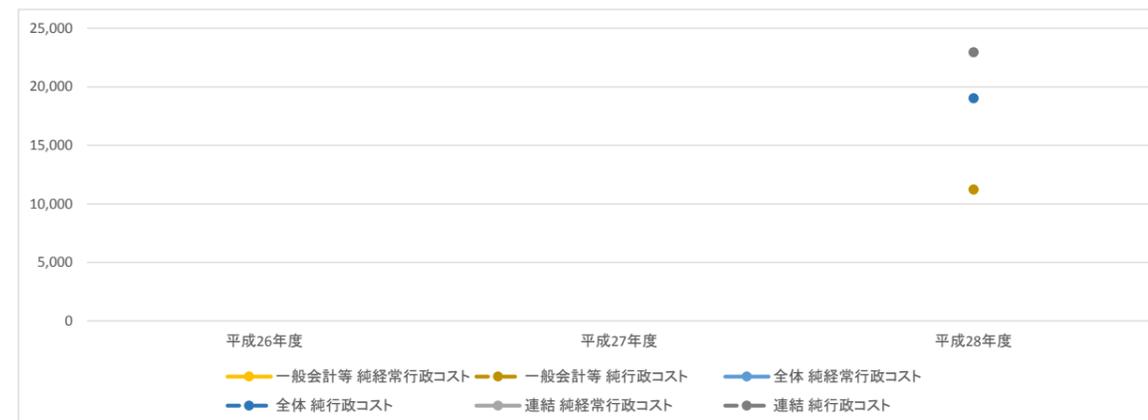


分析:
 一般会計等の資産額は929億7,300万円、負債額は125億5,700万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は804億1,600万円となっている。
 資産のうち93.3%にあたる867億800万円が有形固定資産となっており、その内訳として事業用資産が424億2,800万円、インフラ資産が439億600万円を占める形となっている。これらの資産は、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、水泳場や中学校統合をはじめとする施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一方、負債は資産形成のために発行した地方債が、長期分で90億300万円、短期分で12億9,600万円と負債全体の82.0%を占めている。負債総額では125億5,700万円で、総資産に占める割合としては13.5%にとどまるが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると、25.6%となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,223
	純行政コスト			11,223
全体	純経常行政コスト			19,028
	純行政コスト			19,036
連結	純経常行政コスト			22,951
	純行政コスト			22,959

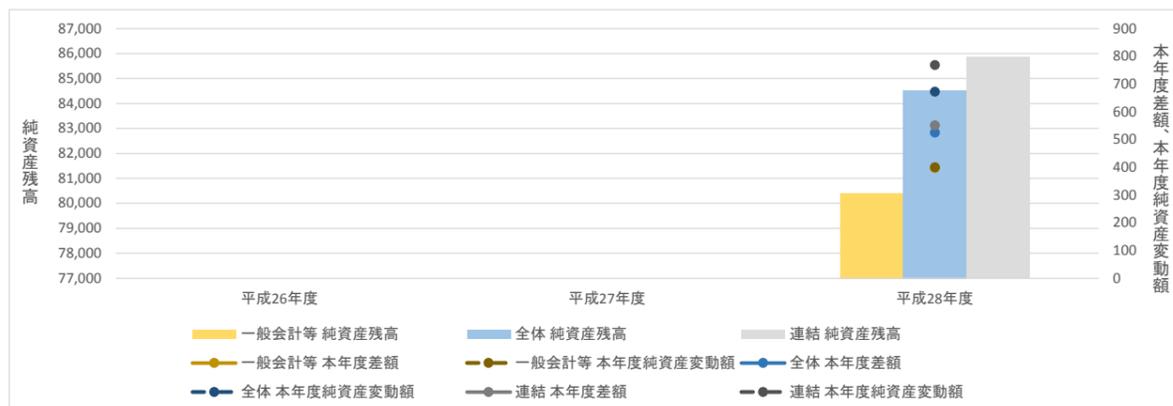


分析:
 一般会計等においては、経常費用は116億6,800万円となり、人件費が24億6,200万円(21.1%)、物件費等が44億2,000万円(37.9%)、移転費用が45億7,700万円(39.2%)を占めている。
 経常費用から4億4,500万円の経常収益を差し引いた純行政コストは112億2,300万円となっている。
 業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは業務委託や消耗品費などの経費や減価償却費等の物件費等であり、純行政コストの39.4%を占めている。今後、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			398
	本年度純資産変動額			400
	純資産残高			80,416
全体	本年度差額			525
	本年度純資産変動額			673
	純資産残高			84,524
連結	本年度差額			551
	本年度純資産変動額			769
	純資産残高			85,866

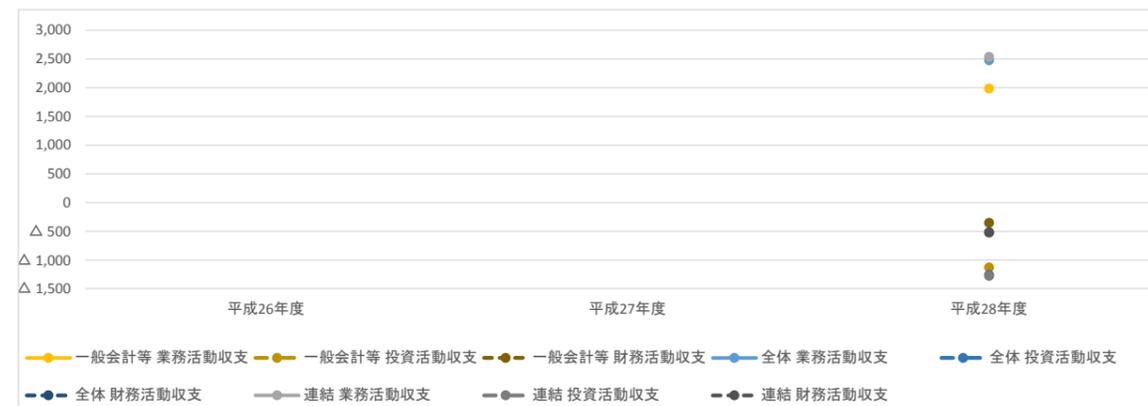


分析:
 一般会計等においては、財源の調達として、税収等(88億6,600万円)と国県等補助金(27億5,500万円)の合計116億2,100万円を行い、その調達した財源を使用して、純行政コストの112億2,300万円に充当しているため、純資産額が3億9,800万円増加した形になっている。
 ただ、純資産の内部変動を見ると、有形固定資産の増加(新規取得)が12億4,700万円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が20億6,300万円となっており、施設サービスの観点から見ると、8億1,600万円の固定資産の価値が減少していることになる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,984
	投資活動収支			△ 1,129
	財務活動収支			△ 352
全体	業務活動収支			2,478
	投資活動収支			△ 1,260
	財務活動収支			△ 517
連結	業務活動収支			2,539
	投資活動収支			△ 1,277
	財務活動収支			△ 521

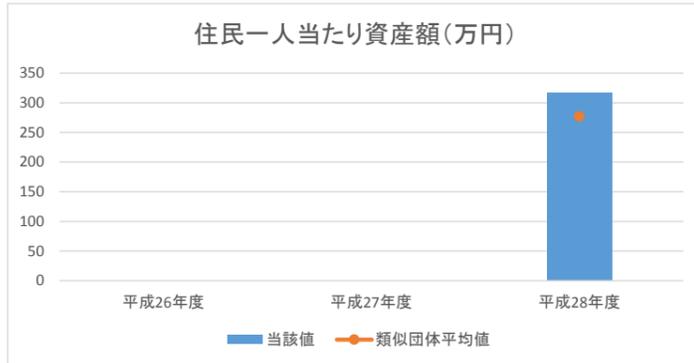


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は19億8,400万円であったが、投資活動収支については、新市民会館建設事業等により△11億2,900万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が11億500万円に対して、地方債償還支出が13億9,000万円となったことなどにより△3億5,200万円となり、地方債の償還は進んでいる状況である。本年度末資金残高は、前年度から5億300万円増加し、11億800万円となった。

1. 資産の状況

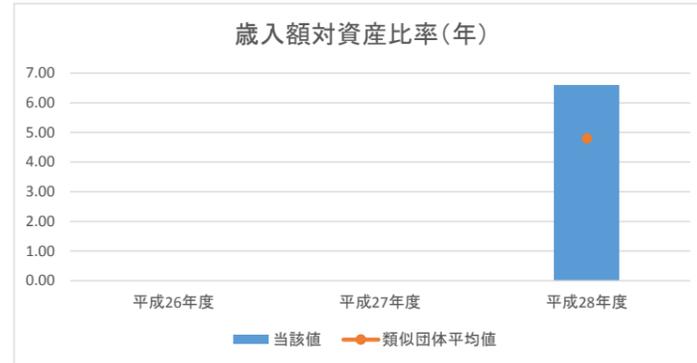
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,297,331
人口			29,250
当該値			317.9
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

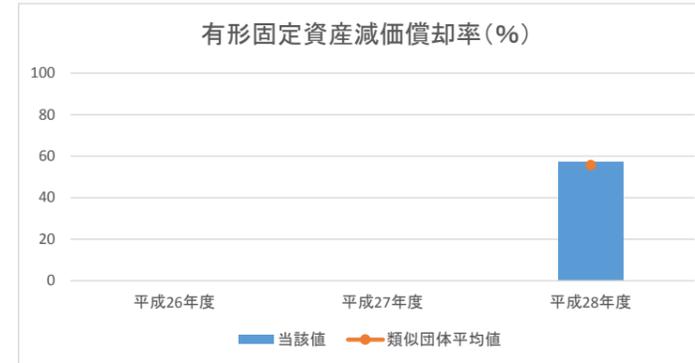
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			92,973
歳入総額			14,168
当該値			6.6
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			57,019
有形固定資産 ※1			99,750
当該値			57.2
類似団体平均値			55.7

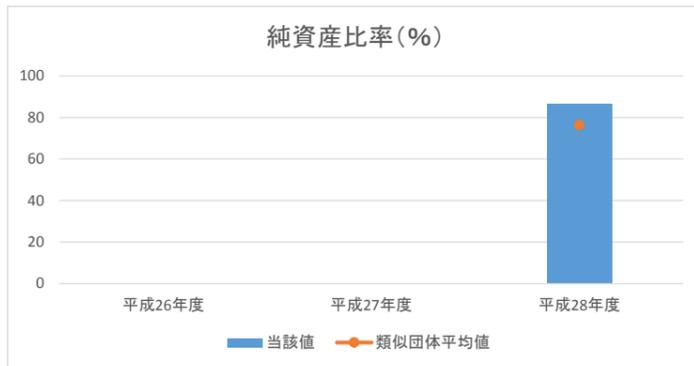
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

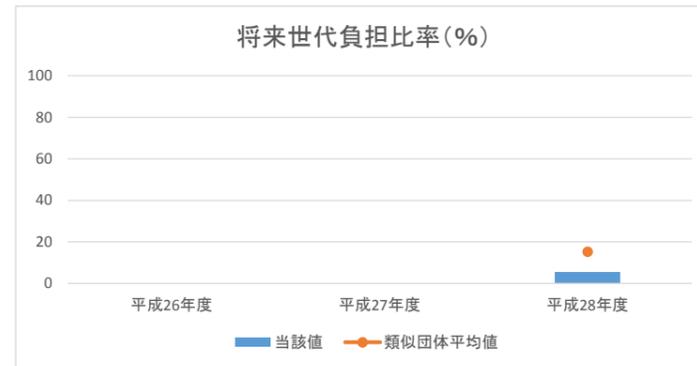
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			80,416
資産合計			92,973
当該値			86.5
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,471
有形・無形固定資産合計			86,709
当該値			5.2
類似団体平均値			15.3

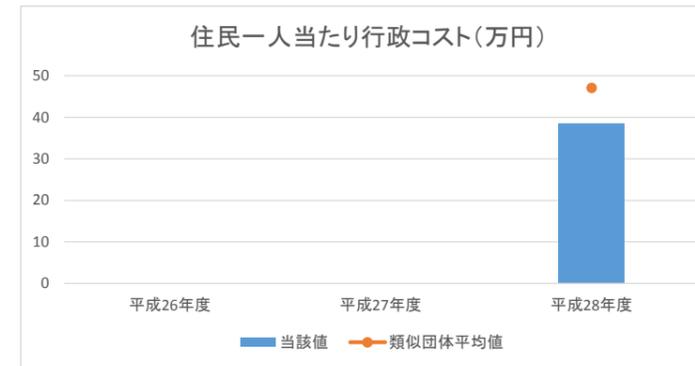
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

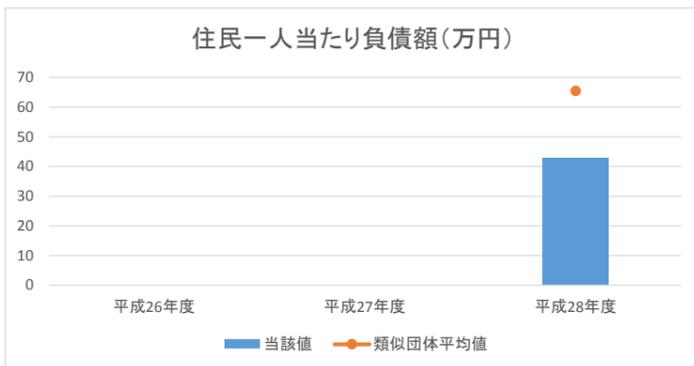
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,122,346
人口			29,250
当該値			38.4
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

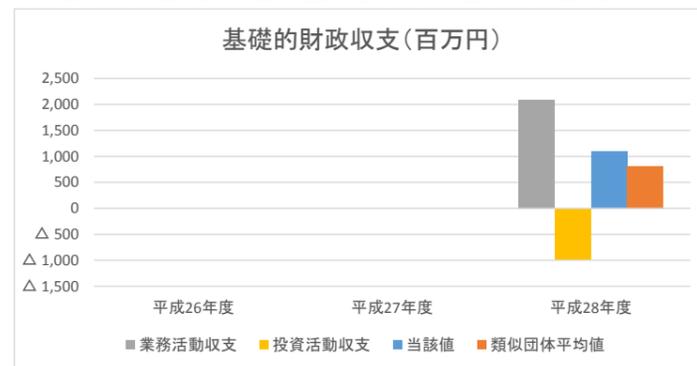
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,255,736
人口			29,250
当該値			42.9
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,089
投資活動収支 ※2			△ 988
当該値			1,101
類似団体平均値			814.3

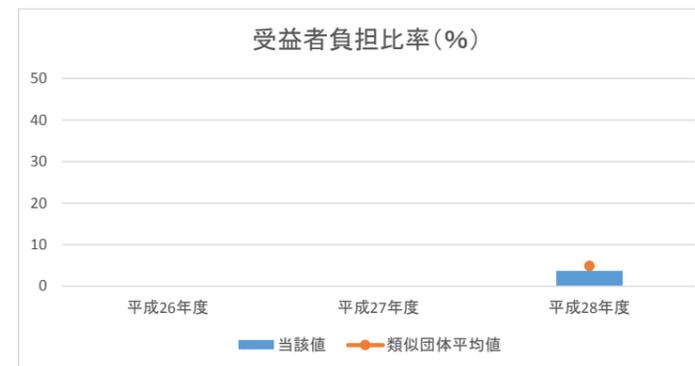
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			445
経常費用			11,668
当該値			3.8
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、保有する施設数が類似団体より多いと考えられる。将来の公共施設等の維持管理や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、小中学校や保育所などの統廃合を進めることなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努めてきたことによるものである。今後も、この傾向を維持しながら、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これまで職員数を削減し、人件費の削減に努めてきたことや、生活保護費など社会保障給付の適正化に努めてきたことが要因と考えられる。今後は、増加傾向にある物件費や他会計への繰出金の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これまで新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努めてきたことによるものである。今後も地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、11億100万円のプラスとなり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新市民会館建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の利用回数を向上させる取り組みや使用料の見直しの検討を行うとともに、施設の集約化や長寿命化などを行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県御坊市

団体コード 302058

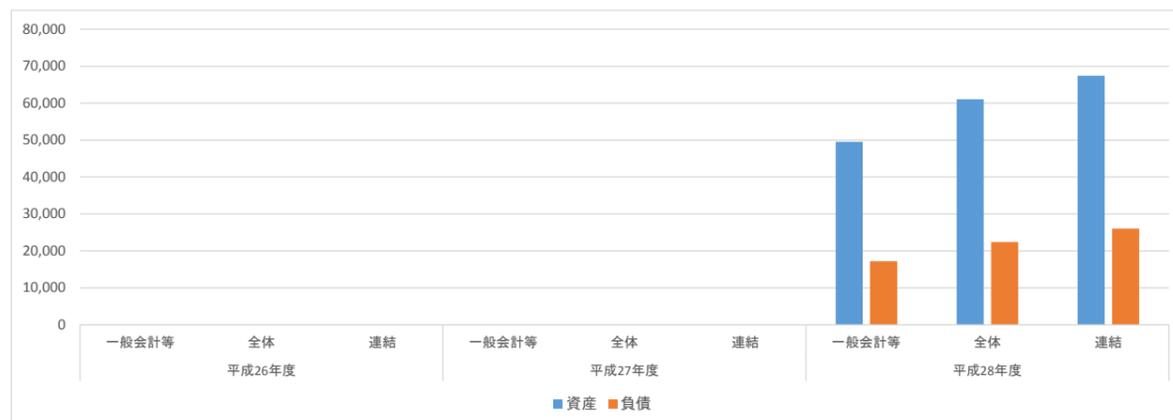
人口	24,279 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	43.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,792,555 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	98.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			49,542
	負債			17,204
全体	資産			61,032
	負債			22,423
連結	資産			67,416
	負債			26,080

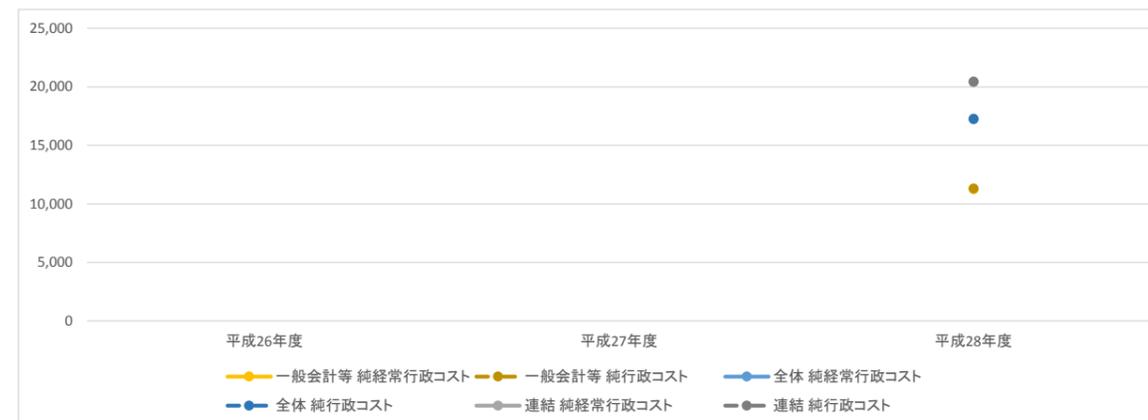


分析:
 一般会計等の開始貸借対照表の資産額は、52,360百万円、負債額は、17,670百万円であったため、前年度に比べ資産額は、2,818百万円の増加、負債額は、▲466百万円の減少となった。資産の増加要因としては、平成28年度に救助工作車の購入や御坊小学校の耐震補強工事を行ったこと等が考えられる。負債に関しては、地方債発行額が償還額を下回ったことにより減少している。
 全体の開始貸借対照表の資産額は、63,605百万円、負債額は、22,901百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲2,303百万円の増加、負債額は、▲478百万円の減少となった。
 連結の開始貸借対照表の資産額は、67,883百万円、負債額は、26,221百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲467百万円の増加、負債額は、▲141百万円の減少となった。
 一般会計等では、資産の増加、負債の減少という動きになり、全体と連結では資産と負債がともに減少という動きとなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,255
	純行政コスト			11,317
全体	純経常行政コスト			17,223
	純行政コスト			17,285
連結	純経常行政コスト			20,396
	純行政コスト			20,460

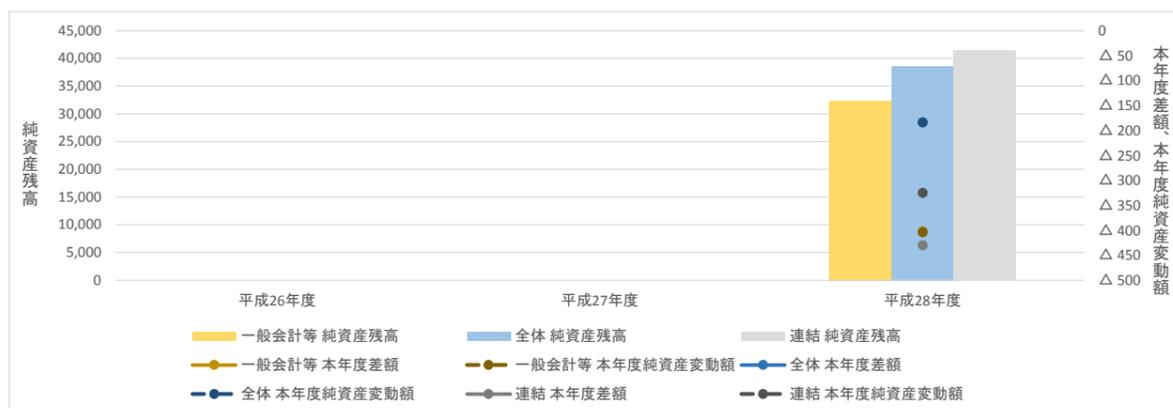


分析:
 行政コスト計算書については、統一モデルに移行した年のため、前年度比較は行っておりません。
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が2,584百万円、物件費等が3,263百万円、その他の業務費用が230百万円、移転費用が5,854百万円であった。
 最も金額の大きい移転費用の中で、社会保障給付が最も高い金額となっている。今後も高齢化が進むにつれて扶助費等の支出も増加することが考えられることから、物件費等のコストの縮減なども検討する必要がある。
 経常費用に対して、経常収益は675百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは11,255百万円であった。
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が2,823百万円、物件費等が3,830百万円、その他の業務費用が416百万円、移転費用が11,436百万円であった。
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が4,817百万円、物件費等が5,458百万円、その他の業務費用が483百万円、移転費用が13,432百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲402
	本年度純資産変動額			▲404
	純資産残高			32,338
全体	本年度差額			▲184
	本年度純資産変動額			▲184
	純資産残高			38,608
連結	本年度差額			▲430
	本年度純資産変動額			▲325
	純資産残高			41,336

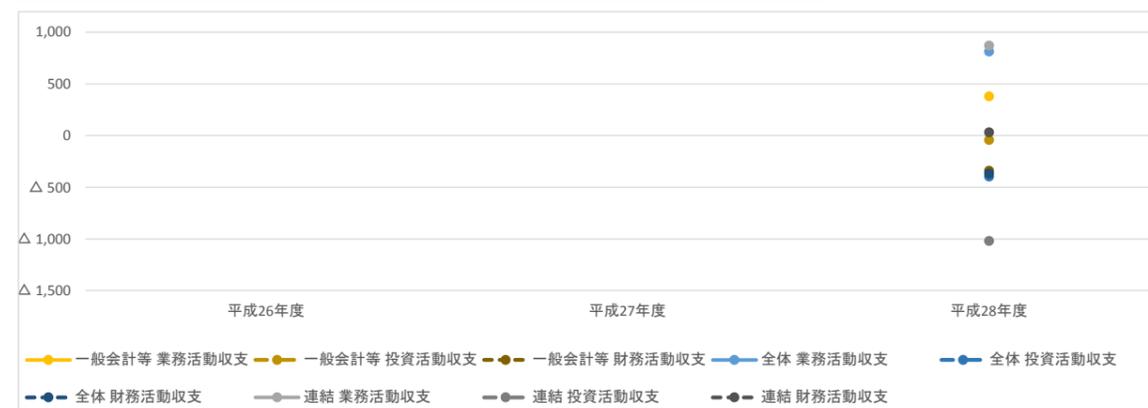


分析:
 一般会計等は、純行政コスト(11,317百万円)よりも財源(10,915百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲402百万円、本年度純資産変動額は▲404百万円の減少となり、昨年度から純資産の金額が減少となった。
 全体は、純行政コスト(17,285百万円)よりも財源(17,100百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲184百万円、本年度純資産変動額は▲184百万円の減少となった。
 連結等は、純行政コスト(20,460百万円)よりも財源(20,030百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲430百万円、本年度純資産変動額は▲326百万円の減少となった。
 全体を通して、平成28年度は純資産が減少する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			381
	投資活動収支			▲42
	財務活動収支			▲340
全体	業務活動収支			813
	投資活動収支			▲396
	財務活動収支			▲367
連結	業務活動収支			871
	投資活動収支			▲1,018
	財務活動収支			32

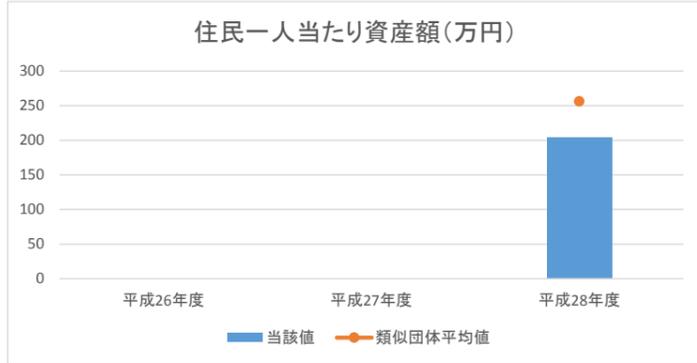


分析:
 一般会計等は、投資活動収支が▲42百万円となっているが、主な要因として御坊小学校の耐震補強工事等の公共施設等整備を行ったこと等が考えられる。
 全体の投資活動収支が▲396百万円となっているが、主な要因として水道事業や公共下水道事業のインフラ整備等の支出が大きくなっていること等が考えられる。
 連結の投資活動収支が▲1,018百万円と、支出が大きく上回っている主な要因は、一般会計等や全体と同様に一部事務組合においても、各団体に公共施設等の整備を行ったこと等が考えられる。
 全体を通して、平成28年度は資金収支額が減少する傾向となった。

1. 資産の状況

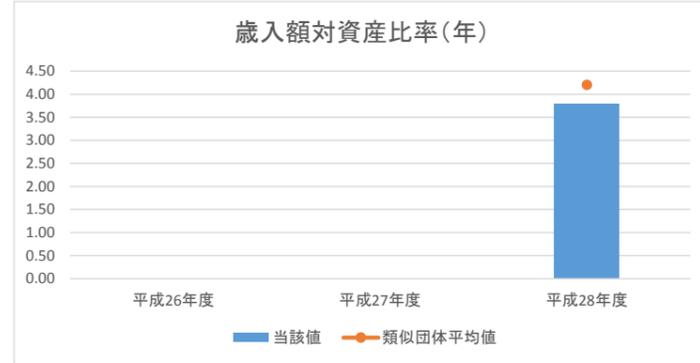
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,954,225
人口			24,279
当該値			204.1
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

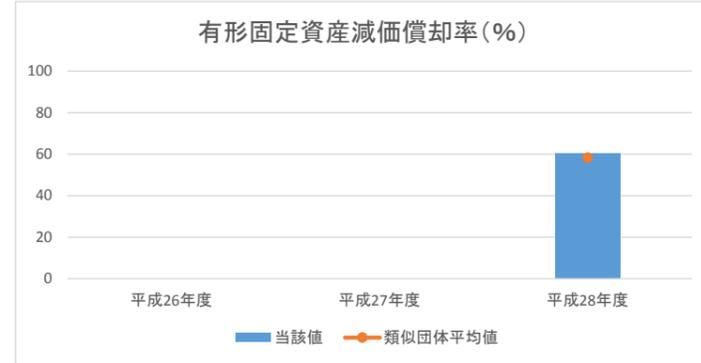
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			49,542
歳入総額			12,966
当該値			3.8
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			33,957
有形固定資産 ※1			56,289
当該値			60.3
類似団体平均値			58.3

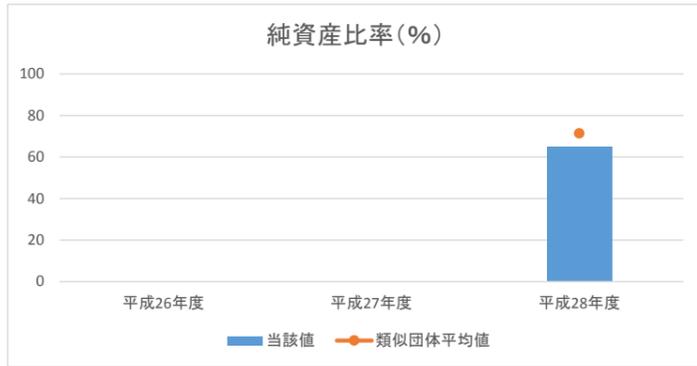
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

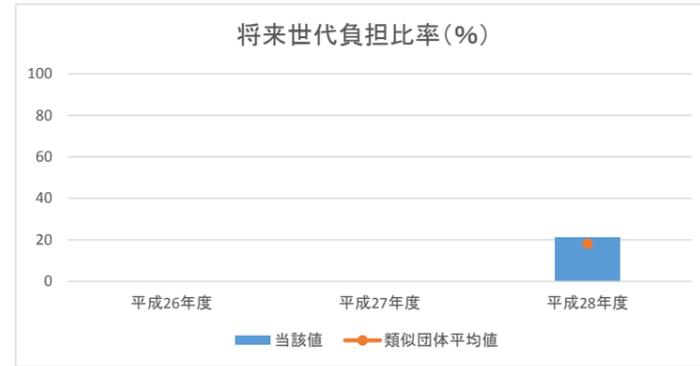
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			32,338
資産合計			49,542
当該値			65.3
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,493
有形・無形固定資産合計			44,533
当該値			21.3
類似団体平均値			18.2

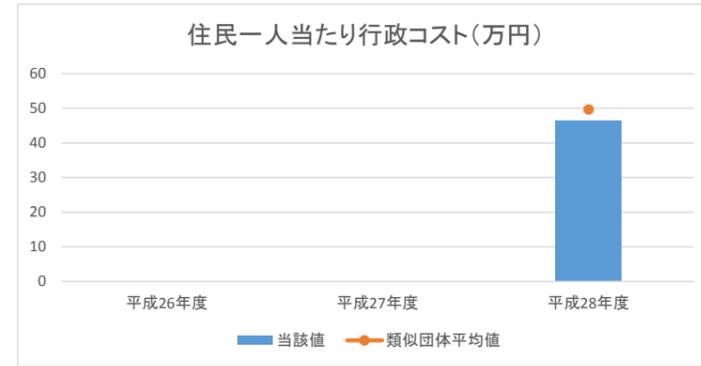
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

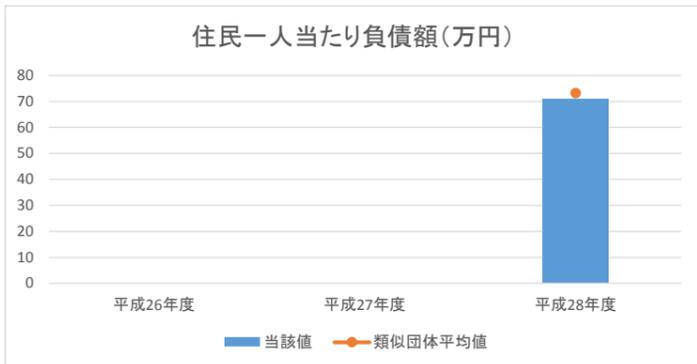
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,131,696
人口			24,279
当該値			46.6
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

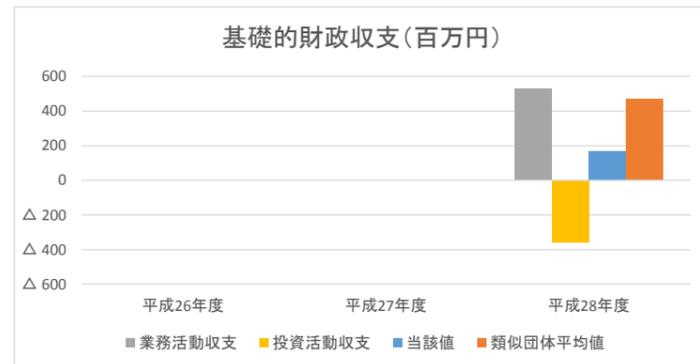
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,720,440
人口			24,279
当該値			70.9
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			530
投資活動収支 ※2			△360
当該値			170
類似団体平均値			469.2

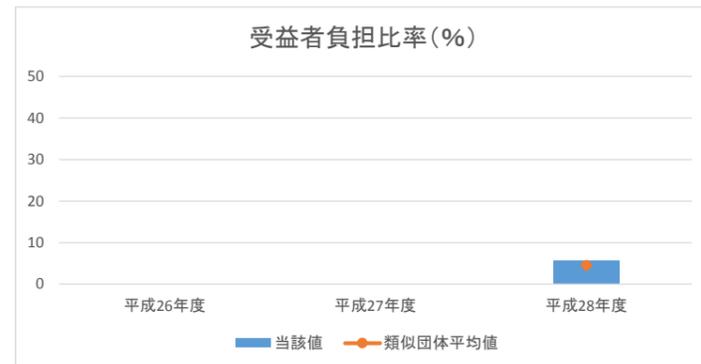
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			675
経常費用			11,931
当該値			5.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については60.3%と、類似団体平均値を上回る結果となった。この結果から、資産は少ないが老朽化が進んだ施設が多いことがわかる。今後は更新費用が増加すると考えられるため、各施設の利用状況や老朽化を個別に確認を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。純資産比率に関して、類似団体よりも下回る結果となったが、直近の予定として庁舎の建替えを検討している。この事業に伴い、純資産比率もさらに下がると考えられるため、財政の健全化のための対応が必要となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し低い値となっている。コストの中でも、社会保障給付費が最も高い値となっており、今後も高齢化に伴い増加する傾向にあると考えられるため、物件費等のその他のコストに関して削減の検討を行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し下回っている。しかし、「資産の状況」でも記載したように、庁舎建設等の大型事業に伴う地方債の増加が考えられる。基礎的財政収支においては、170百万円となっており、類似団体との比較し低い値になっている。投資活動収支については、▲360百万円で赤字のため、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となった。使用料等を徴収している施設に関しては、利用者の増加につなげるための活動に努める。また、個別施設計画の策定を進めることで施設の日常点検等を検討を行い、経常コストの削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県田辺市

団体コード 302066

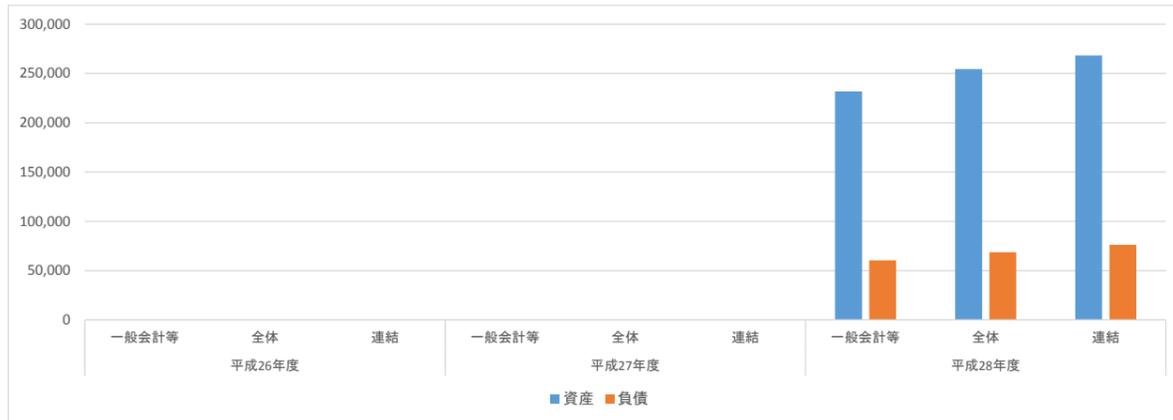
人口	76,509 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	781 人
面積	1,026.91 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	24,065.392 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	9.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			231,766
	負債			60,363
全体	資産			254,445
	負債			68,497
連結	資産			268,268
	負債			76,062

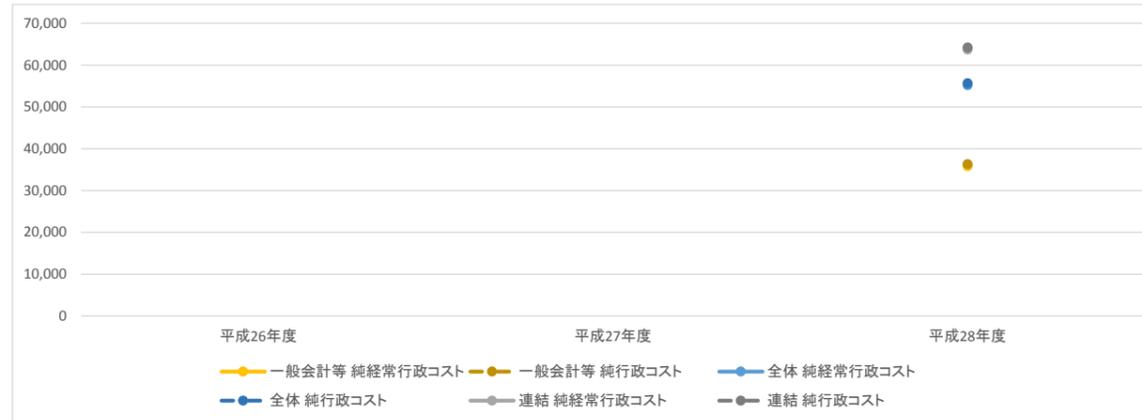


分析:
 資産合計は、2,317億6千6百万円で、前年度の資産合計2,341億7千1百万円に比べ24億5百万円減少しています。資産の内訳は、有形固定資産及び無形固定資産は2,053億9千4百万円で資産全体の88.6%を占めており、基金は222億5百万円で9.6%、そのほか、現金預金22億4千6百万円、投資及び出資金11億5千9百万円、長期貸付金1億1千4百万円、長期延滞債権及び未収金6億4千8百万円(うち徴収不能引当金として3億3千2百万円を計上)がその内訳です。資産の減少の要因は、固定資産等の新規取得により36億9千8百万円の増加や、基金において庁舎整備基金や減債基金の積立等により10億1千1百万円の増加があったものの、固定資産等が減価償却により68億7千9百万円減少したことが主な要因です。
 負債合計は、603億6千3百万円で、前年度の負債合計614億6千1百万円に比べ10億9千8百万円減少しています。このうち市の借入金である地方債の残高は529億2千2百万円、そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金は64億2千1百万円、賞与引当金は3億8千3百万円、保証金等の預り金が1億1千8百万円となっています。負債の減少の要因は、地方債が10億9百万円減少したことによるものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,857
	純行政コスト			36,345
全体	純経常行政コスト			55,214
	純行政コスト			55,696
連結	純経常行政コスト			63,769
	純行政コスト			64,266

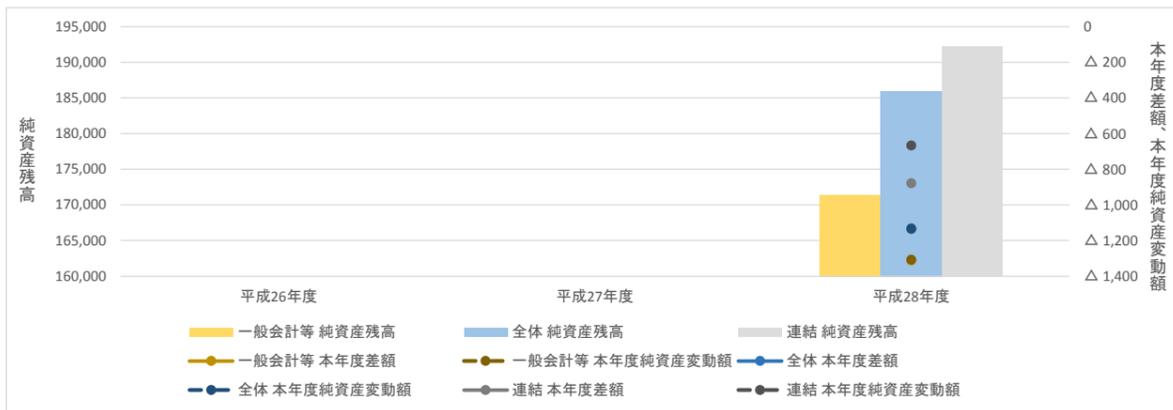


分析:
 1年間の経常的な行政活動(福祉サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービス)を示す経常費用の合計額は377億9千5百万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の方が負担した使用料や手数料などの経常収益は19億3千8百万円となっています。経常費用の中で大きな割合を占めているのは移転費用であり、経常費用全体の43.2%を占めています。主なものは、児童手当や医療費助成などの社会保障給付77億9千1百万円(20.6%)、特別会計や一部事務組合・広域連合への繰出金43億6千3百万円(11.5%)となっています。また、移転費用について大きな割合を占めているのは物件費等であり、経常費用全体の37.2%を占めています。そのうち固定資産に係る減価償却費69億2千2百万円(18.3%)が主なものです。
 臨時損失や臨時利益を加えた合計の収支である純行政コストは363億4千5百万円で、市税や地方交付税、国庫補助金などの財源で賄っています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,312
	本年度純資産変動額			△ 1,307
	純資産残高			171,403
全体	本年度差額			△ 1,136
	本年度純資産変動額			△ 1,132
	純資産残高			185,948
連結	本年度差額			△ 878
	本年度純資産変動額			△ 667
	純資産残高			192,206

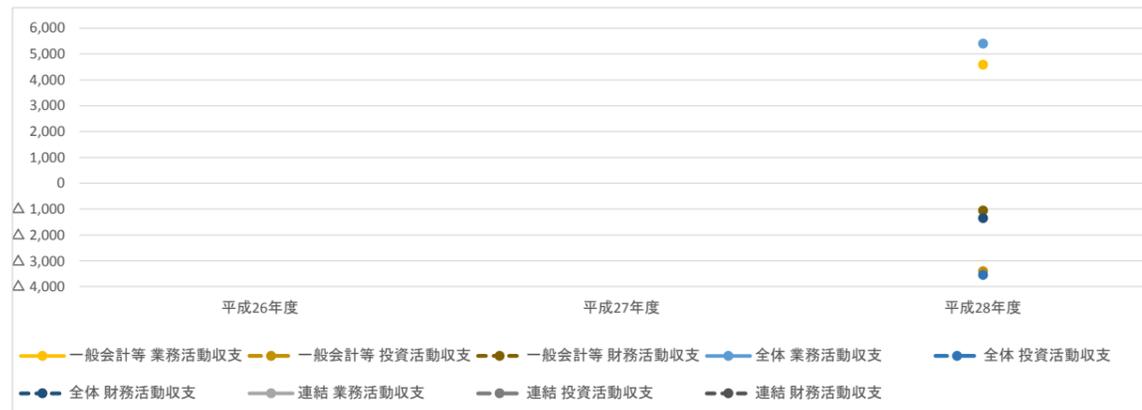


分析:
 純資産は、調達した資源を固定資産等として蓄積している固定資産形成分と金銭として蓄積している剰余分(不足分)を表すもので、総額は1,714億3百万円で、前年度の純資産合計1,727億1千万円に比べ13億7百万円減少しています。
 なお、剰余分(不足分)については、計算上、純資産合計から固定資産等形成分を控除した残額となり、固定資産等の形成が蓄積した資源を上回るためマイナス表示となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,593
	投資活動収支			△ 3,402
	財務活動収支			△ 1,055
全体	業務活動収支			5,410
	投資活動収支			△ 3,546
	財務活動収支			△ 1,348
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

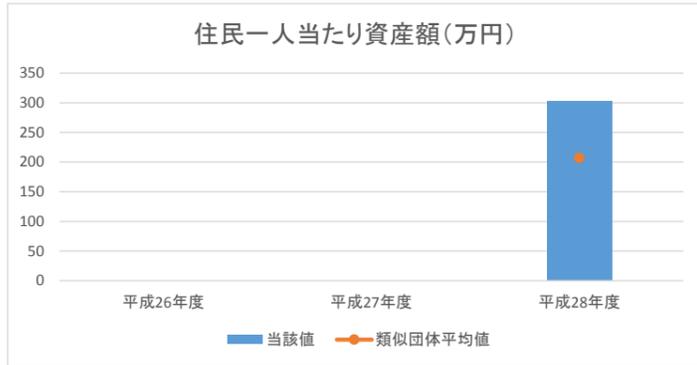


分析:
 人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、45億9千3百万円の収入超過となっています。資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、34億2百万円の収入不足となっています。これらの収支の合算額(支払利息支出を除く)である基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、17億3千3百万円となっています。これは、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、持続可能な財政運営が行われていることが分かります。
 地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、10億5千5百万円の収入不足となっていますが、これは地方債残高の減少を示しており、将来世代の負担額が減少していることとなります。

1. 資産の状況

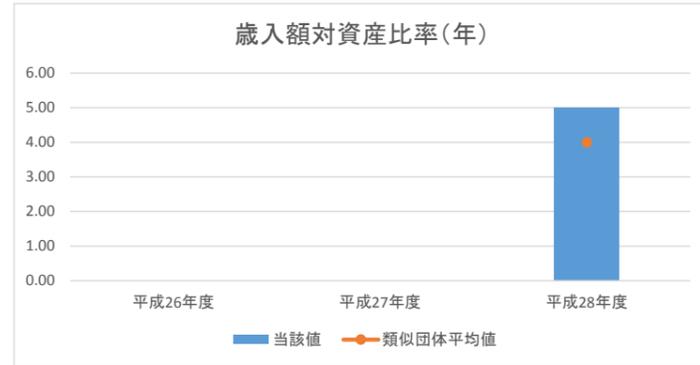
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,176,582
人口			76,509
当該値			302.9
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

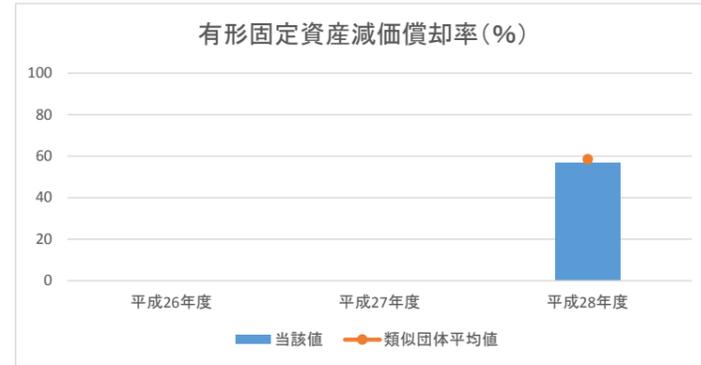
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			231,766
歳入総額			45,992
当該値			5.0
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			189,398
有形固定資産 ※1			334,009
当該値			56.7
類似団体平均値			58.5

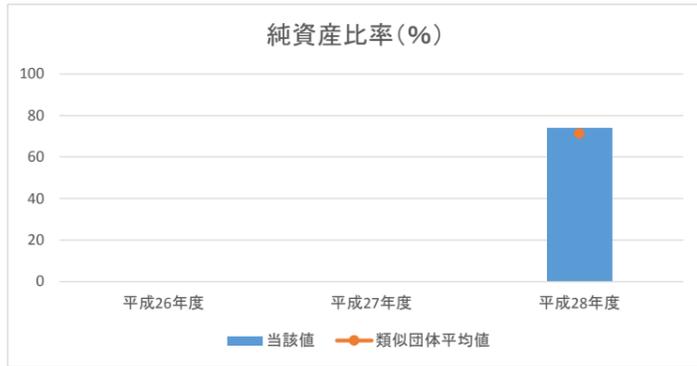
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

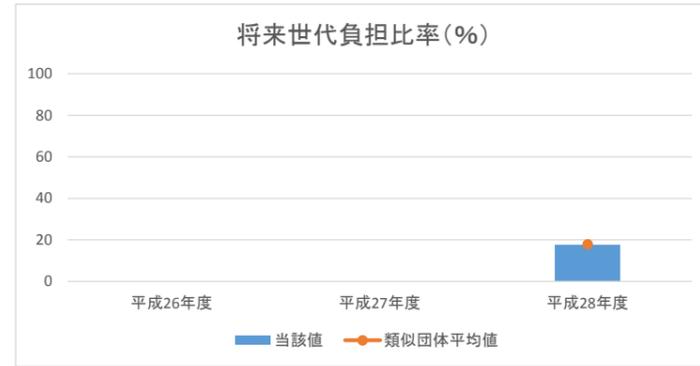
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			171,403
資産合計			231,766
当該値			74.0
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			35,905
有形・無形固定資産合計			205,394
当該値			17.5
類似団体平均値			17.9

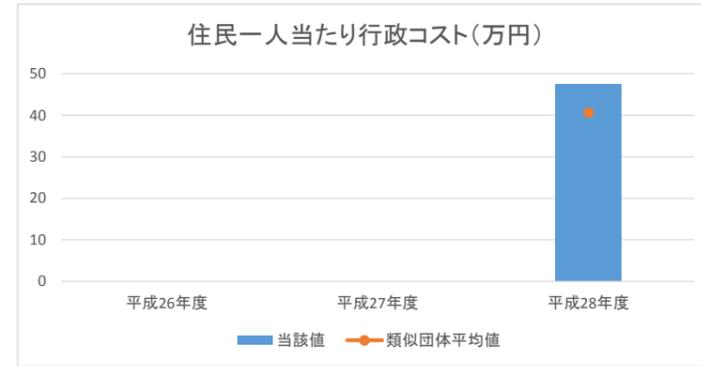
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

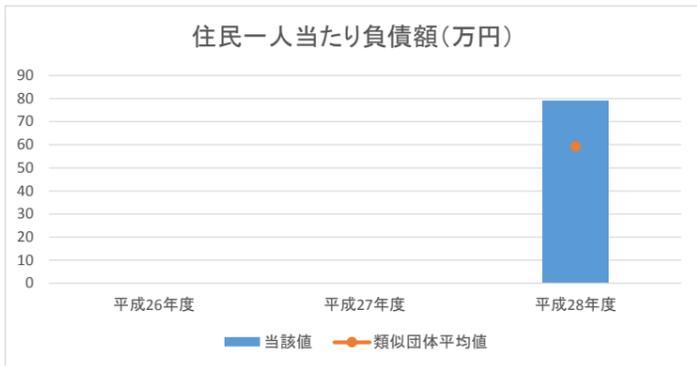
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,634,486
人口			76,509
当該値			47.5
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

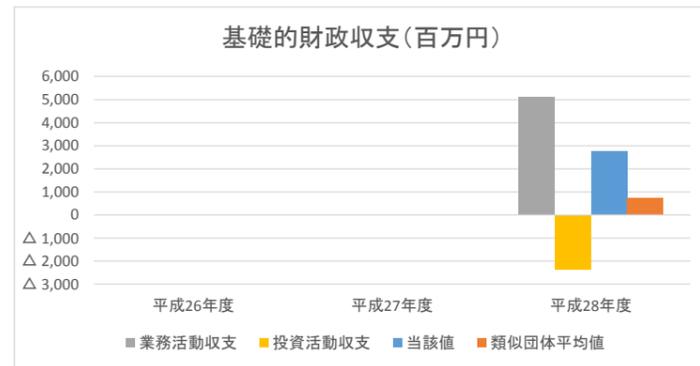
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,036,277
人口			76,509
当該値			78.9
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,135
投資活動収支 ※2			△ 2,390
当該値			2,745
類似団体平均値			744.6

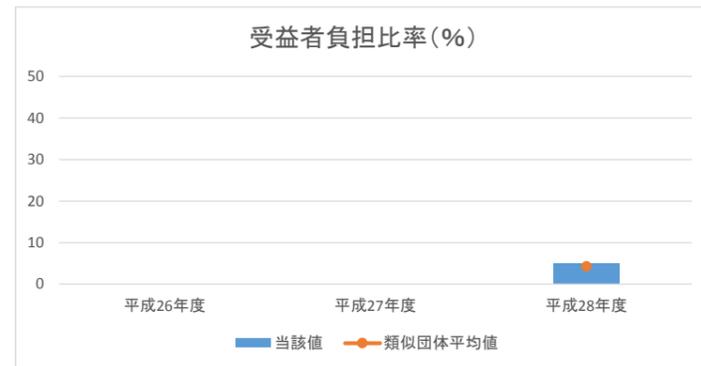
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,938
経常費用			37,795
当該値			5.1
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額は2,317億6,582万円で、一人当たりの資産額は302万9千円となっており、類似団体の平均値207万2千円を上回っている。これは、市の面積が和歌山県全体の約22%、県内1位の広大な面積を有しており、道路等のインフラ資産を多く所有していることや、近年、老朽化や耐震化に伴い、学校や消防庁舎の建替えを行ったことなどが要因と考えられる。歳入額対資産比率については、歳入は類似団体平均を上回っているものの、資産総額についても大きく上回っていることから、当該比率は類似団体平均を1.0ポイント上回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は74.0%で類似団体平均値を2.6ポイント上回っている。これは、地方債残高を比較した場合、類似団体平均より大きく上回っていることから、負債についても、類似団体平均を上回っていることが予想されるが、資産総額が大きく、資産に占める負債の割合は低くなり、純資産の割合が類似団体平均より上回っていると考えられる。将来世代負担比率は17.5%で、類似団体平均値を0.4ポイント下回っている。これは、地方債残高は類似団体平均を上回っているものの、有形固定資産を多く所有しているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは363億4,486万円で、住民一人当たりの行政コストは47.5万円となっており、類似団体の平均値40.7万円を上回っている。これは、市が広大な面積を有しており、旧町村単体に4つの行政局を配置していることなどから、人口当たりの職員数が多く人件費が掛かっていることや、所有有形固定資産に係る減価償却費が多額となっていることが要因と考えられる。

4. 負債の状況

負債総額は603億6,277万円で、住民一人当たりの負債額は78.9万円となっており、類似団体の平均値59.3万円を上回っている。これは類似団体と比較し地方債現在高が多額となっていることが要因となっている。基礎的財政収支は27億4,500万円となり、類似団体平均を上回っている。これは、大型事業に伴う投資活動収支が▲23億9,000万円となっているものの、交付税や市税、国県補助金等の業務収入が経常的な支出である業務支出を51億3,495万円上回っているため、持続可能な財政運営が行えていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.1%となっており、類似団体平均値を0.8ポイント上回っている。経常収益の主なものは、給食費の自己負担金や木材加工場製品の売払収入、塵芥集荷手数料、市営住宅使用料、保育所運営負担金などが主なものとなっている。各部門別では、福祉においては、経常収益2億1,000万円に対し、経常費用が138億4,800万と受益者負担比率は1.5%となっている。教育部門においては、経常収益3億4,900万円に対し、経常費用が43億2,600万円と受益者負担比率は8.1%となり、これは、スポーツ施設の利用料や給食費の負担金徴収が主要な要因となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県新宮市

団体コード 302074

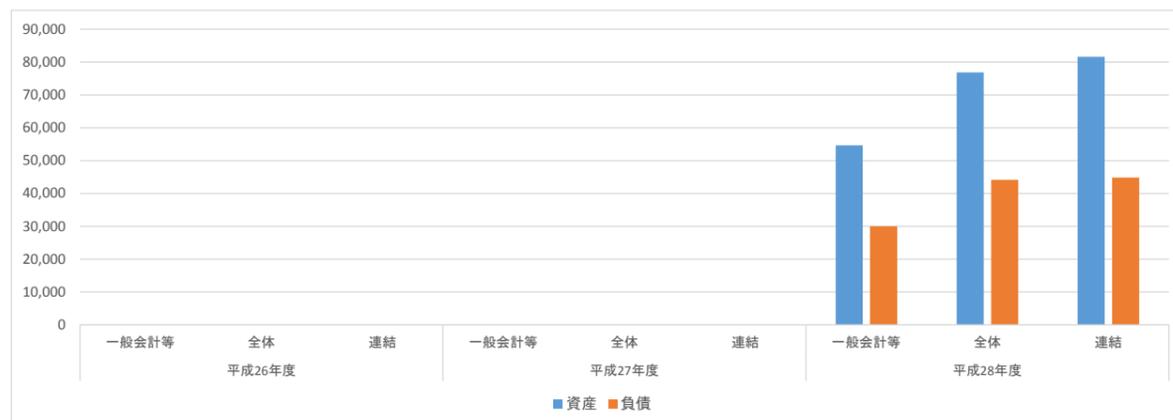
人口	29,860 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	255.23 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	9,438,486 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	15.9 %
		将来負担比率	87.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			54,639
	負債			29,997
全体	資産			76,837
	負債			44,120
連結	資産			81,646
	負債			44,826

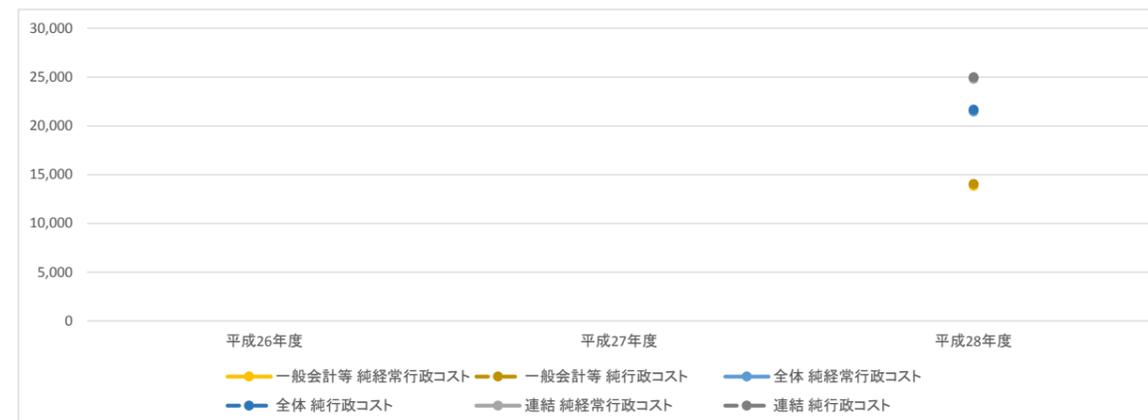


分析:
 本年度末の一般会計等の資産額は546億円、負債額は300億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は246億円となっております。資産のうち448億円(82.1%)が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が345億円(77.0%)、インフラ資産が92億円(20.5%)を占める形となっております。
 一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で200億円、短期分で24億円と負債全体の74.7%を占めています。負債総額では300億円で総資産に占める割合としては54.9%(300億円/546億円×100%)にとどまり、又、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定しても66.1%(300億円/454億円×100%)と資産総額以下の負債となります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,863
	純行政コスト			14,038
全体	純経常行政コスト			21,481
	純行政コスト			21,666
連結	純経常行政コスト			24,814
	純行政コスト			25,003

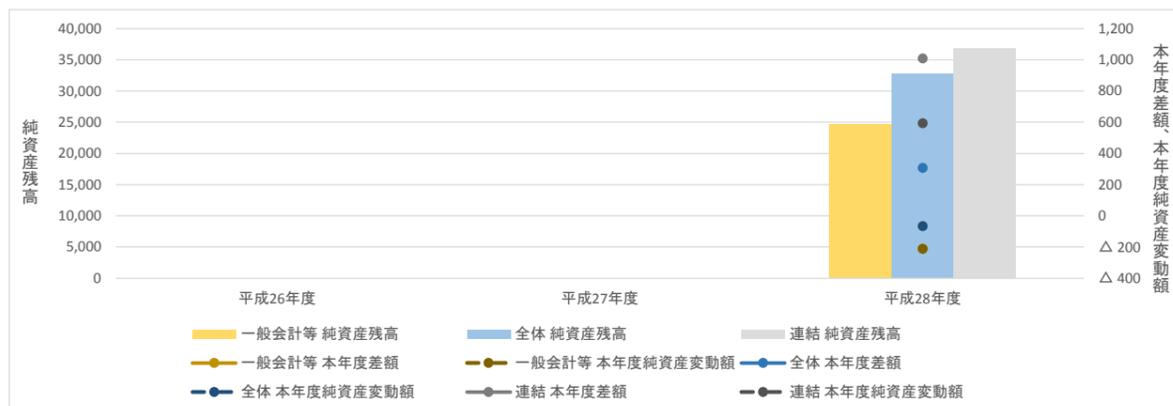


分析:
 1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は145億円で、経常収益は7億円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは140億円となっております。(臨時分含む)
 経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で25億円(17.2%)となっております。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で54億円(37.2%)となっております。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり63億円(43.4%)と多くを占める形となっております。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 211
	本年度純資産変動額			△ 211
	純資産残高			24,641
全体	本年度差額			307
	本年度純資産変動額			△ 66
	純資産残高			32,717
連結	本年度差額			1,009
	本年度純資産変動額			593
	純資産残高			36,820

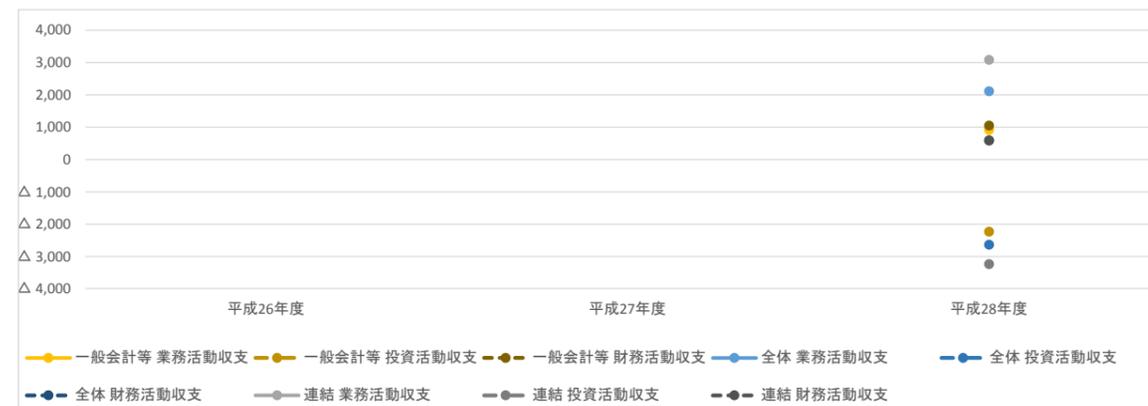


分析:
 本年度の一般会計等における純資産は2億円減少したことがわかります。減少の要因は財源の調達として税収104億円と国や県からの補助金収入34億円の合計138億円を行いました、その財源以上に前述の行政コスト140億円を充当しているため、純資産額が2億円減少した形となっております。
 ただ、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が30億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が15億円となっており、施設サービスの観点からみると、15億円の固定資産の価値が増加していることとなります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			915
	投資活動収支			△ 2,234
	財務活動収支			1,050
全体	業務活動収支			2,114
	投資活動収支			△ 2,636
	財務活動収支			589
連結	業務活動収支			3,086
	投資活動収支			△ 3,237
	財務活動収支			589

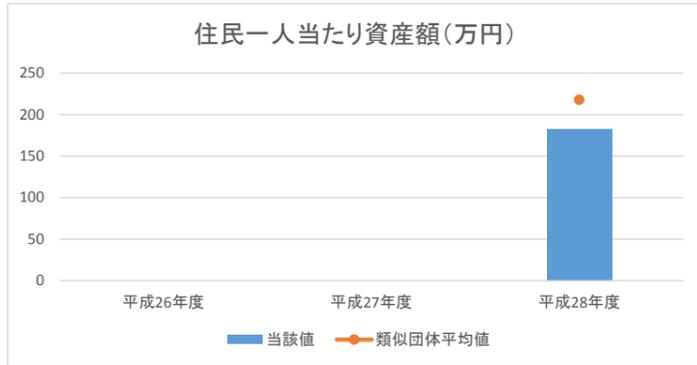


分析:
 業務活動収支は9億円のプラスですが、投資活動収支においては22億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が2億円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は11億円のマイナス(業務活動収入+支払利息支出+投資活動収支)となります。
 他方で、財務活動収支は10億円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が35億円に対して地方債の償還支出が25億円となっており、負債が増加していることを示しています。

1. 資産の状況

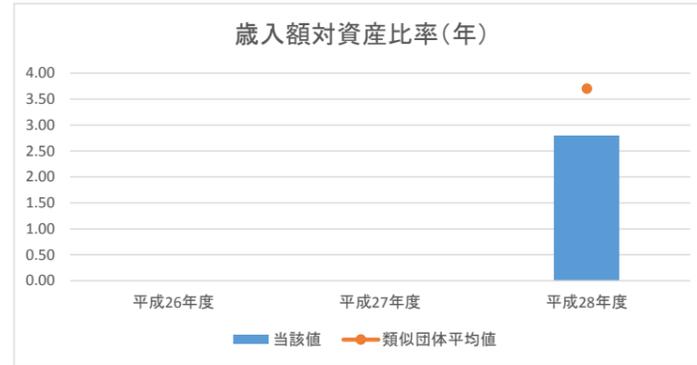
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,463,881
人口			29,860
当該値			183.0
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

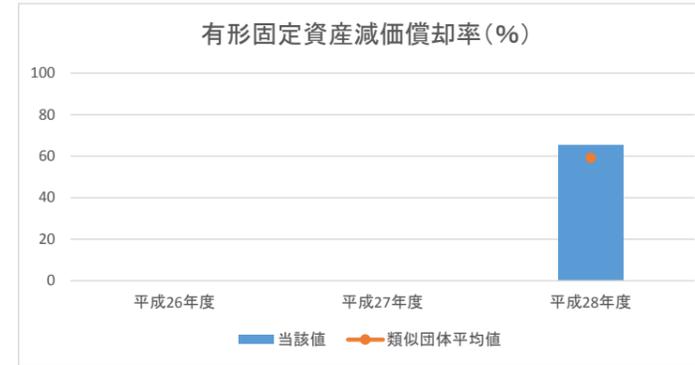
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			54,639
歳入総額			19,557
当該値			2.8
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			37,359
有形固定資産 ※1			57,156
当該値			65.4
類似団体平均値			59.2

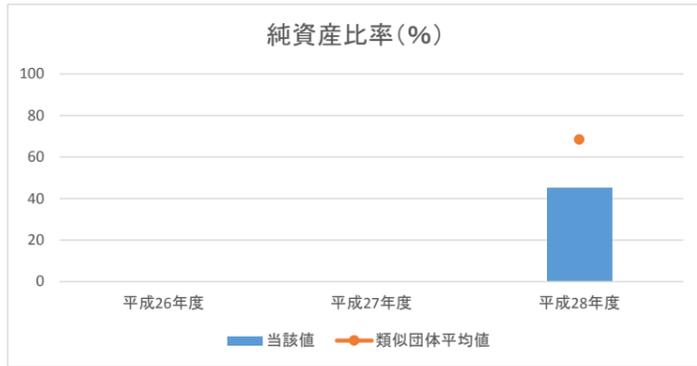
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

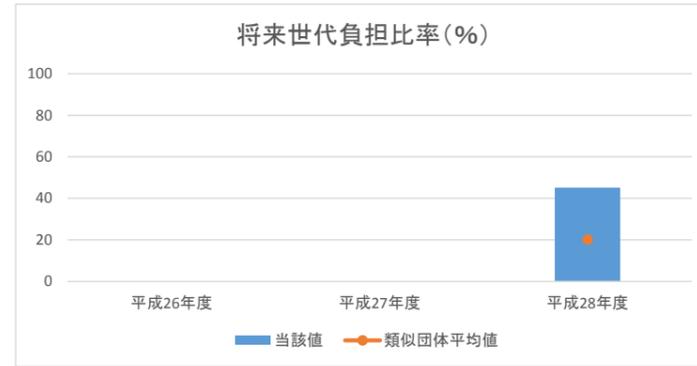
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			24,641
資産合計			54,639
当該値			45.1
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			20,239
有形・無形固定資産合計			44,766
当該値			45.2
類似団体平均値			20.2

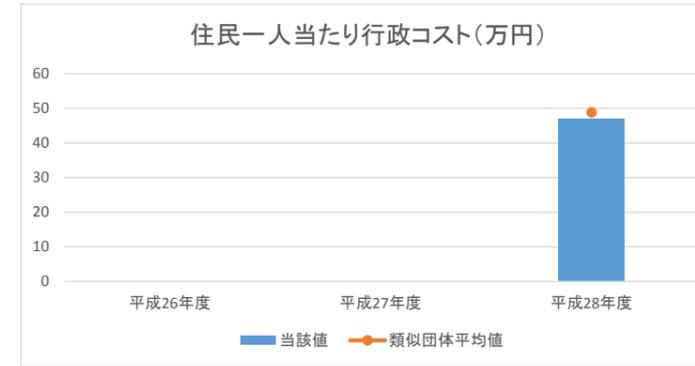
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

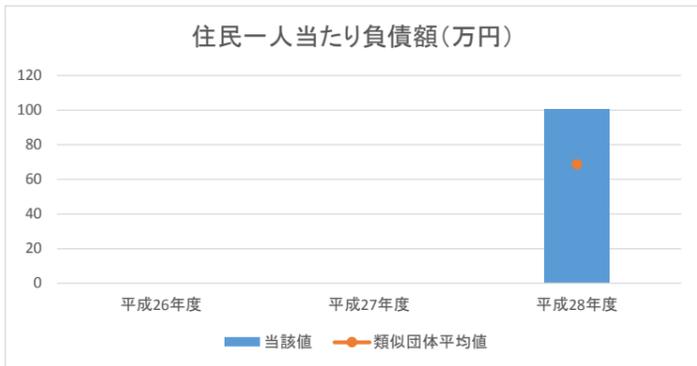
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,403,762
人口			29,860
当該値			47.0
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

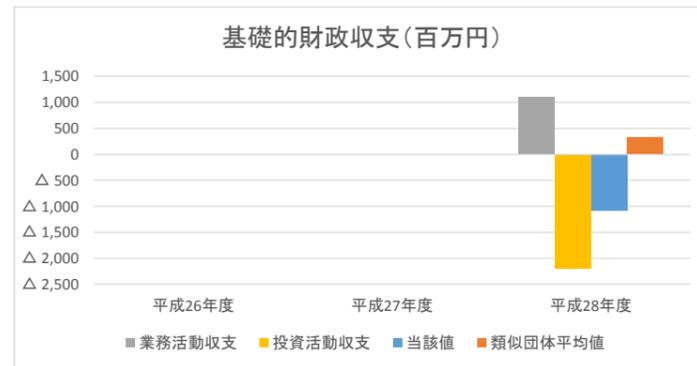
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,999,740
人口			29,860
当該値			100.5
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,106
投資活動収支 ※2			△ 2,199
当該値			△ 1,093
類似団体平均値			327.2

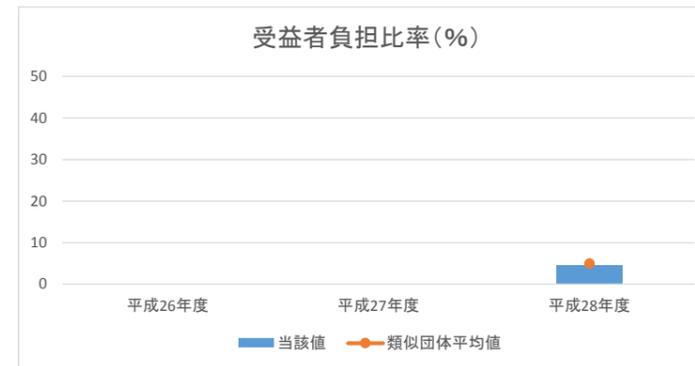
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			659
経常費用			14,523
当該値			4.5
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

本市においては、③有形固定資産減価償却率が高く、類似団体に比べて施設の老朽化が進んでいることがわかる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等により、公共施設等の最適な配置に努める。

2. 資産と負債の比率

本市においては、地方債残高の割合が高くなっているものの、合併特例事業債や過疎対策事業債等、元利償還金が普通交付税に算入される有利な起債を中心に行っている。今後、企業誘致に伴う用地売却等による繰上償還や引き続き有利な起債を中心に行うことにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値とほぼ同程度となっているものの、引き続き行政改革や公共施設の統廃合等による経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、庁舎建設事業のための合併特例事業債や、土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債、小学校再編にかかる過疎対策事業債などにより、類似団体平均値を上回っている。また、平成28年度においては、大型事業である前述の庁舎建設事業のため、投資活動収支が2,199百万円のマイナスとなっているため、基礎的財政収支も類似団体平均値を大幅に下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値とほぼ同程度であるが、行政改革や公共施設の統廃合等による経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県紀の川市
 団体コード 302082

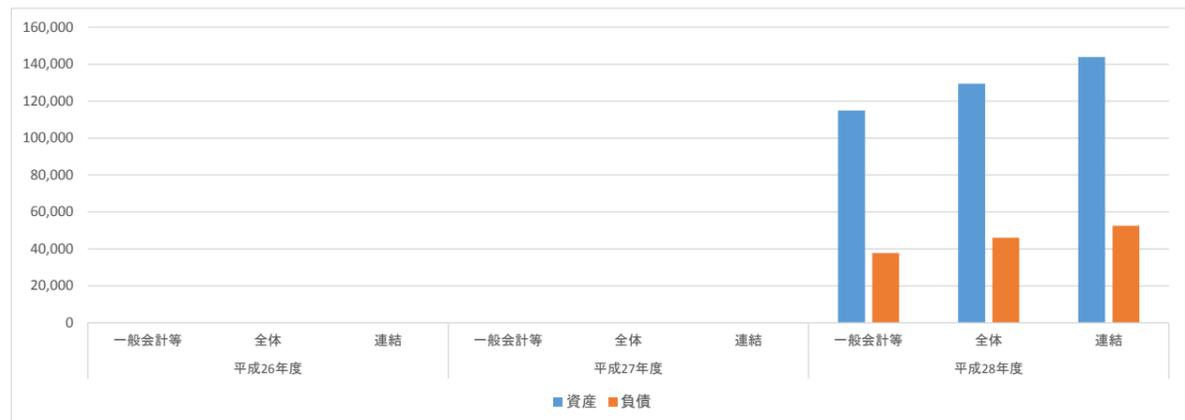
人口	64,511 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	487 人
面積	228.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,637.672 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	22.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			114,877
	負債			37,852
全体	資産			129,483
	負債			46,090
連結	資産			143,833
	負債			52,599

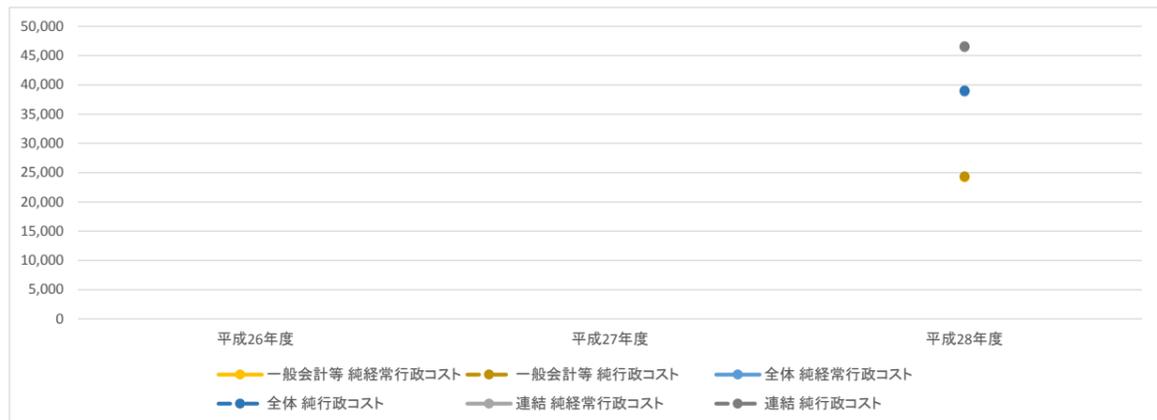


分析:
 一般会計等においては、負債総額が期首時点から3,235百万円の減少となった。地方債の任意繰上償還897百万円に加え、約定償還においても発行額を大きく上回っている。負債総額は、今後も減少する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,176
	純行政コスト			24,358
全体	純経常行政コスト			38,849
	純行政コスト			39,033
連結	純経常行政コスト			46,437
	純行政コスト			46,613

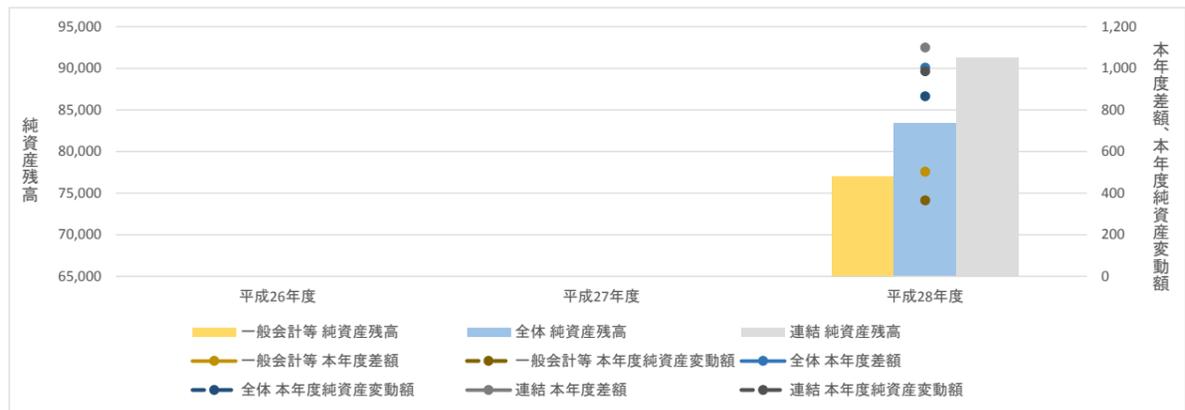


分析:
 一般会計等においては、経常費用25,189百万円、経常収益が1,014百万円である。平成29年度に策定した財政計画に財政健全化に向けた取り組みと数値目標を掲げており、行財政改革を進めている。施設の集約化・複合化により維持管理経費を削減し、補助制度の見直しにより補助金の適正化を図り、経常経費の削減に努める。また、使用料の適正化、減免の見直しを図り収益の確保に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			503
	本年度純資産変動額			365
	純資産残高			77,025
全体	本年度差額			1,003
	本年度純資産変動額			865
	純資産残高			83,393
連結	本年度差額			1,099
	本年度純資産変動額			985
	純資産残高			91,233

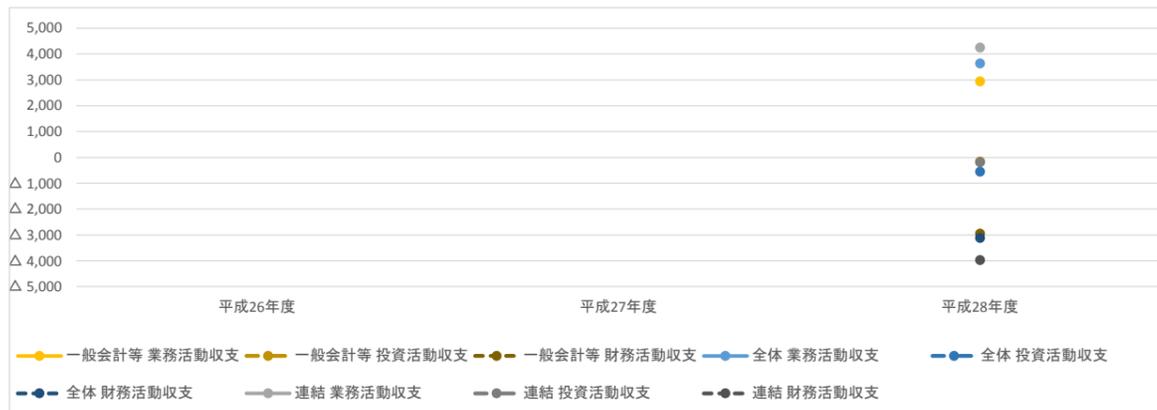


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(24,861百万円)が純行政コスト(24,358百万円)を上回ったことから、本年度差額は502百万円となった。無償所管換等の138百万円を控除し、純資産残高は365百万円の増加となった。今後、普通交付税の減収が見込まれるため、純行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,941
	投資活動収支			△159
	財務活動収支			△2,947
全体	業務活動収支			3,636
	投資活動収支			△546
	財務活動収支			△3,111
連結	業務活動収支			4,254
	投資活動収支			△181
	財務活動収支			△3,966

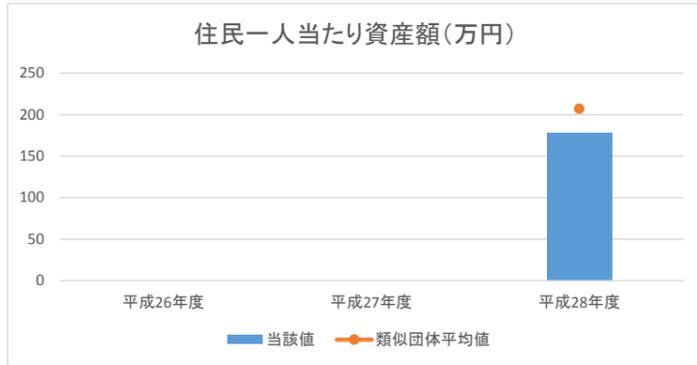


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,941百万円であったが、今後は普通交付税の減収等により悪化する見込みである。投資活動収支は、土地開発公社へ510百万円の長期貸付等を行ったことから、▲159百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから▲2,947百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から165百万円減少し、657百万円となった。

1. 資産の状況

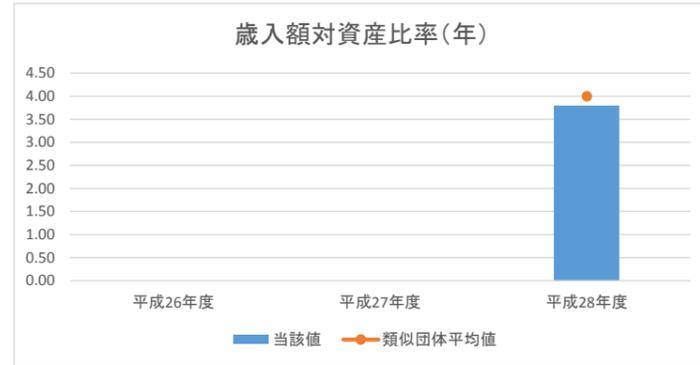
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,487,682
人口			64,511
当該値			178.1
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

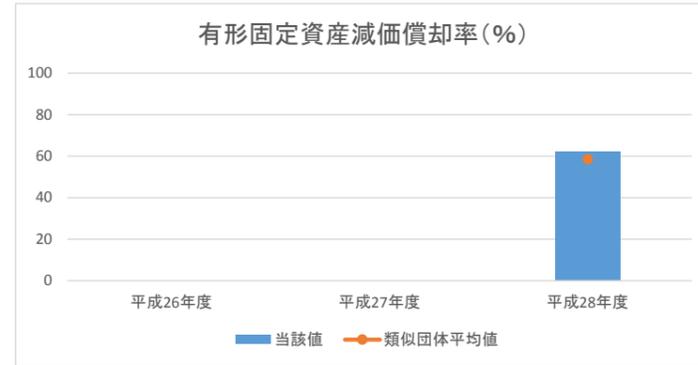
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			114,877
歳入総額			30,579
当該値			3.8
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			137,697
有形固定資産 ※1			220,611
当該値			62.4
類似団体平均値			58.5

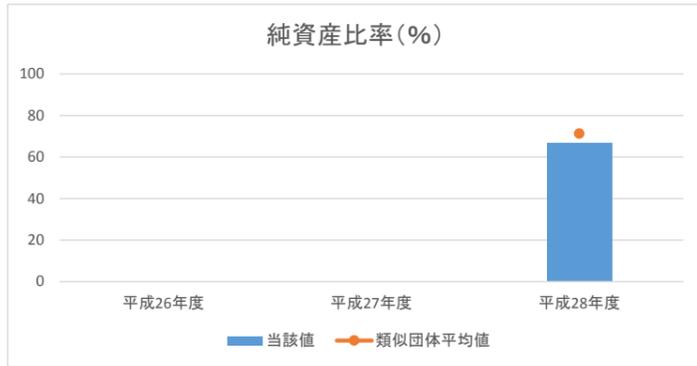
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

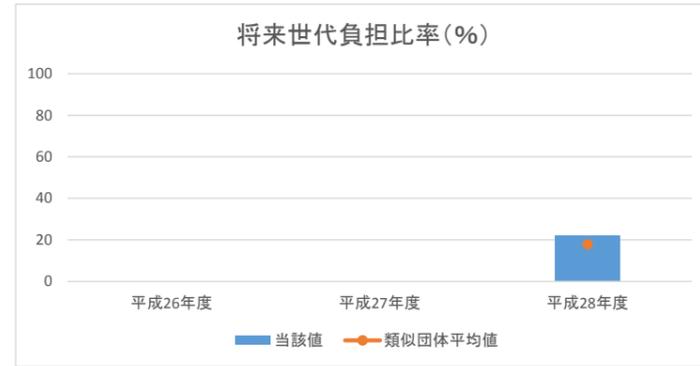
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			77,025
資産合計			114,877
当該値			67.0
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,485
有形・無形固定資産合計			101,675
当該値			22.1
類似団体平均値			17.9

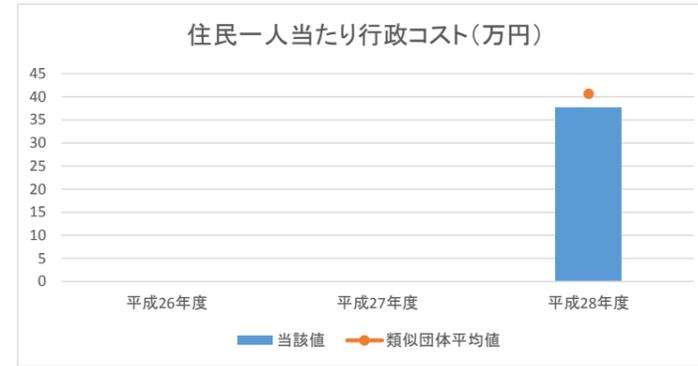
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

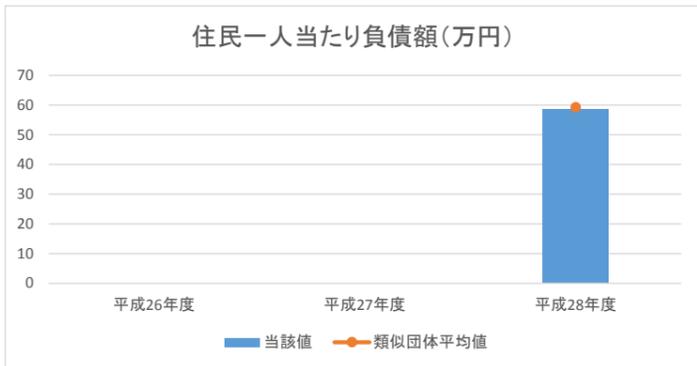
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,435,849
人口			64,511
当該値			37.8
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

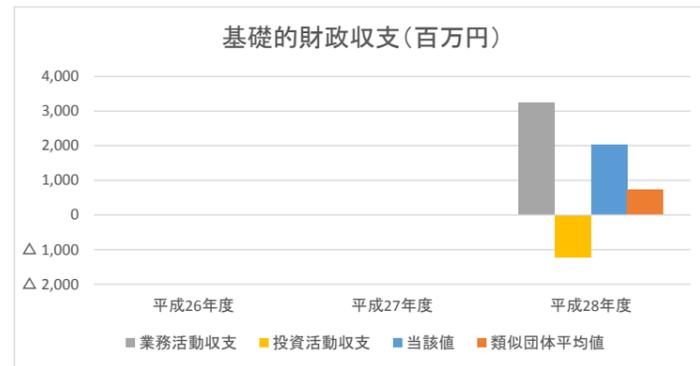
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,785,231
人口			64,511
当該値			58.7
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,251
投資活動収支 ※2			△1,216
当該値			2,035
類似団体平均値			744.6

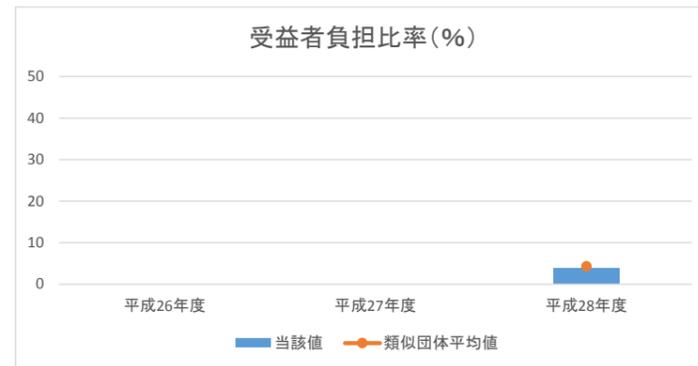
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,014
経常費用			25,189
当該値			4.0
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っている。これは、開始固定資産台帳整備の際、道路や水路の敷地について、昭和60年度以後取得の資産であっても取得価額不明により備忘価格1円で評価したものが大半を占めたためである。今後は差が縮まる見込みである。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。前述の理由により資産が少ないのに加え、合併特例債の活用により歳入総額が多いためである。今後は比率が増加する見込みである。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より高い水準となっている。5町の合併により類似団体と比べ老朽化した施設が多々となっているからである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めており、今後は改善していく見込みである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っている。純行政コストが高い水準にあるため純資産が低い状態である。施設の集約化を進めることにより、人件費、物件費等の削減を図り、改善に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。合併特例債の活用により類似団体と比べ残高が多く高い比率となっているが、今後は減少していくうえ、任意繰上償還により、今後は減少していく見込みである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同程度である。施設の集約化を進めることにより、人件費、物件費等の削減を図り、さらに効率的な行政を目指す。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値と同程度である。負債額の86%を占める地方債で、任意繰上償還や合併特例債の償還が進むことにより、今後はさらに減少する見込みである。

・基礎的財政収支は黒字となり、類似団体平均値を上回っている。交付税算入率の高い合併特例債の償還に伴う交付税収入が、数値を高めているが、今後は減少する見込みである。また、平成28年度から普通交付税の合併算定替えによる交付の段階的な逓減が始まり、平成33年度には通常算定(一本算定)となるため、今後悪化する見込みである。赤字にならないように、行財政改革の取組を通じて、収入の確保及び支出の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度である。今後、老朽化した施設の維持補修にかかる経常費用が増加するため、現状のままでは悪化する見込みである。老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うとともに、公共施設等の使用料の見直しを図り、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県岩出市

団体コード 302091

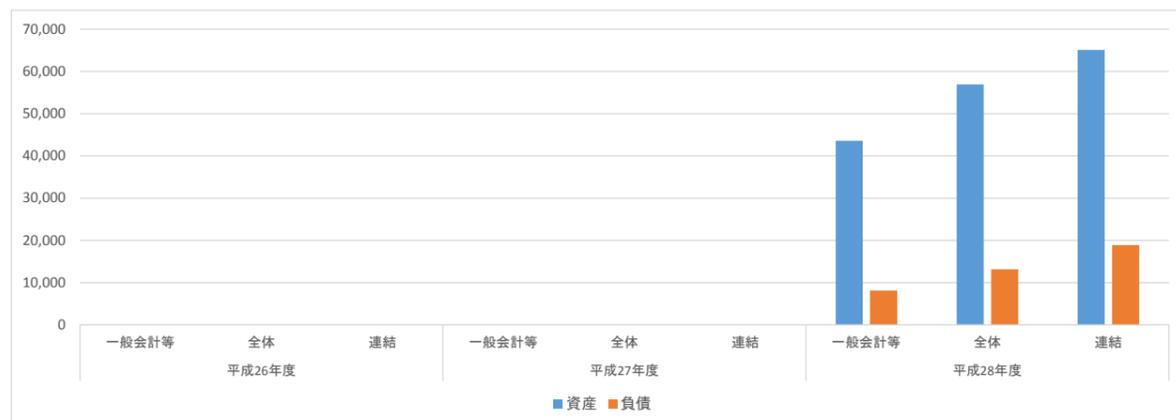
人口	53,901 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	268 人
面積	38.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,804,676 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			43,563
	負債			8,104
全体	資産			56,933
	負債			13,148
連結	資産			65,072
	負債			18,901

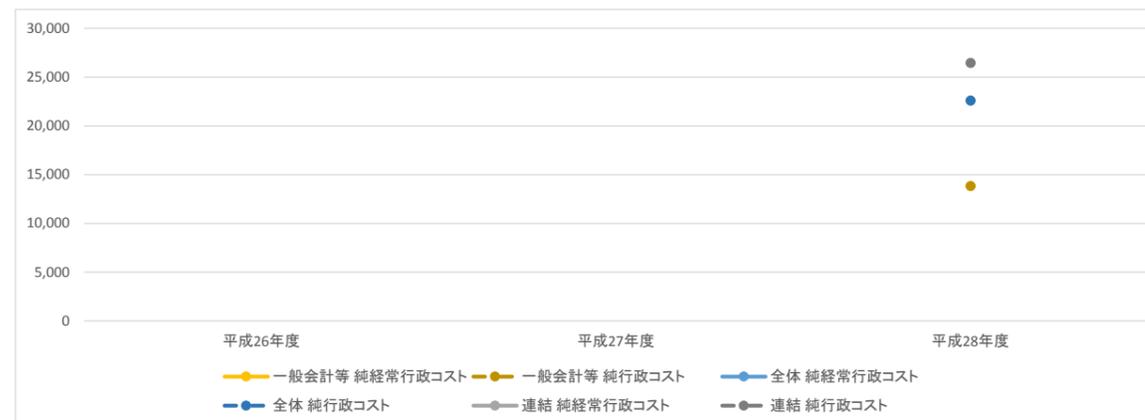


分析:
一般会計等においては、資産総額が△5百万円、△0.01%と僅かながら減少となった。これは、減価償却による資産の減少が、資産の取得や基金の増加を上回ったことによるものである。一方、負債総額は△543百万円、△6.3%の減少となった。これは、平成29年度における一般会計等の地方債発行は臨時財政対策債のみであり、地方債の償還が借入を上回ったことによるものである。
全体会計では、水道事業会計におけるインフラ資産により、資産総額が13,370百万円多くなっている。負債については、水道事業会計で企業債を発行していないものの、各会計における引当金等により、一般会計等より5,044百万円多くなっている。
連結会計では、那賀病院経営事務組合、那賀消防組合等の資産により、資産総額が一般会計等より21,509百万円多くなっているが、負債についても10,797百万円多い状況となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,834
	純行政コスト			13,834
全体	純経常行政コスト			22,589
	純行政コスト			22,590
連結	純経常行政コスト			26,456
	純行政コスト			26,456

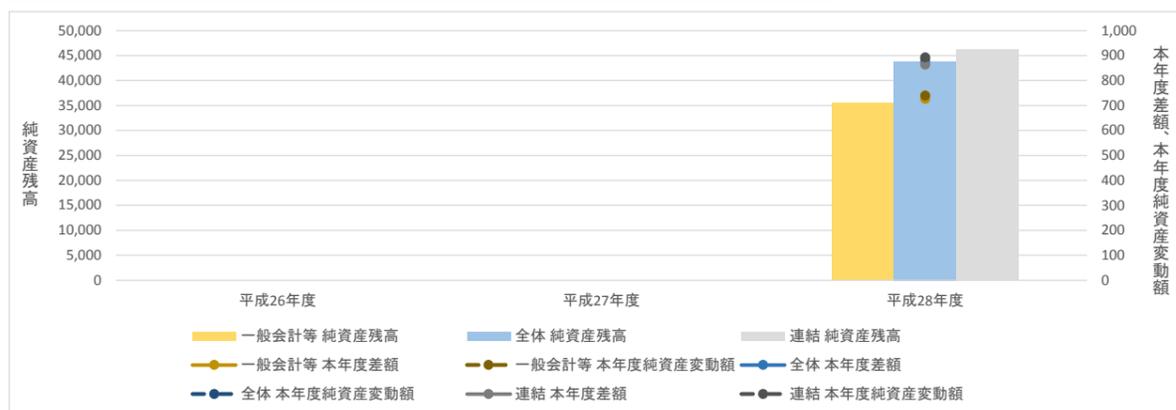


分析:
一般会計等においては、経常費用は14,304百万円であり、そのうち人件費等の業務費用は6,494百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,810百万円であり、移転費用のほうが大きい状況である。最も大きいのは社会保障給付で3,318百万円、次いで補助金等で3,118百万円であり純行政コストの46.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより移転費用の増加傾向が続くことが見込まれる。
全体では、水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が873百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,621百万円多くなり、純行政コストは10,206百万円多くなっている。
連結では、那賀病院経営事務組合等の医業収益により一般会計等より3,466百万円多くなっている一方、経常費用が16,089百万円多くなるため、純行政コストは12,622百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			727
	本年度純資産変動額			740
	純資産残高			35,459
全体	本年度差額			875
	本年度純資産変動額			888
	純資産残高			43,785
連結	本年度差額			864
	本年度純資産変動額			893
	純資産残高			46,171

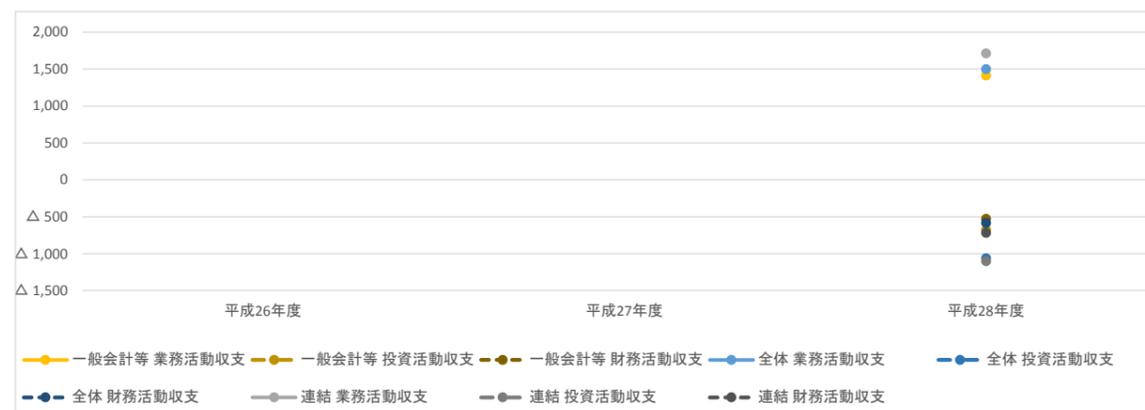


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(14,561百万円)が純行政コスト(13,834百万円)を上回り、本年度差額は727百万円となり、純資産は740百万円の増加となった。今後も、徴収業務の強化を継続し税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険税等が税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,893百万円多く、本年度差額は875百万円となり、純資産は888百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が12,758百万円多く、本年度差額は864百万円となり、純資産は893百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,416
	投資活動収支			△ 677
	財務活動収支			△ 527
全体	業務活動収支			1,500
	投資活動収支			△ 1,061
	財務活動収支			△ 582
連結	業務活動収支			1,713
	投資活動収支			△ 1,100
	財務活動収支			△ 716

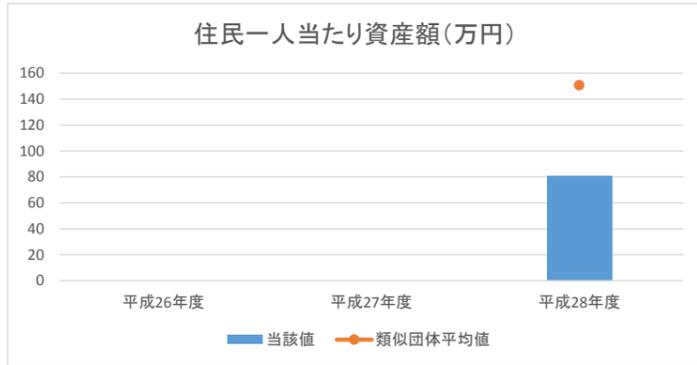


分析:
一般会計等においては業務活動収支は1,416百万円であったが、投資活動収支については、観光拠点整備等の実施により△677百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△527百万円となり、地方債の償還は進んでいる状況となっている。その結果、本年度末資金残高は212百万円増加し、761百万円となった。
全体では、国民健康保険税等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどにより、一般会計等より業務活動収支は84百万円多い1,500百万円となっている。投資的活動収支は、水道事業費により△1,061百万円となり、財務活動収支は、水道事業会計における企業債の償還により△582百万円となった。
連結では、那賀病院経営事務組合における医業収入等により業務活動収支は全体よりさらに多い1,713百万円となった。また、投資活動収支は△1,100百万円、財務活動収支は△716百万円となった。

1. 資産の状況

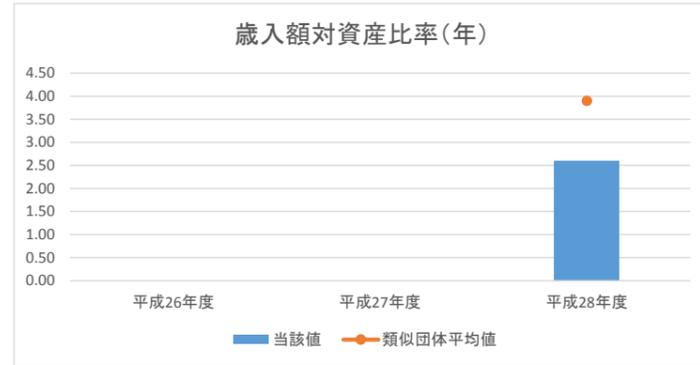
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,356,315
人口			53,901
当該値			80.8
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

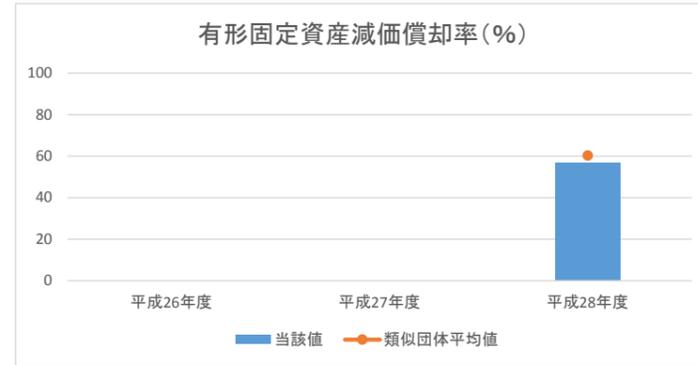
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			43,563
歳入総額			16,681
当該値			2.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,580
有形固定資産 ※1			53,650
当該値			57.0
類似団体平均値			60.3

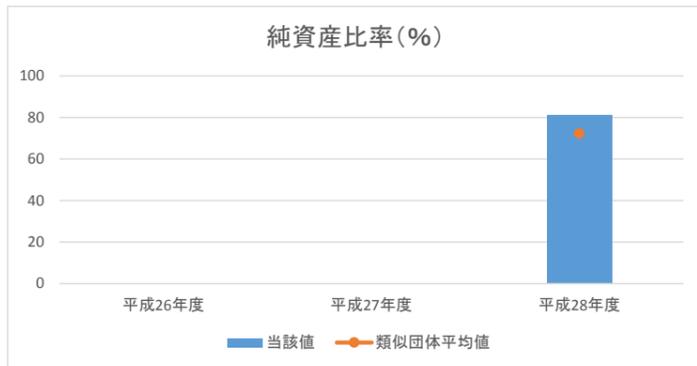
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

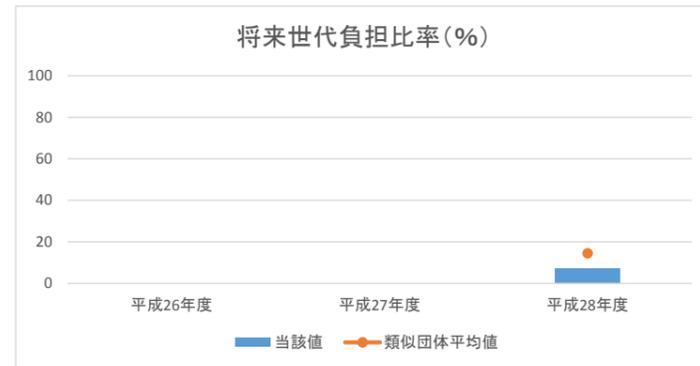
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,459
資産合計			43,563
当該値			81.4
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,625
有形・無形固定資産合計			36,565
当該値			7.2
類似団体平均値			14.6

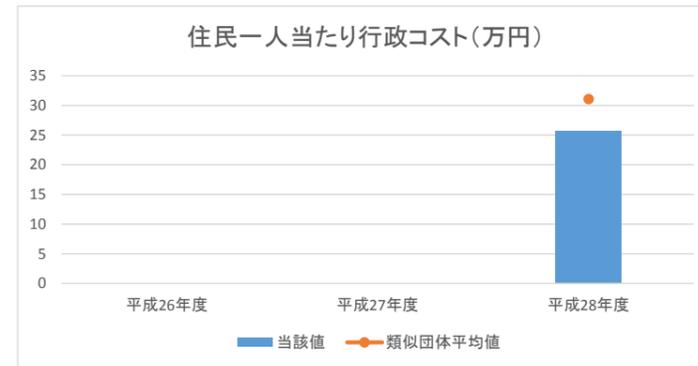
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

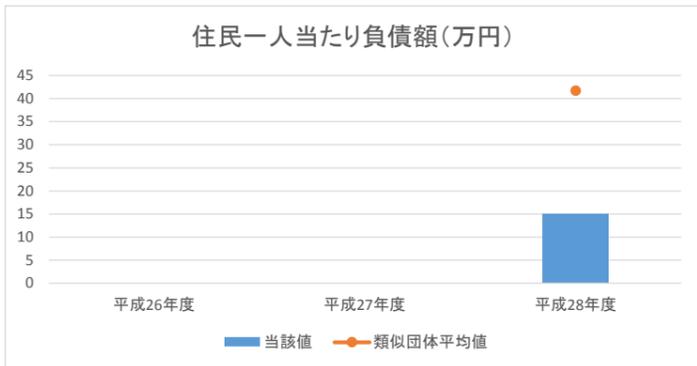
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,383,363
人口			53,901
当該値			25.7
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

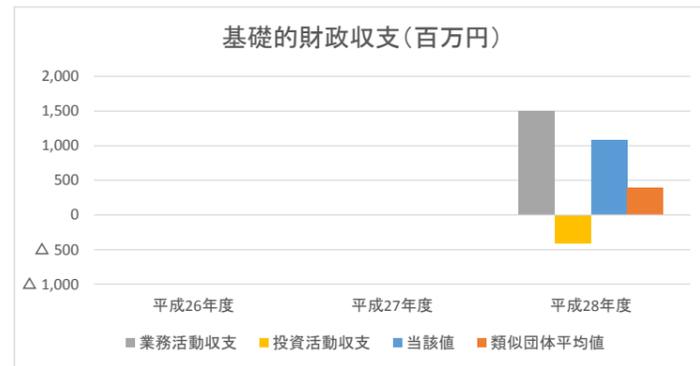
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			810,407
人口			53,901
当該値			15.0
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,502
投資活動収支 ※2			△416
当該値			1,086
類似団体平均値			391.9

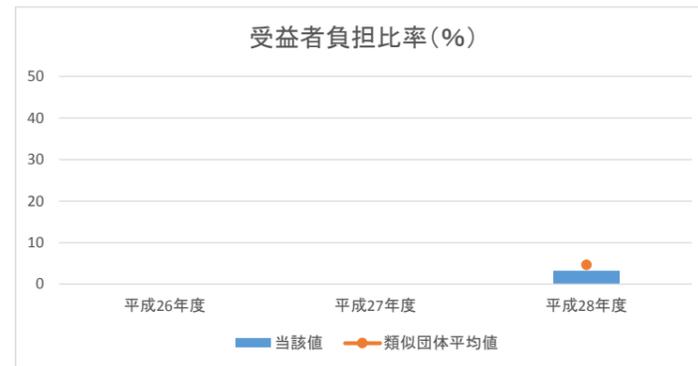
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			471
経常費用			14,304
当該値			3.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は単独市制施行をしているため、合併団体が多く含まれる類似団体を大幅に下回っている状況である。有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い水準であり、老朽化が進んでいる状況となっている。近年、公共施設の老朽化対策が課題であり、今後長寿命化をはじめとする対策に経費を要することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

本市では臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、将来世代の負担比率は類似団体を下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、比率の動向には注視していかねばならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、近年社会保障給付が増加傾向にあり、対応が課題となっている。また、今後下水道事業特別会計への繰出金により、行政コストがさらに増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

本市では臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、住民一人当たりの負債についても、類似団体を下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、負債額の動向には注視していかねばならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。社会保障給付が増加傾向であるため、経常費用の抑制は困難ではあるが、引続き経費の削減に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県かつらぎ町

団体コード 303411

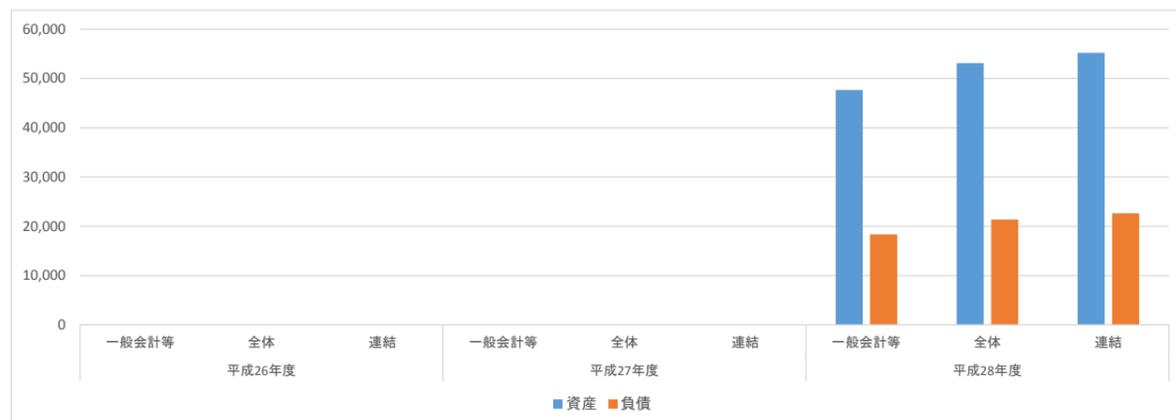
人口	17,420 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	151.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,886,336 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	107.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			47,657
	負債			18,345
全体	資産			53,124
	負債			21,390
連結	資産			55,229
	負債			22,636

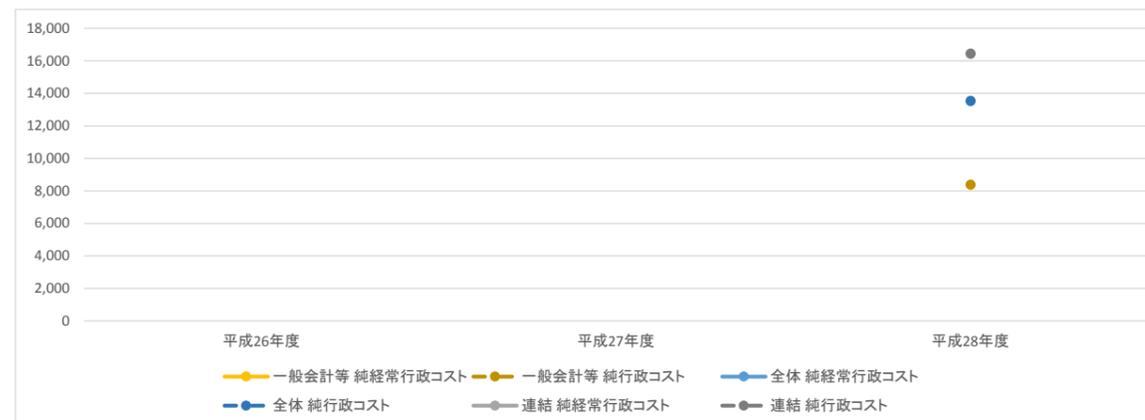


分析:
一般会計等の資産は開始時貸借対照表では47,748百万円であり、91百万円の減少、一般会計等の負債は18,299百万円から46百万円の増加となっている。資産については国道480号沿地域振興交流施設やはなぞの温泉「花園の里」などの施設整備が完了し、資産が増加しているが、過去に整備した施設の減価償却や財政調整基金の繰入により資産の減少となった。負債については、過去に発行した地方債の償還は進んでいるが、今年度の地方債発行額が元金償還額を超えたため、負債の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,366
	純行政コスト			8,385
全体	純経常行政コスト			13,515
	純行政コスト			13,552
連結	純経常行政コスト			16,420
	純行政コスト			16,457

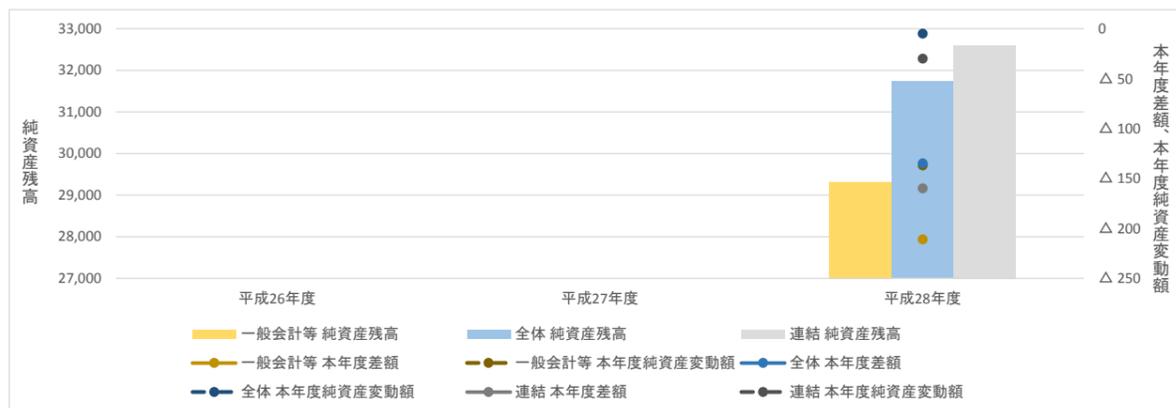


分析:
一般会計等について、純経常行政コスト8,366百万円のうち、物件費が2,163百万円を占めており、補助金等1,460百万円、他会計への繰入金1,408百万円、減価償却費1,339百万円となっている。平成28年度から開園したこども園運営に係る経費が今年度は増加しており、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰入金や社会保障にかかる補助金等が今後も増加すると見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 211
	本年度純資産変動額			△ 137
	純資産残高			29,312
全体	本年度差額			△ 135
	本年度純資産変動額			△ 5
	純資産残高			31,734
連結	本年度差額			△ 160
	本年度純資産変動額			△ 30
	純資産残高			32,593

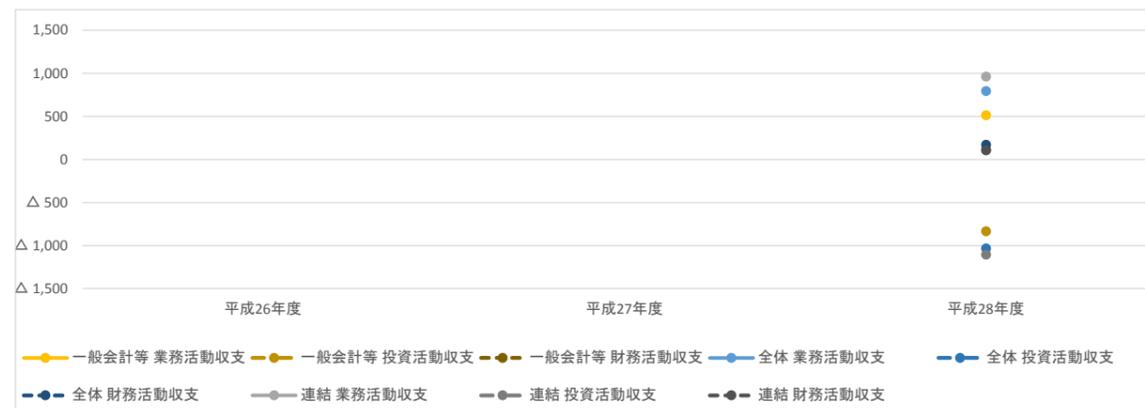


分析:
一般会計等においては、税収等の財源が8,174百万円と純行政コスト(8,385百万円)を下回っており、本年度差額は211百万円、純資産残高は137百万円の減少となった。これは地方交付税が国勢調査人口の減少と合併算定替えの段階的な縮小などにより、前年度より213百万円減となっていることが大きな要因となっている。今後も人口の減少は続くと思われ、より効率的な行政運営が必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			514
	投資活動収支			△ 834
	財務活動収支			110
全体	業務活動収支			794
	投資活動収支			△ 1,033
	財務活動収支			172
連結	業務活動収支			962
	投資活動収支			△ 1,105
	財務活動収支			106

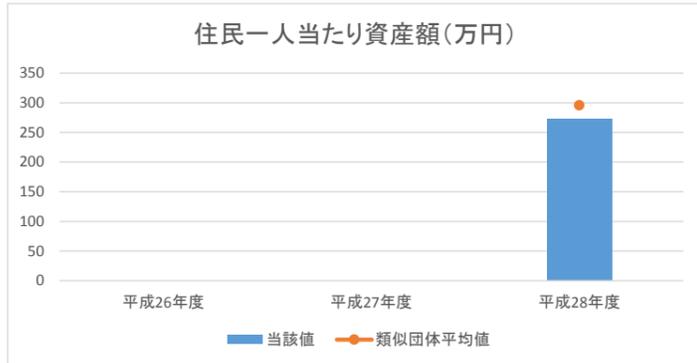


分析:
一般会計等について、投資活動の財源の多くを地方債で賄っていることから、投資活動収支は△834百万円、財務活動収支は110百万円となっている。財政調整基金を220千円取崩してあるにもかかわらず本年度資金収支額は△210千円となっており、今後も地方債を活用した大規模な投資活動が見込まれることから、計画的な財政運営が必要である。

1. 資産の状況

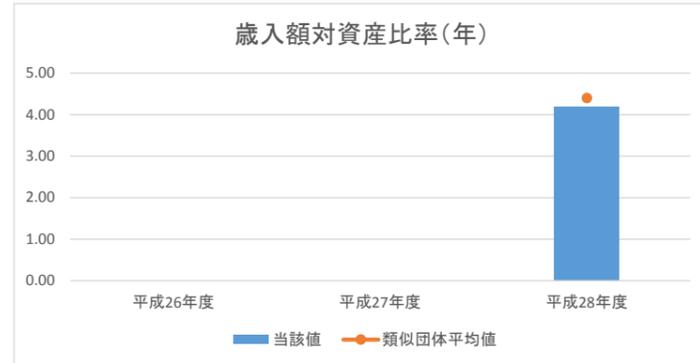
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,765,695
人口			17,420
当該値			273.6
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

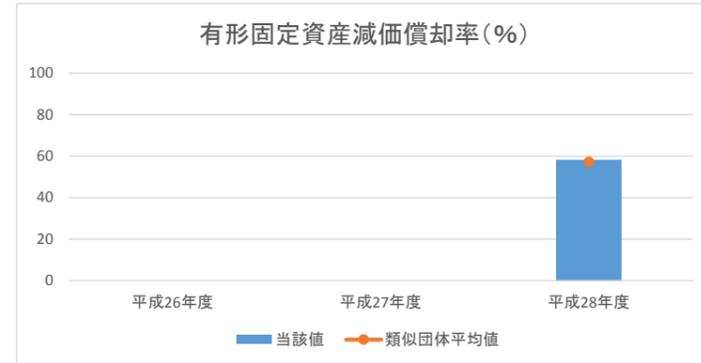
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			47,657
歳入総額			11,216
当該値			4.2
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			37,286
有形固定資産 ※1			63,938
当該値			58.3
類似団体平均値			57.3

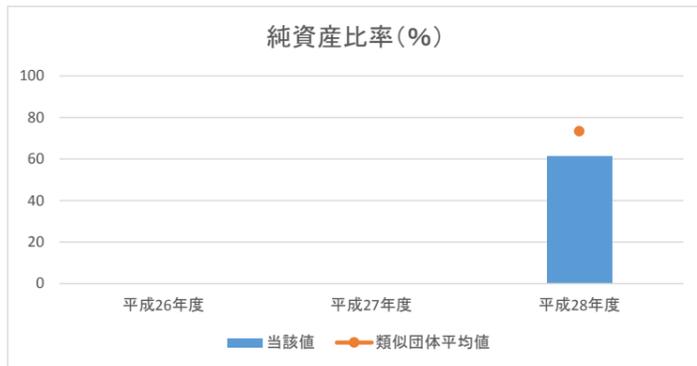
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

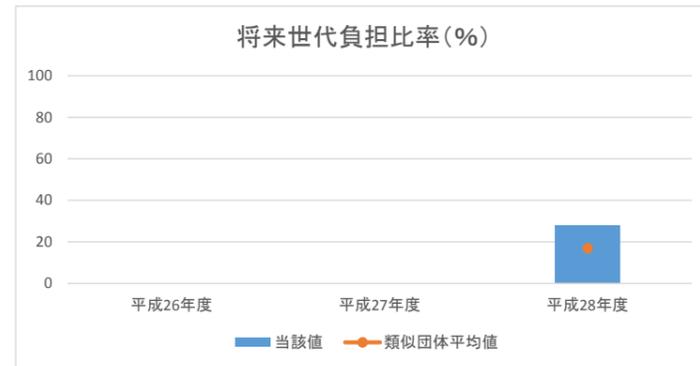
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,312
資産合計			47,657
当該値			61.5
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,374
有形・無形固定資産合計			44,288
当該値			27.9
類似団体平均値			17.0

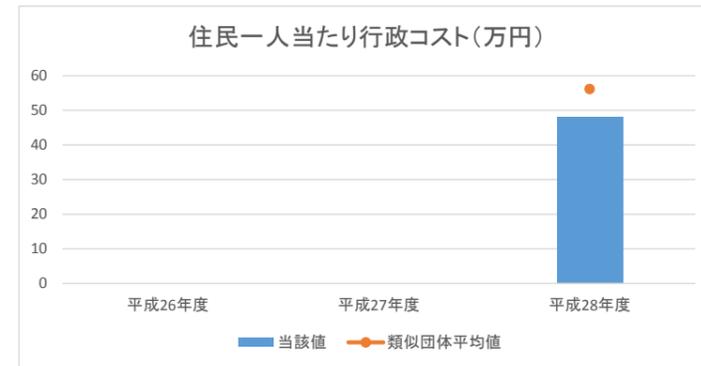
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

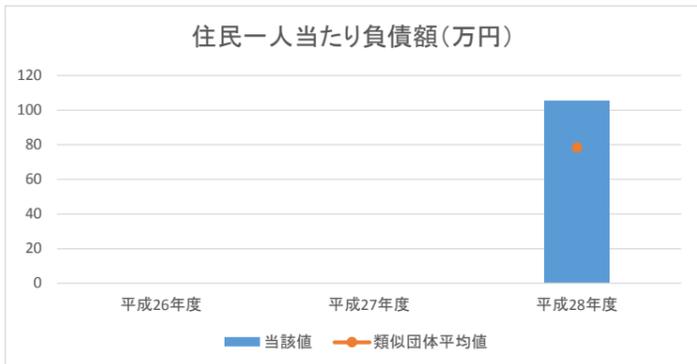
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			838,533
人口			17,420
当該値			48.1
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

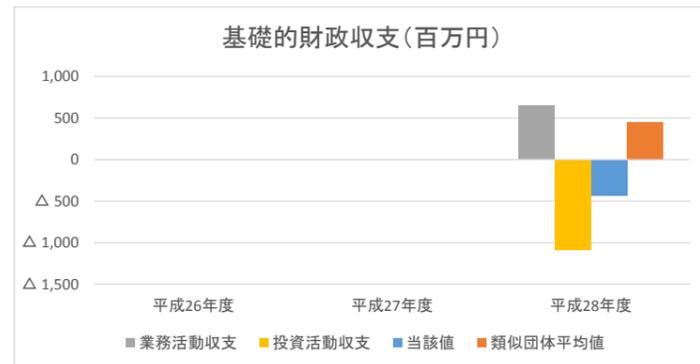
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,834,504
人口			17,420
当該値			105.3
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			649
投資活動収支 ※2			△1,084
当該値			△435
類似団体平均値			449.0

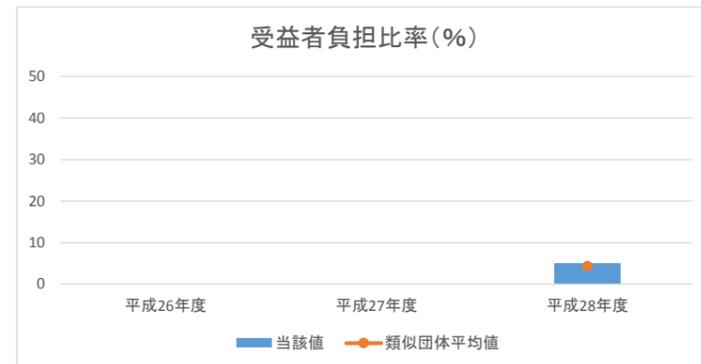
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			427
経常費用			8,793
当該値			4.9
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

本町は、南北に長い地形から、類似団体と比較して多くのインフラを整備しており、また、日本の経済成長に伴い、昭和40年代半ばから昭和50年代にかけて多くの公共施設を建設してきた。住民一人あたりの資産額、歳入対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに全国平均並みとなっているが、これは平成22年以降に小学校の統廃合や幼保一元化のための施設を整備したことや、観光施設を新たに整備したために有形固定資産全体での減価償却率を押し下げている。一方で老朽化した施設も多く有していることから、有形固定資産減価償却率を用いた今後の更新費用の推計については、この点を考慮する必要がある。

2. 資産と負債の比率

かつらぎ町は「純資産比率」61.5%、「将来世代負担比率」27.9%であり、類似団体平均値と比較するとやや将来世代負担比率が高い部類に属することから、地方債の発行により社会資本形成を行ってきたことがわかる。世代間の負担のあり方については、将来世代も公共資産を利用することからコストを負担すべきとの考えがある一方で、過去の公共施設やインフラは老朽化が進み、人口減と税収入の大幅な増加が見込まれない中、将来世代の負担が大きくなりすぎないように、適正な配置と整備を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

かつらぎ町の住民一人当たりの行政コストは48.1千円と類似団体平均値と比較すると低くなっている。引き続き、過度に現世代の負担を超えた行政サービスを控え、今後の税収等の減少や経常経費の増加による財源不足に備える必要がある。

4. 負債の状況

かつらぎ町の住民一人当たりの負債額は1,053千円と類似団体平均値と比較すると多くなっている。また、基礎的財政収支も△435百万円となっており、これは投資活動の多くの財源を地方債に頼っているためである。今後もかつらぎ西部公園整備や妙寺団地建替などの大規模事業による地方債の増加が予想されるが、過度な地方債残高とならないよう計画的に、財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

かつらぎ町の「受益者負担比率等」4.9%は平均的な値となっているが、長期的には税収の減少が予想されるなかで、持続的に行政サービスを提供していくには受益者の負担増加も検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県九度山町

団体コード 303437

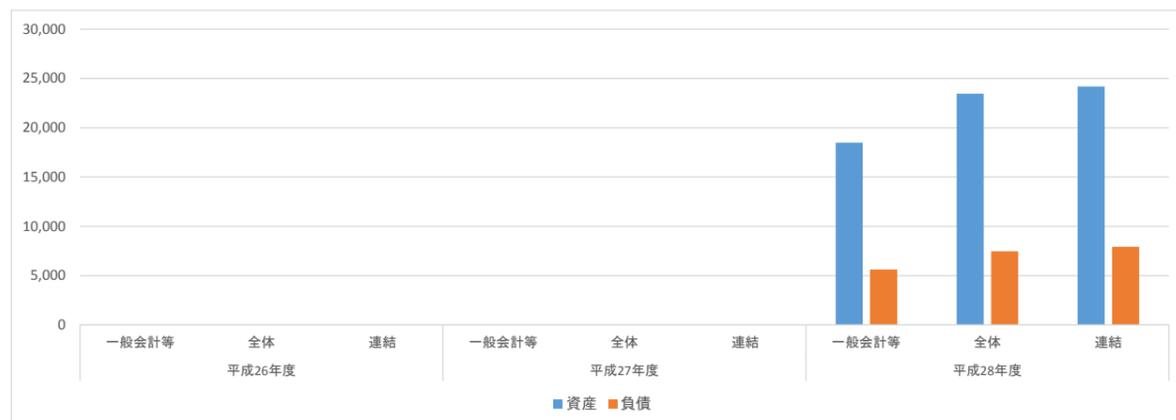
人口	4,509 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	44.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,156,070 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	17.2 %
		将来負担比率	97.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,482
	負債			5,630
全体	資産			23,446
	負債			7,469
連結	資産			24,199
	負債			7,924

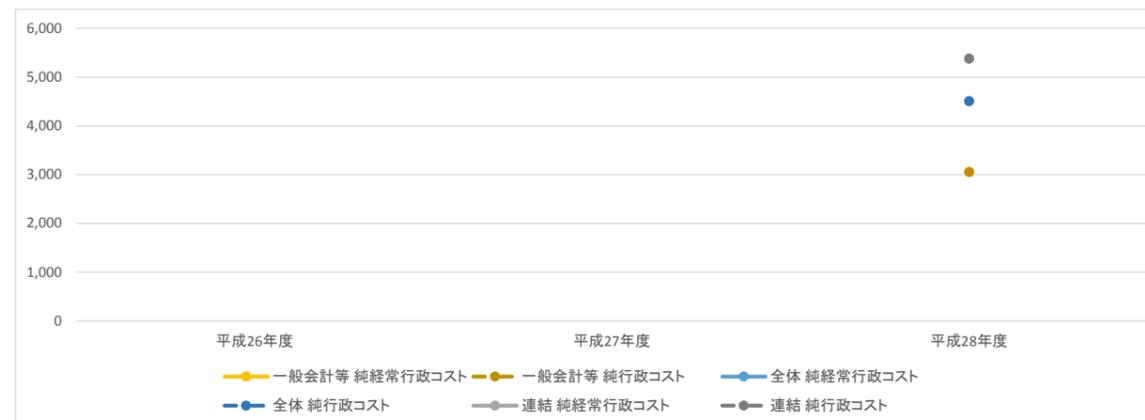


分析:
本町の資産の約94%が有形固定資産となっており、事業用資産が62.4億円(33.8%)、インフラ資産が109.5億円(59.3%)を占める形となっています。一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で44.1億円、短期分で5.1億円と負債全体の87.3%を占めています。負債総額では56.3億円で総資産に占める割合としては30.5%にとどまりますが、総資産から換金性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると74.8%になります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,054
	純行政コスト			3,054
全体	純経常行政コスト			4,509
	純行政コスト			4,509
連結	純経常行政コスト			5,381
	純行政コスト			5,381

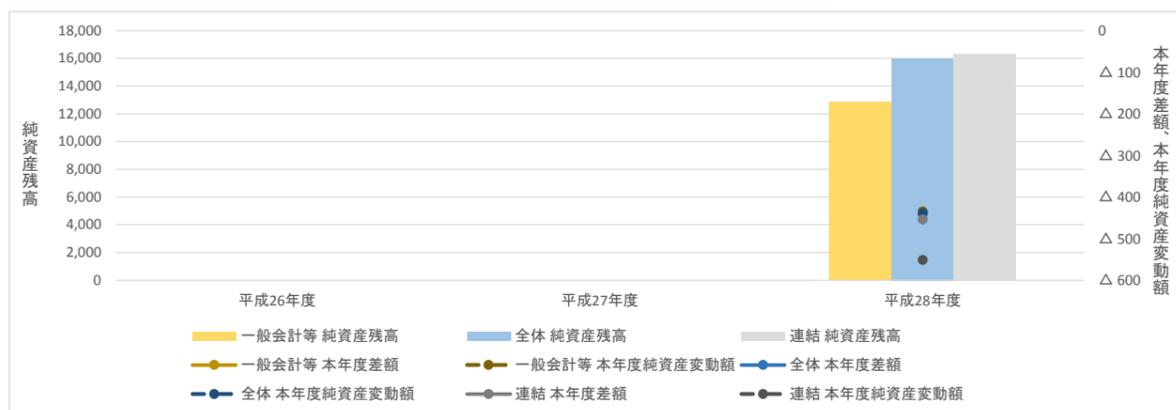


分析:
経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で6.9億円(20.5%)、物にかかるコストは業務委託や消耗品等の経費、減価償却費等で14.8億円(43.6%)、その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり11.6億円(34.4%)となっております。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 435
	本年度純資産変動額			△ 435
	純資産残高			12,852
全体	本年度差額			△ 439
	本年度純資産変動額			△ 439
	純資産残高			15,976
連結	本年度差額			△ 454
	本年度純資産変動額			△ 551
	純資産残高			16,275

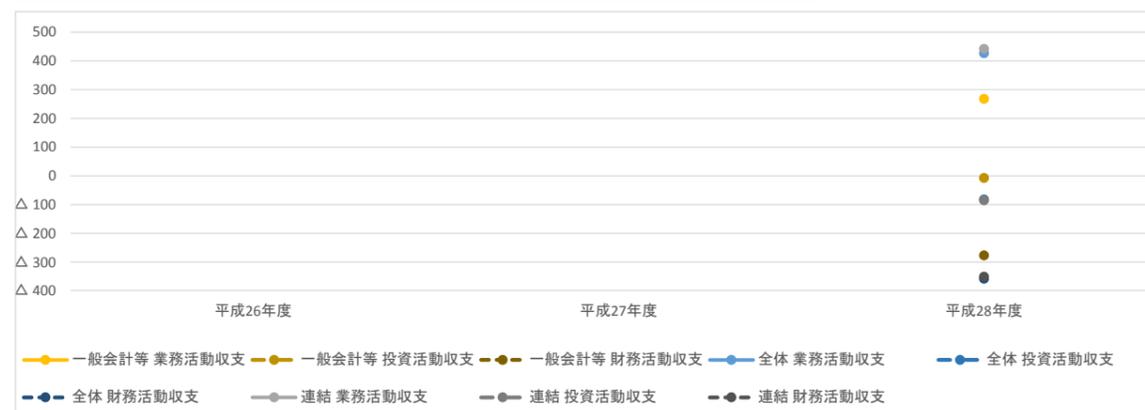


分析:
減少の要因は財源の調達として税収22.3億円と国や県からの補助金収入3.9億円の合計26.2億円を行っていますが、その調達した財源では、行政コスト30.5億円を賄いきれず、純資産額が4.4億円減少した形となっています。また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が1.6億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が9.1億円となっており、7.5億円の固定資産の価値が減少しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			268
	投資活動収支			△ 7
	財務活動収支			△ 277
全体	業務活動収支			427
	投資活動収支			△ 82
	財務活動収支			△ 358
連結	業務活動収支			442
	投資活動収支			△ 85
	財務活動収支			△ 351

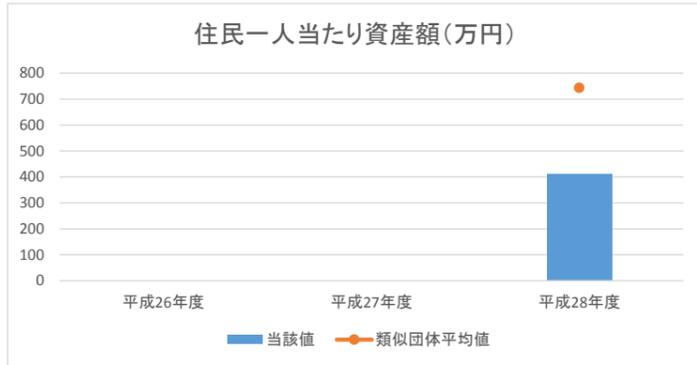


分析:
業務活動収支は2.7億円のプラスですが、投資活動収支においては0.07億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が0.4億円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は3.0億円のプラスとなります。他方で、財務活動収支は2.8億円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が2.6億円に対して地方債の償還支出が5.3億円となっており、負債の返済が進んでいます。

1. 資産の状況

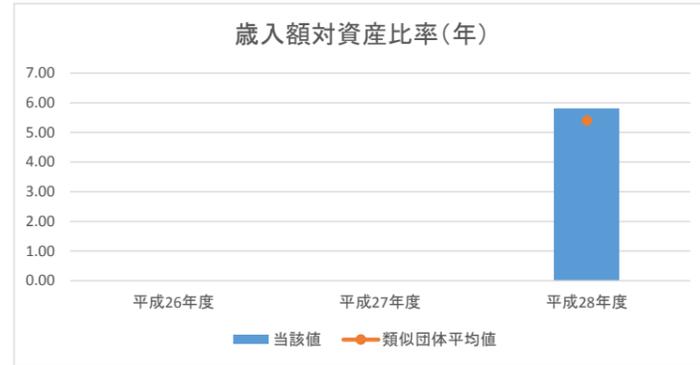
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,848,171
人口			4,509
当該値			409.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

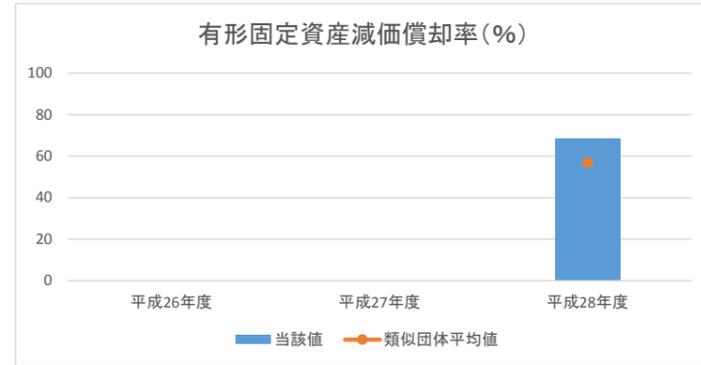
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,482
歳入総額			3,187
当該値			5.8
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,145
有形固定資産 ※1			44,002
当該値			68.5
類似団体平均値			56.9

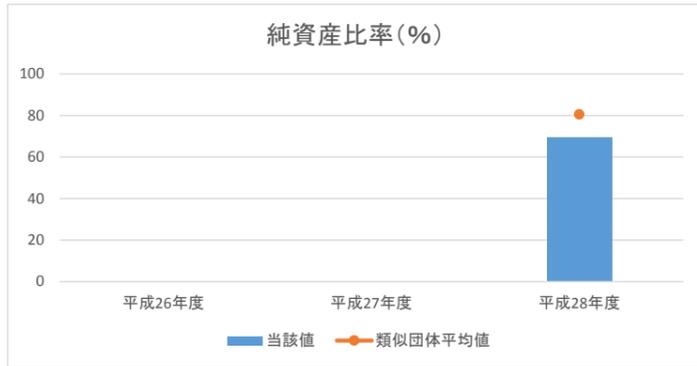
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

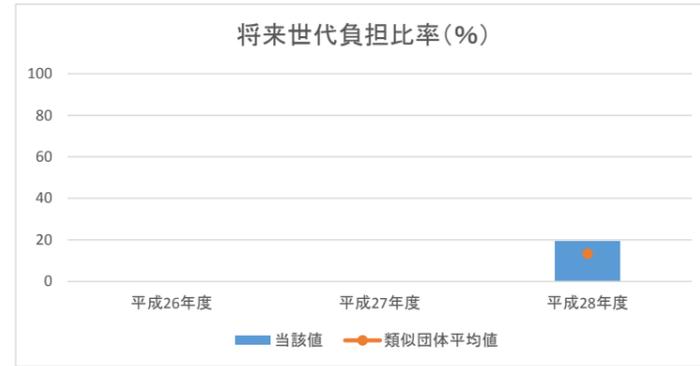
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,852
資産合計			18,482
当該値			69.5
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,426
有形・無形固定資産合計			17,476
当該値			19.6
類似団体平均値			13.4

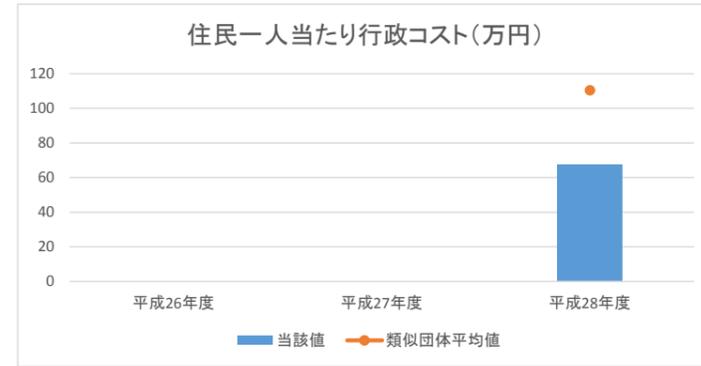
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

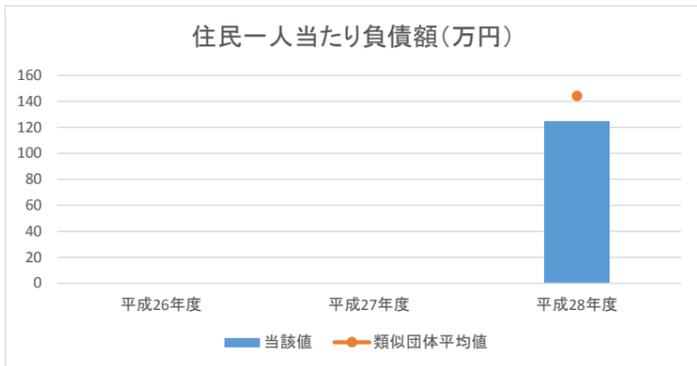
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			305,391
人口			4,509
当該値			67.7
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

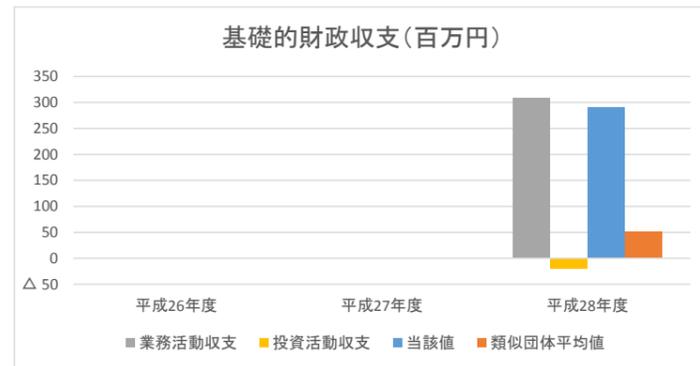
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			562,953
人口			4,509
当該値			124.9
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			310
投資活動収支 ※2			△20
当該値			290
類似団体平均値			50.9

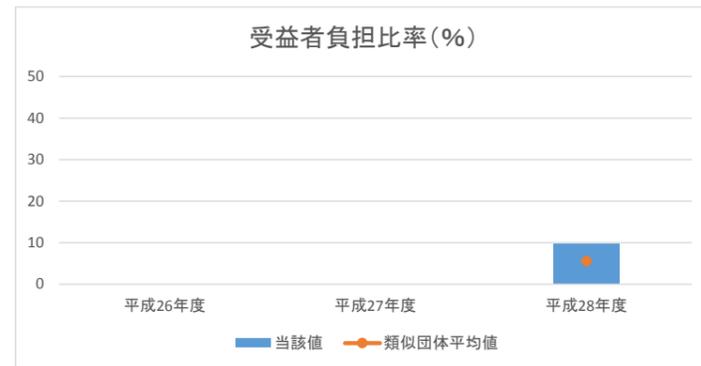
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			331
経常費用			3,384
当該値			9.8
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率で見ると、類似団体なみであるが、住民一人当たりの資産額は少なく、資産を形成している有形固定資産は、老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

住民一人あたりの負債額は、類似団体より少ないが、資産のうち換金できる基金などが少ないため、大変厳しい状況であるといえる。また、将来世代負担比率が高い状況であり、起債などにより返済を先送りしている状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては、類似団体に比べ低く、効率的であるといえるが、人件費や物件費などが上昇傾向であり、良いとはいえない状況である。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債は、施設の改修や更新を先送りしており、類似団体に比べ若干少ないが、他の団体より有形固定資産は老朽化しているため、今後改修や更新をしていくと、すぐに類似団体を超えてくることが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体を上回っており適正であるといえる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県高野町

団体コード 303445

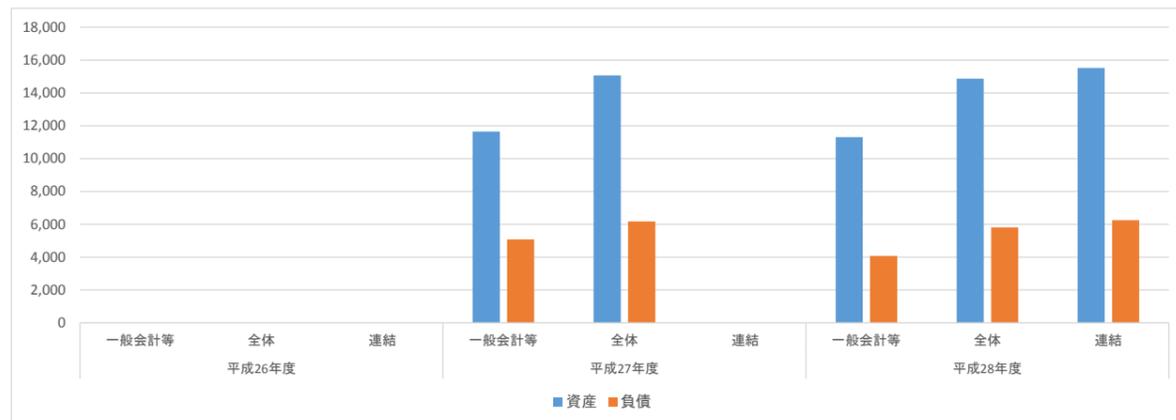
人口	3,243 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	137.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,095,571 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		11,647	11,307
	負債		5,087	4,082
全体	資産		15,068	14,869
	負債		6,180	5,813
連結	資産		15,521	15,521
	負債			6,249

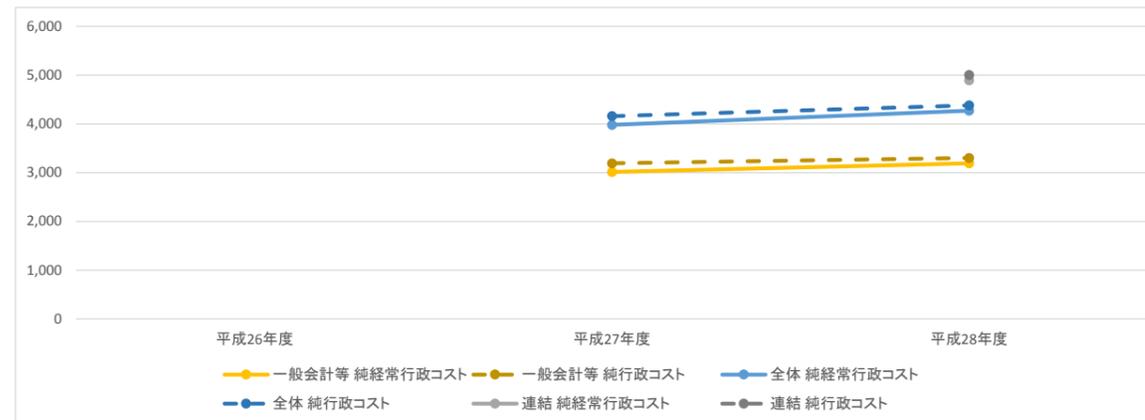


分析:
 一般会計等においては、資産総額が340百万円減少(-2.9%)し、負債総額は1,005百万円減少(-19.7%)している。資産の減少要因は減価償却費が資産取得額を上回っていたことと投資及び出資金の減少(161百万円⇒26百万円)である。出資金は27年度においては水道事業会計の剰余金全額を計上していたが、28年度より出資金のみを計上するよう改めたため大きく減少した。負債の減少要因は損失補償等引当金の減少(856百万円⇒0百万円)である。損失補償等引当金は27年度においては財政健全化判断比率の算定に用いる負担見込額の総和を計上していたが、28年度より設立法人の負担見込額があった場合のみその金額を計上するよう改めたため高野町では計上する金額が無くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,014	3,192
	純行政コスト		3,192	3,301
全体	純経常行政コスト		3,980	4,271
	純行政コスト		4,158	4,380
連結	純経常行政コスト			4,892
	純行政コスト			5,001

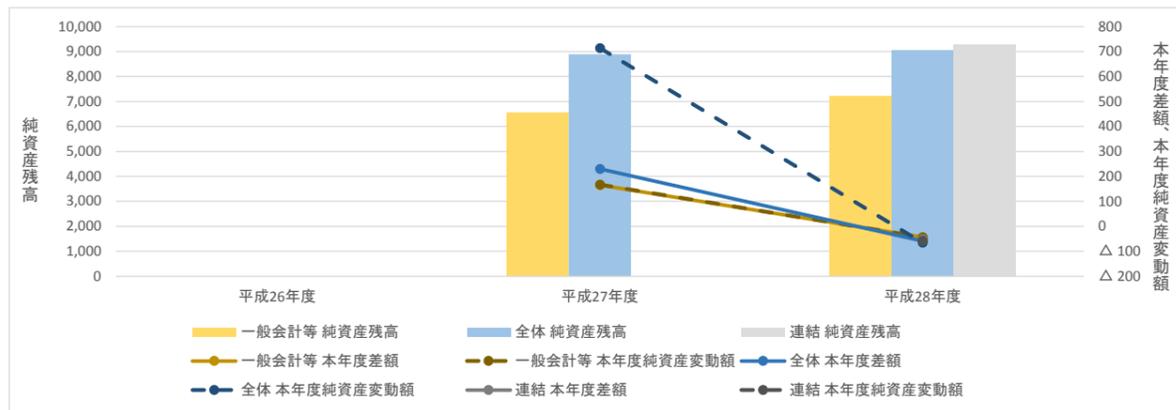


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが178百万円増加(+5.9%)し、純行政コストが109百万円増加(+3.4%)している。純経常行政コストの増加要因は経常収益の減少(251百万円⇒143百万円)である。これは退職給与引当金の戻入の減少(84百万円⇒0百万円)及びプレミアム商品券販売収入の減少(20百万円⇒0百万円)により大きく減少した。純行政コストは増加しているものの臨時損失である災害復旧事業費の減少(152百万円⇒90百万円)により、純経常行政コストの増加額を下回っている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		165	△ 44
	本年度純資産変動額		167	△ 44
	純資産残高		6,561	7,225
全体	本年度差額		230	△ 59
	本年度純資産変動額		714	△ 66
	純資産残高		8,888	9,056
連結	本年度差額			△ 51
	本年度純資産変動額			△ 58
	純資産残高			9,272

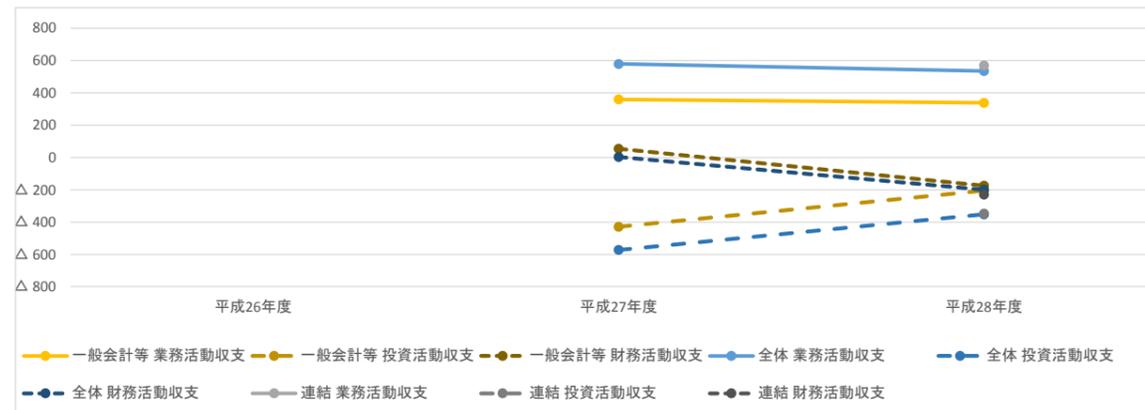


分析:
 一般会計等においては、純資産残高は664百万円増加(+10.1%)、本年度差額は209百万円減少(-125.1%)、本年度純資産変動額は211百万円減少(-126.3%)している。純資産残高の増加要因は1. 資産・負債の状況分析欄に記載の通り、負債が大きく減少したことである。本年度差額及び本年度純資産変動額の減少要因は、2. 行政コストの状況分析欄に記載した純減少コストの増加(3,193百万円⇒3,301百万円)及び、国県等補助金の減少(517百万円⇒407百万円)である。電線類地中化事業が27年度終了し社会資本整備総合交付金が減少(127百万円⇒46百万円)したため、国県等補助金が減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		360	338
	投資活動収支		△ 429	△ 205
	財務活動収支		54	△ 175
全体	業務活動収支		579	535
	投資活動収支		△ 573	△ 352
	財務活動収支		3	△ 200
連結	業務活動収支			569
	投資活動収支			△ 347
	財務活動収支			△ 230

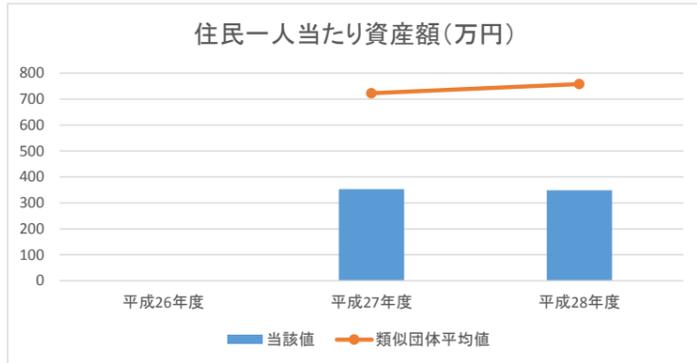


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が22百万円減少(-6.1%)し、投資活動収支が224百万円増加(+52.2%)し、財務活動収支が229百万円減少(-424.1%)している。業務活動収支の減少要因は災害復旧事業費支出の減少(152百万円⇒90百万円)である。投資活動収支の増加要因は基金積立金支出の減少(406百万円⇒301百万円)である。財務活動収支の減少要因は地方債償還支出の増加(354百万円⇒548百万円)である。これは一括償還に要した196百万円の分大きく増加したためであり、29年度は27年度に近い数字となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

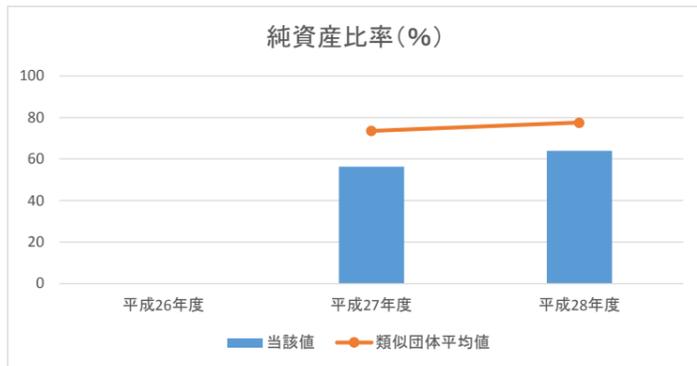
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,164,700	1,130,700
人口		3,298	3,243
当該値		353.2	348.7
類似団体平均値		722.6	758.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

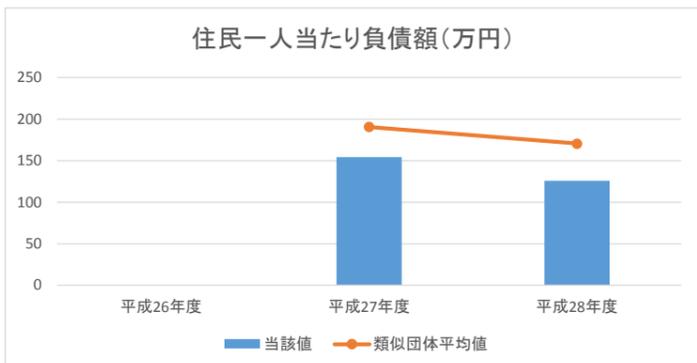
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		6,561	7,225
資産合計		11,647	11,307
当該値		56.3	63.9
類似団体平均値		73.6	77.5



4. 負債の状況

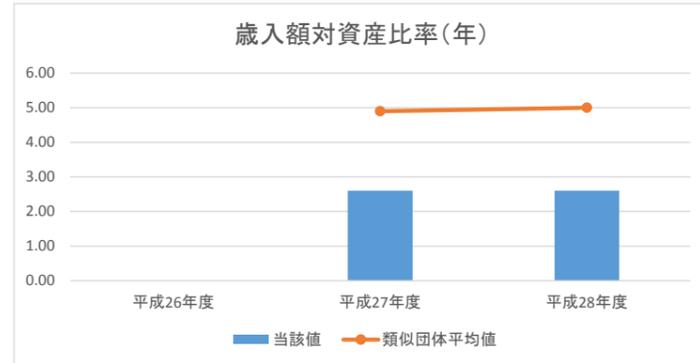
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		508,700	408,200
人口		3,298	3,243
当該値		154.2	125.9
類似団体平均値		190.5	170.4



②歳入額対資産比率(年)

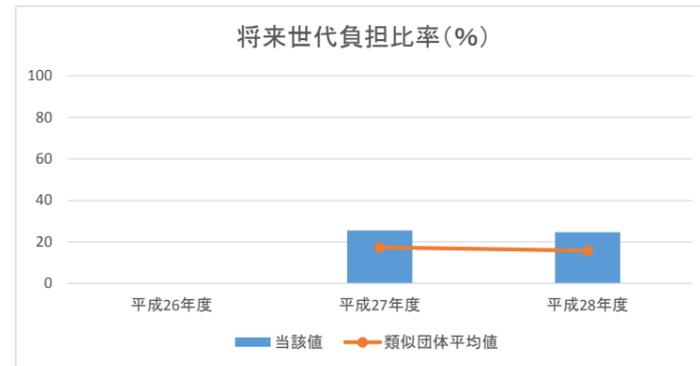
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		11,647	11,307
歳入総額		4,399	4,353
当該値		2.6	2.6
類似団体平均値		4.9	5.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,327	2,223
有形・無形固定資産合計		9,131	9,006
当該値		25.5	24.7
類似団体平均値		17.4	15.8

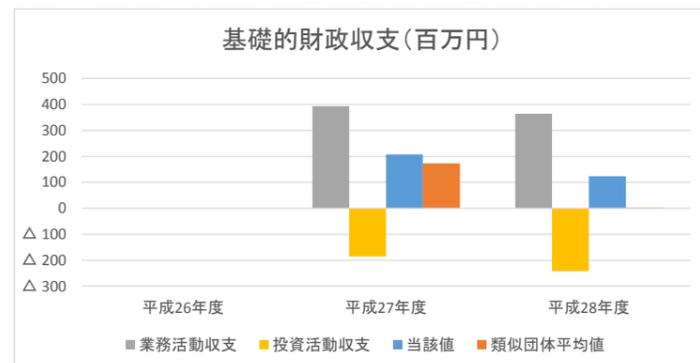
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		393	365
投資活動収支 ※2		△185	△242
当該値		208	123
類似団体平均値		173.2	2.3

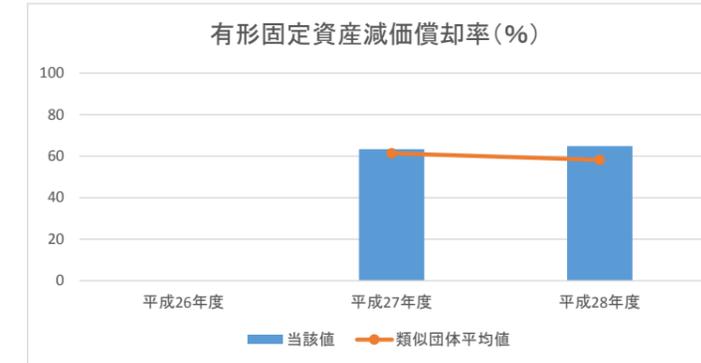
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		12,009	12,414
有形固定資産 ※1		18,948	19,157
当該値		63.4	64.8
類似団体平均値		61.4	58.2

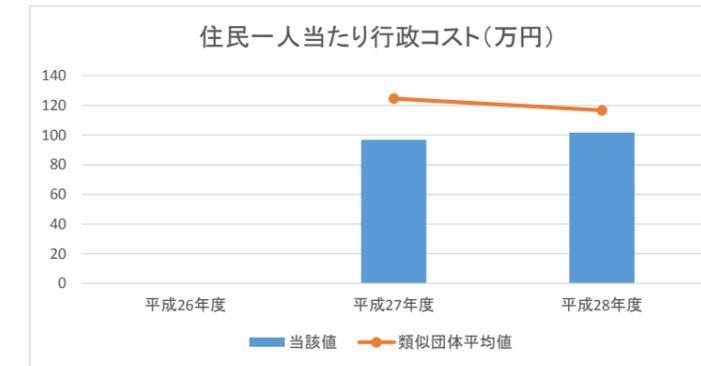
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

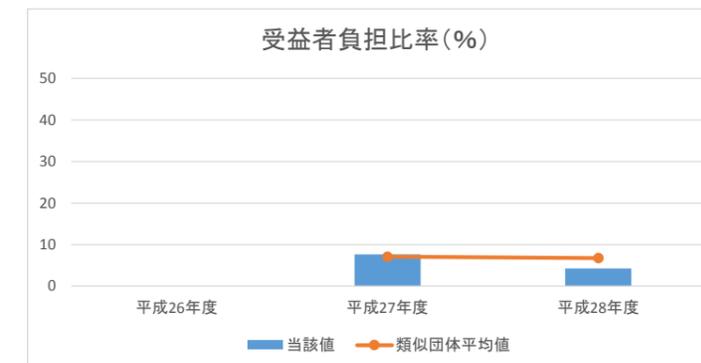
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		319,200	330,100
人口		3,298	3,243
当該値		96.8	101.8
類似団体平均値		124.6	116.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		250	143
経常費用		3,264	3,335
当該値		7.7	4.3
類似団体平均値		7.1	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。これは取得価額が不明なために備忘価額1円で評価している道路・橋梁が数多くあるためである。資産額が類似団体平均を大きく下回っていることから、歳入額対資産比率もまた類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、老朽化が進む各固定資産の更新が課題である。今後は公共施設個別管理計画にもとづき適切に更新を進めていくよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて増加している。増加要因は負債額の減少である。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。地方債残高は一括償還により減少したが、交付税措置のある起債を活用しているため次年度以降の増加が見込まれる。今後老朽化が進む学校施設等の更新を予定しており固定資産額の増加が見込まれるものの、可能な限り起債の発行を抑制し将来世代の負担を軽減するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、経常収益の減少等により昨年度に比べて増加している。事業の見直しによる物件費・補助費の削減や、勸奨退職の実施や退職者の補充を最小限にすることによる人件費の削減を図り、純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており減少している。一括償還を28年度に実施したために大きく負債額が減少したが、交付税措置のある起債を活用していくため今後負債額は増加していく見込みである。基礎的財政収支は類似団体平均を上回っているが減少傾向にある。今後は積極的に国や県の補助金を活用し収支を改善するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度だったが、経常収益が減少したために類似団体平均を下回ることとなった。今後は公共施設の個別管理計画にそって利用の促進を図り、収益が増加するように努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県湯浅町

団体コード 303615

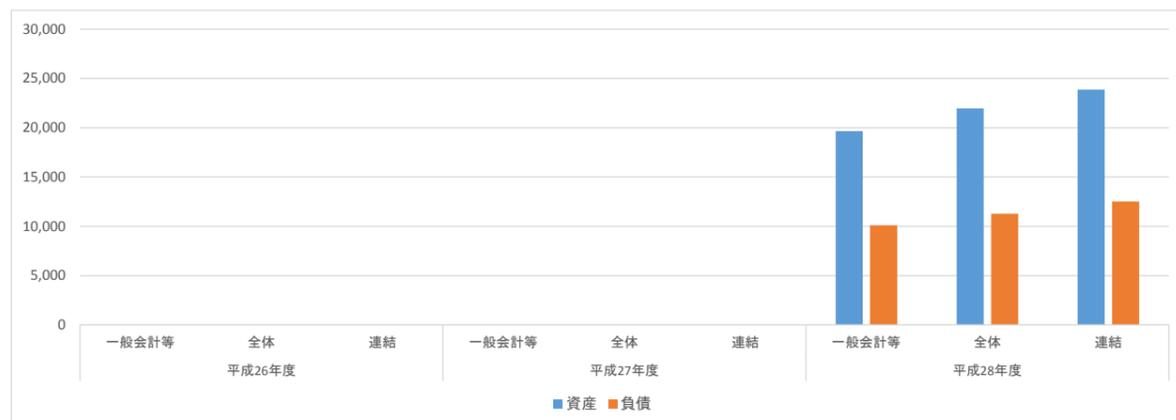
人口	12,500 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	20.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,533.220 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	116.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			19,667
	負債			10,095
全体	資産			21,972
	負債			11,275
連結	資産			23,875
	負債			12,505

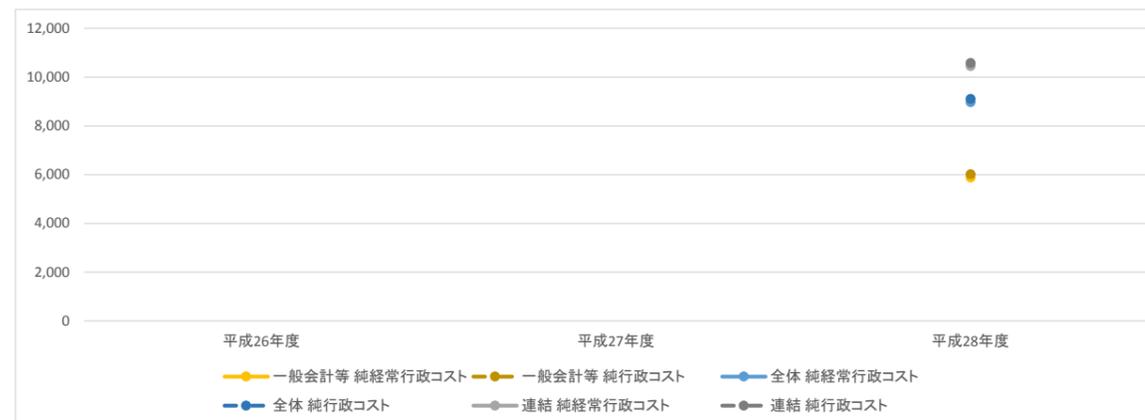


分析:
一般会計等の開始貸借対照表の資産額は、17,357百万円、負債額は、10,290百万円であったため、前年度に比べ資産額は、2,310百万円の増加、負債額は、▲195百万円の減少となった。資産の増加要因としては、有形固定資産の工作物(インフラ資産)の増加による事が考えられる。負債に関しては、地方債発行額が償還額を下回った事により減少している。
全体の開始貸借対照表の資産額は、19,604百万円、負債額は、11,541百万円であったため、前年度に比べ資産額は、2,368百万円の増加、負債額は、▲266百万円の減少となった。
連結の開始貸借対照表の資産額は、23,900百万円、負債額は、12,967百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲20百万円の増加、負債額は、▲462百万円の減少となった。
全体的に、資産の増加、負債の減少という動きになっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,878
	純行政コスト			6,014
全体	純経常行政コスト			8,973
	純行政コスト			9,109
連結	純経常行政コスト			10,452
	純行政コスト			10,583

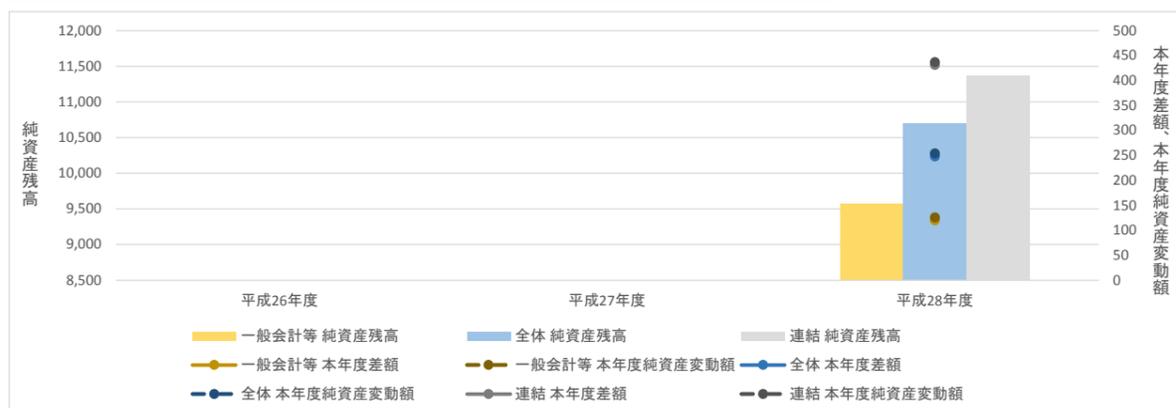


分析:
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が959百万円、物件費等が2,451百万円、その他の業務費用が155百万円、移転費用が2,629百万円であった。
最も金額の大きい移転費用の内訳は、補助金や他会計への繰出金、社会保障給付が挙げられる。
経常費用に対して、経常収益は315百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは5,878百万円であった。
全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,074百万円、物件費等が2,772百万円、その他の業務費用が210百万円、移転費用が5,544百万円であった。
連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,476百万円、物件費等が3,130百万円、その他の業務費用が259百万円、移転費用が6,367百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			120
	本年度純資産変動額			126
	純資産残高			9,572
全体	本年度差額			248
	本年度純資産変動額			254
	純資産残高			10,696
連結	本年度差額			431
	本年度純資産変動額			437
	純資産残高			11,370

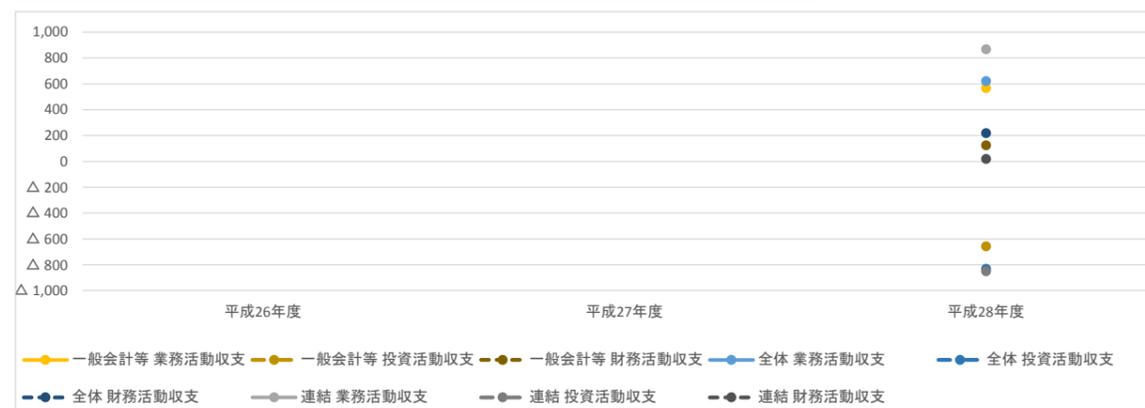


分析:
一般会計等は、純行政コスト(6,014百万円)よりも財源(6,134百万円)が上回る結果となり、本年度差額は120百万円、本年度純資産変動額は126百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。
全体は、純行政コスト(9,109百万円)よりも財源(9,357百万円)が上回る結果となり、本年度差額は248百万円、本年度純資産変動額は254百万円の増加となった。
連結等は、純行政コスト(10,583百万円)よりも財源(11,014百万円)が上回る結果となり、本年度差額は431百万円、本年度純資産変動額は437百万円の減少となった。
全体を通して、平成28年度は純資産が増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			568
	投資活動収支			▲657
	財務活動収支			125
全体	業務活動収支			622
	投資活動収支			▲830
	財務活動収支			220
連結	業務活動収支			869
	投資活動収支			▲850
	財務活動収支			20

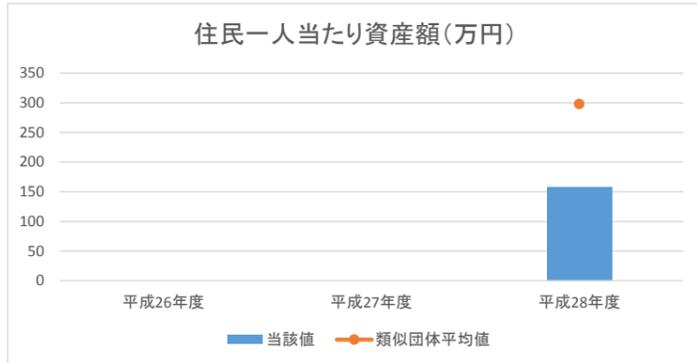


分析:
一般会計等は、投資活動収支が▲657百万円となっているが、主な要因として643百万円の基金積立を行った事が考えられる。
全体の投資活動収支が▲830百万円と、支出が大きく上回っている主な要因は、一般会計等と同様に基金への積立が790百万円と支出が大きくなった事が考えられる。
連結の投資活動収支が▲850百万円と、支出が大きく上回っている主な要因は、全体財務書類と同様に基金の積立が大きくなっている事が考えられる。
投資活動収支をみると資金は減少傾向にあるが、全体を通しては、平成28年度は資金収支額が増加する結果となった。

1. 資産の状況

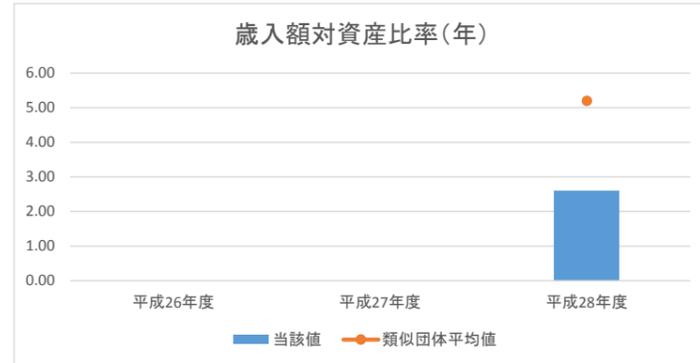
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,966,690
人口			12,500
当該値			157.3
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

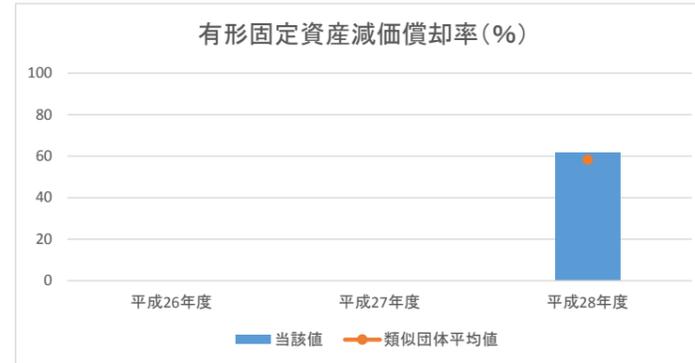
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,667
歳入総額			7,609
当該値			2.6
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,110
有形固定資産 ※1			27,646
当該値			61.9
類似団体平均値			58.3

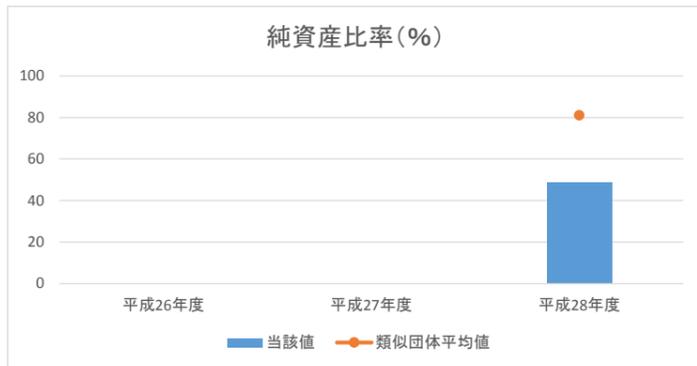
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

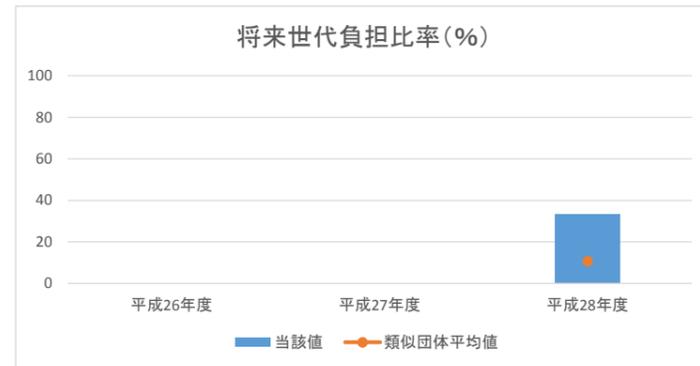
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,572
資産合計			19,667
当該値			48.7
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,772
有形・無形固定資産合計			17,329
当該値			33.3
類似団体平均値			10.8

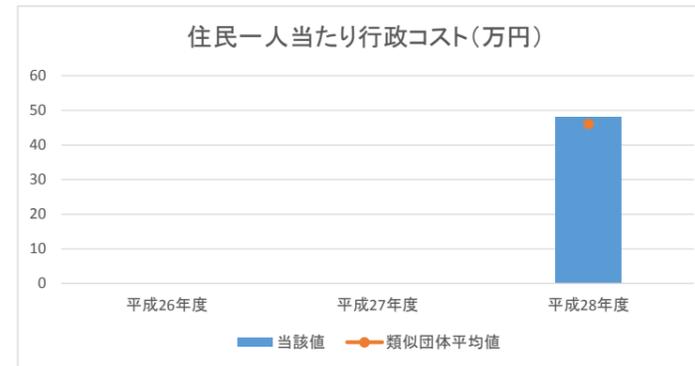
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

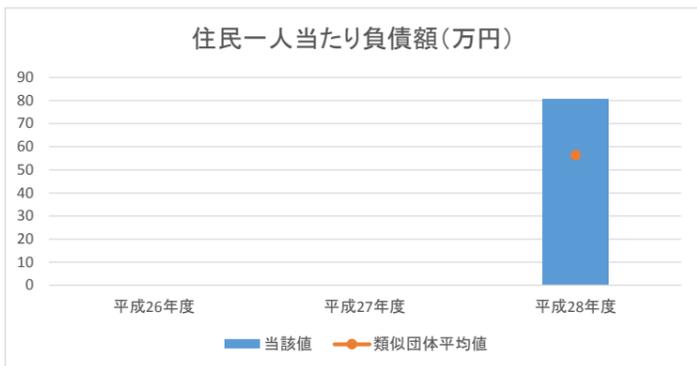
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			601,418
人口			12,500
当該値			48.1
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

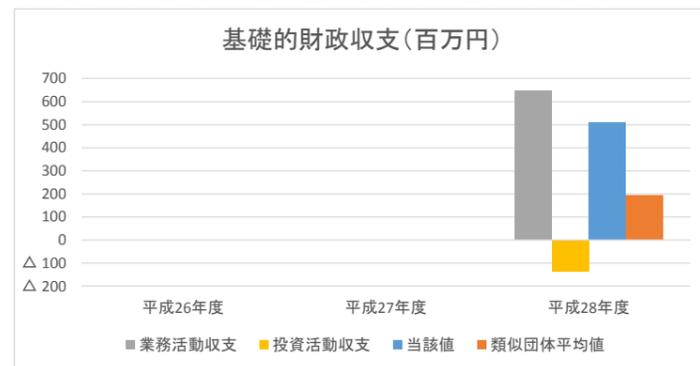
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,009,508
人口			12,500
当該値			80.8
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			645
投資活動収支 ※2			△136
当該値			509
類似団体平均値			192.5

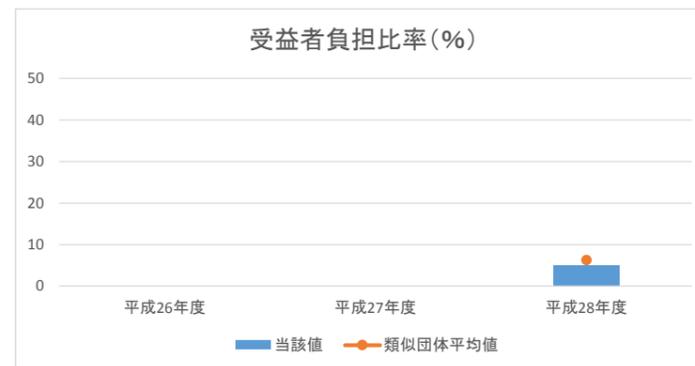
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			315
経常費用			6,193
当該値			5.1
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率についても61.9%と、類似団体平均値を上回る結果となった。この結果から、資産が少なく、老朽化が進んだ施設多い事がわかる。今後は更新費用が増加すると考えられるため、各施設の利用状況や老朽化を個別に確認を行い、施設の廃止や統廃合等の検討を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。純資産割合に関しては、過去に取得した資産について取得金額や供用開始年月日が不明の資産は評価額を1円計上しているため、資産総額が小さくなっている事が原因の一つと考えられる。また、平成27年度の庁舎の建替えを行った事による地方債の増加も要因と考えられるため、今後は地方債の償還にも努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し高い値となっている。コストの中でも、物件費が最も高くなっているため、物件費の内容について精査を行いコストの削減に努める。また、補助金も高い値になっている事から、支出先や金額についても今後検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し大きく上回っている。そのため、投資事業の削減などを進め、地方債等の負債の減少に努める。基礎的財政収支においては、509百万円となっており、類似団体との比較し高い値になっている。投資活動収支については、▲136百万円で赤字のため、公共施設等の整備を抑制し赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回る結果となった。公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益を増やすように努める。また、公共施設について、日常点検等を行う事で、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県広川町
 団体コード 303623

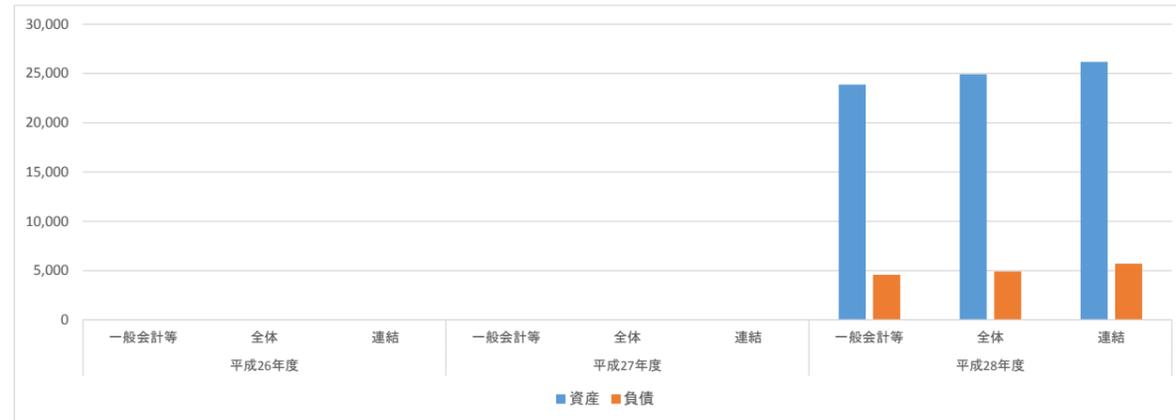
人口	7,310 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	65.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,615,500 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			23,871
負債			4,580
全体			
資産			24,924
負債			4,903
連結			
資産			26,173
負債			5,704

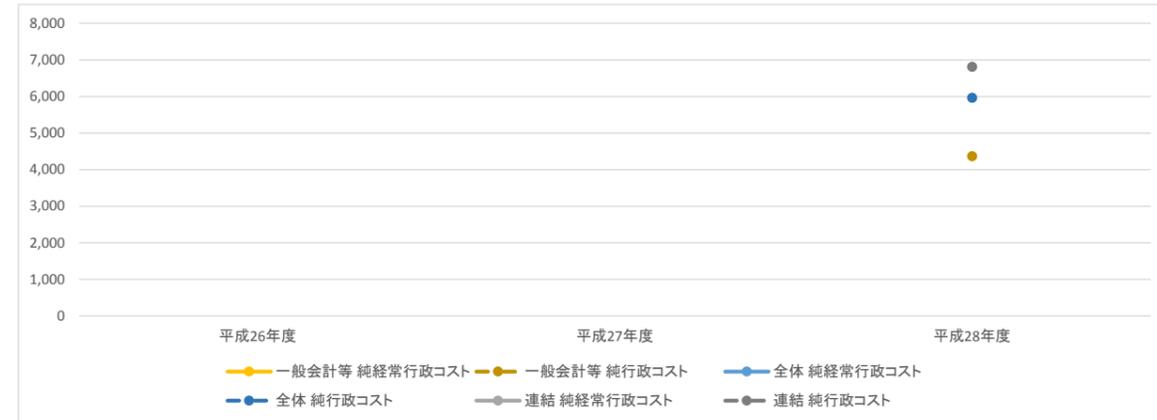


分析:
 一般会計等について、平成28年度末の資産23,871百万円の内訳は、主に有形固定資産が19,574百万円、基金が3,772百万円となっています。これに対して、将来支払う必要がある負債4,580百万円の内訳は、主に地方債が3,828百万円、退職手当引当金が694百万円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			4,366
純行政コスト			4,365
全体			
純経常行政コスト			5,966
純行政コスト			5,965
連結			
純経常行政コスト			6,813
純行政コスト			6,812

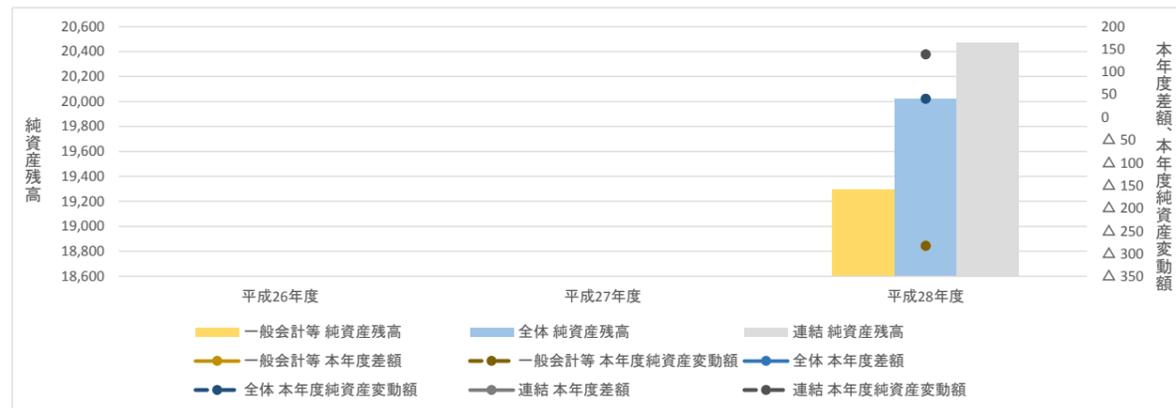


分析:
 一般会計等について、経常費用は4,563百万円となり、主な内容は物件費等が2,192百万円、補助金等が689百万円、人件費が660百万円となっています。物件費等には、減価償却費が855百万円が含まれています。これに対して経常収益は197百万円、臨時利益が1百万円となっており、費用から収益を差し引いた純行政コストは4,365百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 283
本年度純資産変動額			△ 283
純資産残高			19,291
全体			
本年度差額			41
本年度純資産変動額			41
純資産残高			20,021
連結			
本年度差額			139
本年度純資産変動額			139
純資産残高			20,469

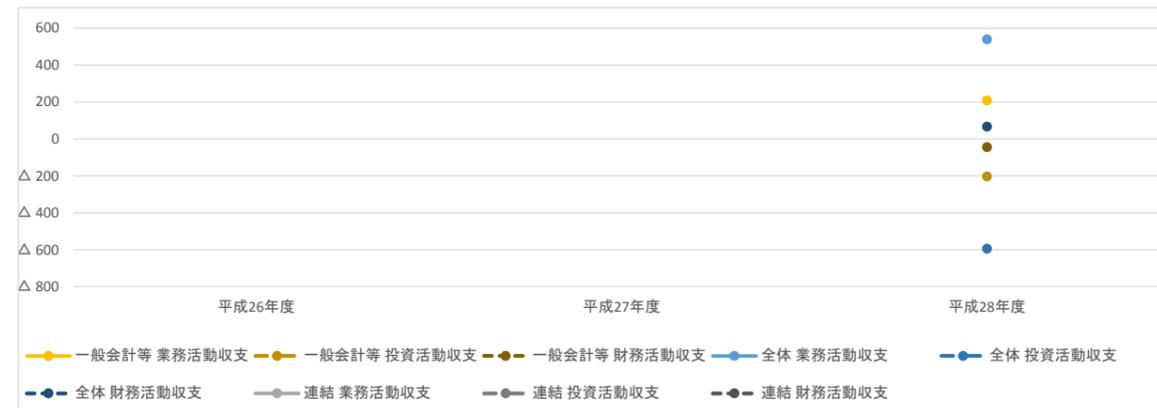


分析:
 一般会計等について、純行政コスト4,365百万円に対し、財源として、税収入等2,985百万円、国県等補助金1,097百万円が計上されています。その結果、前年度末から純資産が283百万円減少し、平成28年度当初純資産は19,574百万円から283百万円差し引いた19,291百万円が平成28年度末純資産残高となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			209
投資活動収支			△ 203
財務活動収支			△ 44
全体			
業務活動収支			540
投資活動収支			△ 594
財務活動収支			67
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

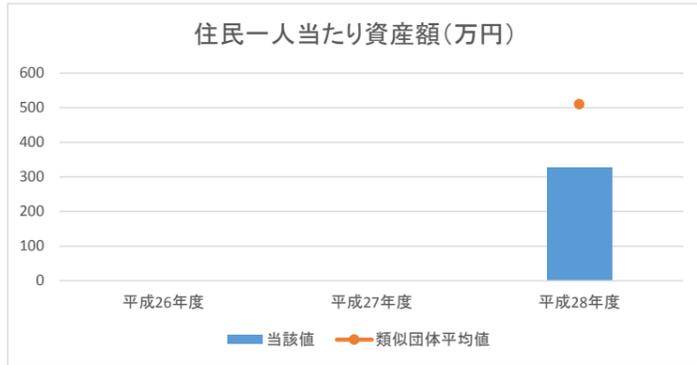


分析:
 一般会計等について、業務活動は、収入が3,960百万円(主に税収等収入【2,986】、国県等補助金収入【618】)、支出が3,751百万円(主に物件費【1,337】、人件費【702】、補助金等【689】)となっており、収支は209百万円となっています。投資活動は収入が491百万円(主に国庫等補助金【319】)、支出が694百万円(主に公共施設等整備費【415】)となっており、収支は△203となっています。財務活動は、地方債発行収入が325百万円、地方債償還支出が369百万円となっており、収支は△44百万円となっています。

1. 資産の状況

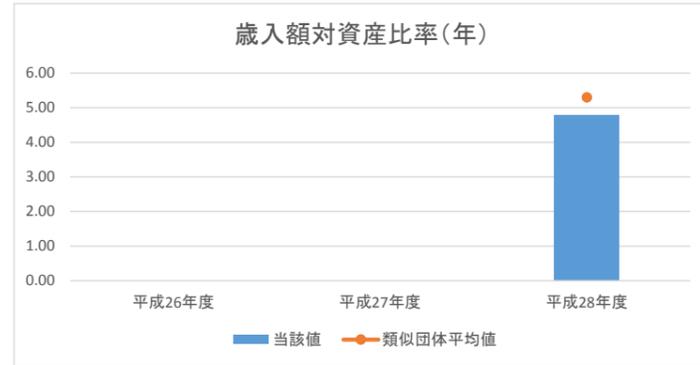
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,387,098
人口			7,310
当該値			326.6
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

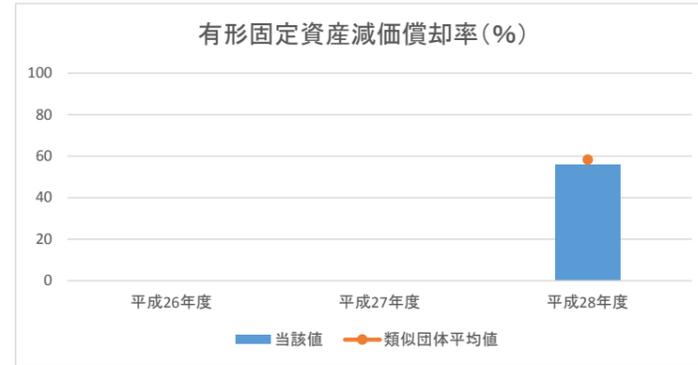
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,871
歳入総額			5,004
当該値			4.8
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,733
有形固定資産 ※1			28,197
当該値			55.8
類似団体平均値			58.3

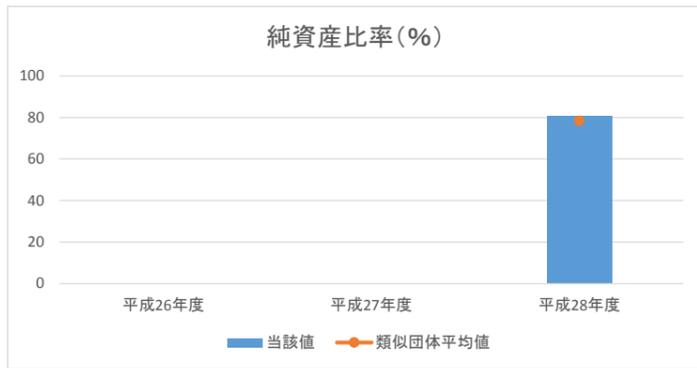
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

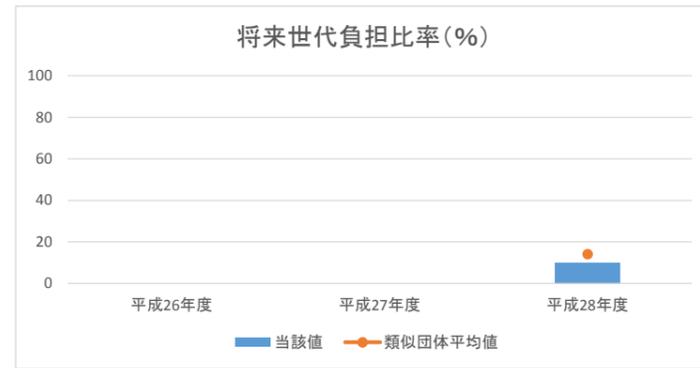
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,291
資産合計			23,871
当該値			80.8
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,935
有形・無形固定資産合計			19,574
当該値			9.9
類似団体平均値			14.1

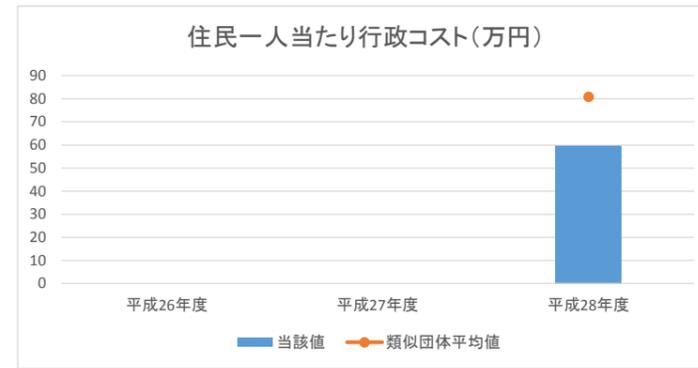
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

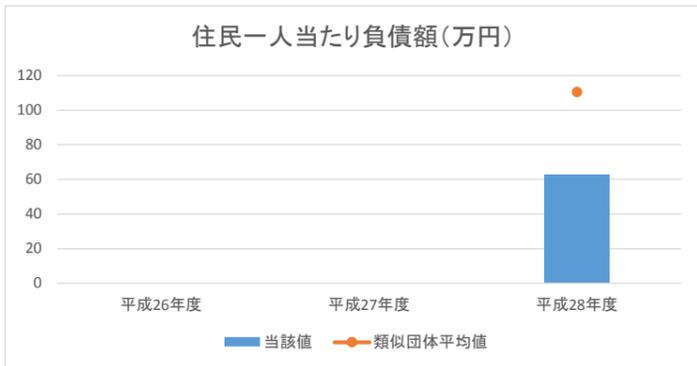
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			436,542
人口			7,310
当該値			59.7
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

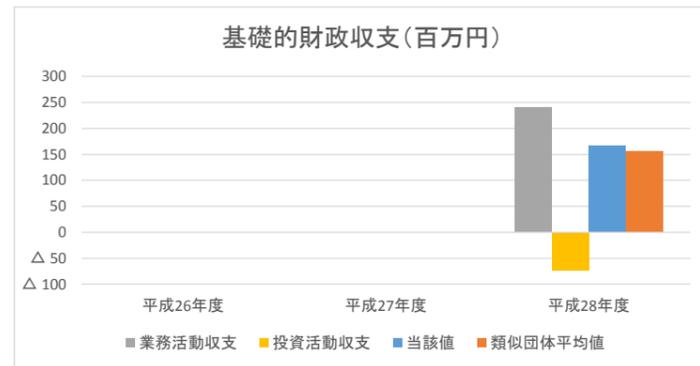
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			457,992
人口			7,310
当該値			62.7
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			241
投資活動収支 ※2			△74
当該値			167
類似団体平均値			156.0

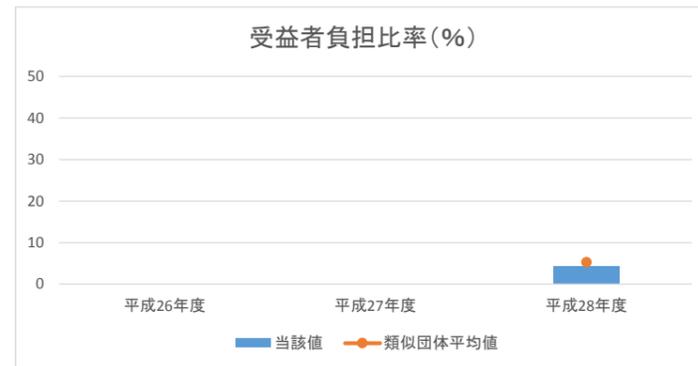
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			197
経常費用			4,564
当該値			4.3
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地において取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を多少上回っているが、平成29年度より普通建設事業費が増加しており、それに伴う地方債借入れも増加見込みであり、今後比率の減少が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく下回っている。今後も起債に頼ることなく、借入れと返済のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。近年人件費及び物件費が増加傾向であり、今後比率の減少が見込まれる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県有田川町
 団体コード 303666

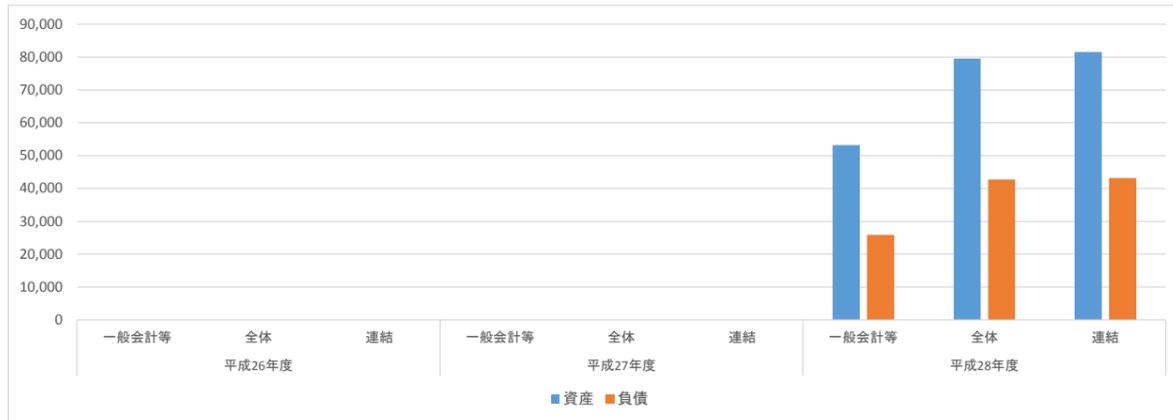
人口	27,130 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321 人
面積	351.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,982,062 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-0	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	33.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			53,182
	負債			25,907
全体	資産			79,514
	負債			42,718
連結	資産			81,565
	負債			43,201



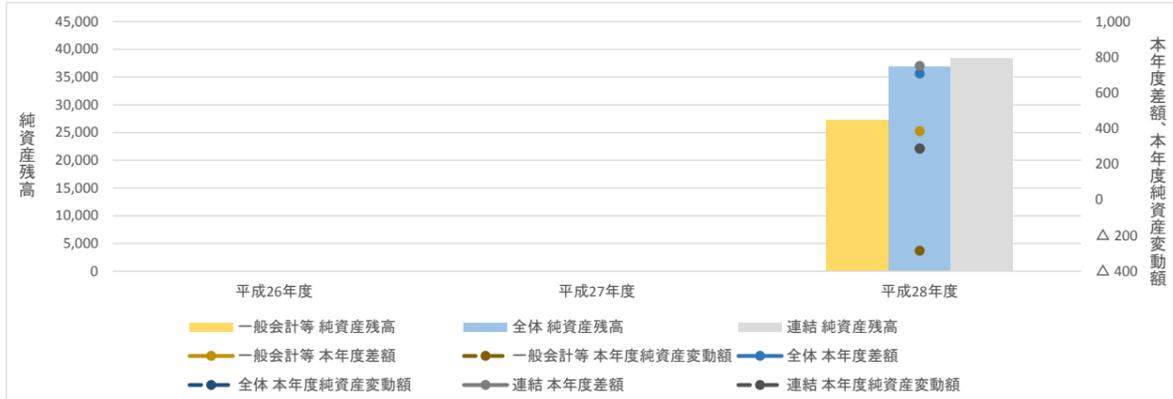
分析:

- 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.5%を占め、また有形固定資産のうち事業用資産が82.4%、インフラ資産16.5%となっており、これらの資産は、将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。
- 水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.6%、また有形固定資産のうちインフラ資産の割合が、46.0%となり、上・下水道事業等のインフラ資産を計上していることにより一般会計等に比べてインフラ資産の割合が増加している。負債総額についても、簡易水道事業の統合事業及び公共下水道事業に地方債を充当したこと等により、16,811百万円多くなっている。
- 有田周辺広域圏事務組合、有田郡老人福祉施設事務組合等を加えた連結では、一般会計等に比べて資産総額は28,383百万円多く、また負債総額は17,294百万円多くなっているが、これは有田周辺広域圏事務組合が保有しているごみ処理施設等の資産及び有田郡老人福祉施設事務組合が所有している資産及びこれら施設に地方債を充当したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			386
	本年度純資産変動額			△285
	純資産残高			27,275
全体	本年度差額			709
	本年度純資産変動額			288
	純資産残高			36,796
連結	本年度差額			752
	本年度純資産変動額			287
	純資産残高			38,364



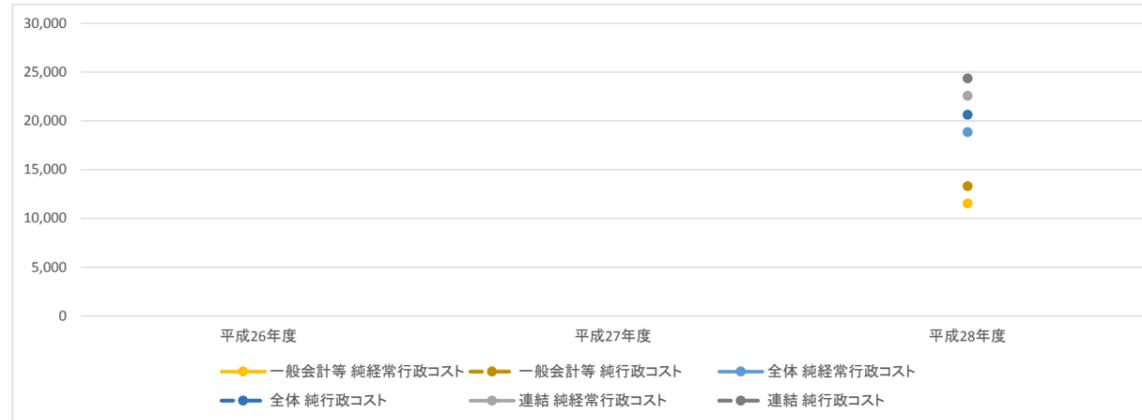
分析:

- 一般会計等においては、税金等の財源13,695百万円が純行政コスト13,309百万円を上回ったことから、本年度差額は386百万円となったが、純資産残高は285百万円の減少となった。特に本年度は、地籍調査による成果を固定資産台帳に反映させたことにより、無償所管換等に▲670百万円を計上したため、純資産が減少となったものである。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,646百万円多くなっており、本年度差額は709百万円となり、純資産残高は288百万円の増加となった。
- 連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,425百万円多くなっており、本年度差額は752百万円となり、純資産残高は287百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,534
	純行政コスト			13,309
全体	純経常行政コスト			18,844
	純行政コスト			20,631
連結	純経常行政コスト			22,580
	純行政コスト			24,368



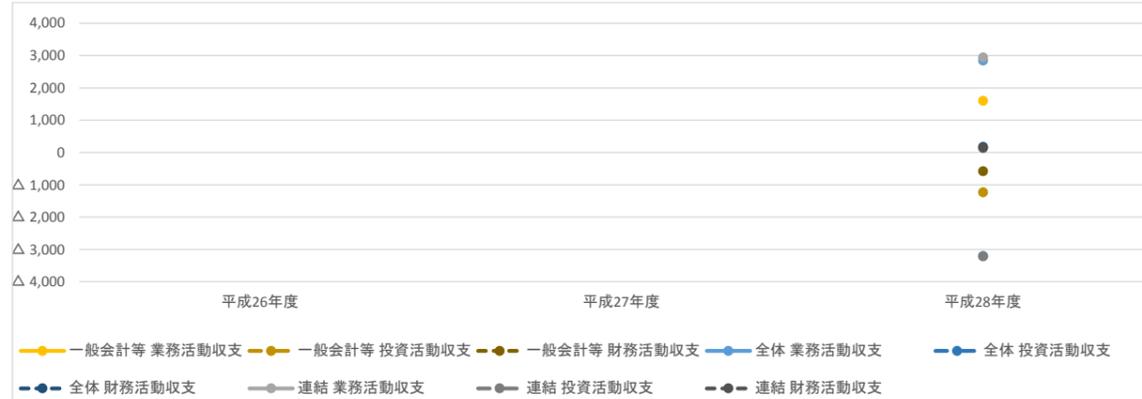
分析:

- 一般会計等においては、経常費用は12,425百万円となり、そのうち人件費・物件費等の業務費用は6,764百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は5,661百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。業務費用のなかで最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等で3,695百万円で、純行政コストの27.8%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
- 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が946百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が5,782百万円多くなり、純行政コストは7,323百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,354百万円多くなっている一方、移転費用の補助金等が6,903百万円多くなっているなど、経常費用が12,401百万円多くなり、純行政コスト11,059百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,599
	投資活動収支			△1,233
	財務活動収支			△577
全体	業務活動収支			2,848
	投資活動収支			△3,209
	財務活動収支			178
連結	業務活動収支			2,941
	投資活動収支			△3,216
	財務活動収支			140



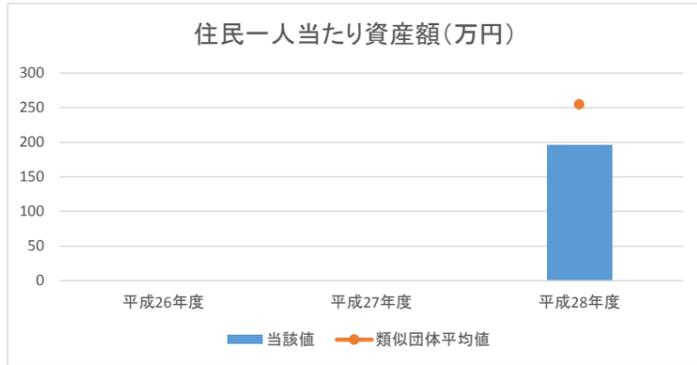
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は1,599百万円であったが、投資活動収支については、金屋文化保健センター改修事業等を行ったことから▲1,233百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲577百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から211百万円減少し、392百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は、税金等の収入で賄えている状況である。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より1,249百万円多い2,848百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業等を実施したため▲3,209百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債の償還額を上回ったため、178百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から182百万円減少し1,194百万円となった。
- 連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合等を含み、業務活動収支は2,941百万円となっている。また投資活動収支は▲3,216百万円で、財務活動収支では地方債発行額が償還額を上回り140百万円となり、本年度末資金残高は135百万円減少し1,621百万円となった。

1. 資産の状況

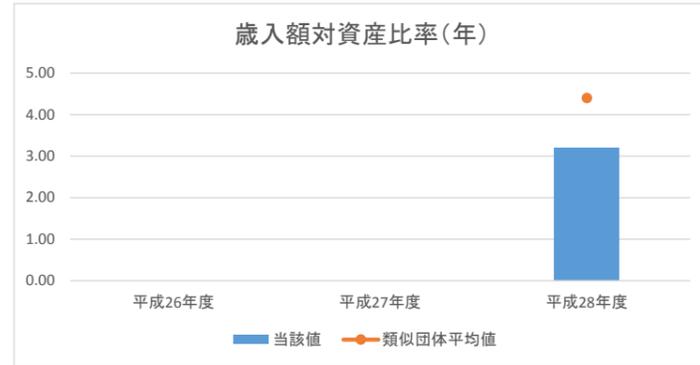
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,318,236
人口			27,130
当該値			196.0
類似団体平均値			254.8



②歳入額対資産比率(年)

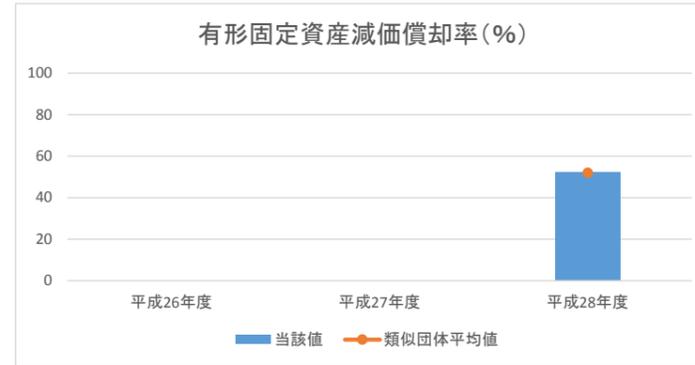
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			53,182
歳入総額			16,693
当該値			3.2
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,187
有形固定資産 ※1			46,355
当該値			52.2
類似団体平均値			52.0

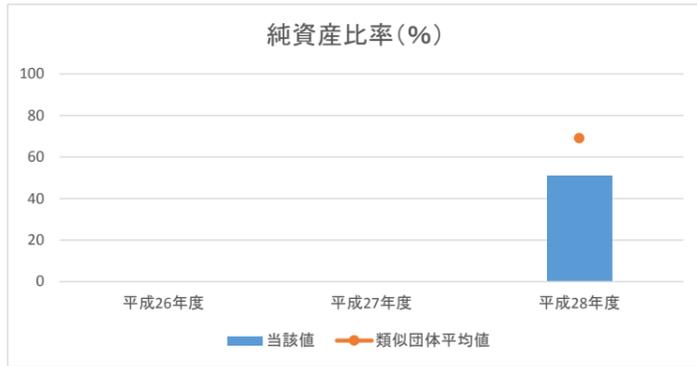
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

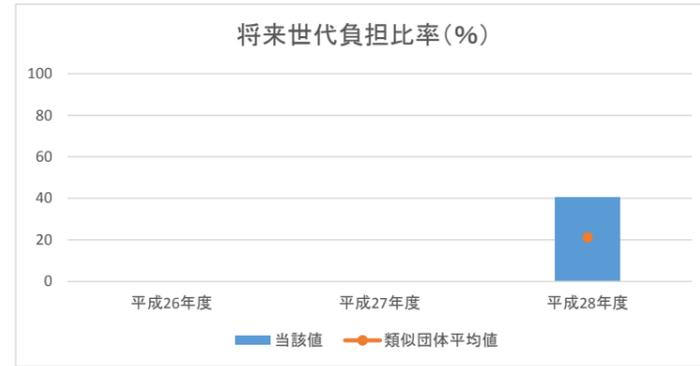
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			27,275
資産合計			53,182
当該値			51.3
類似団体平均値			69.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,888
有形・無形固定資産合計			39,093
当該値			40.6
類似団体平均値			21.3

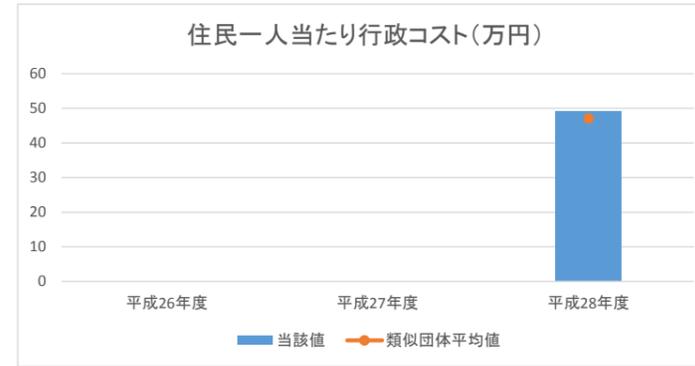
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

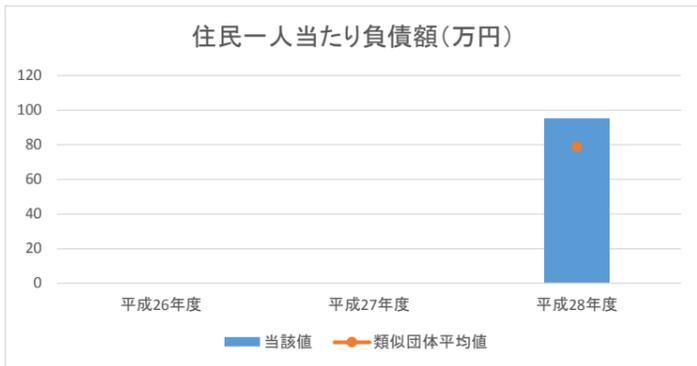
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,330,894
人口			27,130
当該値			49.1
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

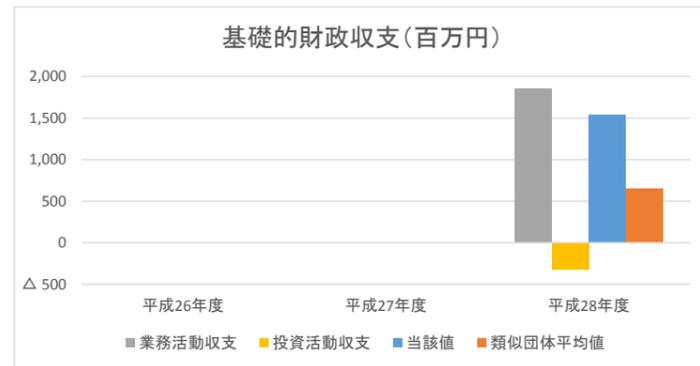
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,590,701
人口			27,130
当該値			95.5
類似団体平均値			78.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,857
投資活動収支 ※2			△ 321
当該値			1,536
類似団体平均値			652.8

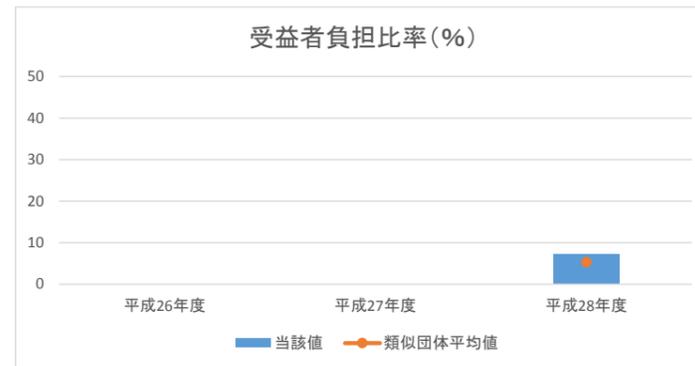
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			891
経常費用			12,425
当該値			7.2
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であり備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、これも資産のなかで取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価しているためである。

・有形固定資産減価償却率については、平成6年頃に整備された資産が多く、整備から22年経過しており、類似団体平均値とほぼ同率となっている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、また本年度は、無償所管換等があったことにより純資産は減少しているが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額では増加している。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、これは平成18年に3町が合併し、合併特例債を活用して事業を実施しているためである。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストのうち、業務費用が50.8%を占め、その中でも物件費の行政コストが17.4%と高くなっている。移転費用は、42.5%を占め、そのなかでも補助金等の行政コストが22.2%と最も高いが、これは7億円を超える強い農業づくり交付金事業を実施したことにより例年を上回る支出があったためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、平成18年に合併して以降、合併特例債を活用した事業を実施していることが要因となっている。また地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行し続けており、その残高は6,376百万円と地方債残高の28.5%となっている。

・基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字であるが、これは地方債を発行して町道整備事業等を実施したことによるためである。業務活動収支の黒字が大きく上回り、本年度の基礎的財政収支は1,536百万円の黒字となり、経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況である。その要因としては、多くの公営住宅等を有しており、その使用料収入が多いことや、過疎地域における情報通信施設使用料が多くあることが挙げられる。今後、公共施設等の老朽化による維持補修費が増加してくるから、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化等を行い、経常経費の節減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県美浜町

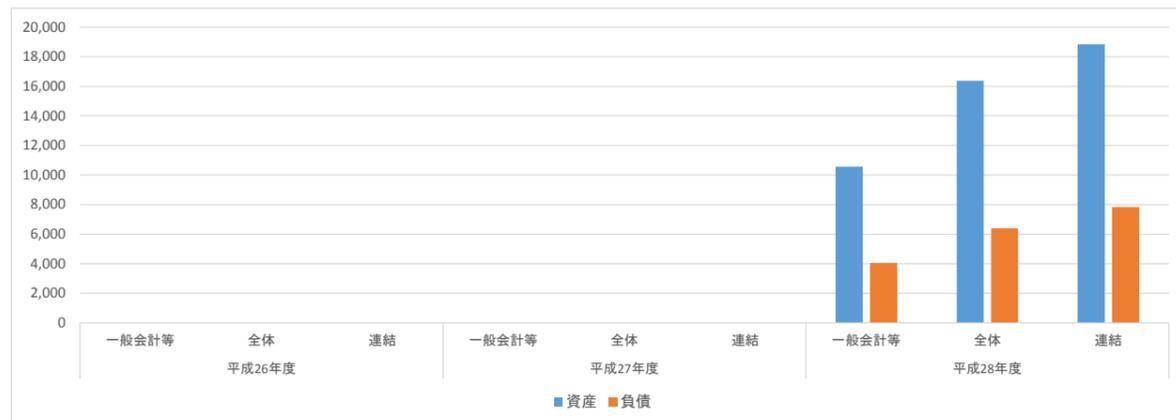
団体コード 303810

人口	7,492 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	12.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,326.801 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	49.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

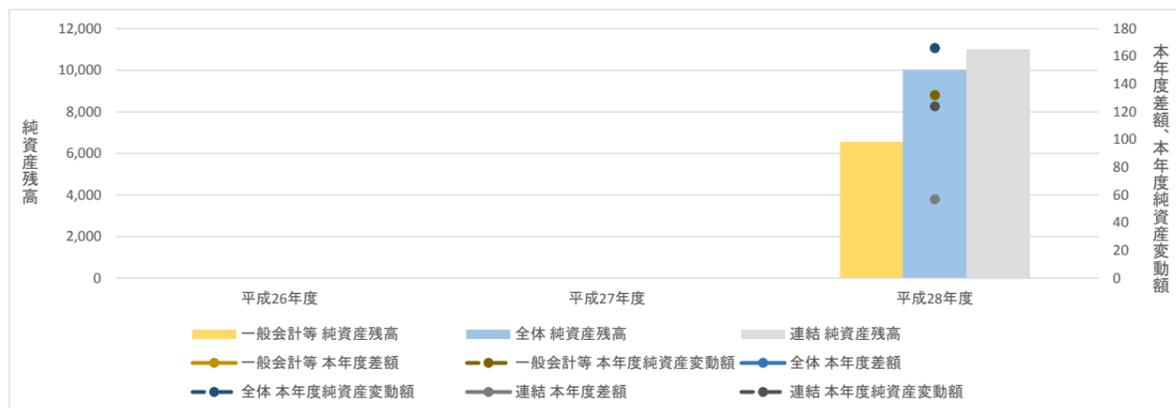
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			10,576
	負債			4,047
全体	資産			16,382
	負債			6,396
連結	資産			18,845
	負債			7,838



分析:
 一般会計等の開始貸借対照表の資産額は10,293百万円、負債額は3,897百万円であったため、前年度に比べ資産額は283百万円の増加、負債額は150百万円の増加となった。資産の増加に関しては、有形固定資産の増加によるものであり、公共施設への投資は551百万円になっている。負債に関しては、地方債発行額が償還額を上回った事により増加している。
 全体の開始貸借対照表の資産額は16,106百万円、負債額は6,491百万円であったため、前年度に比べ資産額は276百万円の増加、負債額は▲95百万円の減少となった。
 連結の開始貸借対照表の資産額は18,436百万円、負債額は7,553百万円であったため、前年度に比べ資産額は409百万円の増加、負債額は285百万円の増加となった。
 全体的に資産も増加し、負債も増加するという動きになっている。

3. 純資産変動の状況

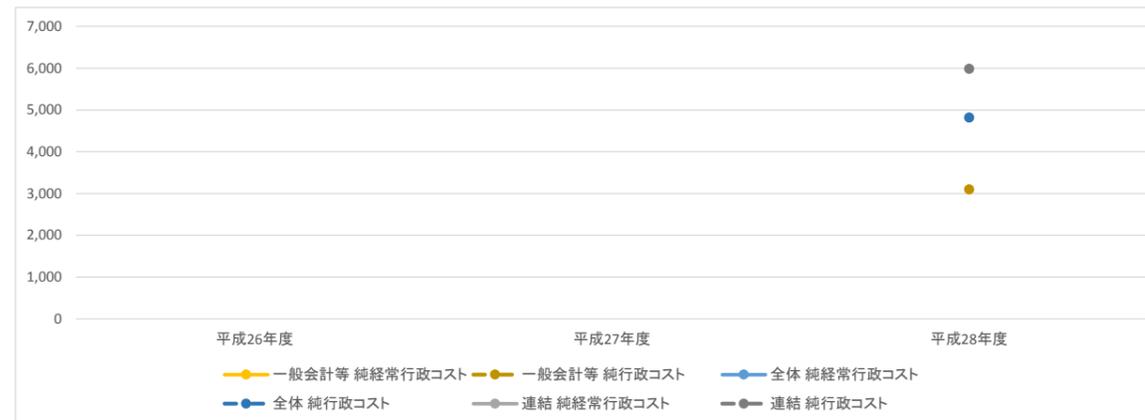
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			132
	本年度純資産変動額			132
	純資産残高			6,529
全体	本年度差額			166
	本年度純資産変動額			166
	純資産残高			9,986
連結	本年度差額			57
	本年度純資産変動額			124
	純資産残高			11,007



分析:
 一般会計等は、純行政コスト(3,098百万円)よりも財源(3,230百万円)が上回る結果となり、本年度差額は132百万円、本年度純資産変動額は132百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。
 全体は、純行政コスト(4,821百万円)よりも財源(4,987百万円)が上回る結果となり、本年度差額は166百万円、本年度純資産変動額は166百万円の増加となった。
 連結等は、純行政コスト(5,984百万円)よりも財源(6,042百万円)が上回る結果となり、本年度差額は57百万円、本年度純資産変動額は124百万円の増加となった。
 全体を通して、平成28年度は純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

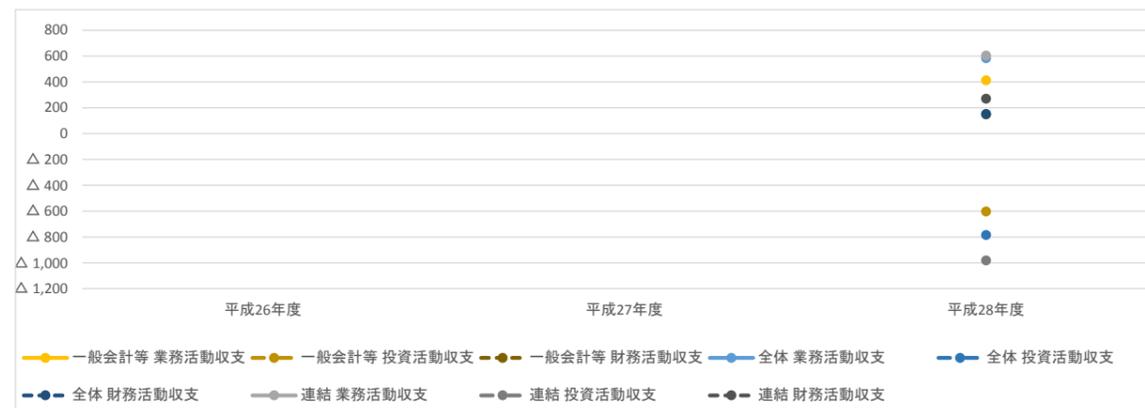
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,098
	純行政コスト			3,098
全体	純経常行政コスト			4,820
	純行政コスト			4,821
連結	純経常行政コスト			5,983
	純行政コスト			5,984



分析:
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が592百万円、物件費等が1,045百万円、その他の業務費用が42百万円、移転費用が1,491百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内、補助金が最も大きく705百万円となっている。経常費用に対して、経常収益は72百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,098百万円であった。
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が684百万円、物件費等が1,357百万円、その他の業務費用が103百万円、移転費用が2,969百万円であった。
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,503百万円、物件費等が1,928百万円、その他の業務費用が130百万円、移転費用が3,663百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			413
	投資活動収支			△ 603
	財務活動収支			149
全体	業務活動収支			584
	投資活動収支			△ 785
	財務活動収支			152
連結	業務活動収支			604
	投資活動収支			△ 981
	財務活動収支			270

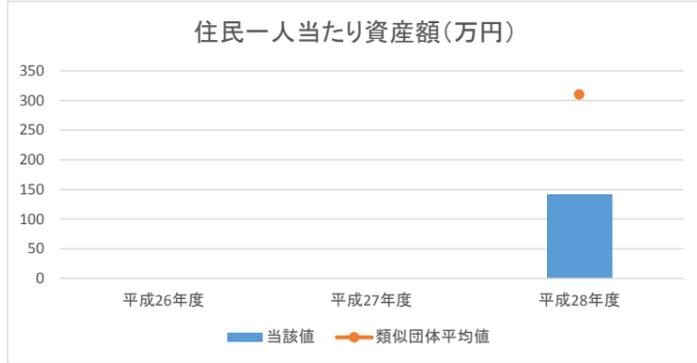


分析:
 一般会計等は、本年度資金収支が▲41百万円で赤字になっている。財務活動収支では149百万円の黒字となっているが、地方債の発行が大きく増加しているため、今後は借入金額を抑制し、償還に努める。
 全体の投資活動収支が▲785百万円となり、支出が大きく上回っている主な要因は、公共施設等整備支出が大きくなっている事が考えられる。特に、水道事業で公共施設等整備支出が大きくなっている。
 連結の投資活動収支が▲981百万円となり、支出が大きく上回っている主な要因は、御坊市他五ヶ町病院経営事務組合等において公共施設等の整備を行った事が考えられる。
 全体を通して、平成28年度は資金収支額が減少する結果となった。

1. 資産の状況

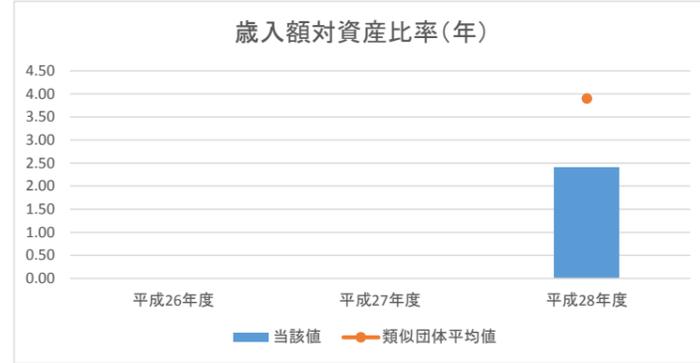
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,057,576
人口			7,492
当該値			141.2
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

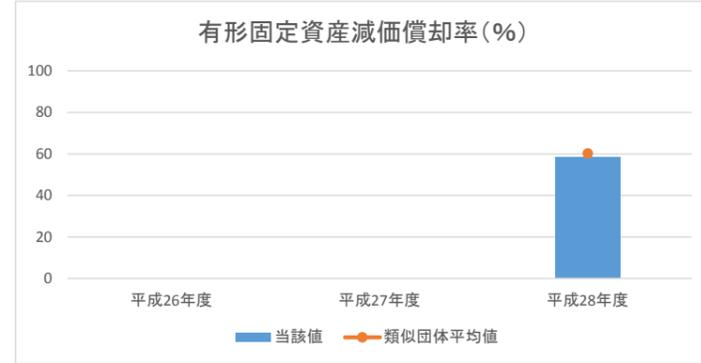
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,576
歳入総額			4,352
当該値			2.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			7,734
有形固定資産 ※1			13,213
当該値			58.5
類似団体平均値			60.3

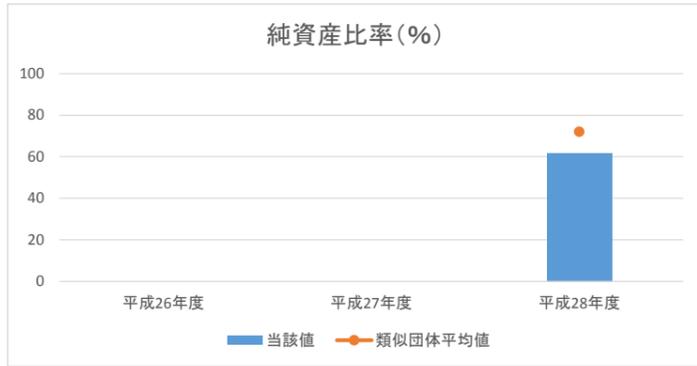
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

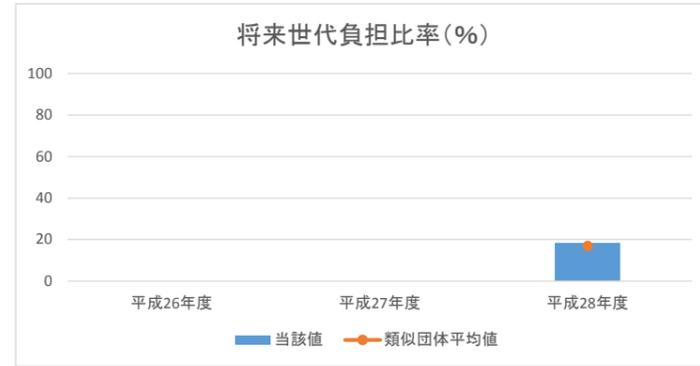
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,529
資産合計			10,576
当該値			61.7
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,535
有形・無形固定資産合計			8,536
当該値			18.0
類似団体平均値			16.9

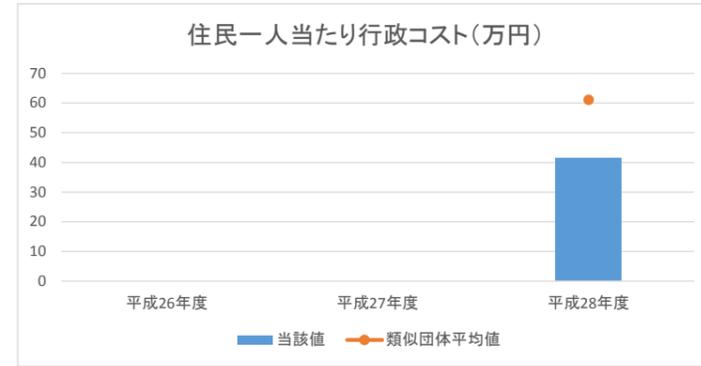
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

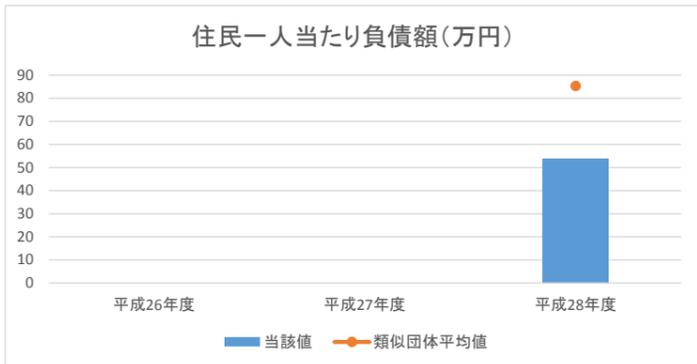
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			309,829
人口			7,492
当該値			41.4
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

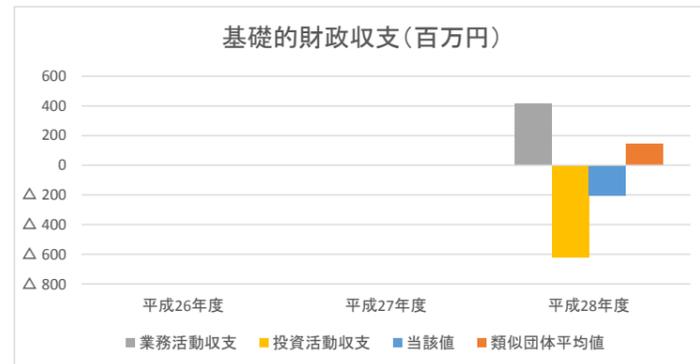
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			404,717
人口			7,492
当該値			54.0
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			413
投資活動収支 ※2			△619
当該値			△206
類似団体平均値			143.3

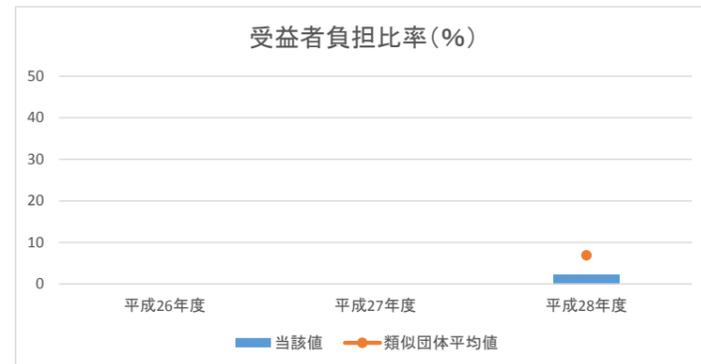
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			72
経常費用			3,170
当該値			2.3
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については58.5%と、類似団体平均値を下回る結果となった。この結果から、他団体と比較し資産は少なく、老朽化は進んでいない施設が多い事がわかる。しかし、資産額については、固定資産台帳整備を行うにあたり供用開始年月日が不明な資産については、評価額を1円として計上している事もあり、他団体と比較して数値が下回っている一因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。純資産割合に関しては、過去に取得した資産について取得金額や供用開始年月日が不明な資産は評価額を1円計上しているため、資産総額が小さくなっていると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し下回っている。コストの中でも、補助金が最も高い値になっていることから、支出先や金額についても今後検討を行う必要がある。その他、社会保障給付費が高い値になっており、今後、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事から、コスト全体の削減を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し下回っている。基礎的財政収支においては、▲206百万円となっており、類似団体と比較し低い値になっている。そのため、公共施設等の整備の抑制等を進め、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し下回っている。公共施設の利用者数増加のための活動を行い、使用料収入などの増加に努める。また、施設運営の効率化を図る事で、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県日高町

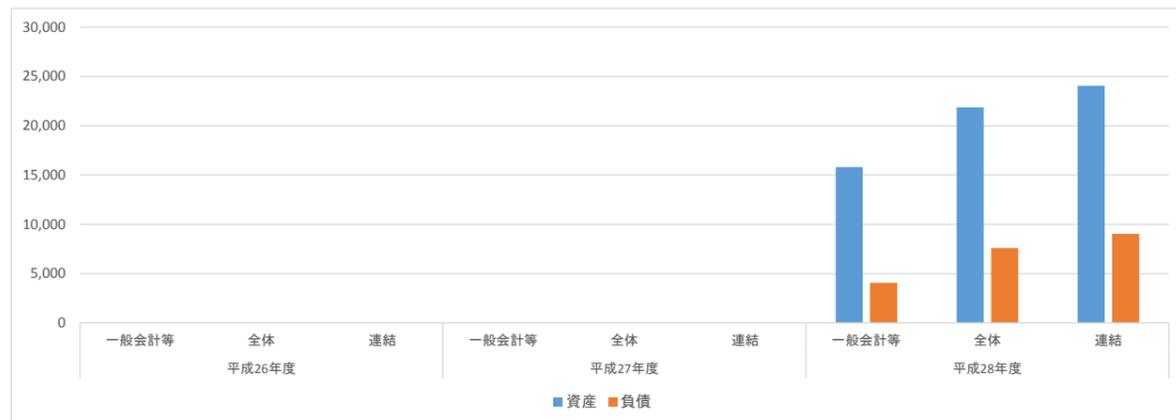
団体コード 303828

人口	7,953 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	46.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,574.323 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	46.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

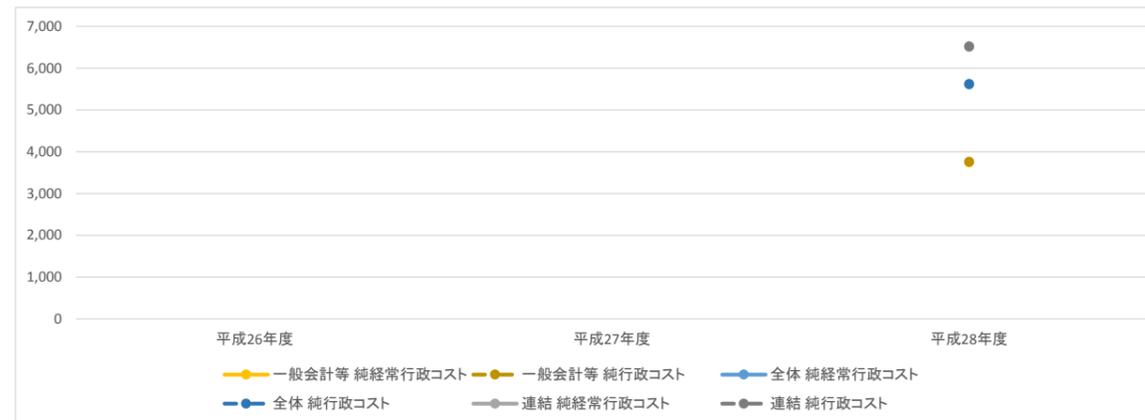
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			15,808
資産			15,808
負債			4,060
全体			21,868
資産			21,868
負債			7,588
連結			24,071
資産			24,071
負債			9,026



分析:
 一般会計等においては、資産総額は、15,808百万円のうち有形固定資産は13,607百万円で、その割合は、86.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,060百万円多くなるが、負債総額も、下水道施設等に地方債を(固定負債)を充当したこと等により、3,528百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、病院施設やごみ・屎処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,263百万円多くなるが、負債総額も、病院施設の借入金等があること等から、4,966百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

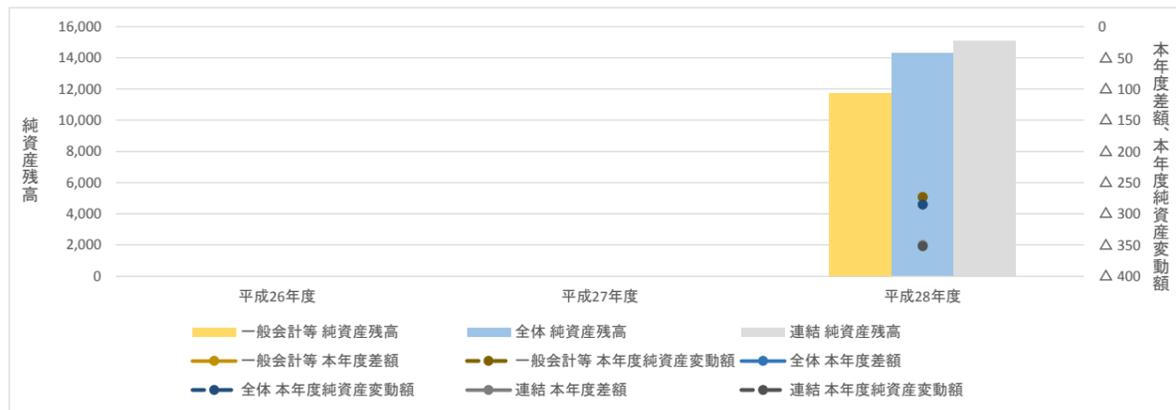
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,746
純経常行政コスト			3,746
純行政コスト			3,760
全体			5,609
純経常行政コスト			5,609
純行政コスト			5,623
連結			6,509
純経常行政コスト			6,509
純行政コスト			6,523



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,844百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は、2,238百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、1,606百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費(742百万円)や減価償却費(665百万円)を含む物件費等(1,511百万円)であり、経常費用(3,844百万円)の39.3%を占めている。委託料などの物件費の増加によるものであるため、事務事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が290百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,458百万円多くなり、純行政コストは1,863百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が939百万円多くなっている一方、人件費が600百万円多くなっているなど、経常費用が3,702百万円多くなり、純行政コストは2,763百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

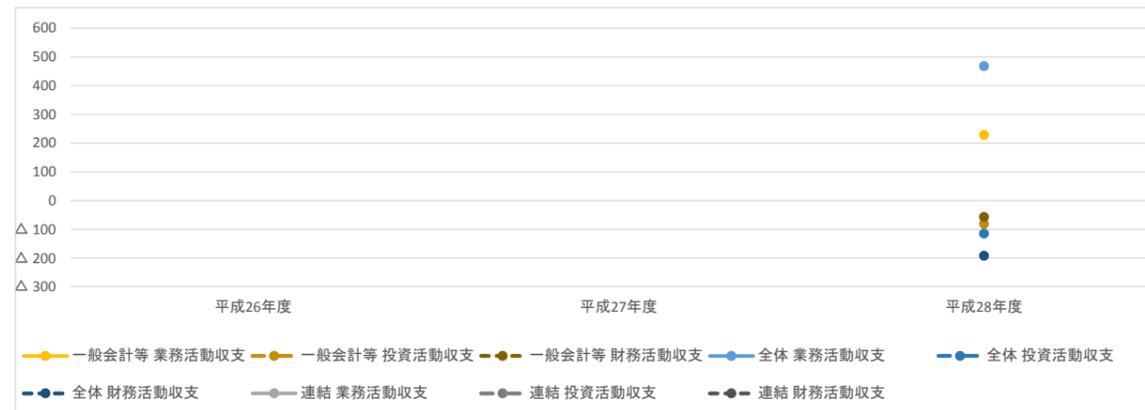
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 273
本年度差額			△ 273
本年度純資産変動額			△ 273
純資産残高			11,747
全体			△ 285
本年度差額			△ 285
本年度純資産変動額			△ 285
純資産残高			14,280
連結			△ 350
本年度差額			△ 350
本年度純資産変動額			△ 352
純資産残高			15,045



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,487百万円)が純行政コスト(3,760百万円)を上回ったことから、本年度差額は△273百万円となり、純資産残高は273百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,138百万円多くなり、本年度差額は△285百万円となり、純資産残高は285百万円の減少となった。
 連結では、一般会計等と比べて税収等が1,479百万円多くなり、本年度差額は、△350百万円となり、純資産残高は、352百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			229
業務活動収支			229
投資活動収支			△ 81
財務活動収支			△ 57
全体			468
業務活動収支			468
投資活動収支			△ 115
財務活動収支			△ 192
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

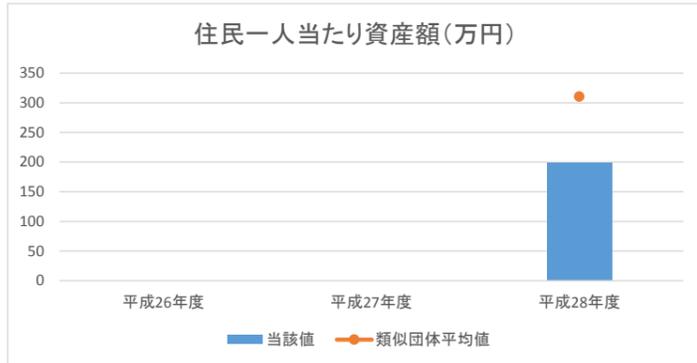


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は229百万円であったが、投資活動収支については、漁村再生交付金事業等を行ったことから、△81百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△57百万円となり、本年度末資金残高は前年度から91百万円増加し、327百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より239百万円多い、468百万円となっている。投資活動収支では、水道施設等耐震化事業を実施したため、△115百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△192百万円となり、本年度末資金残高は前年度から161百万円増加し、716百万円となった。

1. 資産の状況

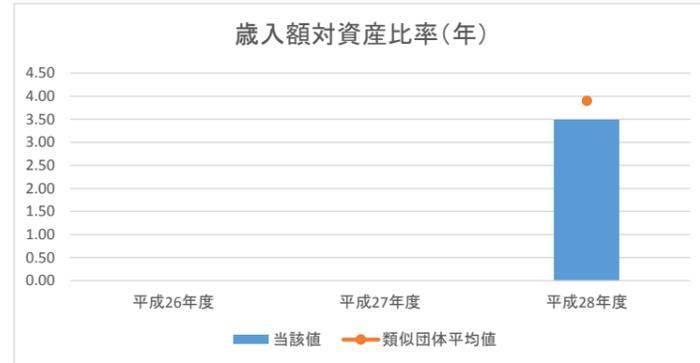
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,580,794
人口			7,953
当該値			198.8
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

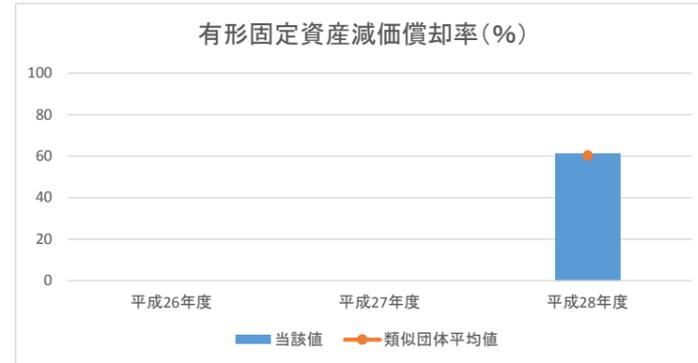
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,808
歳入総額			4,466
当該値			3.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,585
有形固定資産 ※1			30,379
当該値			61.2
類似団体平均値			60.3

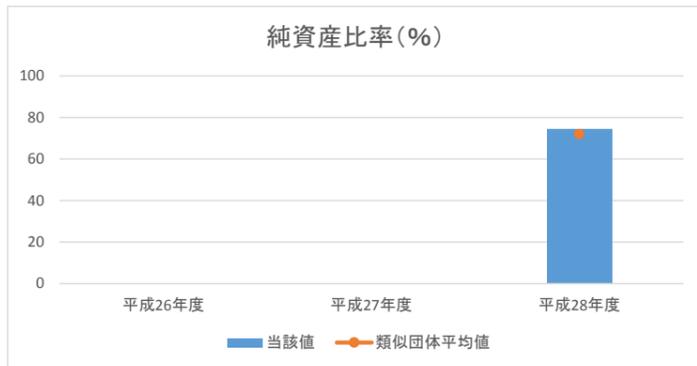
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

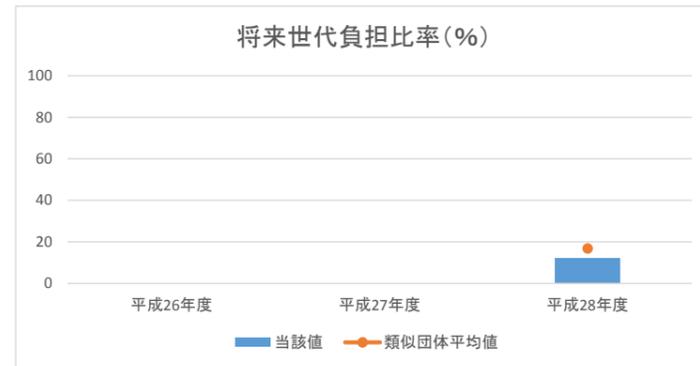
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,747
資産合計			15,808
当該値			74.3
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,676
有形・無形固定資産合計			13,645
当該値			12.3
類似団体平均値			16.9

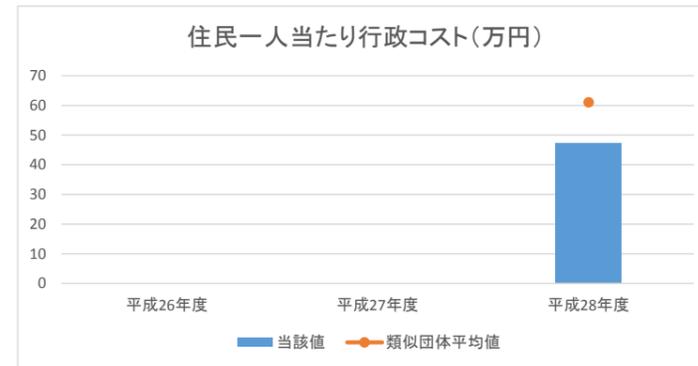
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

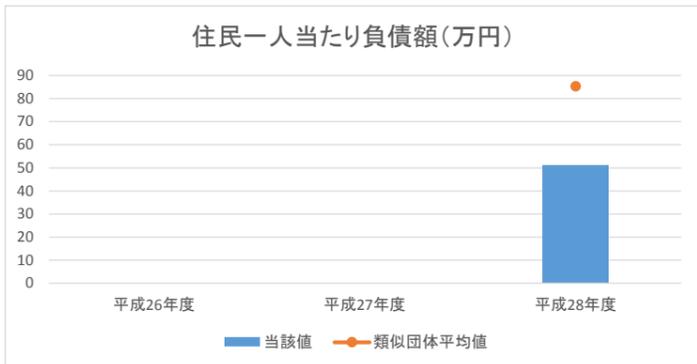
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			375,963
人口			7,953
当該値			47.3
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

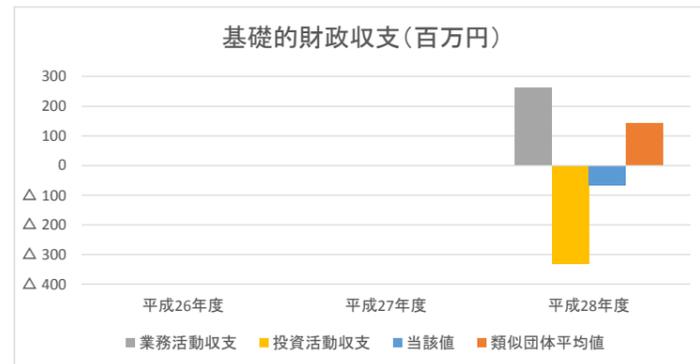
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			406,022
人口			7,953
当該値			51.1
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			262
投資活動収支 ※2			△ 331
当該値			△ 69
類似団体平均値			143.3

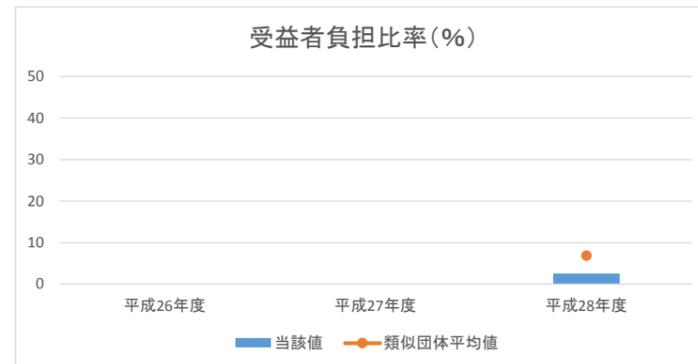
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			98
経常費用			3,844
当該値			2.5
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、賃金や委託料が多額であることから、物件費等が、純行政コストのうち約4割を占めている状況である。また、社会保障費が増加しているため、町単独事業については、見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後、防災関連事業や公共施設の老朽化対策などに地方債の発行を予定しているため、地方債残高の増加が見込まれる。基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支が大幅な赤字となっているため、類似団体平均を下回るだけでなく、赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、漁村再生交付金事業や避難広場整備事業などのインフラ整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県由良町

団体コード 303836

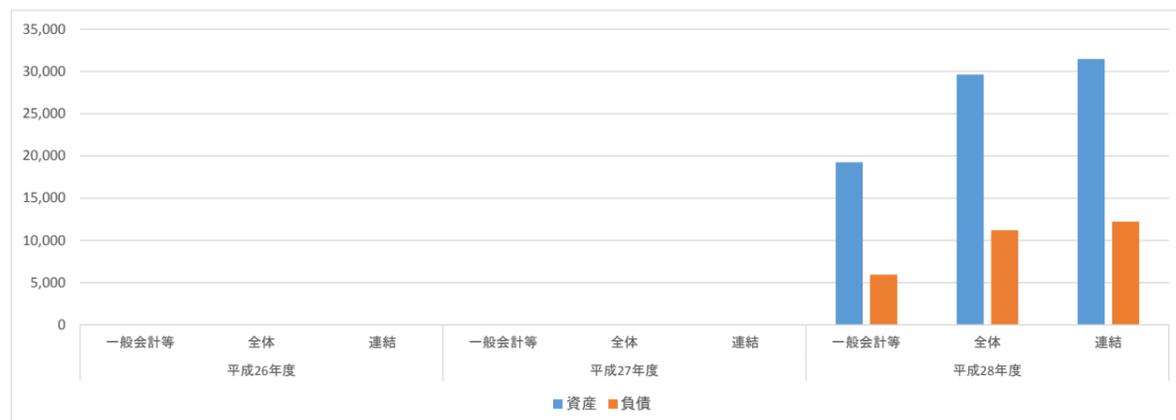
人口	6,114 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	30.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,453,101 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	164.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			19,241
	負債			5,938
全体	資産			29,641
	負債			11,201
連結	資産			31,460
	負債			12,235



分析:
一般会計等の開始貸借対照表の資産額は、18,632百万円、負債額は、5,894百万円であったため、前年度に比べ資産額は、609百万円の増加、負債額は、44百万円の増加となった。資産の増加要因としては、防災関連施設(ヘリポート)の整備による事が考えられる。負債に関しては、平成29年度の地方債発行額が償還額を上回った事により増加している。

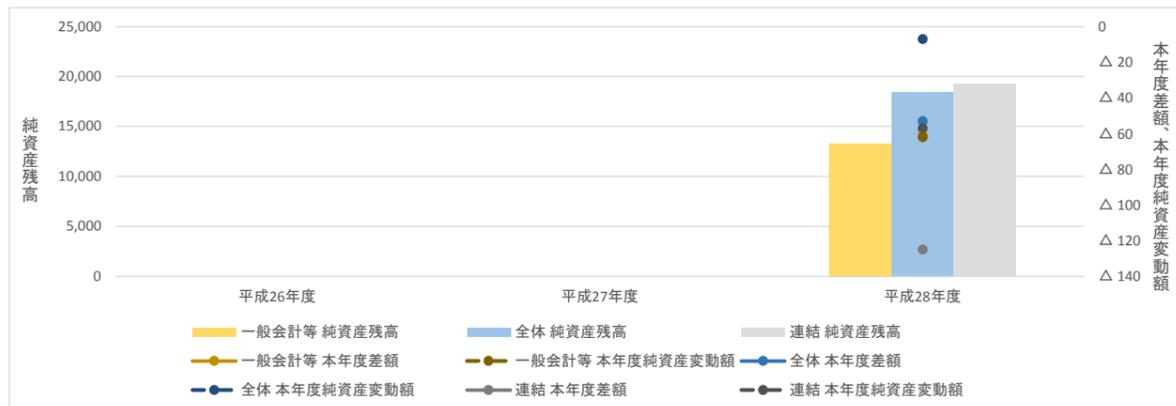
全体の開始貸借対照表の資産額は、28,845百万円、負債額は、10,981百万円であったため、前年度に比べ資産額は、796百万円の増加、負債額は、220百万円の増加となった。負債の増加要因としては、公共下水道事業での地方債発行が大きくなった事が考えられる。

連結の開始貸借対照表の資産額は、31,220百万円、負債額は、11,935百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲240百万円の減少、負債額は、▲300百万円の減少となった。全体的に、資産の増加、負債の減少という動きになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 61
	本年度純資産変動額			▲ 62
	純資産残高			13,303
全体	本年度差額			▲ 53
	本年度純資産変動額			▲ 7
	純資産残高			18,440
連結	本年度差額			▲ 125
	本年度純資産変動額			▲ 57
	純資産残高			19,225



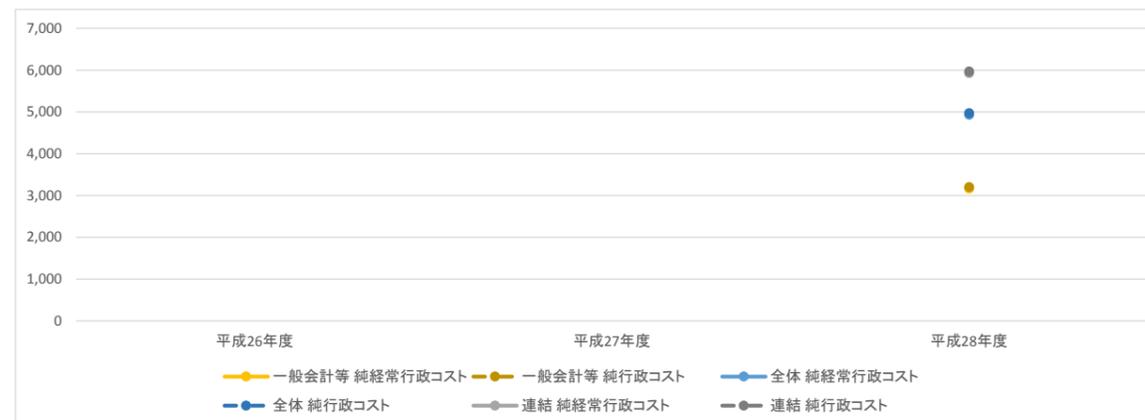
分析:
一般会計等は、純行政コスト(3,203百万円)よりも財源(3,142百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲61百万円、本年度純資産変動額は▲62百万円の減少となり、昨年度から純資産の金額が減少となった。全体では、純行政コスト(4,972百万円)よりも財源(4,918百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲53百万円、本年度純資産変動額は▲7百万円の減少となった。減少額に関して、一般会計等よりも小さくなっている。この主な要因としては、特別会計全体で純資産の金額が増加傾向にある事が考えられる。連結等は、純行政コスト(5,969百万円)よりも財源(5,843百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲125百万円、本年度純資産変動額は▲57百万円の減少となった。

全体を通して、平成28年度は純資産が減少する結果となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,166
	純行政コスト			3,203
全体	純経常行政コスト			4,932
	純行政コスト			4,972
連結	純経常行政コスト			5,930
	純行政コスト			5,969



分析:
行政コスト計算書については、統一モデルに移行した年のため、前年度比較は行っていない。一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が640百万円、物件費等が1,211百万円、その他の業務費用が61百万円、移転費用が1,436百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内訳は、補助金や他会計への繰出金、社会保障給付が挙げられる。経常費用に対して、経常収益は115百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,166百万円であった。

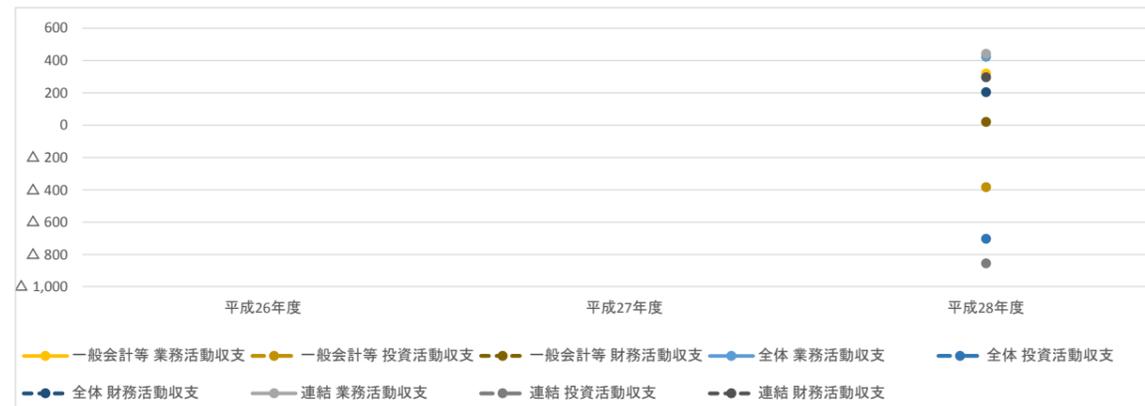
全体の経常費用の内訳としては、人件費が5,657百万円、物件費等が1,732百万円、その他の業務費用が276百万円、移転費用が2,701百万円であった。

連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,231百万円、物件費等が2,142百万円、その他の業務費用が303百万円、移転費用が3,305百万円であった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			319
	投資活動収支			▲ 384
	財務活動収支			20
全体	業務活動収支			423
	投資活動収支			▲ 704
	財務活動収支			205
連結	業務活動収支			443
	投資活動収支			▲ 855
	財務活動収支			296



分析:
一般会計等は、投資活動収支が▲384百万円となっているが、418百万円の公共施設等の整備を行った事が考えられる。また、財務活動収支は、地方債償還支出よりも発行収入が多かったため20百万円となっている。

全体の投資活動収支が▲704百万円と、支出が大きく上回っている主な要因は、公共下水道事業特別会計で、公共施設等の整備を行った事が考えられる。

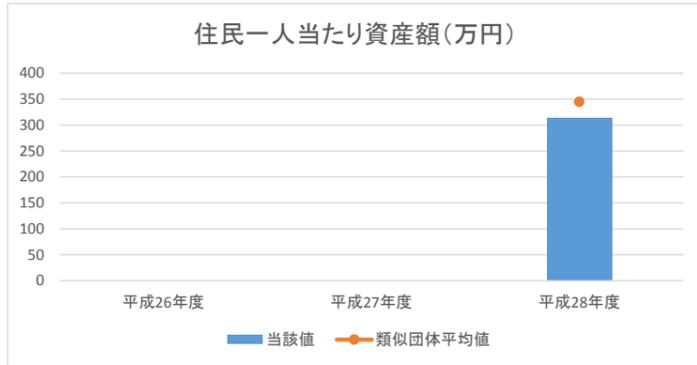
連結の投資活動収支が▲855百万円と、支出が大きく上回っている主な要因は、一部事務組合においても、各団体で公共施設等の整備を行った事が考えられる。

全体を通して、平成28年度は資金収支額が減少する結果となった。

1. 資産の状況

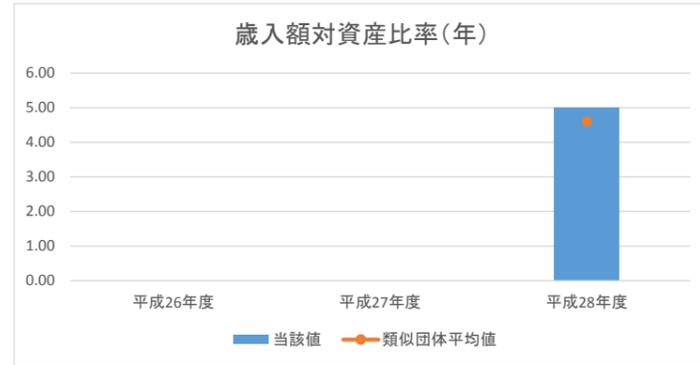
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,924,074
人口			6,114
当該値			314.7
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

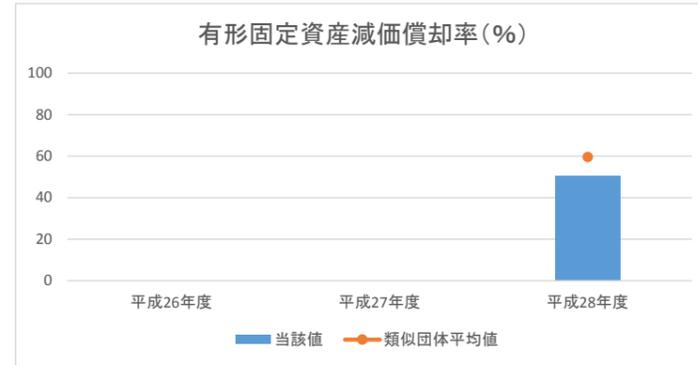
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,241
歳入総額			3,841
当該値			5.0
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,772
有形固定資産 ※1			25,275
当該値			50.5
類似団体平均値			59.6

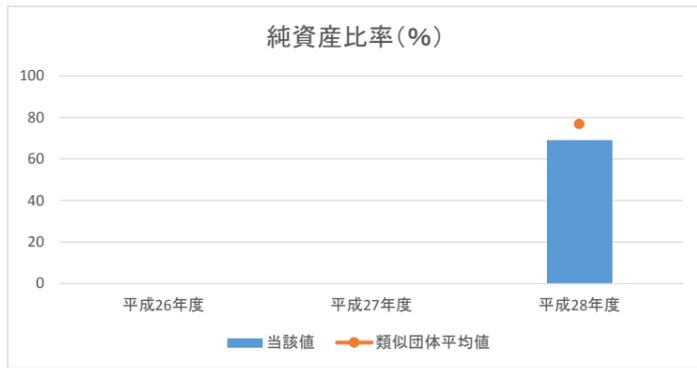
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

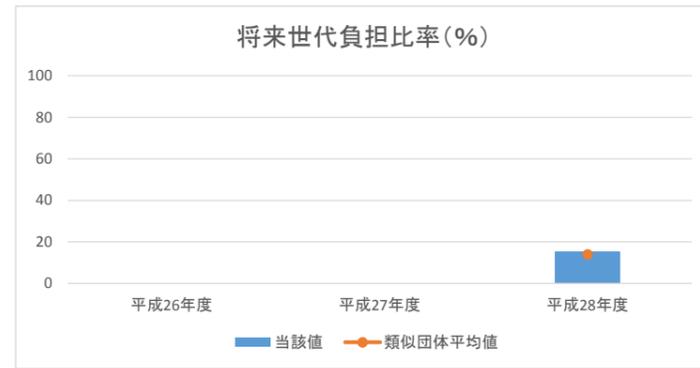
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,303
資産合計			19,241
当該値			69.1
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,500
有形・無形固定資産合計			16,603
当該値			15.1
類似団体平均値			14.0

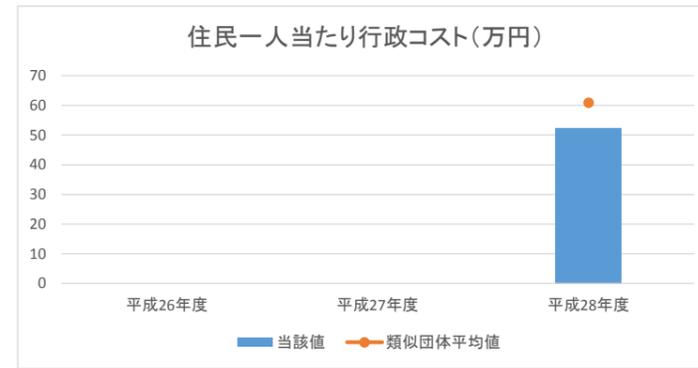
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

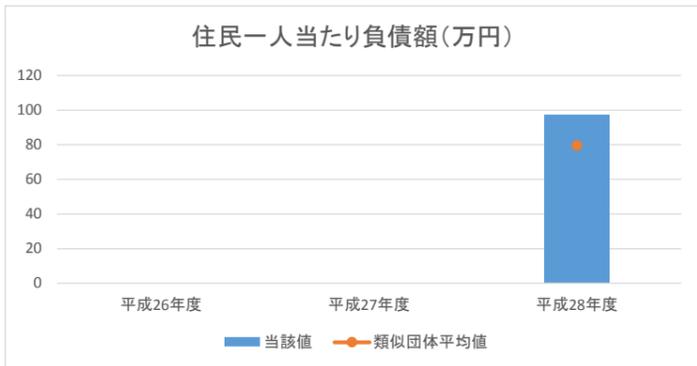
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			320,275
人口			6,114
当該値			52.4
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

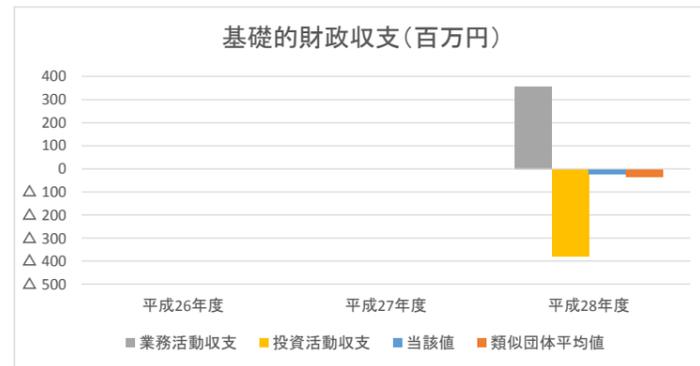
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			593,788
人口			6,114
当該値			97.1
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			356
投資活動収支 ※2			△380
当該値			△24
類似団体平均値			△35.2

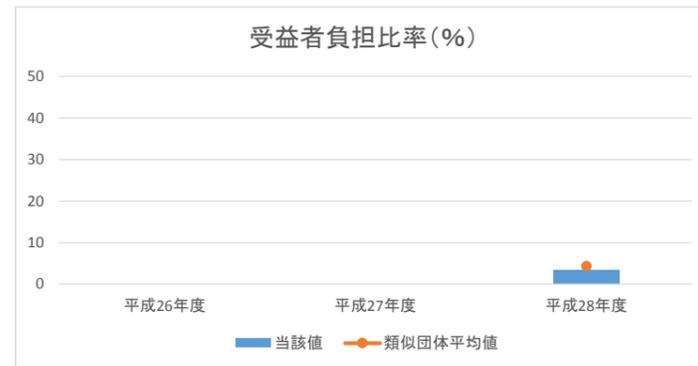
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			114
経常費用			3,280
当該値			3.5
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率についても50.5%と、類似団体平均値を下回る結果となった。しかしながら、今後は更新時期を迎える施設が多くあることから、計画的な改修を行い、施設の廃止や統廃合等も検討を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。純資産比率を改善するため、地方債の償還等に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し低い値となっている。今後も、人件費や物件費等において費用が大きくならないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っている。また、基礎的財政収支においては、投資活動収支が▲380百万円となっており、類似団体との比較し小さい値にはなっている。しかしながら、マイナスの結果となっているため、公共施設等整備支出を抑える等の検討を行い、基礎的財政収支をプラスになるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回る結果となった。公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益を増やすように努める。また、公共施設について、日常点検等を行う事で、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県印南町

団体コード 303909

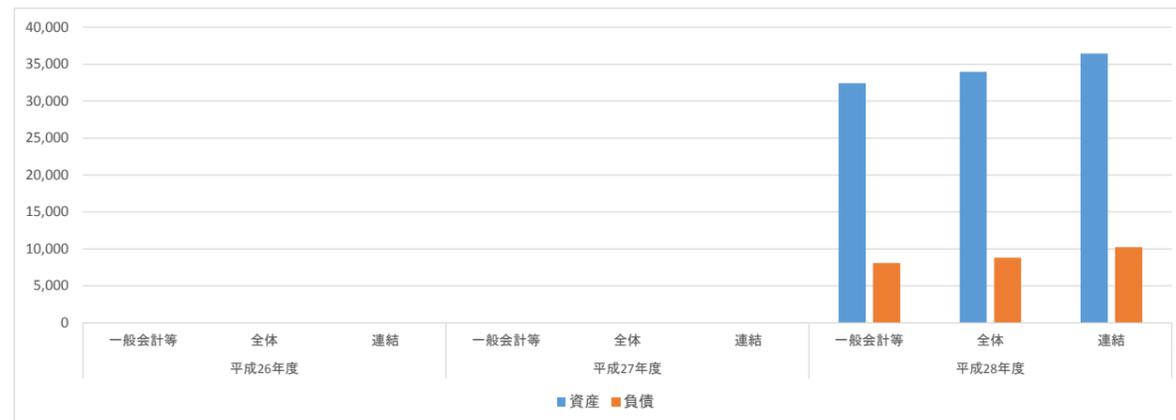
人口	8,521 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	113.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,279,862 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			32,450
	負債			8,105
全体	資産			33,972
	負債			8,823
連結	資産			36,422
	負債			10,222

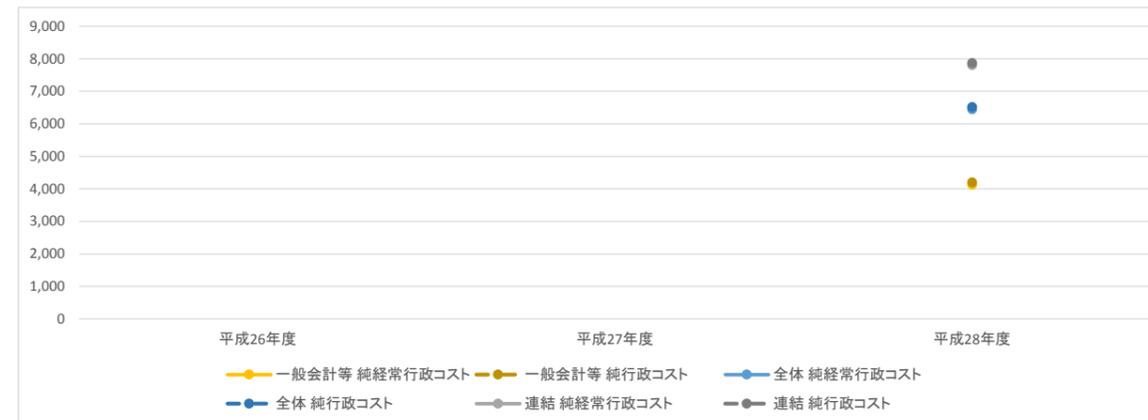


分析:
一般会計等においては、新庁舎建設事業により負債額が著しく増加したと考えられる。今後も道路改良事業等の新規事業が予定されているため、地方債発行の抑制や繰上償還を検討し、負債額の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,129
	純行政コスト			4,199
全体	純経常行政コスト			6,450
	純行政コスト			6,519
連結	純経常行政コスト			7,806
	純行政コスト			7,874

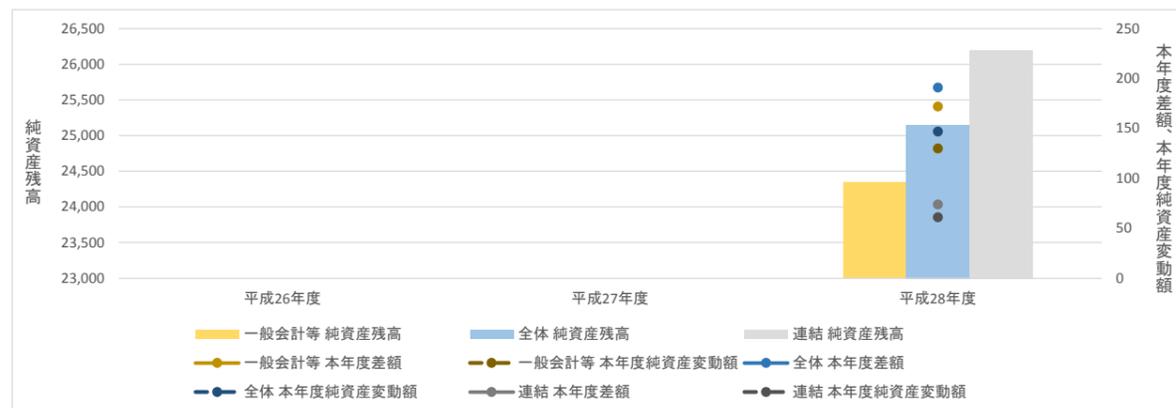


分析:
一般会計等において経常費用は4,129百万円となっている。うち人件費が経常費用の13.3%を占めているものの、職員の若年化により年々減少傾向にあるため、今後も低位に位置すると思われる。物件費等については、全体の38.6%を占めており、高い水準となっている。今後、消耗品等の一括購入などを活用することにより物件費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			172
	本年度純資産変動額			130
	純資産残高			24,345
全体	本年度差額			191
	本年度純資産変動額			147
	純資産残高			25,149
連結	本年度差額			74
	本年度純資産変動額			61
	純資産残高			26,201

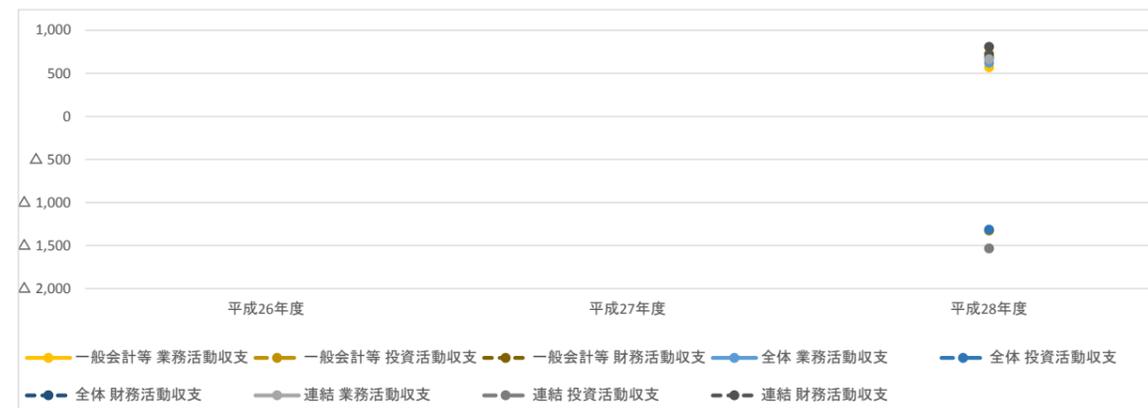


分析:
全体では、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,460百万円の増額となっており、本年度の差額は191百万円となり、純資産残高は25,149百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			570
	投資活動収支			△ 1,326
	財務活動収支			724
全体	業務活動収支			623
	投資活動収支			△ 1,314
	財務活動収支			685
連結	業務活動収支			667
	投資活動収支			△ 1,533
	財務活動収支			807

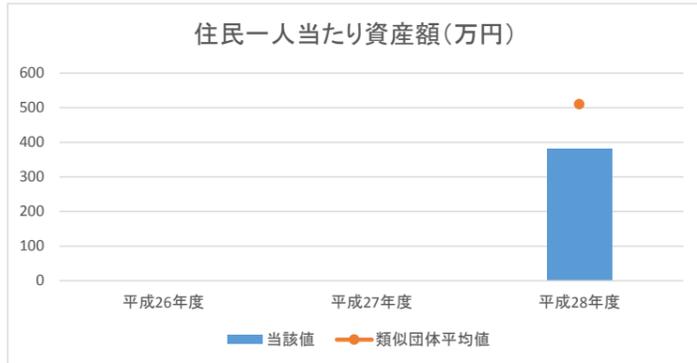


分析:
一般会計等における業務活動収支は570百万円であった。投資活動支出では、新庁舎建設事業に伴い、投資活動支出が多額となり、△1,326百万円となった。また、財務活動収支では、新庁舎建設事業による地方債の発行に伴い、借入額が償還額を上回り、724百万円となった。次年度以降については、新庁舎建設事業が終了したことにより通常ベースの財務活動収支へと縮減する見込みである。

1. 資産の状況

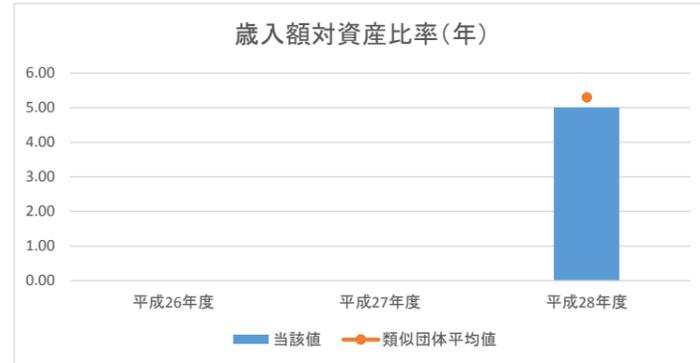
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,245,024
人口			8,521
当該値			380.8
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

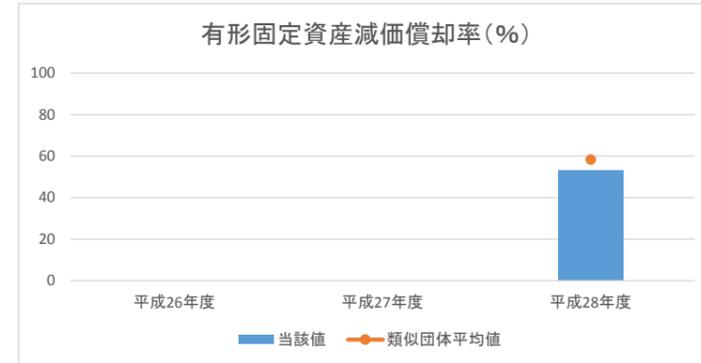
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,450
歳入総額			6,439
当該値			5.0
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,955
有形固定資産 ※1			43,201
当該値			53.1
類似団体平均値			58.3

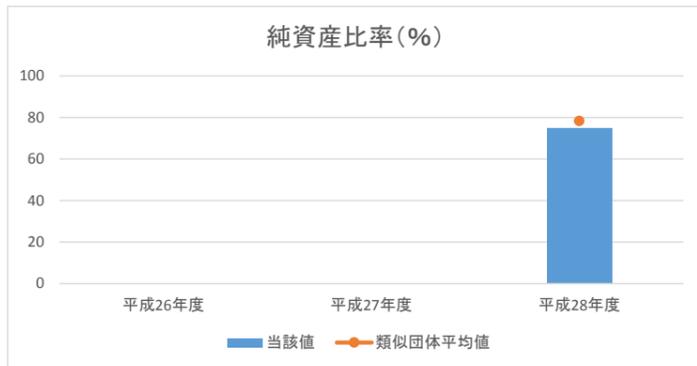
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

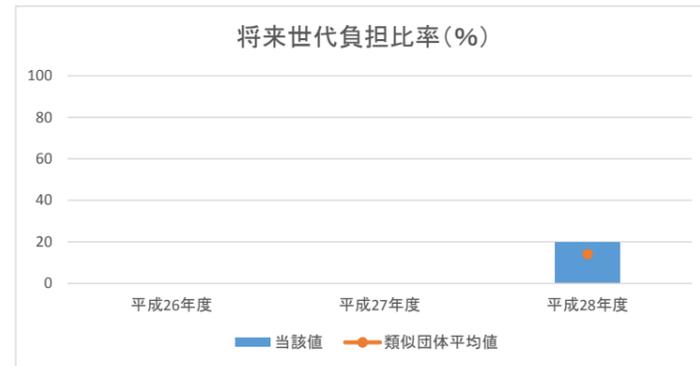
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			24,345
資産合計			32,450
当該値			75.0
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,143
有形・無形固定資産合計			25,925
当該値			19.8
類似団体平均値			14.1

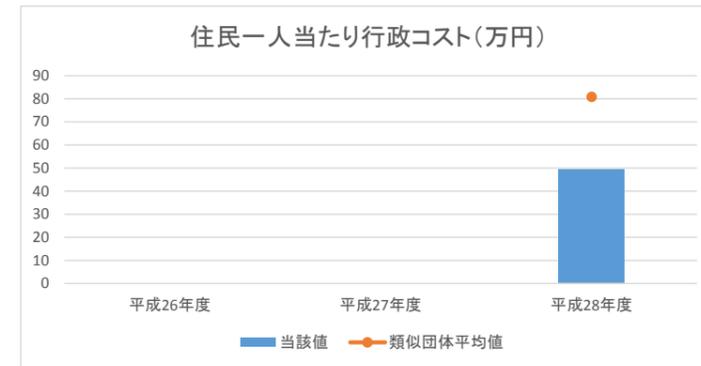
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

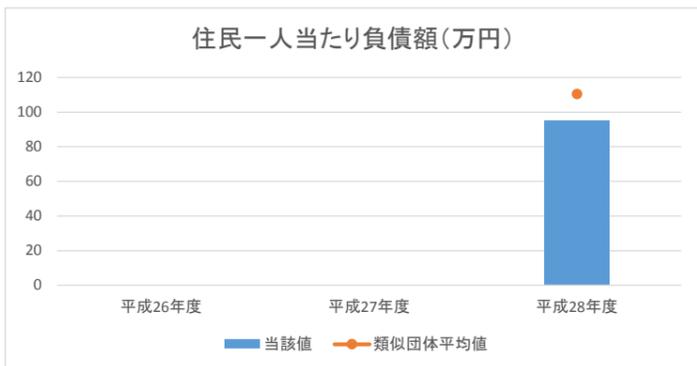
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			419,856
人口			8,521
当該値			49.3
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

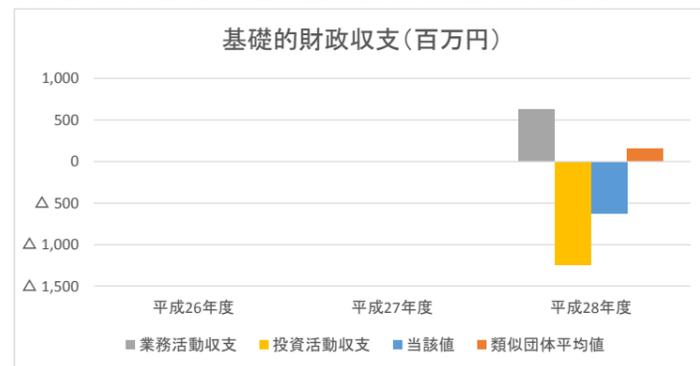
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			810,500
人口			8,521
当該値			95.1
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			625
投資活動収支 ※2			△ 1,246
当該値			△ 621
類似団体平均値			156.0

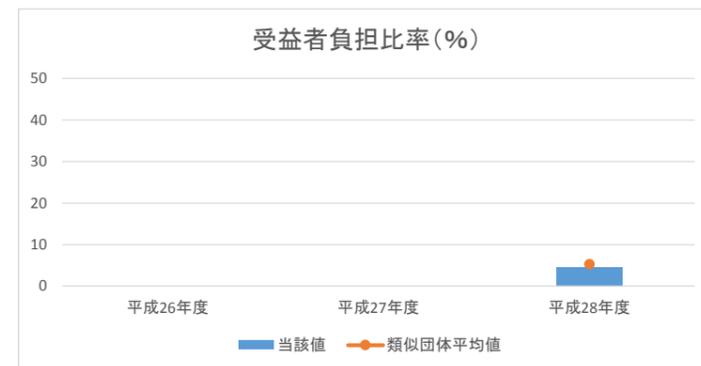
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			196
経常費用			4,325
当該値			4.5
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均と比較して下回っている。要因としては、類似団体と比べて公共施設等が少ないことが原因であると考えられるが、今後、予定されている道路改良事業及び人口減少により増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っている数値となっているが、75.0%と高い数値となっているため、将来への負担が少ないと言えるが、今後も純資産の確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、職員の若年化に伴い、人件費が減少傾向にあることが類似団体と比較して行政コストが抑えられている要因だと考えられる。今後も若年化により人件費が減少する見込みであるが、将来において上昇する見込みであるため、その他行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、平成29年度より実施を予定している道路改良事業等による増加が予想される。今後も引き続き地方債発行の抑制や積極的な繰上償還等を検討していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが少し下回っている状況である。値としては平均値ではあるが、今後も積極的な経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県みなべ町

団体コード 303917

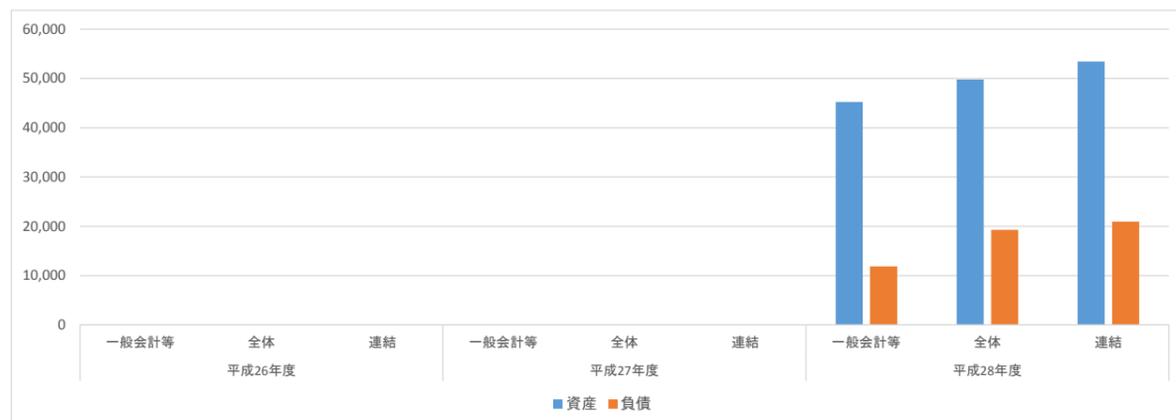
人口	13,280 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	120.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,452,089 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	37.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			45,214
	負債			11,863
全体	資産			49,789
	負債			19,284
連結	資産			53,465
	負債			20,966

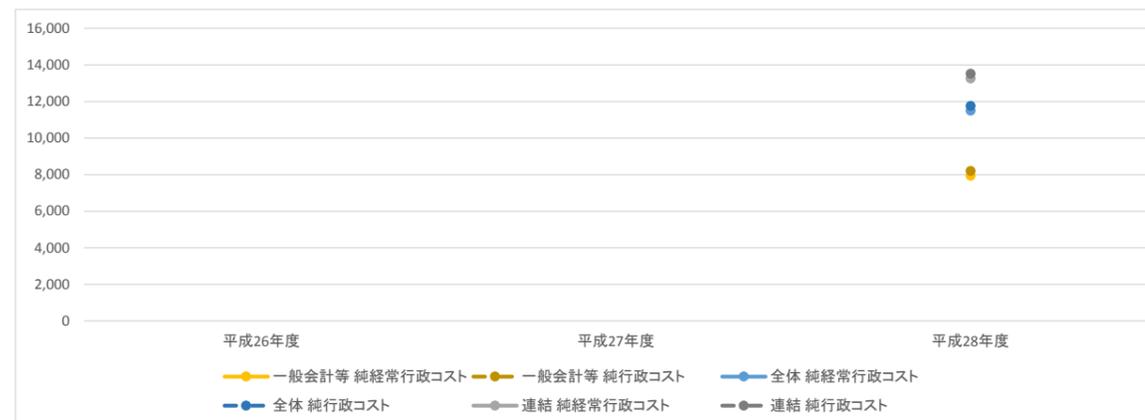


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,575百万円多くなるが、負債総額も下水道管の布設事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,421百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、消防事務組合や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,251百万円多くなるが、負債総額も、消防事務組合や病院施設の借入金等があること等から、9,103百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,938
	純行政コスト			8,199
全体	純経常行政コスト			11,499
	純行政コスト			11,759
連結	純経常行政コスト			13,264
	純行政コスト			13,522

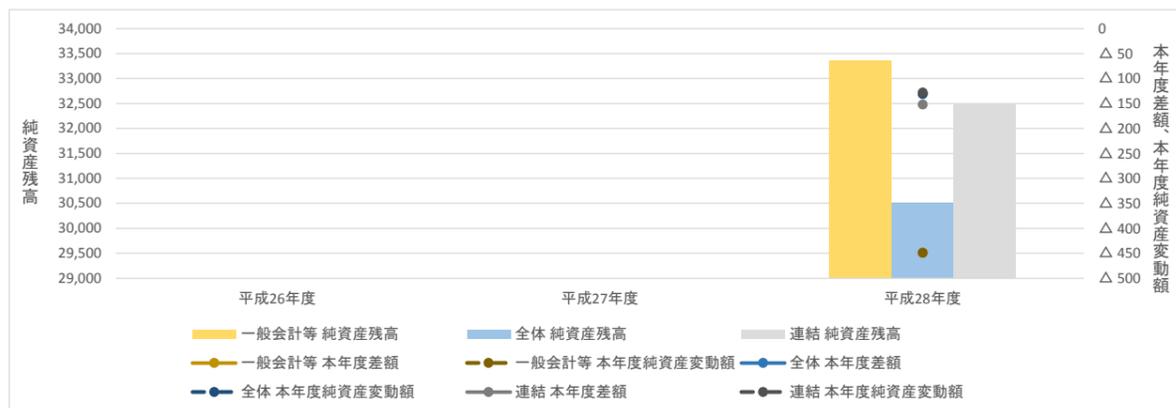


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,200百万円であり、そのうち、人件費及び物件等の業務費用は5,119百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,080百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費、次いで物件費であり、純行政コストの63%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや経常経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が376百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,162百万円多くなり、純行政コストは3,560百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象の一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,299百万円多くなっている一方、人件費が1,295百万円多くなっているなど、経常費用が7,624百万円多くなり、純行政コストは5,323百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 449
	本年度純資産変動額			△ 449
	純資産残高			33,351
全体	本年度差額			△ 131
	本年度純資産変動額			△ 131
	純資産残高			30,505
連結	本年度差額			△ 152
	本年度純資産変動額			△ 128
	純資産残高			32,490

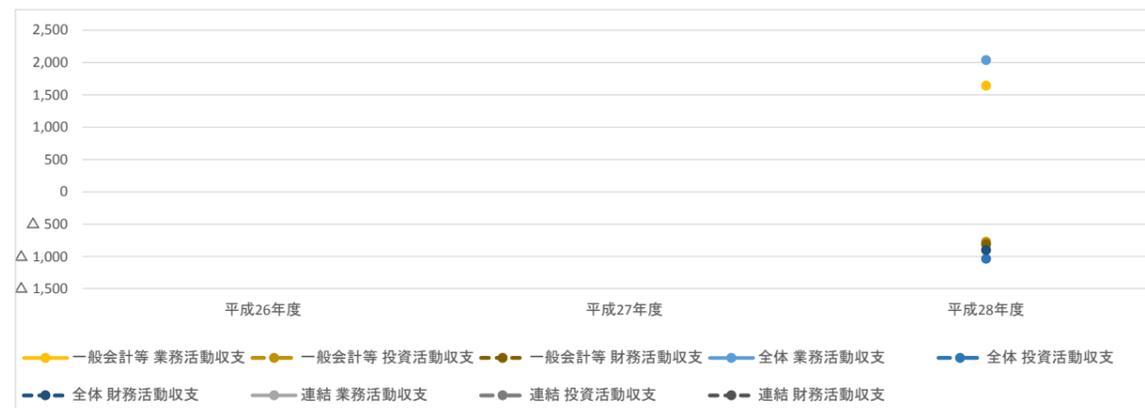


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,750百万円)が純行政コスト(8,199百万円)を下回っており、本年度差額は▲449百万円となり、純資産残高は449百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,294百万円多くなり、本年度差額は▲131百万円となり、純資産残高は131百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,322百万円多くなり、本年度差額は▲152百万円となり、純資産残高は128百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,641
	投資活動収支			△ 773
	財務活動収支			△ 814
全体	業務活動収支			2,039
	投資活動収支			△ 1,037
	財務活動収支			△ 901
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

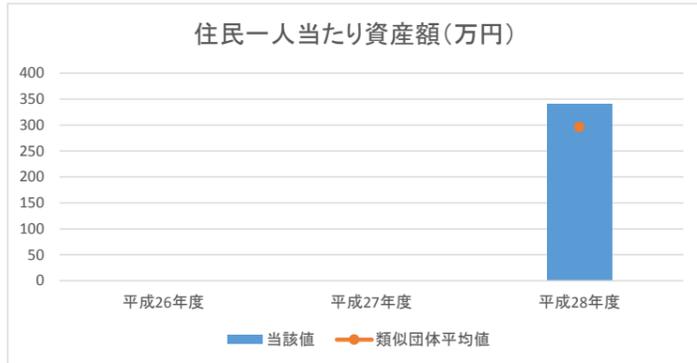


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,641百万円であったが、投資活動収支については、社会資本整備総合交付金事業を活用した道路整備事業を行ったことなどから、▲773百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、▲814百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から54百万円増加し、831百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より398百万円多い2,039百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設事業や簡易水道統合再編事業を実施したため、▲1,037百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲901百万円となり、本年度末資金残高は前年度から101百万円増加し、1,306百万円となった。

1. 資産の状況

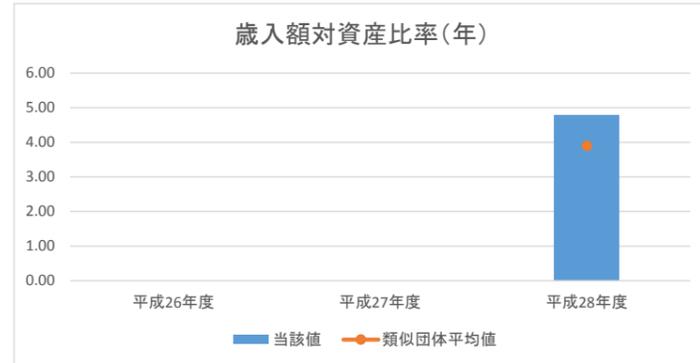
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,521,399
人口			13,280
当該値			340.5
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

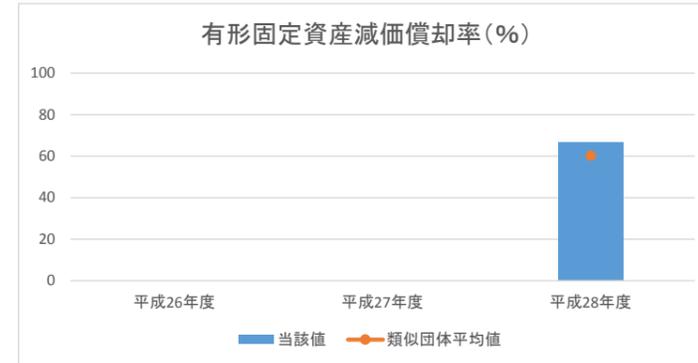
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			45,214
歳入総額			9,473
当該値			4.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			65,016
有形固定資産 ※1			97,110
当該値			67.0
類似団体平均値			60.2

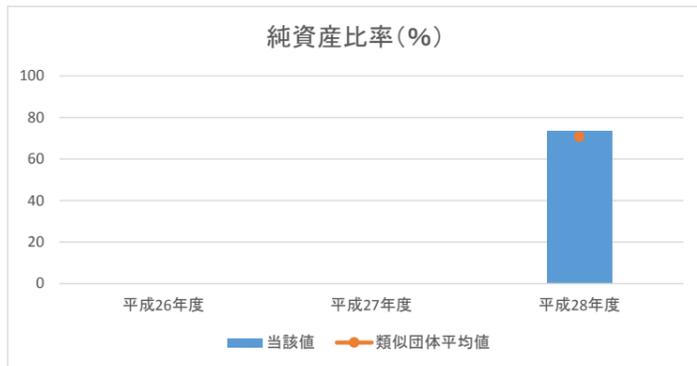
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

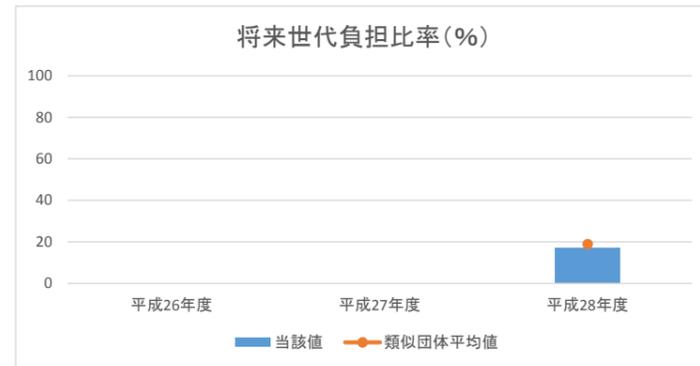
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,351
資産合計			45,214
当該値			73.8
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,427
有形・無形固定資産合計			37,492
当該値			17.1
類似団体平均値			19.0

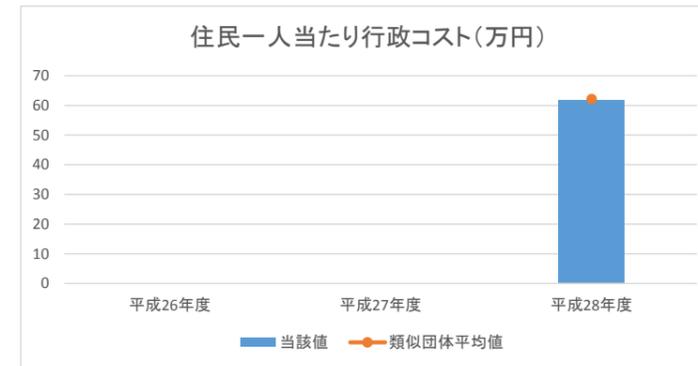
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

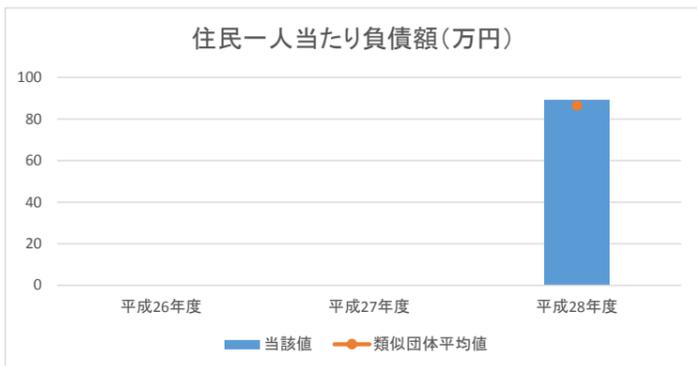
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			819,850
人口			13,280
当該値			61.7
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

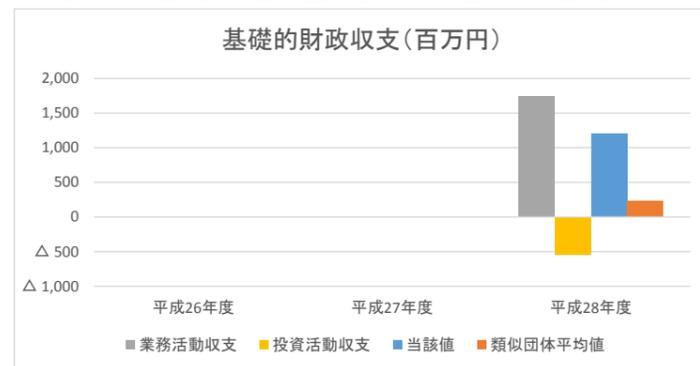
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,186,291
人口			13,280
当該値			89.3
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,751
投資活動収支 ※2			△ 547
当該値			1,204
類似団体平均値			235.1

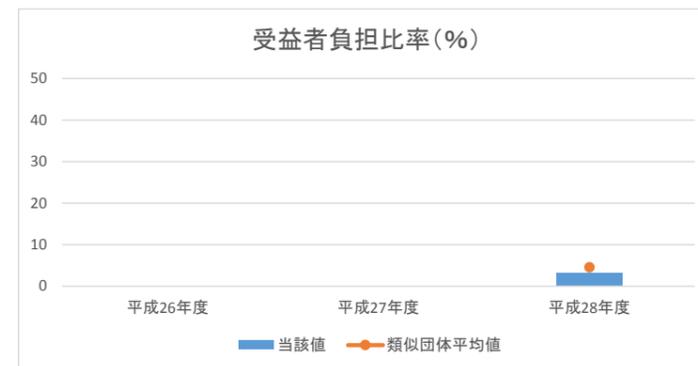
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			261
経常費用			8,200
当該値			3.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後、防災拠点の整備や防災行政無線デジタル化事業が控えているため、当比率の上昇が懸念されることから、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をほぼ同程度である。特に、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは合併後、合併特例債を活用した施設整備(小中学校耐震改修等)を行ったため、非合併の類似団体に比べ、合併特例債の償還額が増加していることが考えられる。今後、防災拠点の整備や防災行政無線デジタル化事業が控えているため、当比率の上昇が懸念されることから、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。これは、社会資本整備総合交付金を活用した道路整備事業などを行っていることが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。特に、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県日高川町

団体コード 303925

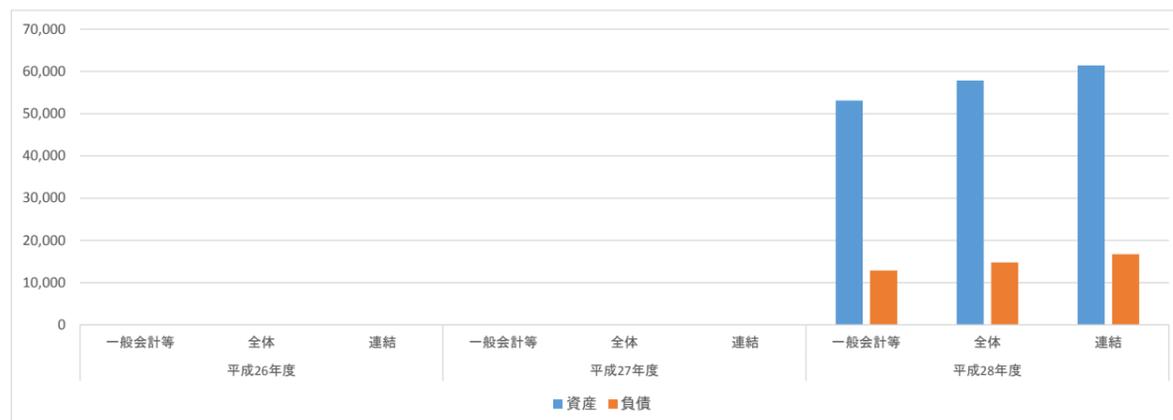
人口	10,136 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	331.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,804,042 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	15.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			53,099
	負債			12,854
全体	資産			57,845
	負債			14,768
連結	資産			61,420
	負債			16,743



分析:
一般会計等の開始貸借対照表の資産額は、53,189百万円、負債額は、13,379百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲90百万円の減少、負債額は、▲525百万円の減少となった。資産の減少要因としては、公共施設等の整備縮小を行い、減価償却額が整備額よりも上回った事が考えられる。負債の減少要因としては、地方債発行額より償還額が大きかった事が考えられる。

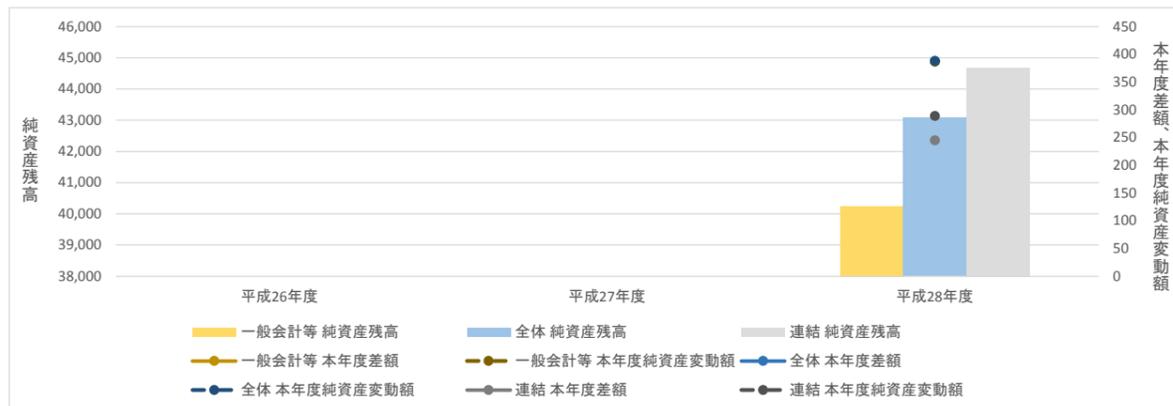
全体の開始貸借対照表の資産額は、58,235百万円、負債額は、15,419百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲390百万円の減少、負債額は、▲651百万円の減少となった。負債の減少要因としては、下水事業で地方債償還を行った事が考えられる。

連結の開始貸借対照表の資産額は、61,618百万円、負債額は、17,271百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲198百万円の減少、負債額は、▲528百万円の減少となった。全体的に、資産と負債ともに減少という動きになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			387
	本年度純資産変動額			387
	純資産残高			40,245
全体	本年度差額			388
	本年度純資産変動額			388
	純資産残高			43,077
連結	本年度差額			245
	本年度純資産変動額			289
	純資産残高			44,677



分析:
一般会計等は、純行政コスト(7,937百万円)よりも財源(8,324百万円)が上回る結果となり、本年度差額は387百万円、本年度純資産変動額は387百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。

全体は、純行政コスト(10,564百万円)よりも財源(10,952百万円)が上回る結果となり、本年度差額は388百万円、本年度純資産変動額は388百万円の増加となった。

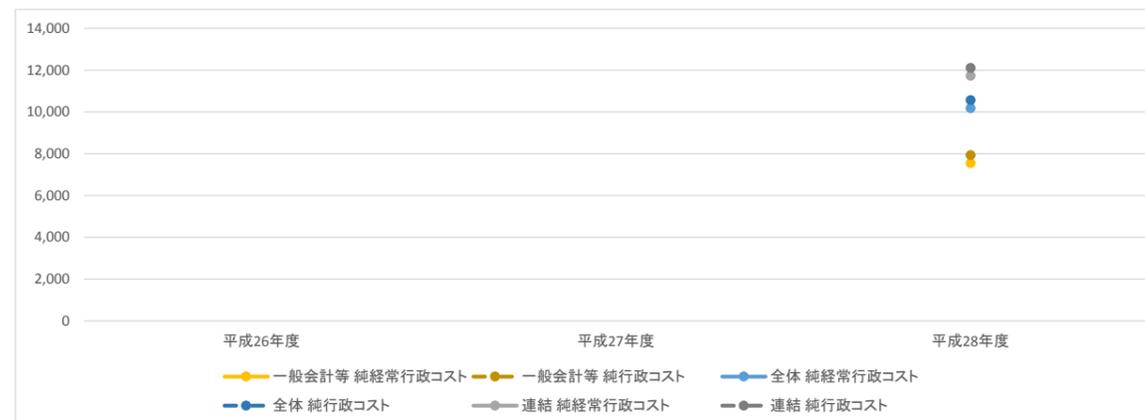
連結等は、純行政コスト(12,112百万円)よりも財源(12,357百万円)が上回る結果となり、本年度差額は245百万円、本年度純資産変動額は289百万円の増加となった。

全体を通して、平成28年度は純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,556
	純行政コスト			7,937
全体	純経常行政コスト			10,183
	純行政コスト			10,564
連結	純経常行政コスト			11,730
	純行政コスト			12,112

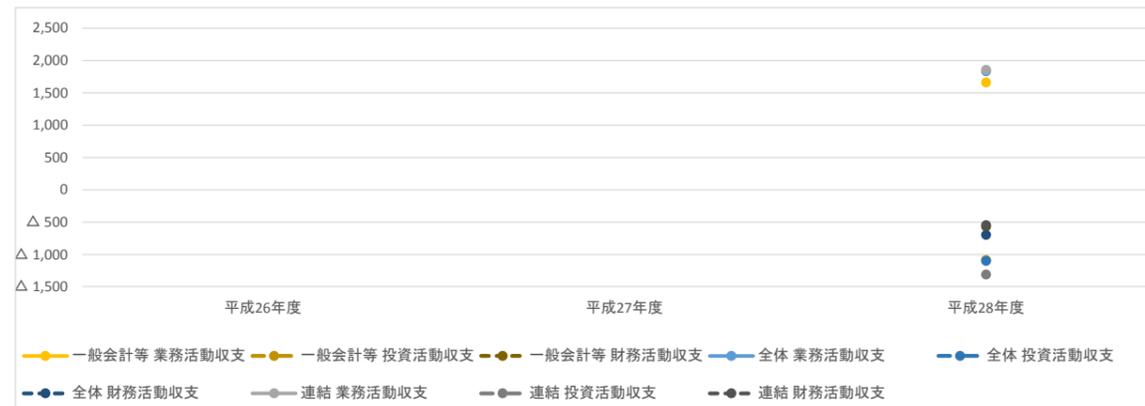


分析:
行政コスト計算書については、統一モデルに移行した年のため、前年度比較は行っていません。一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,307百万円、物件費等が3,504百万円、その他の業務費用が127百万円、移転費用が2,823百万円であった。コストのうち、物件費の金額がもっとも大きいことから、今後は支出の内容を検討し縮減に努める。経常費用に対して、経常収益は206百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは7,556百万円であった。全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,385百万円、物件費等が3,876百万円、その他の業務費用が189百万円、移転費用が5,147百万円であった。経常費用に対して、経常収益は413百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは10,183百万円であった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,231百万円、物件費等が2,142百万円、その他の業務費用が303百万円、移転費用が3,305百万円であった。経常費用に対して、経常収益は1,718百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは11,730百万円であった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,663
	投資活動収支			△ 1,088
	財務活動収支			△ 569
全体	業務活動収支			1,835
	投資活動収支			△ 1,099
	財務活動収支			△ 697
連結	業務活動収支			1,856
	投資活動収支			△ 1,313
	財務活動収支			△ 549



分析:
一般会計等は、投資活動収支が▲1,088百万円となっているが、1,291百万円の公共施設等の整備を行った事が考えられる。

全体の投資活動収支が▲1,099百万円と、支出が大きく上回っている主な要因は、一般会計等と同様に公共施設等の整備費用が大きくなっている事が考えられる。

連結の投資活動収支が▲1,313百万円と、支出が大きく上回っている主な要因は、一部事務組合においても、各団体に公共施設等の整備を行った事が考えられる。

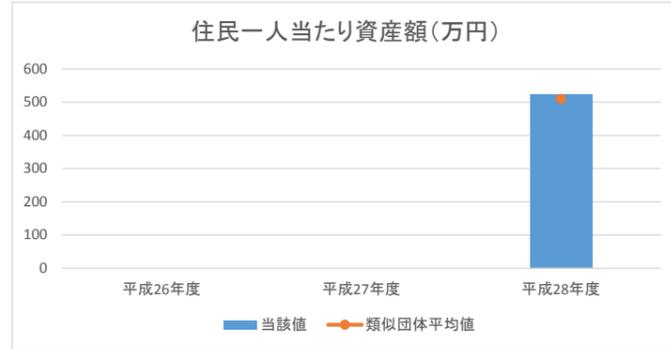
全体を通して、平成28年度は資金収支額が減少する結果となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

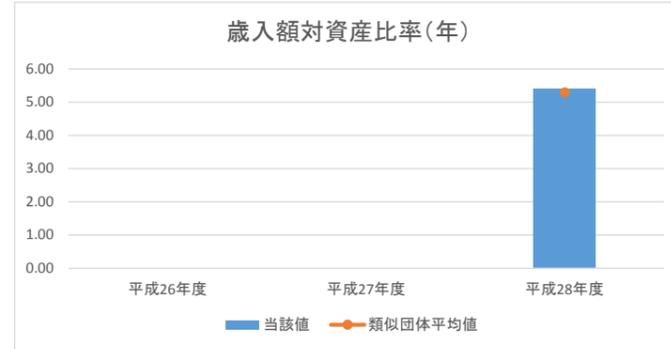
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,309,904
人口			10,136
当該値			523.9
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

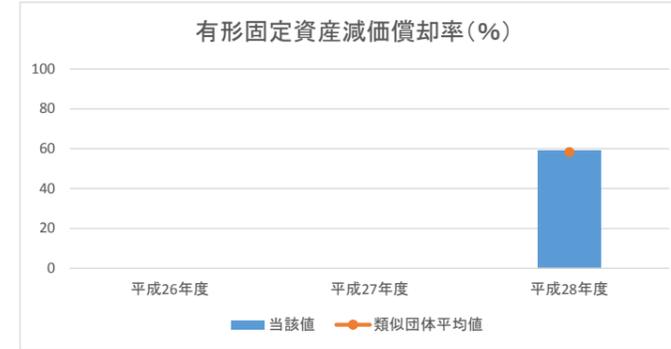
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			53,099
歳入総額			9,924
当該値			5.4
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			58,002
有形固定資産 ※1			97,858
当該値			59.3
類似団体平均値			58.3

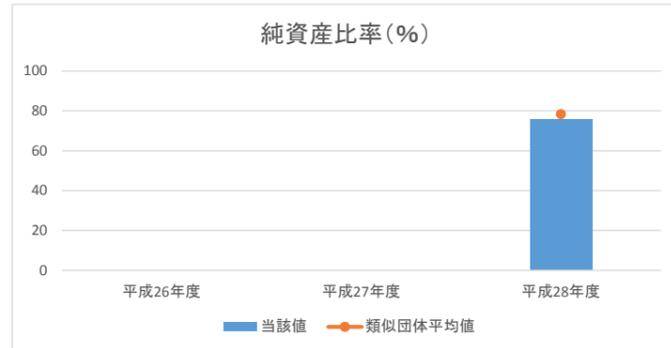
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

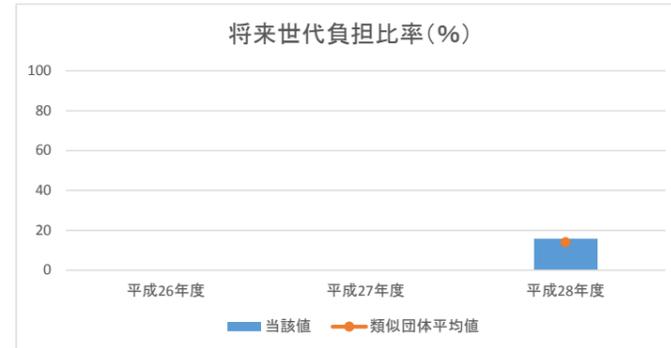
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			40,245
資産合計			53,099
当該値			75.8
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,032
有形・無形固定資産合計			44,996
当該値			15.6
類似団体平均値			14.1

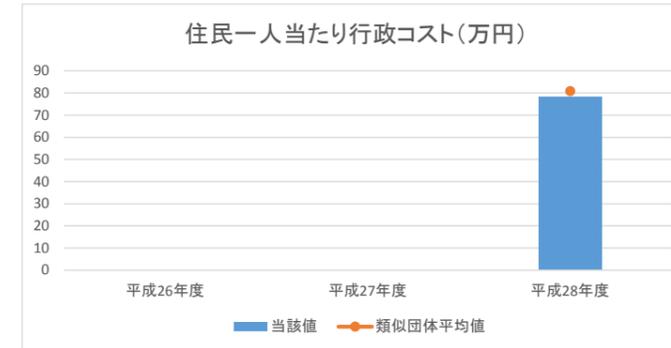
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

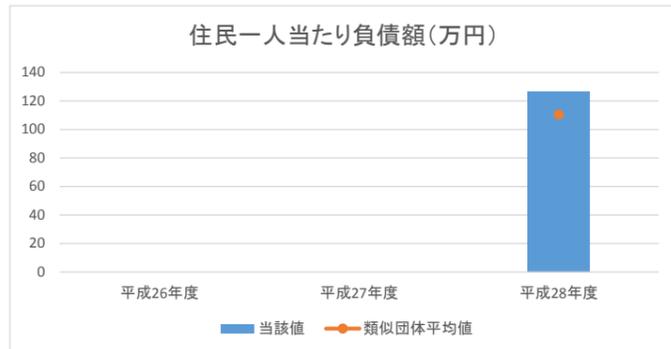
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			793,681
人口			10,136
当該値			78.3
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

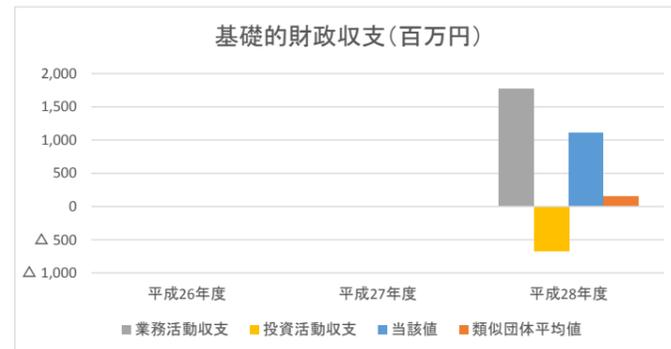
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,285,433
人口			10,136
当該値			126.8
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,768
投資活動収支 ※2			△662
当該値			1,106
類似団体平均値			156.0

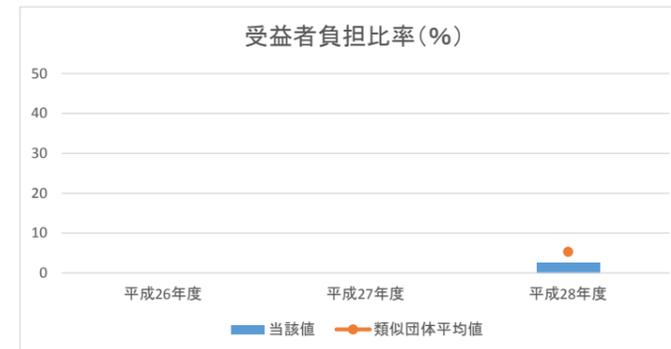
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			205
経常費用			7,761
当該値			2.6
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較し近い数値になっている。平成27年度と比較し資産額は減少しており、主な要因は公共施設整備投資よりも減価償却額が上回った事が考えられる。
有形固定資産減価償却率についても59.3%と、類似団体平均値と同等の数値になっている。
この結果から、類似団体と比較した場合には、ほぼ同等の資産保有量と減価償却率であるといえる。
しかし、合併を行ったことにより、旧町に類似の施設も残っているため、今後は、施設の利用状況等を適正に把握し、集約や廃止等の検討を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。
純資産変動に関しては、平成28年度決算では増加傾向にある。主な要因としては、「税収等」の財源が行政コストよりも大きくなっている事が考えられる。
今後も、行政コストの抑制に努め、純資産比率の向上に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し低い値となっている。
コストの中でも、補助金が最も高くなっているため、支出先や金額についても今後検討を行う必要がある。
また、物件費についても高い値となっているため、物件費の内容について精査を行いコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っている。地方債に関して、平成28年度決算では財務活動収支として▲569百万円となっており、地方債の償還に努めた。
今後も、地方債の発行額よりも償還額を上回るようにし、残高の削減に努める。
基礎的財政収支においては、1,106百万円となっており、類似団体との比較し高い値になっている。
投資活動収支については、▲662百万円で赤字のため、公共施設等の整備を抑制し赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回る結果となった。受益者負担比率を向上させるため、施設の利用率や設備などについて調査を行い、使用料等の変更なども含めて検討を行う。
また、公共施設について、日常点検等を行う事で、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県白浜町

団体コード 304018

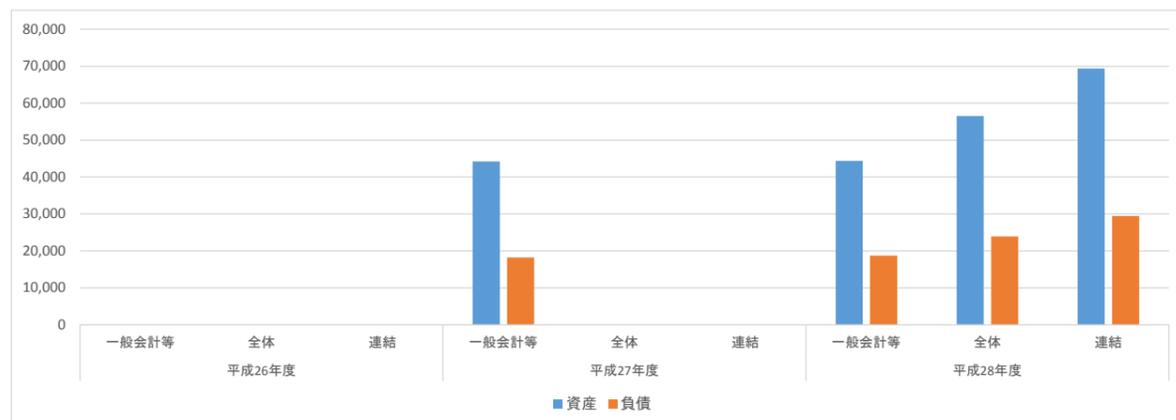
人口	22,018 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	304 人
面積	200.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,063,642 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	61.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		44,236	44,359
	負債		18,208	18,716
全体	資産			56,514
	負債			23,911
連結	資産			69,365
	負債			29,442

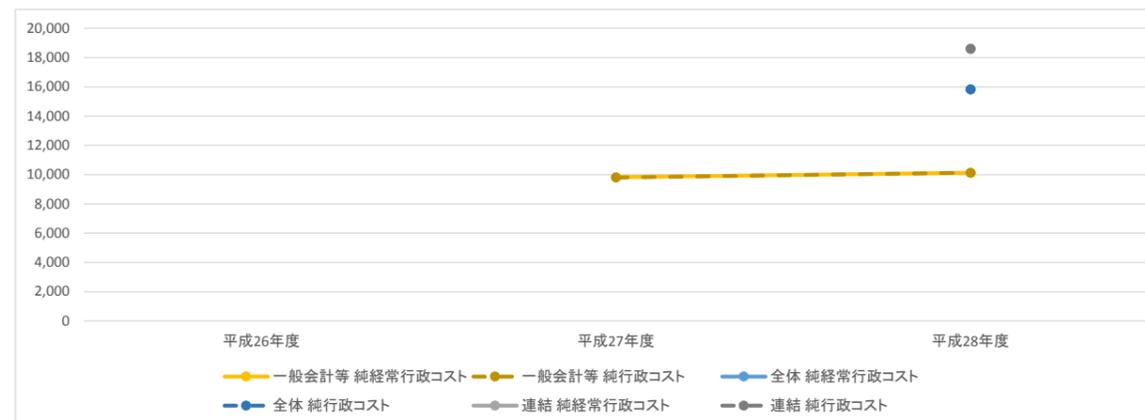


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から508百万円の増加(+2.8%)となった。金額の変動の中で最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成26年度から平成28年度にかけて実施した白浜第一小学校建設事業が完了し、地方債の借入を行ったことに伴い、全体として地方債発行額が償還額を上回ったため、394百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,824	10,127
	純行政コスト		9,801	10,132
全体	純経常行政コスト			15,831
	純行政コスト			15,836
連結	純経常行政コスト			18,577
	純行政コスト			18,611

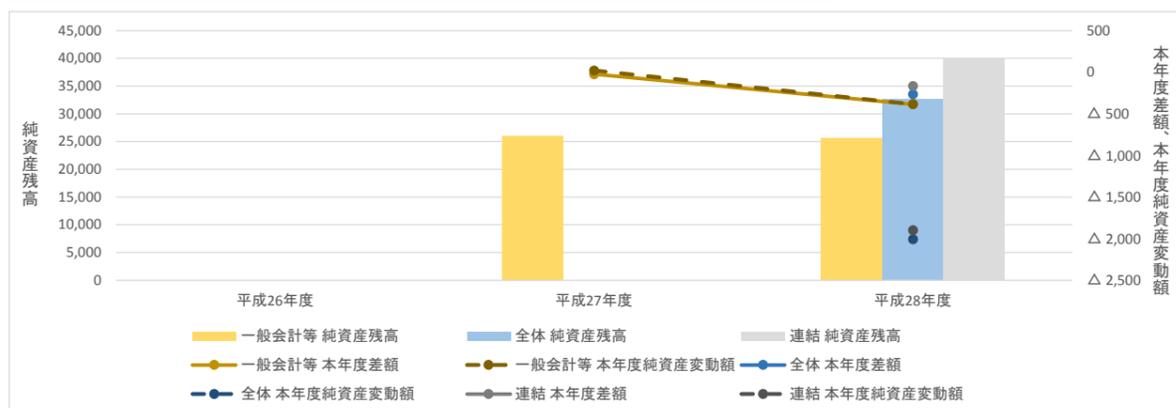


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,938百万円となり、前年度比126百万円の増加(+1.2%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は6,643百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,295百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,206百万円、前年度比+387百万円)であり、純行政コストの41.5%を占めている。今後も施設の老朽化に伴う維持補修経費や減価償却費が増加が見込まれるため、使用されていない施設の除却や集約化・複合化を検討する等、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 24	△ 385
	本年度純資産変動額		21	△ 385
	純資産残高		26,028	25,643
全体	本年度差額			△ 266
	本年度純資産変動額			△ 2,009
	純資産残高			32,603
連結	本年度差額			△ 165
	本年度純資産変動額			△ 1,898
	純資産残高			39,923

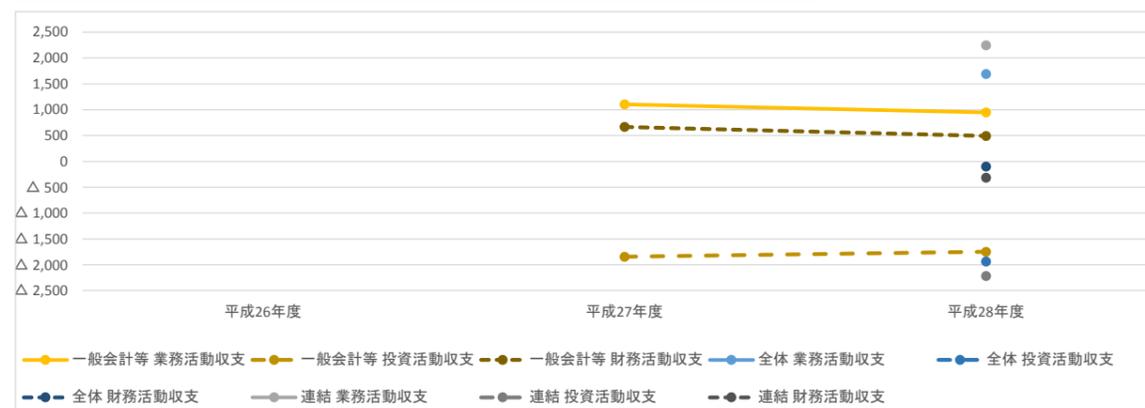


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,747百万円)が純行政コスト(10,132百万円)を下回っており、本年度差額は△385百万円となり、純資産残高は385百万円の減少となった。本町では債権管理回収室を設置する等、未収債権の徴収業務の強化に努めており、引き続き税収等の財源確保策に取り組むとともに併せて純行政コストの減少を図ることとする。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,106	949
	投資活動収支		△ 1,843	△ 1,747
	財務活動収支		668	494
全体	業務活動収支			1,690
	投資活動収支			△ 1,935
	財務活動収支			△ 99
連結	業務活動収支			2,247
	投資活動収支			△ 2,216
	財務活動収支			△ 315

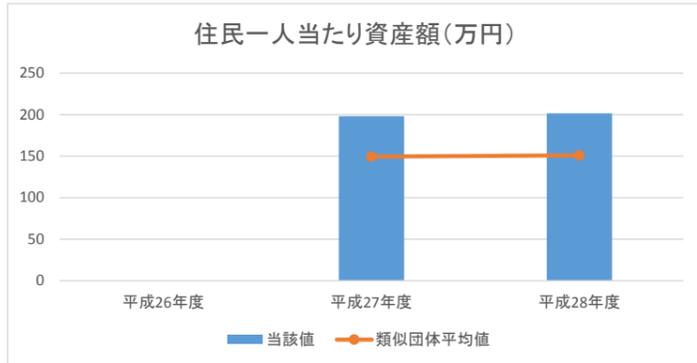


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は949百万円であったが、投資活動収支については、白浜第一小学校建設事業等の普通建設事業を行ったことから、△1,747百万円となった。財務活動収支においては、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、494百万円となった。近年は財政調整基金の取崩しを行わず、行政活動に必要な資金を確保しているが、年々、地方債発行額も増加傾向にあり、地方債償還支出の増加が予想されるため、経常経費の見直し等の行財政改革を更に推進していく必要がある。

1. 資産の状況

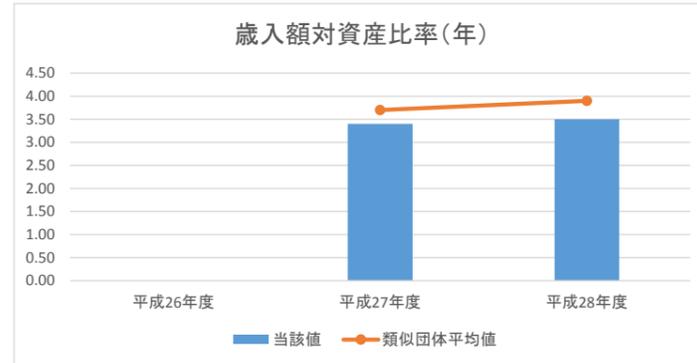
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		4,423,578	4,435,855
人口		22,322	22,018
当該値		198.2	201.5
類似団体平均値		149.5	151.0



②歳入額対資産比率(年)

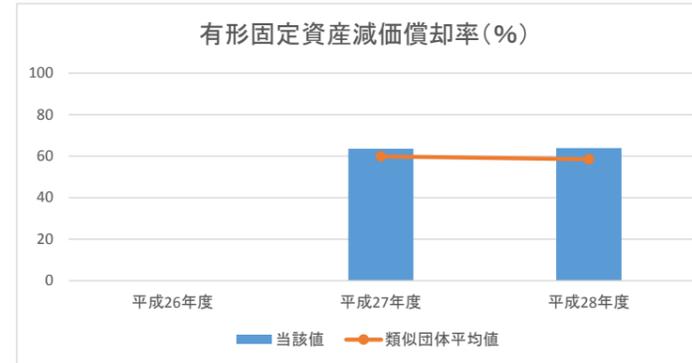
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		44,236	44,359
歳入総額		13,137	12,771
当該値		3.4	3.5
類似団体平均値		3.7	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		47,697	49,067
有形固定資産 ※1		75,003	76,819
当該値		63.6	63.9
類似団体平均値		59.9	58.5

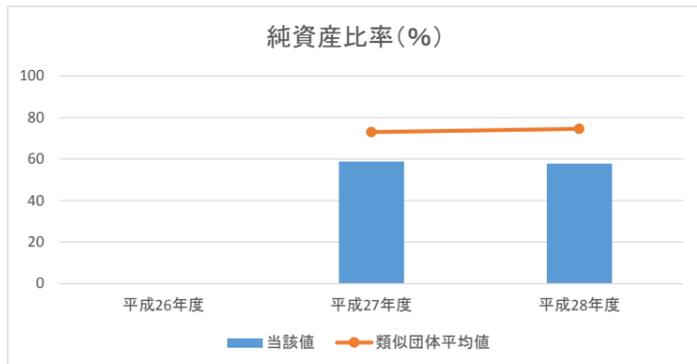
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

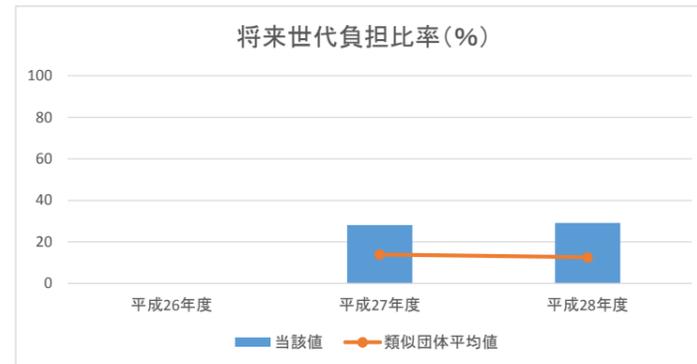
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		26,028	25,643
資産合計		44,236	44,359
当該値		58.8	57.8
類似団体平均値		73.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		10,257	10,707
有形・無形固定資産合計		36,554	36,649
当該値		28.1	29.2
類似団体平均値		13.9	12.6

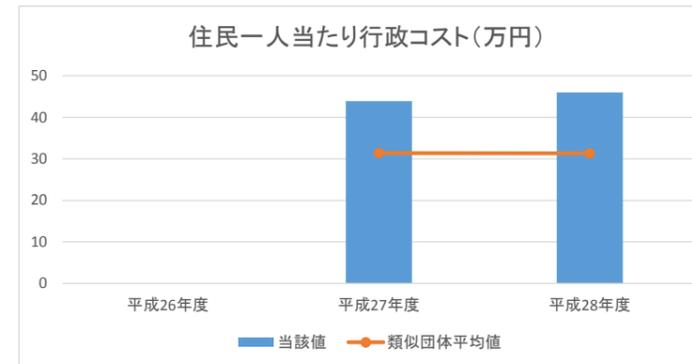
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

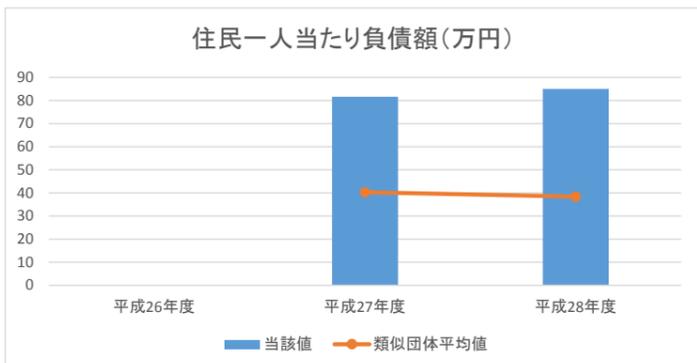
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		980,148	1,013,242
人口		22,322	22,018
当該値		43.9	46.0
類似団体平均値		31.4	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

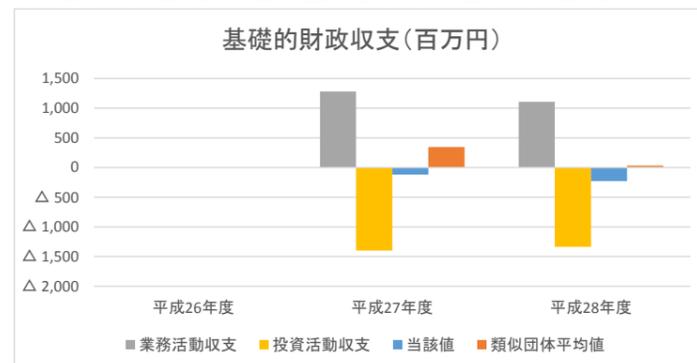
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,820,813	1,871,601
人口		22,322	22,018
当該値		81.6	85.0
類似団体平均値		40.3	38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,280	1,109
投資活動収支 ※2		△1,398	△1,338
当該値		△118	△229
類似団体平均値		346.8	33.3

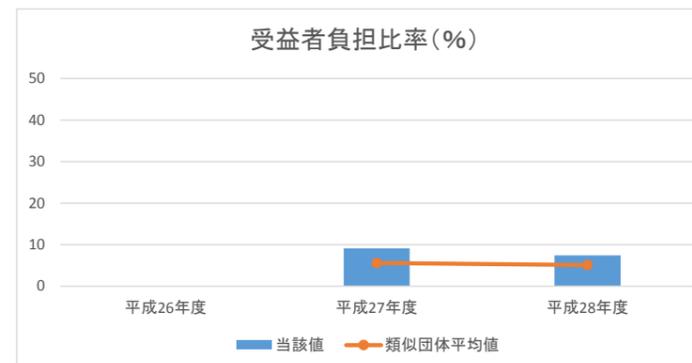
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		988	811
経常費用		10,812	10,938
当該値		9.1	7.4
類似団体平均値		5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているのは、合併前に旧町毎に公共施設を整備しており、保有する施設数が非合併団体より多いためである。しかし、全体的に施設の老朽化が進んでおり、将来の公共施設等の修繕や更新等に多額の費用がかかるため、近年は使用されていない施設の除却や集約化・複合化を検討する等、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が類似団体平均値を大きく上回っている。そのため、新規に発行する地方債については、地方交付税措置のあるものを優先的に活用する等、将来世代の負担の減少に努める。なお、純資産比率については類似団体平均値を大きく下回っているが、負債の約30%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるため、これを負債額から除いた場合、純資産比率は類似団体平均と同程度の70.0%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、昨年度に比べても増加している。特に純行政コストのうち、4割を占める物件費等が類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが高くなる要因として考えられる。使われていない施設の除却や集約化・複合化の検討、行政事務等の民間委託に取り組むなど、物件費等の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、負債の大半を占めているのが地方債である。地方債の約30%を占める臨時財政対策債を除いても年々、増加傾向にあるため、借入の際は地方交付税措置のあるものを優先的に活用したり、減債基金の積立に取り組む等、地方債残高に対する取組に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、昨年度からは減少しており、その要因は経常収益が177百万円減少しているためである。今後、施設の老朽化に伴う維持補修経費や減価償却費が増加することが見込まれるので、施設の除却や集約化・複合化の検討を行い、経常費用の削減に取り組んでいく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県上富田町
 団体コード 304042

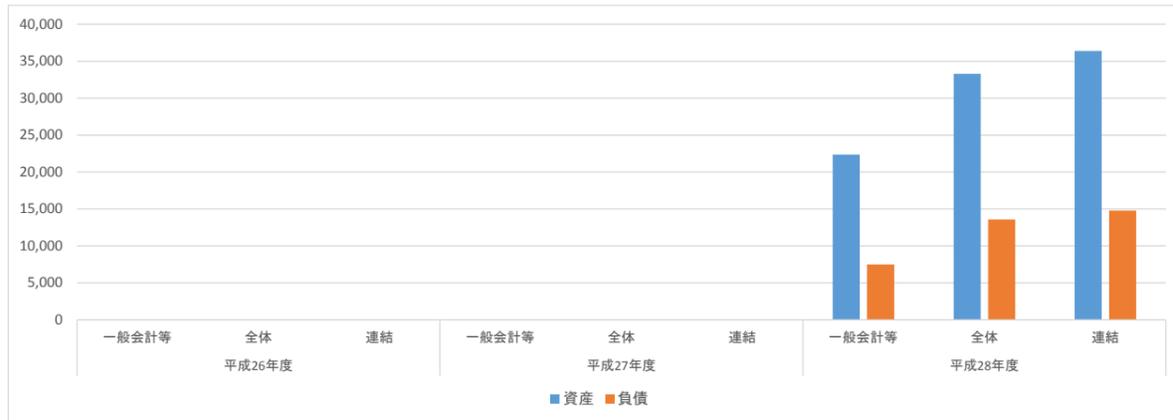
人口	15,561 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	57.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,678,061 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	72.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,357
	負債			7,495
全体	資産			33,296
	負債			13,578
連結	資産			36,385
	負債			14,785

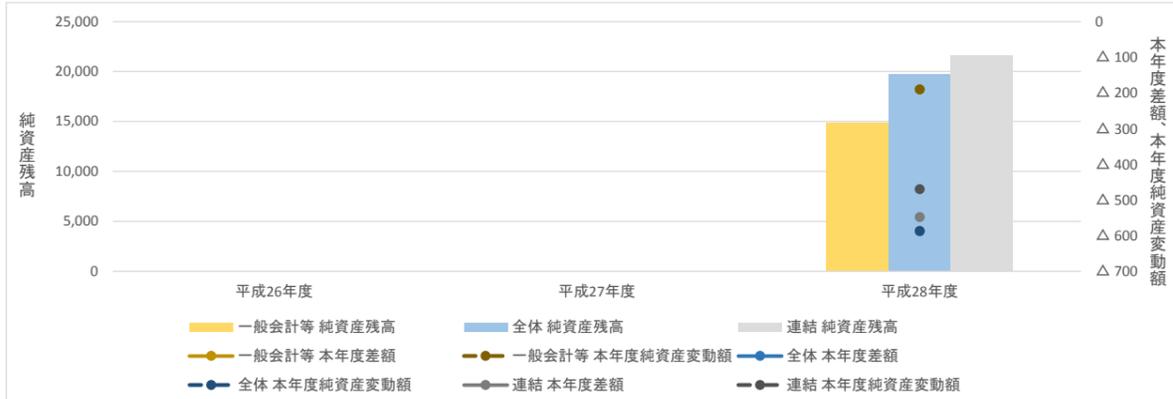


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から411百万円の減少(△1.8%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は期首から975百万円減少(△2.9%)し、負債総額は期首から385百万円増加(+2.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,939百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,083百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 190
	本年度純資産変動額			△ 190
	純資産残高			14,864
全体	本年度差額			△ 588
	本年度純資産変動額			△ 587
	純資産残高			19,721
連結	本年度差額			△ 548
	本年度純資産変動額			△ 470
	純資産残高			21,600

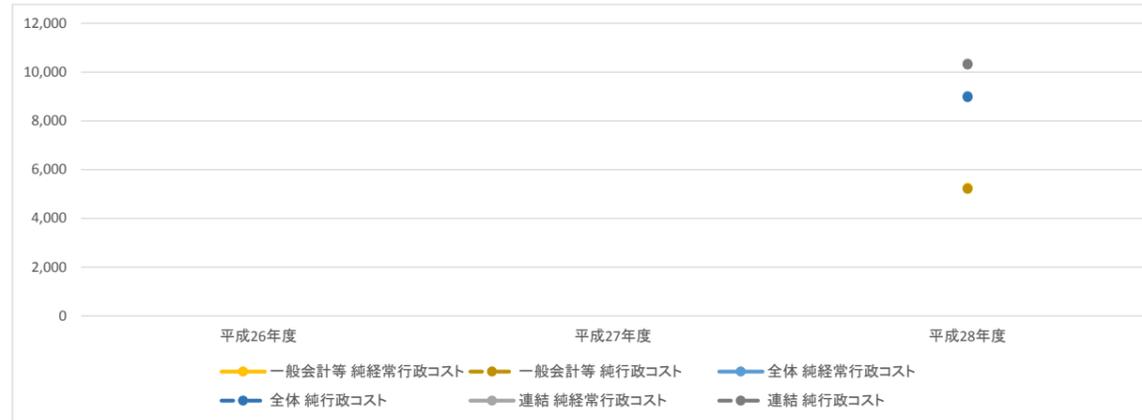


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト5,214百万円に対し、財源として、税収等3,838百万円、国県等補助金1,187百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が190百万円減少し、14,864百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が22,159百万円、「余剰分(不足分)」が△7,298百万円となっている。今後は企業誘致や地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。
 全体では、純行政コスト8,972百万円に対し、財源として、税収等5,972百万円、国県等補助金2,410百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が587百万円減少し、19,721百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が31,530百万円、「余剰分(不足分)」が△11,812百万円となっている。
 連結では、純行政コスト10,312百万円に対し、財源として、税収等6,653百万円、国県等補助金3,111百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が470百万円減少し、21,600百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が34,107百万円、「余剰分(不足分)」が△12,507百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,261
	純行政コスト			5,214
全体	純経常行政コスト			9,025
	純行政コスト			8,972
連結	純経常行政コスト			10,365
	純行政コスト			10,312

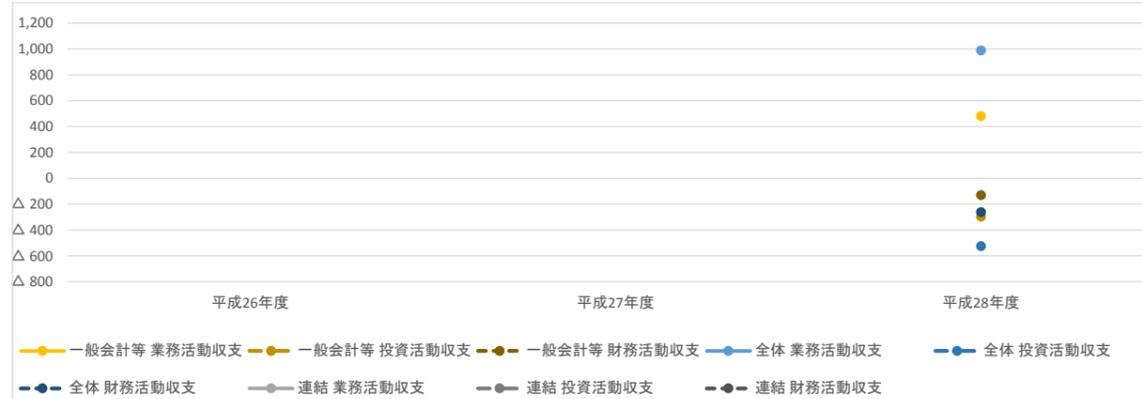


分析:
 一般会計等においては、経常費用は合計5,261百万円であり、主な内容は物件費等が2,172百万円、人件費が879百万円、他会計への繰出金が835百万円となった。物件費等には、減価償却費が841百万円含まれており、これまでに取得した固定資産について年間841百万円のコストを費やしていることになる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計244百万円で、このうち使用料及び手数料が129百万円となっている。また、土地等の売却による臨時利益は115百万円となっている。この結果、費用から収益を差し引いた純行政コストは5,214百万円となっている。
 全体では経常費用は合計9,027百万円であり、主な内容は補助金等が4,322百万円、物件費等が3,263百万円、人件費が1,022百万円となった。物件費等には、減価償却費が1,613百万円含まれており、これに対して受益者負担といえる経常収益は合計901百万円で、このうち使用料及び手数料が672百万円となっている。また、土地等の売却による臨時利益が230百万円となっており、この結果、費用から収益を差し引いた純行政コストは8,972百万円となっている。町全体でも減価償却費と投資額を比較すると、減価償却費1,613百万円に対して公共施設等整備費支出は824百万円となっている。連結では、経常費用は12,448百万円、経常収益は2,083百万円となっている。純行政コストは10,365百万円であり、町全体の純行政コスト8,972百万円からさらに増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			482
	投資活動収支			△ 296
	財務活動収支			△ 131
全体	業務活動収支			991
	投資活動収支			△ 525
	財務活動収支			△ 262
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

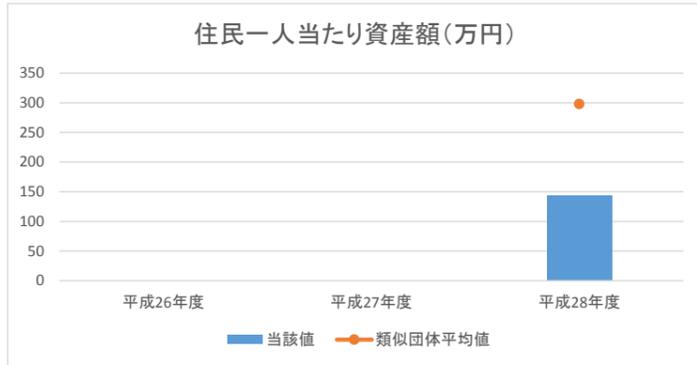


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は+482百万円となっており、支出は4,654百万円で、主な内容は物件費等支出が1,320百万円、人件費支出が884百万円、他会計への繰出支出が835百万円となっている。また、収入は5,147百万円で、主に税収等収入が3,846百万円となっている。投資活動収支は△296百万円となっており、支出は575百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が495百万円となっている。収入は279百万円で、主な内容は国県等補助金収入が121百万円である。財務活動収支は△131百万円で、主な内容は地方債償還支出が617百万円、地方債発行収入が491百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から55百万円増加し、149百万円となっている。
 全体では、業務活動収支は+991百万円で、支出は8,239百万円、収入は9,238百万円となっている。投資活動収支は△525百万円で、支出は1,020百万円、収入は495百万円となっており、財務活動収支は△262百万円で、支出が1,012百万円、収入が750百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から204百万円増加し、961百万円となっており、町全体のフリーキャッシュフロー(業務活動収支+投資活動収支)が+466百万円となっており、資金の増加につながっている。

1. 資産の状況

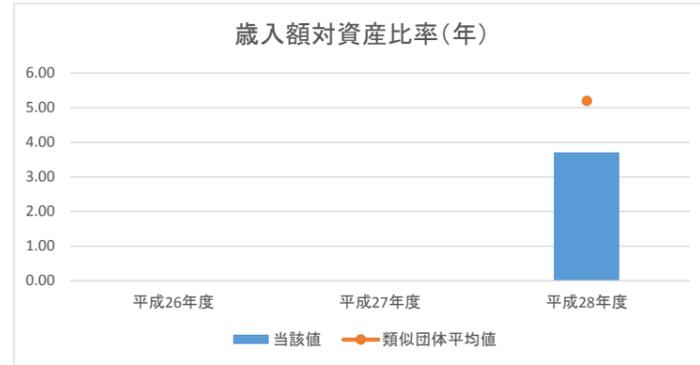
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,235,685
人口			15,561
当該値			143.7
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

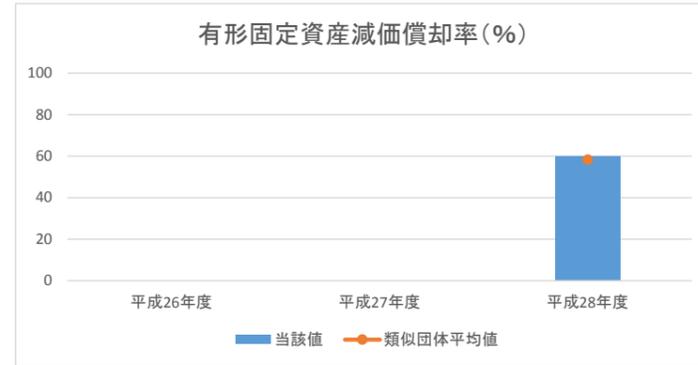
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,357
歳入総額			6,056
当該値			3.7
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,723
有形固定資産 ※1			37,873
当該値			60.0
類似団体平均値			58.3

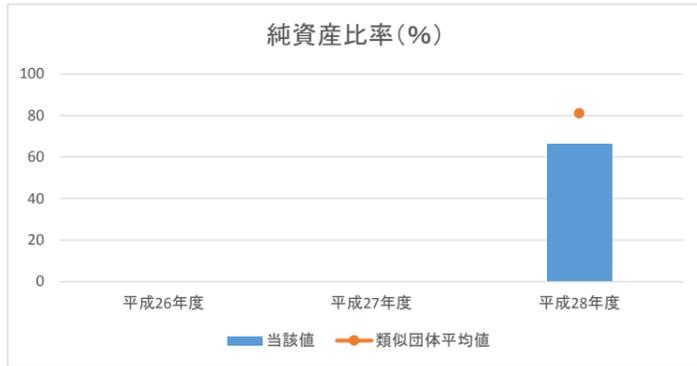
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

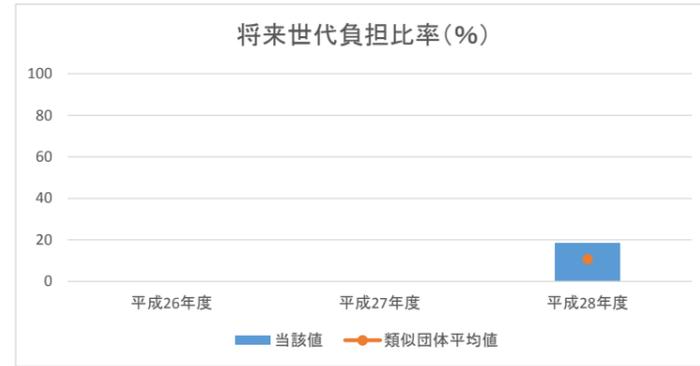
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,864
資産合計			22,357
当該値			66.5
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,630
有形・無形固定資産合計			19,854
当該値			18.3
類似団体平均値			10.8

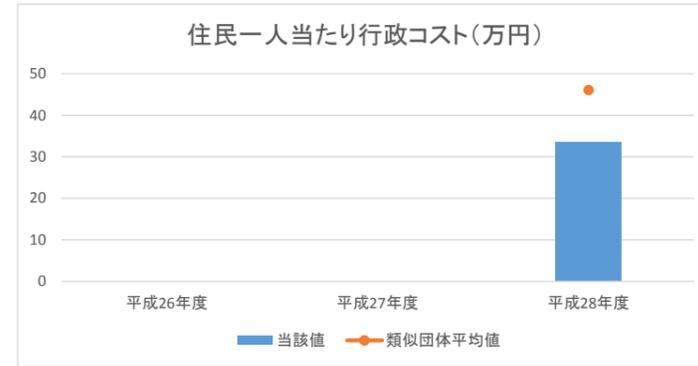
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

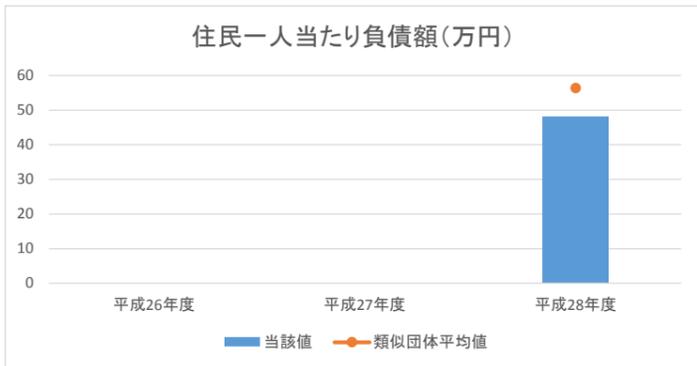
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			521,431
人口			15,561
当該値			33.5
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

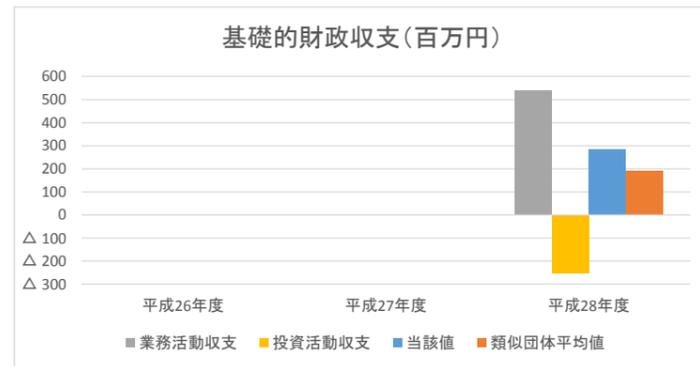
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			749,536
人口			15,561
当該値			48.2
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			541
投資活動収支 ※2			△254
当該値			287
類似団体平均値			192.5

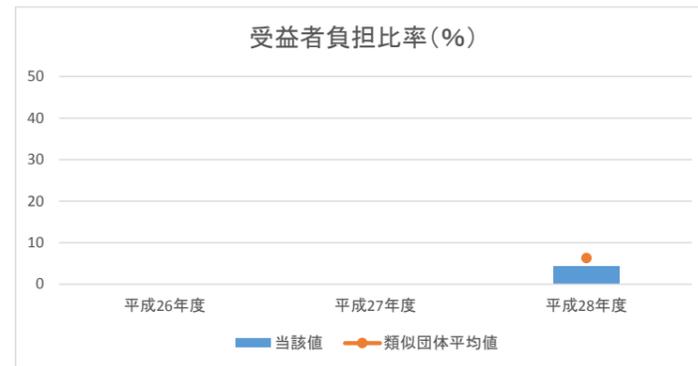
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			244
経常費用			5,506
当該値			4.4
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度では施設の整備事業より減価償却が上回ったため、期首時点の資産合計からは41,158万円減少している。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っており、上記の理由に加え、基金残高が少ないことも要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、負債の大半を占めているのは、臨時財政対策債や公共施設建設に係る地方債が主なものとなっている。当町は防災・減災対策による公共施設の耐震化や建替を早い時期から行ったため、負債の比率が大きくなっている状況である。

将来世代負担比率も類似団体平均を上回っていることから、今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、職員人件費が少ないことが要因と考えられる。今後も物件費や補助費等を見直し、更なる抑制に努めたいが、人件費については災害時などに一定数の職員を確保しなければ対応できない面もあり、行財政改革を進める中では今後増加の要因となる可能性もある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。当町は合併特例債や過疎対策債を起債できないことから、施設の統廃合を進めてきた経緯があり、また、人口も横ばいではあるが減少していないため、類似団体と比べて相対的に数値が低いことが考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っており、類似団体と比較しても高い数値となっている。特に近年は企業誘致の成果による税収等が大きく、投資活動収支を賅っている。しかし今後は、社会保障関係経費や公共施設の老朽化により支出が必要となることから、収支は悪化すると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県すさみ町

団体コード 304069

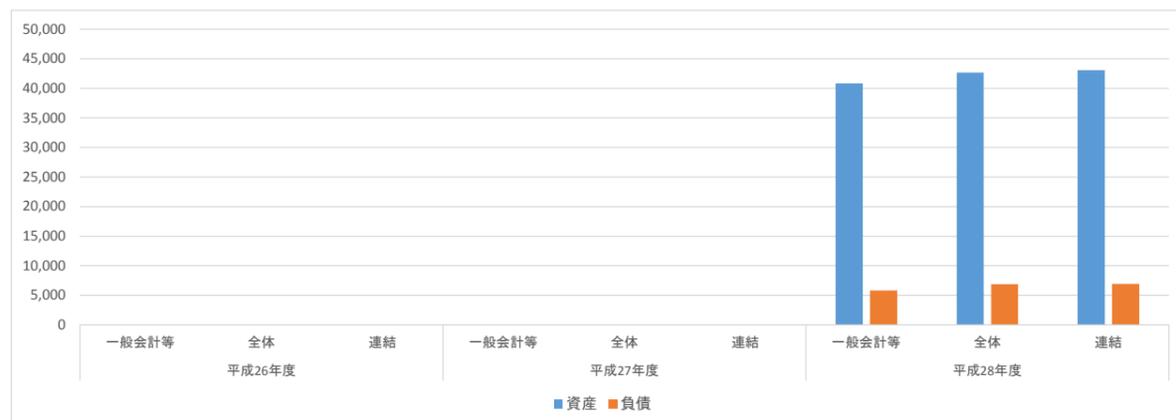
人口	4,249 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	174.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,427.157 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			40,837
	負債			5,805
全体	資産			42,652
	負債			6,853
連結	資産			43,088
	負債			6,946

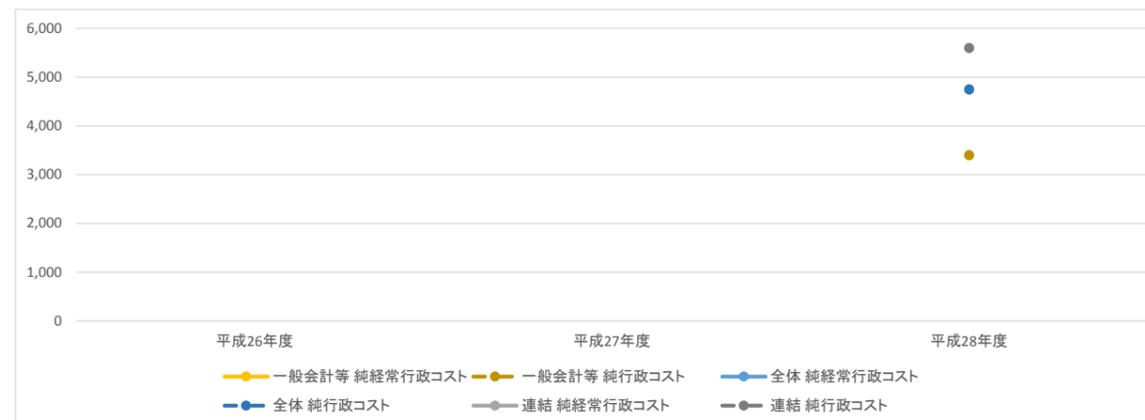


分析:
 本年度末の一般会計等の資産額は408億円、負債額は58億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は350億円となっている。資産のうち373億円(91.0%)が有形固定資産となっており、その内訳として事業用資産が337億円(82.2%)、インフラ資産が35億円(8.5%)を占める形となっている。
 一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で46億円、短期分で5億円と負債全体の88.0%を占めている。負債総額では58億円で総資産に占める割合としては11.3%にとどまるが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると12.3%と資産総額の12%の負債を抱えていることとなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,393
	純行政コスト			3,400
全体	純経常行政コスト			4,751
	純行政コスト			4,746
連結	純経常行政コスト			5,602
	純行政コスト			5,597

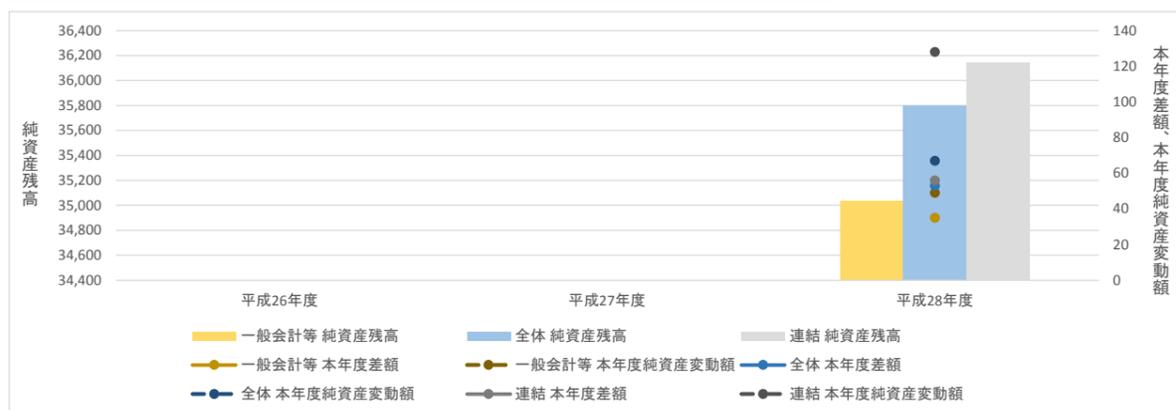


分析:
 1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は35億円で、経常収益は1億円となっている。また、経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは34億円となっている。(臨時分含む)
 この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示している。
 経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で7億円(20.0%)となっている。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で15億円(42.9%)と多くを占める形となっている。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり12億円(34.3%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			35
	本年度純資産変動額			49
	純資産残高			35,032
全体	本年度差額			53
	本年度純資産変動額			67
	純資産残高			35,799
連結	本年度差額			56
	本年度純資産変動額			128
	純資産残高			36,142

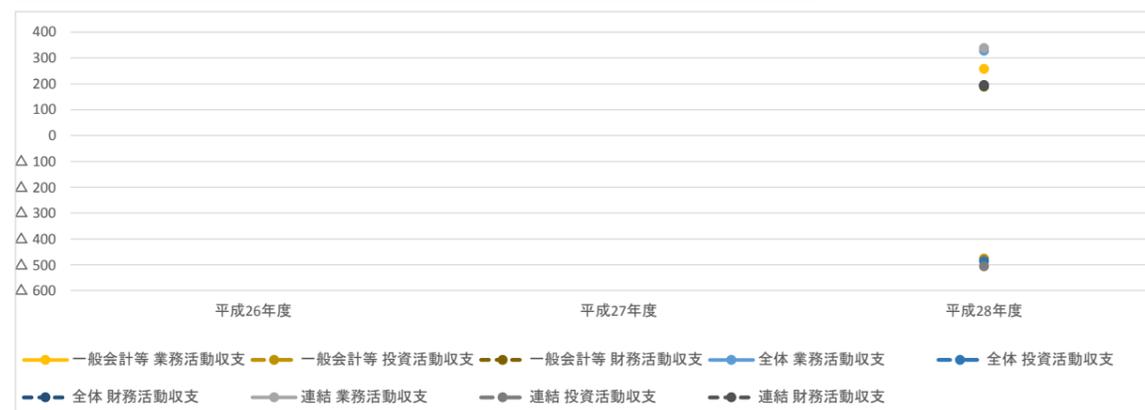


分析:
 本年度の一般会計等における純資産は5千万円増加したことがわかる。増加の要因は財源の調達として税収27億円と国や府からの補助金収入7億円の合計34億円を行い、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト33.5億円に充当しているため、純資産額が5千万円増加した形となっている。
 ただ、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が9億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が4億円となっており、施設サービスの観点からみると、5億円の固定資産の価値が増加していることとなる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			258
	投資活動収支			△ 476
	財務活動収支			190
全体	業務活動収支			329
	投資活動収支			△ 486
	財務活動収支			194
連結	業務活動収支			339
	投資活動収支			△ 506
	財務活動収支			196

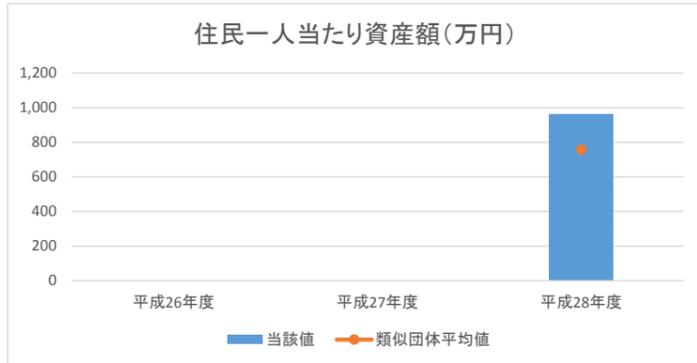


分析:
 業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれているが、このうち、業務活動収支は3億円のプラスであるが、投資活動収支においては5億円のマイナスとなっている。業務活動収支の内訳として支払利息支出が4千万円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は1.6億円のマイナス(業務活動収入+支払利息支出+投資活動収支)となる。
 他方で、財務活動収支は2億円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が6億円に対して地方債の償還支出が4億円となっており、負債の返済が長くなっていることを示している。

1. 資産の状況

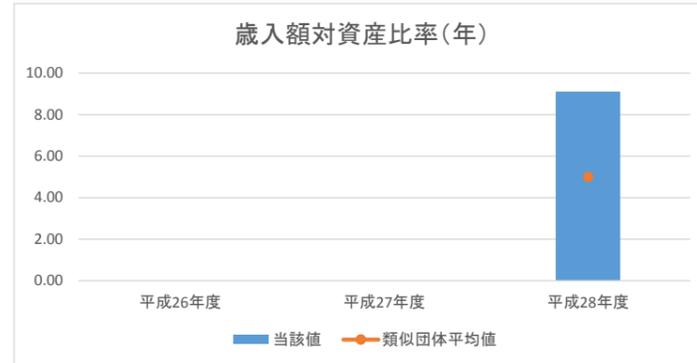
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,083,688
人口			4,249
当該値			961.1
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

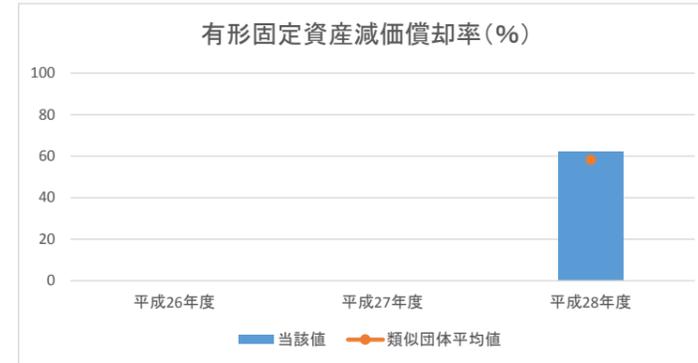
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			40,837
歳入総額			4,498
当該値			9.1
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,396
有形固定資産 ※1			24,686
当該値			62.4
類似団体平均値			58.2

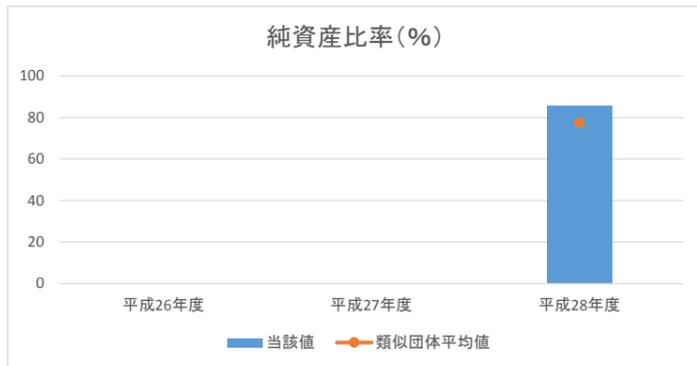
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

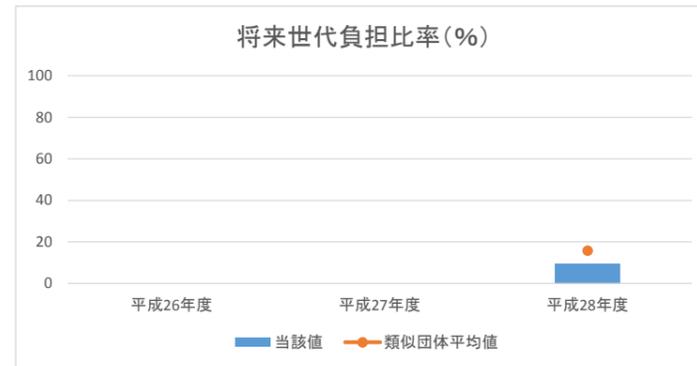
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,032
資産合計			40,837
当該値			85.8
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,521
有形・無形固定資産合計			37,256
当該値			9.5
類似団体平均値			15.8

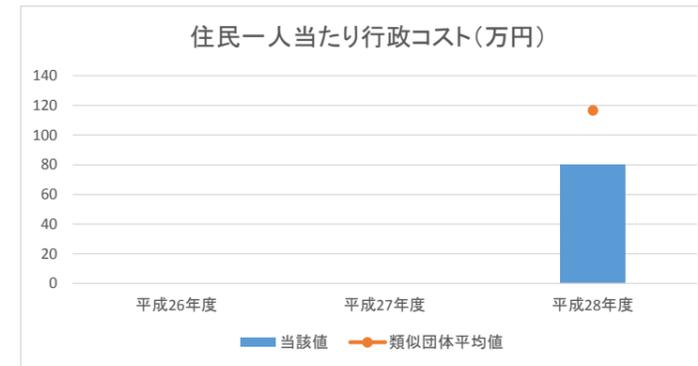
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

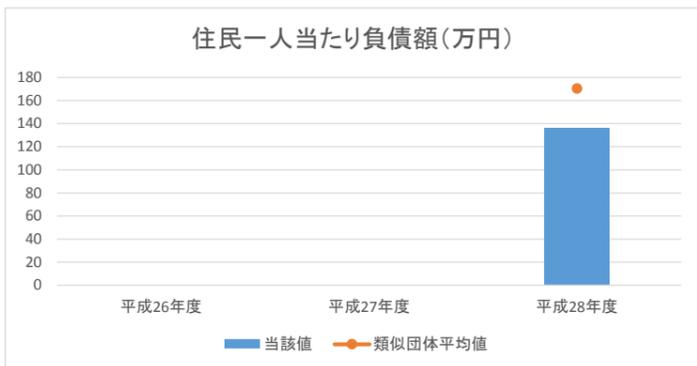
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			339,969
人口			4,249
当該値			80.0
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

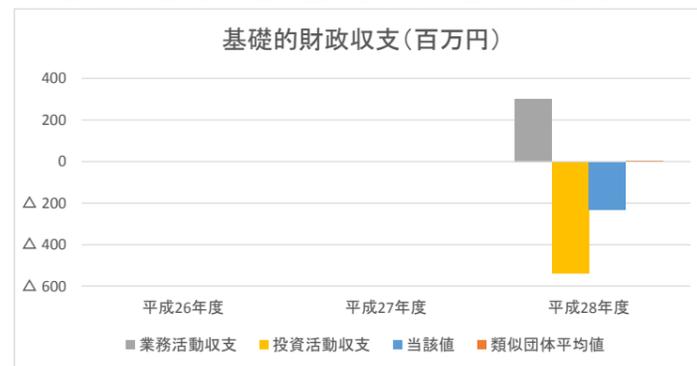
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			580,513
人口			4,249
当該値			136.6
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			303
投資活動収支 ※2			△536
当該値			△233
類似団体平均値			2.3

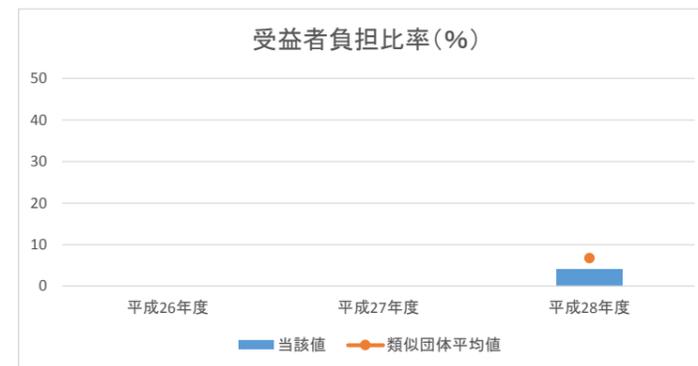
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			146
経常費用			3,540
当該値			4.1
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は961.1万円となっており、類似団体平均値と比較し、203.1万円上回っている。
町内に集落が点在しており、公共施設数も多くなっているが、老朽化した施設も多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。
歳入額対資産比率は、9.1年となっており、類似団体平均値と比較し、4.1ポイント上回っている。

有形固定資産減価償却率は、62.4%となっており、類似団体平均値と比較し、4.2ポイント上回っている。整備から数十年経過し、更新時期を迎える老朽化した施設も多く、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、85.8%となっており、類似団体平均値と比較して、8.3ポイント上回っている。
将来世代負担比率については、9.5%となっており、類似団体平均値と比較して、6.3ポイント上回っている。

ここ数年の公共施設の新設や移転等により、新規に発行する地方債が増加傾向にあるが、将来世代の負担の減少のためにも、地方債の発行の抑制や、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、80.0万円となっており、類似団体平均値と比較して、36.7万円下回っているが、行政コストのうち、物件費等(業務委託や消耗品などの経費、減価償却費等)の占める割合が高くなっており、経常的な経費の削減に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、136.6万円となっており、類似団体平均値と比較して、33.8万円下回っている。
負債のうち、地方債の占める割合が高いことから、地方債の発行の抑制や、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、4.1%となっており、類似団体平均値と比較して、2.7ポイント下回っているが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県太地町

団体コード 304221

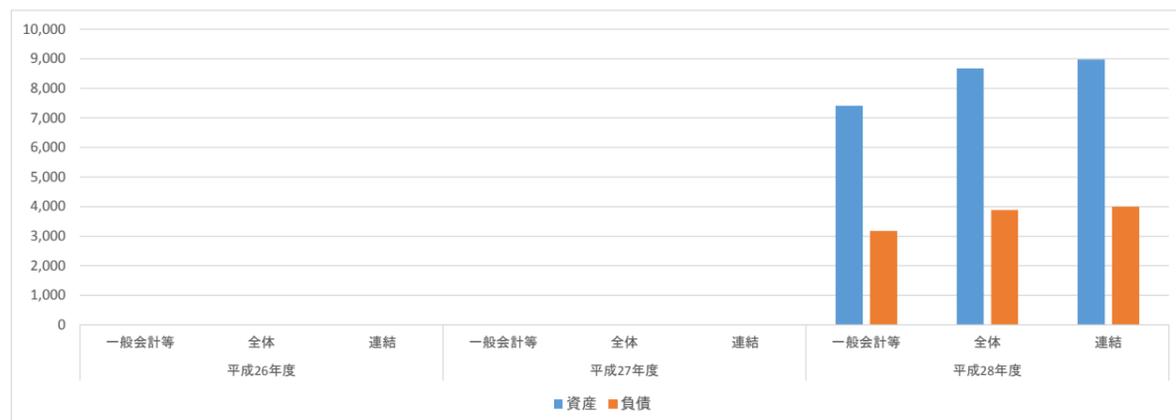
人口	3,266 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	5.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,303,488 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			7,410
	負債			3,174
全体	資産			8,673
	負債			3,889
連結	資産			8,980
	負債			3,993

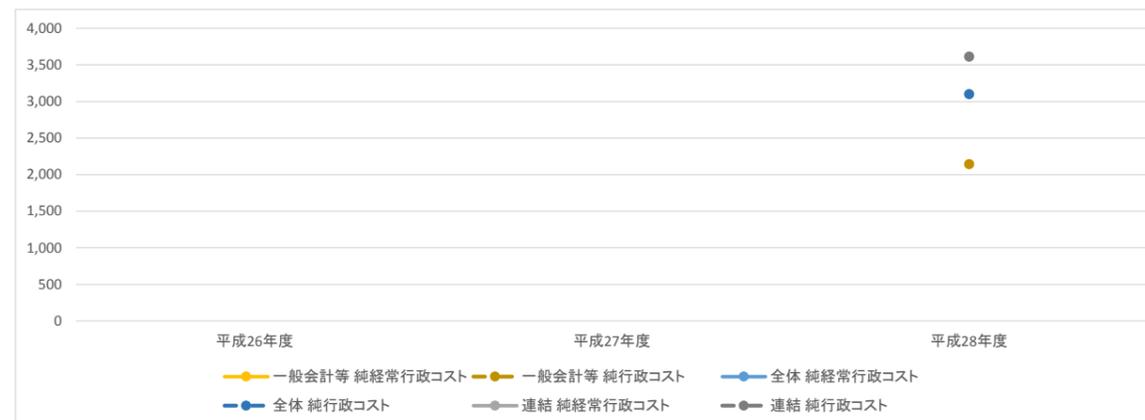


分析:
 一般会計においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が約72%となっている。これらの資産のうち大半が建設からかなりの年数が経過している施設であるため、今後は維持管理・更新等の費用が発生するものである。公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正管理に努めていくが、施設修繕等による長寿命化を図ることを基本方針としているため、今後も減価償却率は上昇していくと考える。
 一方、負債の部のうち地方債については、山中2号線道路新設工事などのインフラ整備の実施に伴い平成25年度から上昇しており、今後もまづぐりに資する各種施設の整備事業を実施していく計画があるため地方債借入額は更に増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,143
	純行政コスト			2,143
全体	純経常行政コスト			3,102
	純行政コスト			3,102
連結	純経常行政コスト			3,617
	純行政コスト			3,612

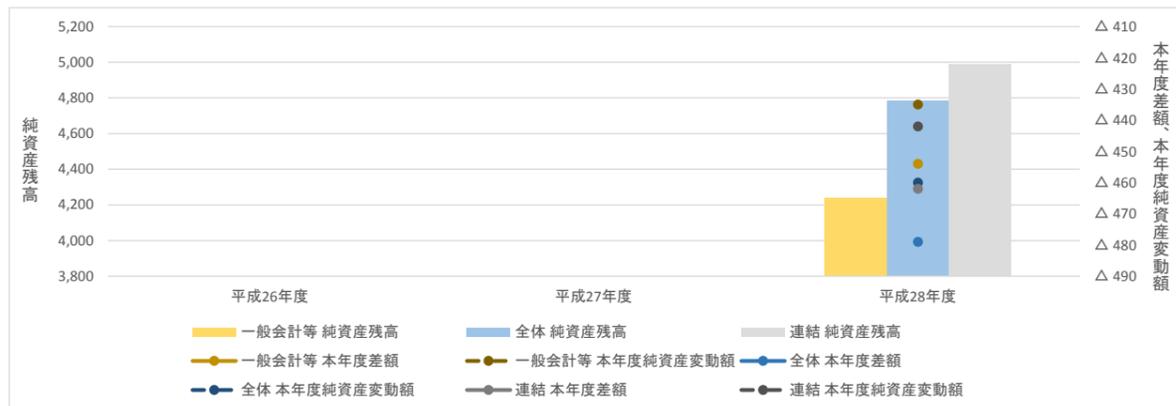


分析:
 一般会計等純経常コストは経常費用が2,273百万円となり、その内訳として業務費用1,657百万円に対し、移転費用が616百万円と後者の額が比較的大きい。社会保障関係経費が全般的に年々増加していることもその要因であるが、当期においては「臨時福祉給付金事業」(給付額約29百万円)を実施したため単年度限りで増加したもので、来年度以降は移転費用が若干減少すると見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 454
	本年度純資産変動額			△ 435
	純資産残高			4,237
全体	本年度差額			△ 479
	本年度純資産変動額			△ 460
	純資産残高			4,785
連結	本年度差額			△ 462
	本年度純資産変動額			△ 442
	純資産残高			4,987

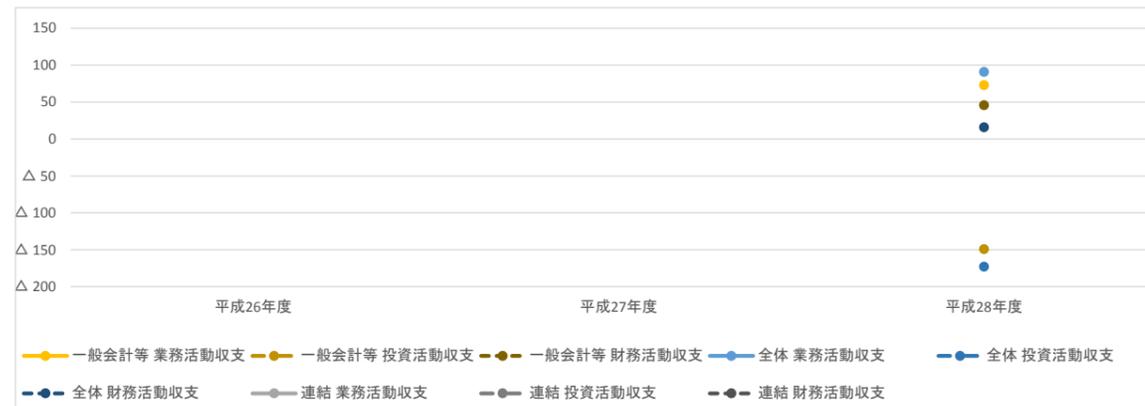


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(1,377百万円)が純行政コスト(2,143百万円)を下回っており、本年度差額は△454百万円となり、純資産残高は435百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			73
	投資活動収支			△ 149
	財務活動収支			46
全体	業務活動収支			91
	投資活動収支			△ 173
	財務活動収支			16
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

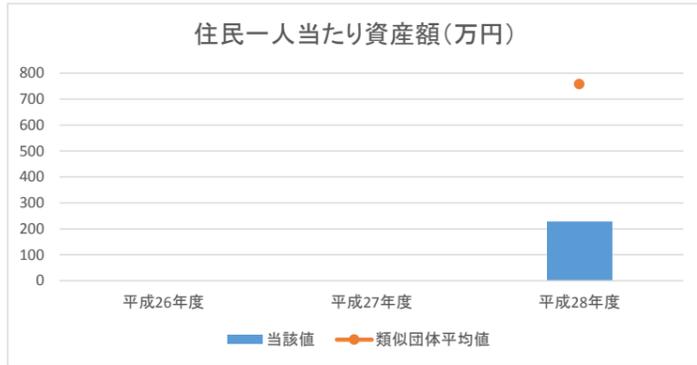


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は73百万円であったが、投資活動収支については、「旧棚改施設改修事業」(26百万円)、「道の駅整備事業」(61百万円、完成は平成29年度へ繰越し)を実施したことから△149百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債還支出を上回ったことから、45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、143百万円となった。来年度以降は、こども園の建設工事を予定しているため地方債発行収入が増加する見込である。

1. 資産の状況

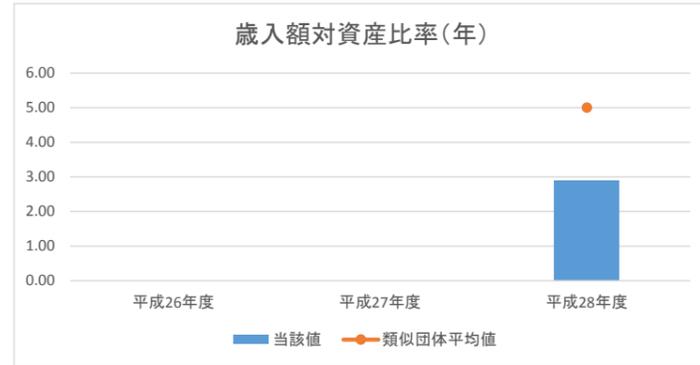
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			741,042
人口			3,266
当該値			226.9
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

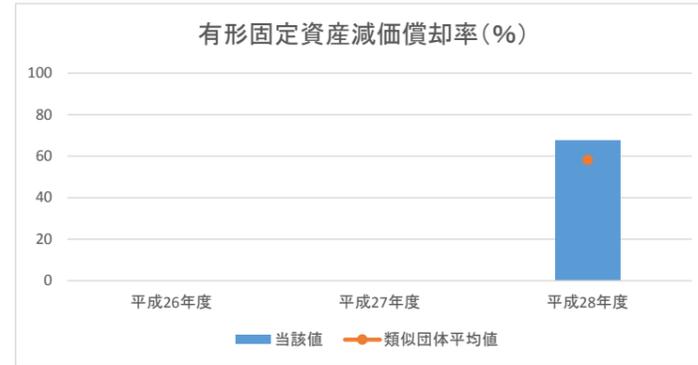
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,410
歳入総額			2,518
当該値			2.9
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			6,834
有形固定資産 ※1			10,087
当該値			67.8
類似団体平均値			58.2

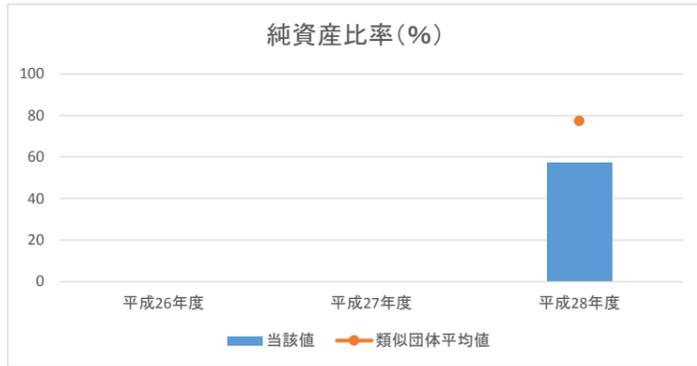
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

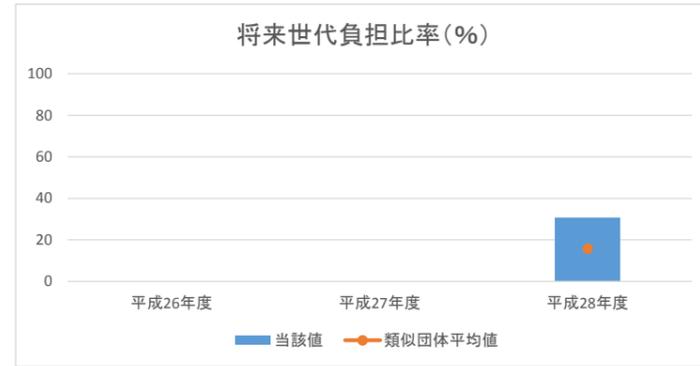
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			4,237
資産合計			7,410
当該値			57.2
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,629
有形・無形固定資産合計			5,335
当該値			30.5
類似団体平均値			15.8

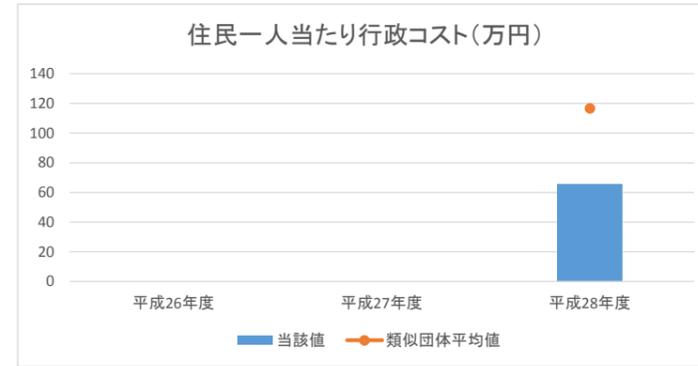
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

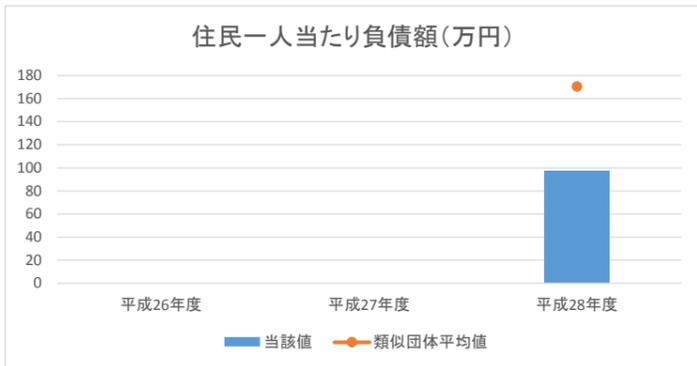
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			214,281
人口			3,266
当該値			65.6
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

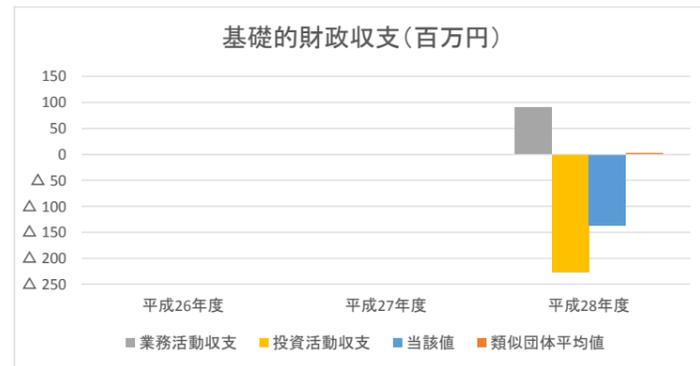
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			317,383
人口			3,266
当該値			97.2
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			90
投資活動収支 ※2			△227
当該値			△137
類似団体平均値			2.3

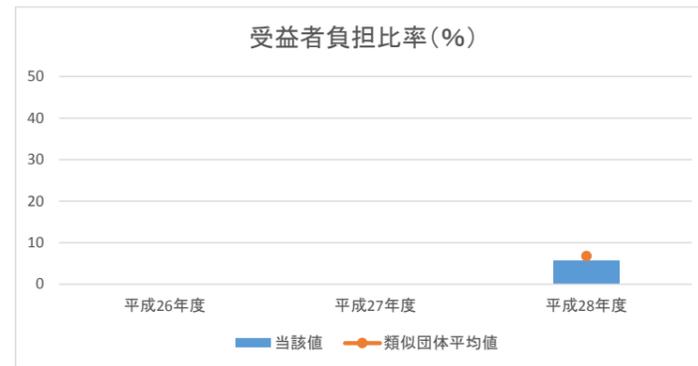
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			130
経常費用			2,273
当該値			5.7
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均を下回っている。これは当町の資産のうち大半を建設からかなりの年数が経過した施設が占めており、これらの減価償却が進んでいることが一因となっている。本庁舎をはじめとして、建物全般の減価償却率は類似団体と比較すると高い。なお、平成28年度においては事業の繰越等により、結果的に大きな固定資産は取得していない。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債については、今後も、まちづくりに資する事業を実施するにあたり地方債の活用を続けていく方針であるため、将来負担額は更に増加する見込みである。新規の投資的事業の実施にあたっては、既存の公共施設の機能の維持管理による財政負担とのバランスに配慮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

一般会計等純経常コストは経常費用に占める移転費用の割合が約27%と比較的大きい。社会保障関係経費が一般的に年々増加していることもその要因であるが、当期においては「臨時福祉給付金事業」(給付額29百万円)を実施したため単年度限りで補助金等が増加したもので、来年度以降は移転費用が若干抑制される見込みである。

4. 負債の状況

負債のうち地方債については山中2号線道路新設工事などの大型事業の実施に伴い、平成25年度から増加しており、今後も地方債を活用し、まちづくりに資する事業を実施していくため更に増加が見込まれる。ただし、現時点では類似団体平均と比べて住民一人あたりの負債額は低く抑えられていることから投資的事業の実施状況は健全なものであると考えてる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の維持管理を適正な方法で行い、必要であれば減少した人口に見合った規模の施設へと集約するなどして経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県北山村

団体コード 304271

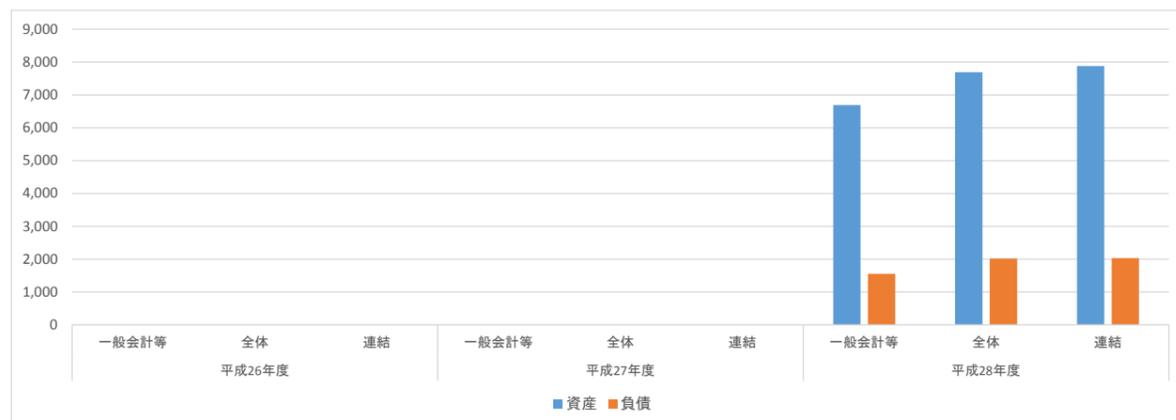
人口	453 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19 人
面積	48.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	592,936 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			6,689
	負債			1,555
全体	資産			7,692
	負債			2,022
連結	資産			7,877
	負債			2,034

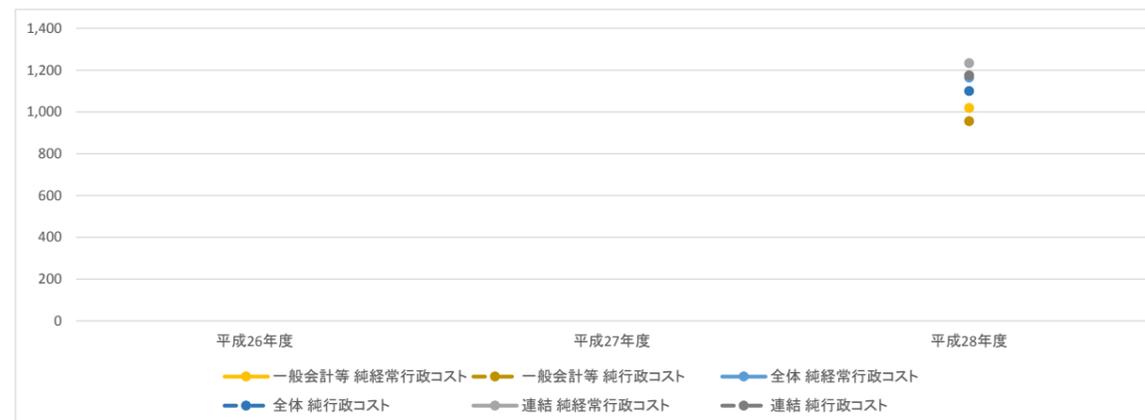


分析:
単年度のため今後の推移等、明確な判断等は難しいが、現在資産が負債の二倍以上を推移しており、今後負債をさらに減少するよう努力する。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,019
	純行政コスト			956
全体	純経常行政コスト			1,164
	純行政コスト			1,100
連結	純経常行政コスト			1,234
	純行政コスト			1,175

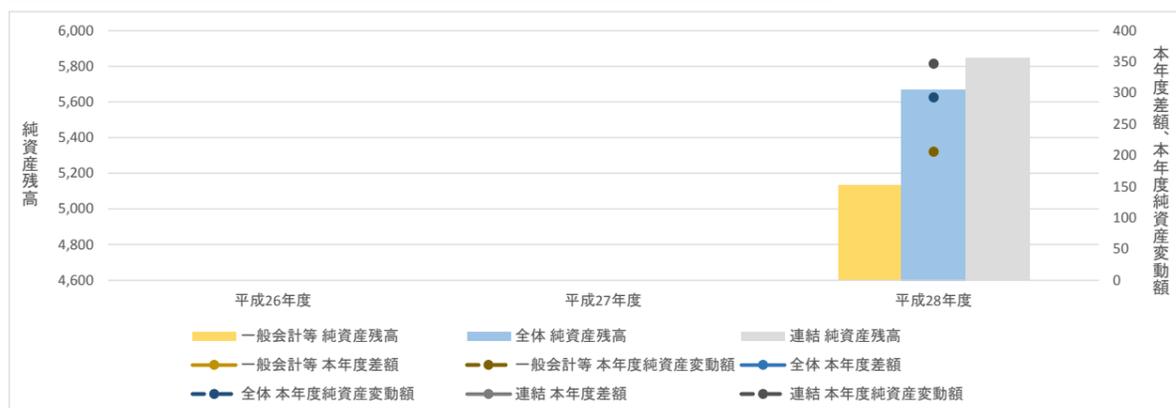


分析:
単年度のため今後の推移等、明確な判断は難しいが一般会計純経常コストで10億を超えているため、今後これ以上増えないように努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			206
	本年度純資産変動額			206
	純資産残高			5,133
全体	本年度差額			293
	本年度純資産変動額			293
	純資産残高			5,671
連結	本年度差額			347
	本年度純資産変動額			347
	純資産残高			5,844

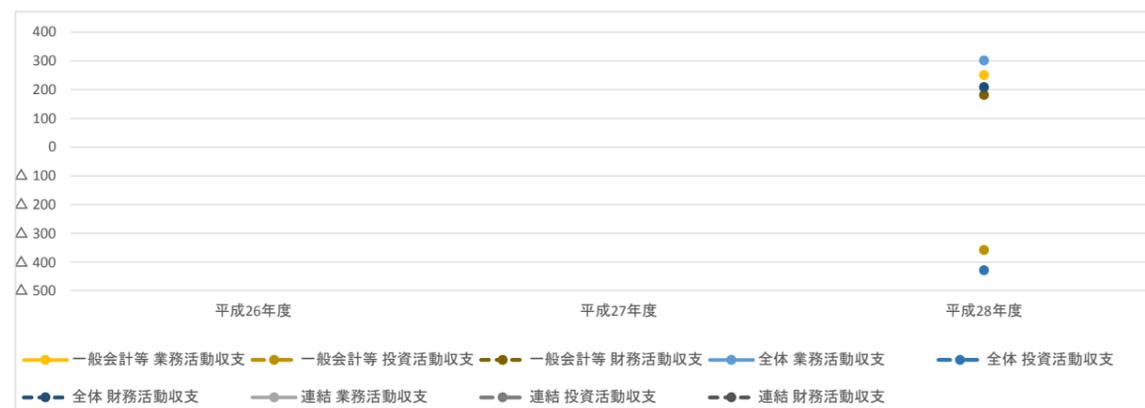


分析:
単年度のため今後の推移等、明確な判断等は難しいが、現在一般会計の純資産残高が50億を超えている。また、一般会計本年度差額・純資産変動額としては206百万円あがっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			251
	投資活動収支			△ 358
	財務活動収支			182
全体	業務活動収支			302
	投資活動収支			△ 429
	財務活動収支			209
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

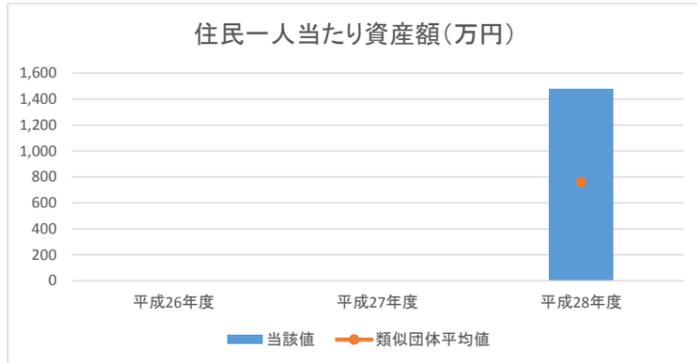


分析:
単年度のため今後の推移等、明確な判断は難しいが、一般会計業務活動収支は251百万円、投資活動収支については、マイナス358百万円となっている。

1. 資産の状況

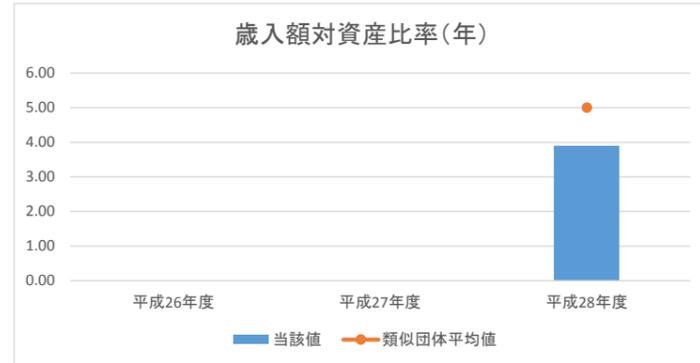
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			668,900
人口			453
当該値			1,476.6
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

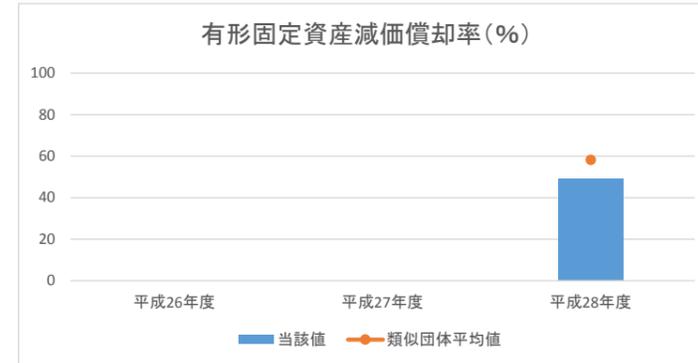
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,689
歳入総額			1,726
当該値			3.9
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			4,475
有形固定資産 ※1			9,107
当該値			49.1
類似団体平均値			58.2

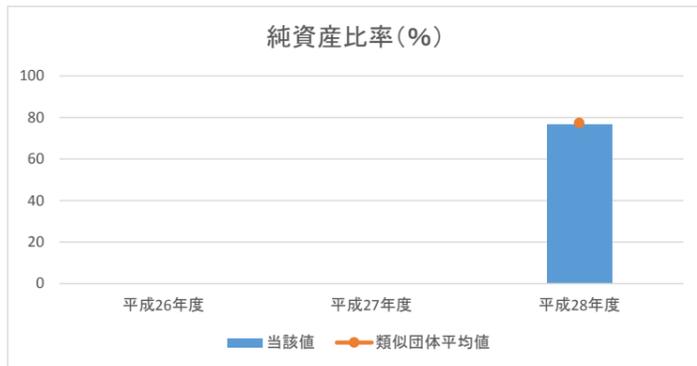
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

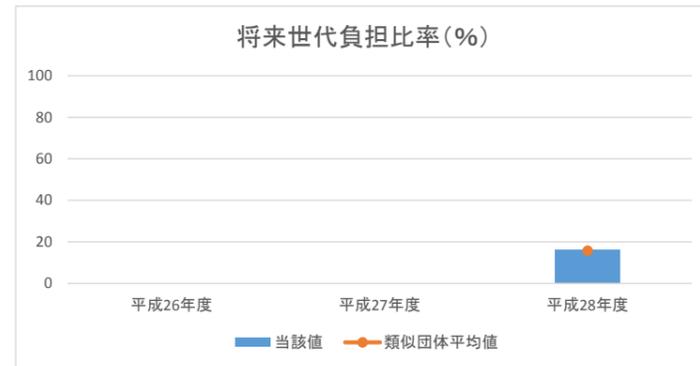
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			5,133
資産合計			6,689
当該値			76.7
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			823
有形・無形固定資産合計			5,073
当該値			16.2
類似団体平均値			15.8

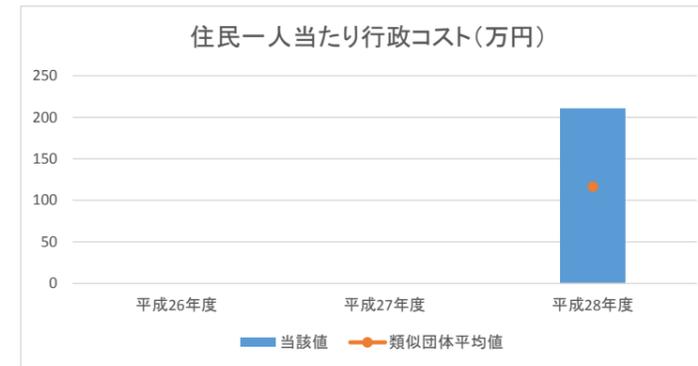
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

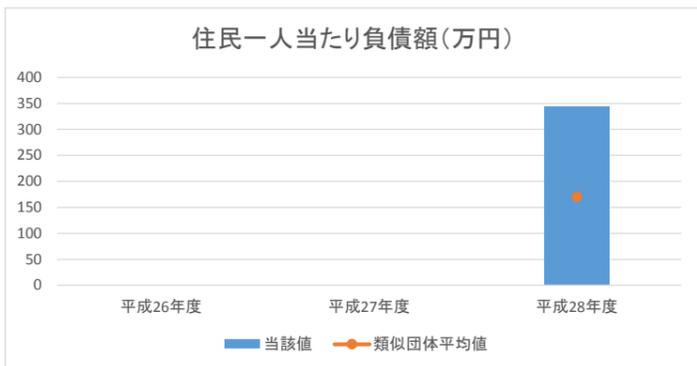
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			95,600
人口			453
当該値			211.0
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

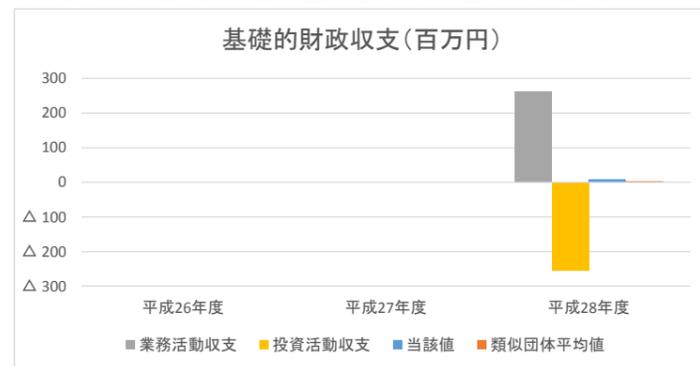
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			155,500
人口			453
当該値			343.3
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			263
投資活動収支 ※2			△254
当該値			9
類似団体平均値			2.3

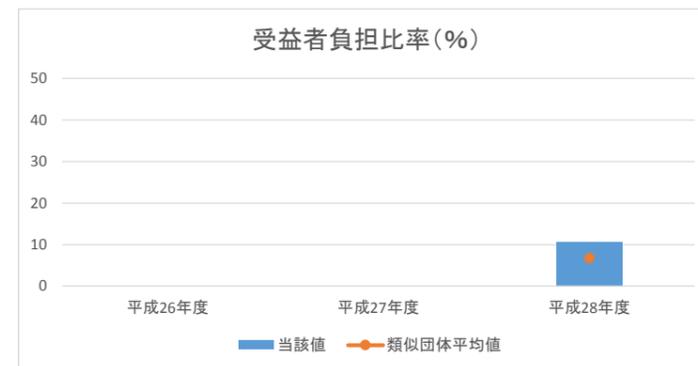
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			121
経常費用			1,140
当該値			10.6
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較でわかるとおり、住民一人あたりの資産額が類似団体と倍近く大きく、歳入額対資産比率や有形固定資産減価償却率については、類似団体が大きくなっている。これは、行政としての最低限必要な施設に対して住民数が異常に少ないことや所有資産が老朽化していることと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率や将来世代負担比率においては、類似団体とほぼイコールとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり資産と同じように住民一人当たり行政コストが類似団体に比較し、高くなっているが、これは類似団体に比較して、人口が少ないため。

4. 負債の状況

住民一人当たりの資産・行政コストと同じようにやはり類似団体よりも倍近くの高い値となっており、基礎的財政収支についても、類似団体よりも高い値となっている。類似団体と比較して人口が少なく推移しているため。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率において、類似団体よりも高く推移しており、この原因として、他に民間施設等がなく公営施設しかないといった点が関係していると思われる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県串本町

団体コード 304280

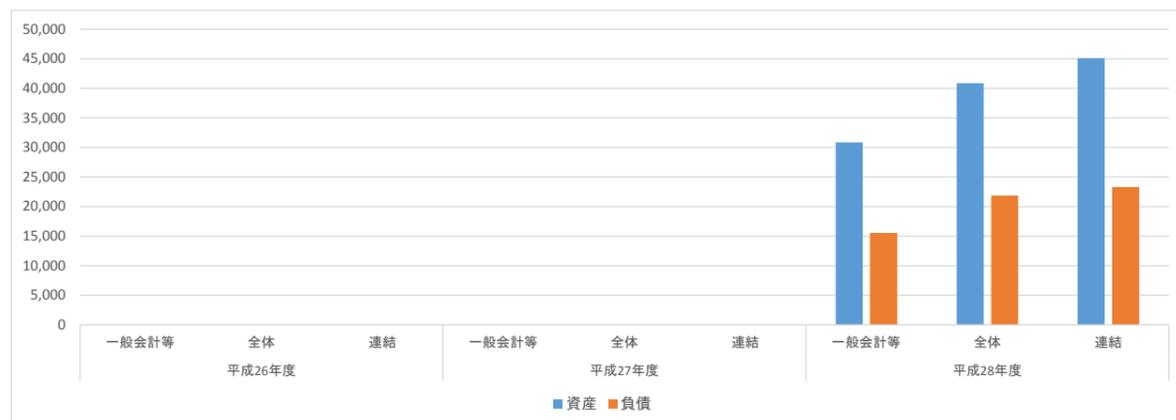
人口	17,008 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	135.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,119,623 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	72.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			30,838
	負債			15,562
全体	資産			40,869
	負債			21,880
連結	資産			45,111
	負債			23,315

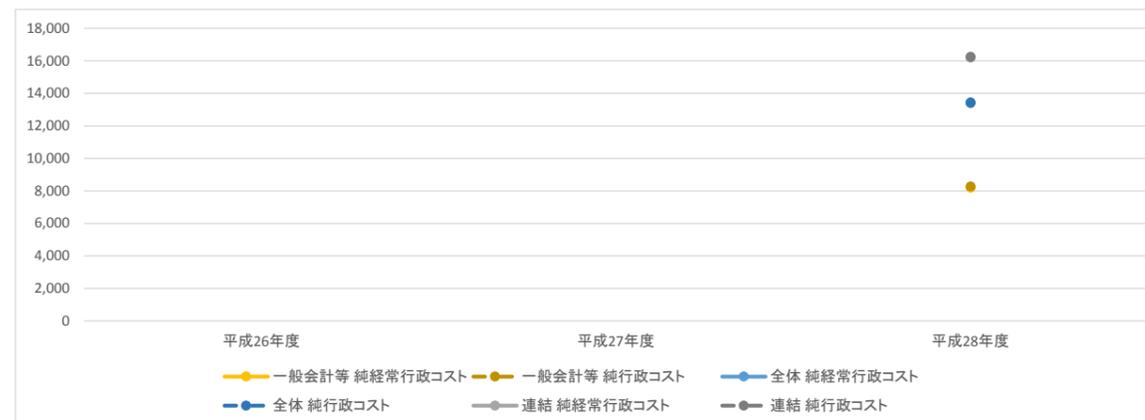


分析:
一般会計等においては、資産が期首残高から591百万円減少となった。内訳としては固定資産において道路用地に係る資産が増加したものの工作物の減価償却が進んだことから486百万円減少している。また、流動資産においては、現金預金が増加したものの財政調整基金が減少したことから105百万円減少している。
負債においては、地方債の償還が進んだことから513百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,200
	純行政コスト			8,276
全体	純経常行政コスト			13,392
	純行政コスト			13,444
連結	純経常行政コスト			16,206
	純行政コスト			16,258

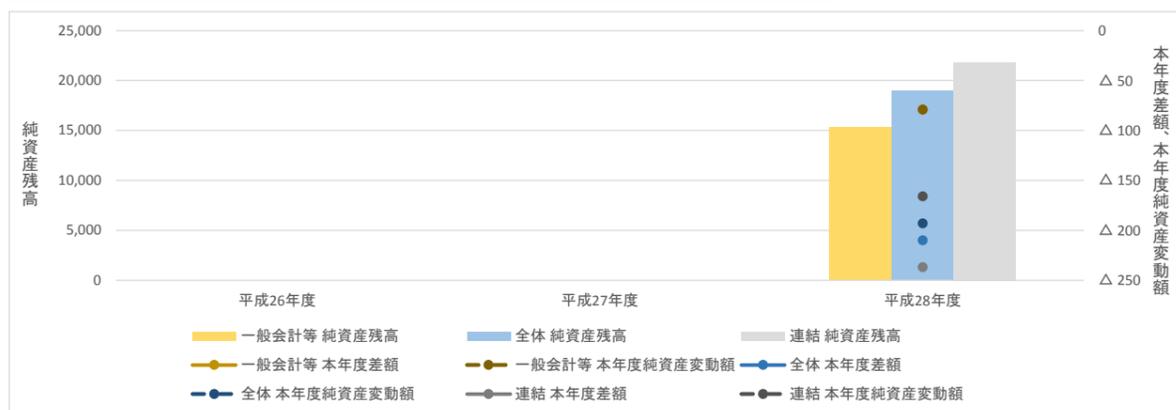


分析:
一般会計等においては、経常費用が8,733百万円となった。内訳として、業務費用は5,166百万円となり、うち物件費が最も多く3,317百万円、純行政コストに占める割合が40.0%となっている。移転費用は3,567百万円となり、うち他会計への繰出金が最も多く1,470百万円、純行政コストに占める割合が17.8%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 79
	本年度純資産変動額			△ 79
	純資産残高			15,276
全体	本年度差額			△ 210
	本年度純資産変動額			△ 193
	純資産残高			18,989
連結	本年度差額			△ 237
	本年度純資産変動額			△ 166
	純資産残高			21,797

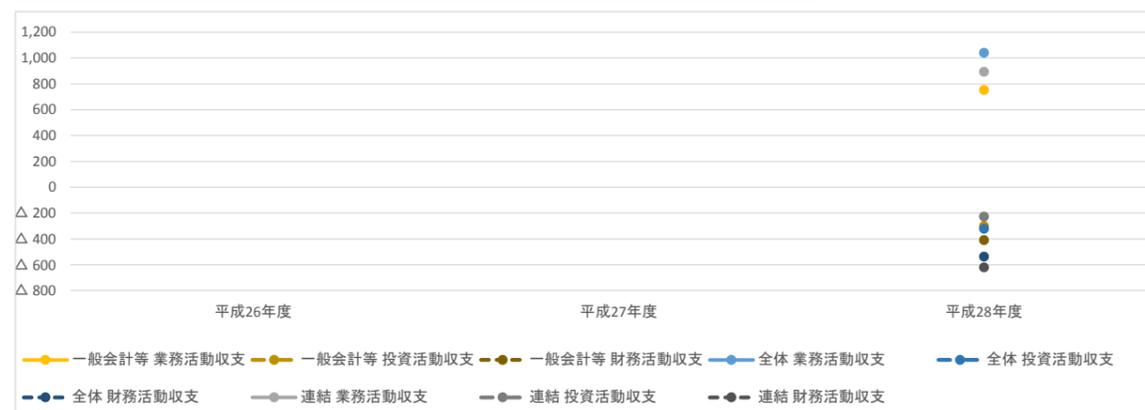


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,197百万円)が純行政コスト(8,275)を下回ったことから、本年度差額が▲78百万円となり、純資産残高が15,276百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			753
	投資活動収支			△ 300
	財務活動収支			△ 408
全体	業務活動収支			1,042
	投資活動収支			△ 320
	財務活動収支			△ 537
連結	業務活動収支			895
	投資活動収支			△ 227
	財務活動収支			△ 620

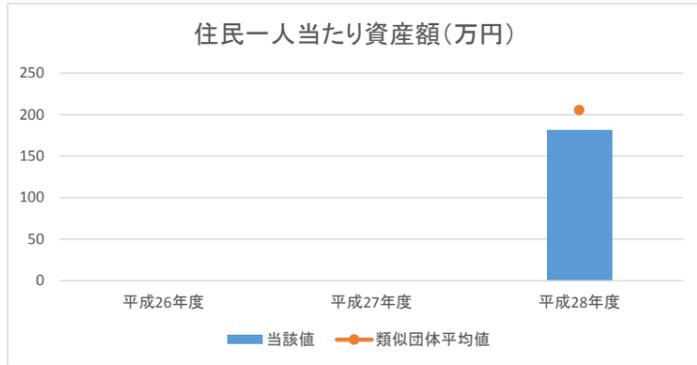


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が753百万円となったが、投資活動収支については▲300百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入を償還支出が上回ったことから▲408百万円となり、本年度末資金残高は350百万円となった。

1. 資産の状況

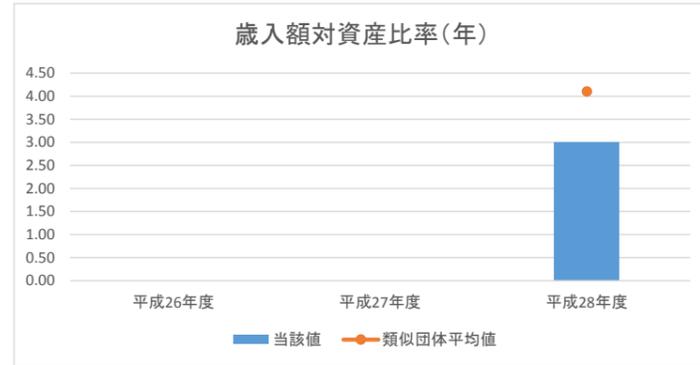
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,083,817
人口			17,008
当該値			181.3
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

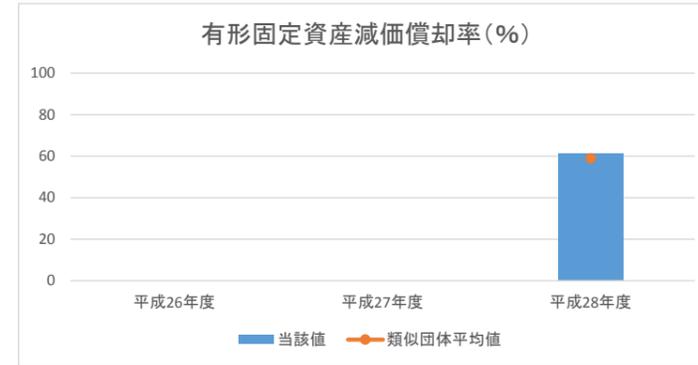
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,838
歳入総額			10,133
当該値			3.0
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			32,956
有形固定資産 ※1			53,620
当該値			61.5
類似団体平均値			59.0

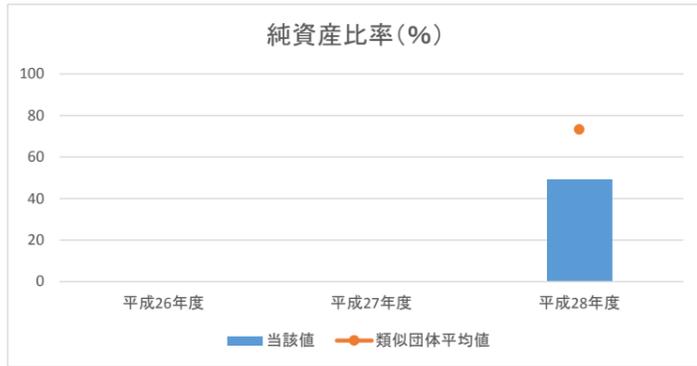
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

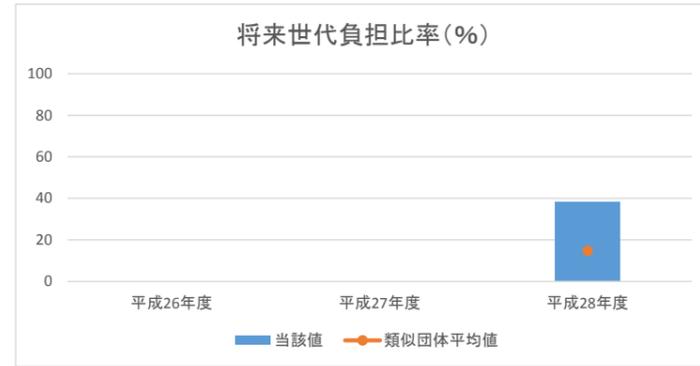
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,276
資産合計			30,838
当該値			49.5
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,725
有形・無形固定資産合計			25,541
当該値			38.1
類似団体平均値			14.8

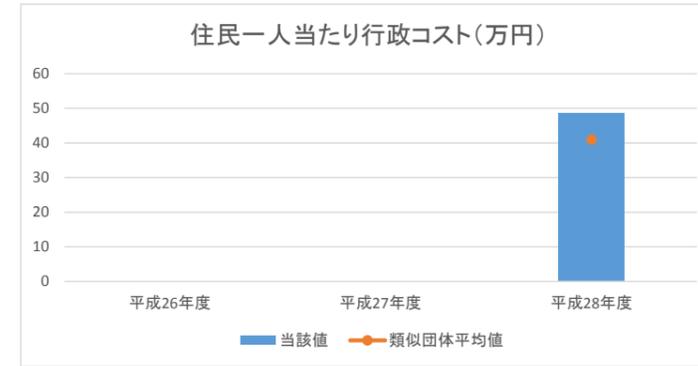
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

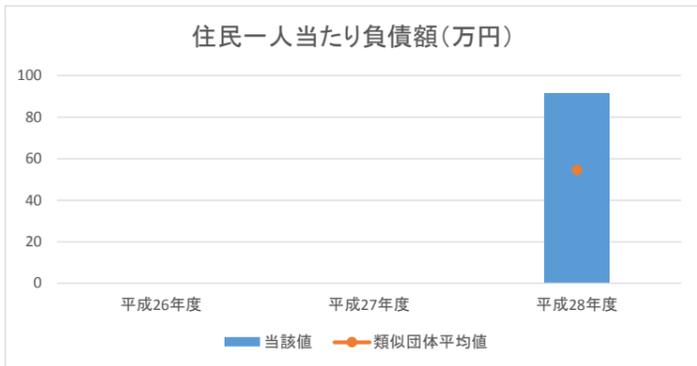
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			827,561
人口			17,008
当該値			48.7
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

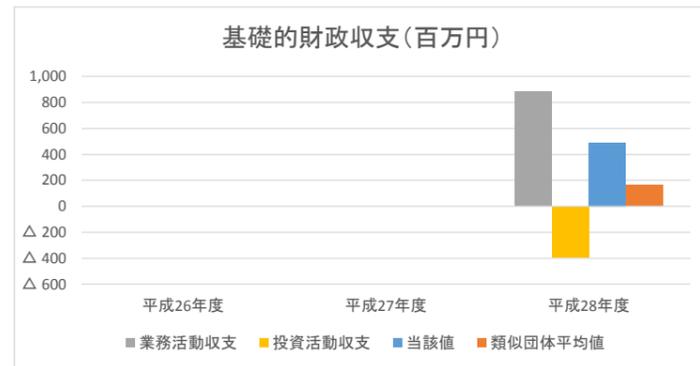
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,556,194
人口			17,008
当該値			91.5
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			880
投資活動収支 ※2			△389
当該値			491
類似団体平均値			161.4

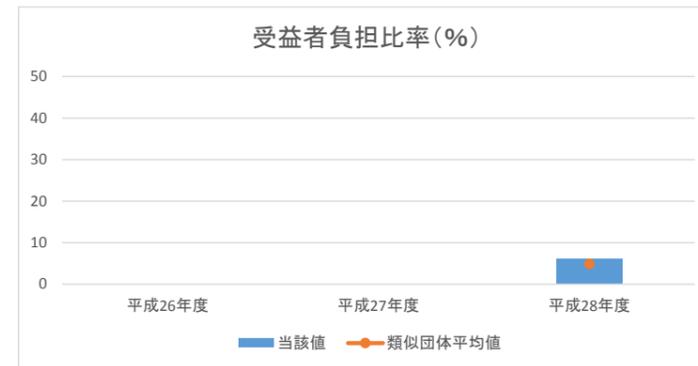
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			533
経常費用			8,733
当該値			6.1
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

施設の老朽化が進んでおり住民一人当たりの資産額が類似団体と比較して低い状況にある。

2. 資産と負債の比率

税収等の財源が行政コストを下回っており、純資産が減少し純資産比率が類似団体と比較して低い状況にある。また、平成17年度の町合併から防災関連をはじめとする普通建設事業に係る地方債の借入を行ったことから将来世代負担比率が類似団体と比較して高い状況にある。

3. 行政コストの状況

純行政コストのうち、物件費が23%を占め、類似団体と比較して高い状況にある。

4. 負債の状況

平成17年度の町合併から防災関連をはじめとする普通建設事業に係る地方債の借入を行ったことから類似団体と比較して住民一人当たり負債額が高い状況にある。

5. 受益者負担の状況

経常収益のうち、その他経常収益が70%を占め、受益者負担比率が類似団体と比較して高い状況にある。